

平成 27 年度

主要施策の成果に関する説明書

安 芸 高 田 市

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、平成 27 年度の決算の状況及び
各部門における主要施策の成果をつぎのとおり報告します。

平成 28 年 9 月

安芸高田市長 浜 田 一 義

目 次

第1章 決算の状況

ページ

第1節 決算規模	1
第2節 財政指標の状況	2
第3節 歳入	4
第4節 歳出	6

第2章 施策の状況

所属	総合計画における具体的施策	事務事業名	ページ
総務部総務課	15 行政情報化の推進 16 セキュリティ対策の充実	広域ネットワーク管理事業	9
		電算システム事業	10
		マイナンバーカード交付事業	11
	139 適正な人員管理と能力向上の推進	人事管理事業	12
	141 事務機器等の適正管理	統計調査事業	13
		総務一般管理事業	14
		法制執務事業	15
総務部危機管理課	57 地域消防力の維持	消防施設管理事業	16
		消防施設整備事業	17
		非常備消防事業	18
	60 防災体制の充実	災害救助事業	19
		災害対策事業	20
		防災施設管理事業	21
	62 交通安全の推進	交通安全推進事業	22
		交通安全施設整備事業	23
	63 防犯対策の充実	防犯推進事業	24
		防犯施設管理事業	25
	64 消費者保護の推進	消費者行政推進事業	26
総務部財産管理課	134 財産の適正管理と有効活用の推進	一般車両管理事業	27
		公有財産管理事業	28
		地域活動拠点施設事業	29
		庁舎管理事業	30
	141 事務機器等の適正管理	用度管理事業	31
企画振興部財政課	133 健全な財政運営の推進	財政管理事業	32
		基金管理事業	33
		償還金等管理事業	34
	137 成果重視の行政経営の推進	ふるさと応援寄附推進事業	35
		行政改革推進事業	36
企画振興部政策企画課	12 新公共交通システムの充実	生活路線確保対策事業	37
	14 地域情報化の推進	光ネットワーク管理運営事業	38
		地域情報化推進事業	39

所属	総合計画における具体的施策	事務事業名	ページ
企画振興部政策企画課	106 地域振興組織の活動支援	自治振興推進事業	40
	107 住民参加体制の確立	まちづくり委員会事業	41
	108 広報・広聴活動の充実	広報広聴事業	42
	138 総合計画の進行管理	企画調整事業	43
市民部総合窓口課	89 国民年金制度の運用	国民年金事務	44
	140 窓口業務の利便性向上	戸籍住民基本台帳事務	45
市民部環境生活課	51 婚活支援の充実	結婚相談事業	46
	91 環境保全活動の推進	環境政策事業	47
		環境保全事業	48
	95 ごみの減量化・資源循環の推進	塵芥処理事業	49
		廃棄物処理対策事業	50
	96 動物愛護の推進	動物管理指導事業	51
	97 葬斎場の管理運営	葬斎場運営事業	52
市民部人権多文化共生推進課	37 人権教育・人権啓発の推進	人権会館管理運営事業	53
	37,39 人権教育・人権啓発の推進 等 109,110,111,112 男女平等意識の確立 等 113,114,115 外国人市民の暮らしやすい環境整備 等	人権推進事業	54
市民部税務課	135 市税等の賦課徴収の推進	税務管理事業	55
		賦課徴収事業	56
福祉保健部社会福祉課	78 地域福祉体制の構築	社会福祉総務管理事業	57
		生活困窮者自立支援事業	58
	83 障害福祉サービスの充実	障害者自立支援介護給付事業	59
		障害者自立支援訓練等給付事業	60
		障害者福祉事業	61
	84 障害者の自立と社会参加の促進	障害児福祉事業	62
		特別障害者手当事業	63
	86 低所得者の自立支援	生活保護総務管理事業	64
		生活保護扶助事業	65
福祉保健部子育て支援課	47 相談・支援体制の充実	子育て支援センター運営事業	66
	48 幼児保育の充実	公立保育所管理運営事業	67
		私立保育園支援事業	68
	49 学童保育の充実	放課後児童クラブ運営事業	69
	50 経済的支援の充実	子育て世帯臨時特例給付金事業	70
		児童手当給付事業	71
		児童福祉総務管理事業	72
	87 ひとり親家庭の支援充実	児童扶養手当事業	73
福祉保健部高齢者福祉課	75 介護保険サービスの充実	介護保険事業	74
		介護保険特別会計	75
	76 介護予防の充実 77 生活支援サービスの充実	在宅福祉事業	76
		老人保護措置事業	77
	78 地域福祉体制の構築	社会福祉施設運営事業	78
		福祉センター運営事業	79

所属	総合計画における具体的施策	事務事業名	ページ
福祉保健部保健医療課	50 経済的支援の充実	乳幼児医療公費負担事業	80
	65 健康づくりの推進	健康づくり事業	81
		保健センター運営事業	82
	66 疾病予防対策の充実	成人健康診査事業	83
		成人支援事業	84
		精神保健事業	85
	68 母子保健対策の充実	母子健康診査事業	86
		母子保健事業	87
	70 歯科保健対策の充実	歯科保健事業	88
	71 地域医療体制の充実	診療所運営事業	89
	73 救急医療体制の充実	医療体制整備事業	90
	74 感染症対策の充実	予防接種事業	91
	82 相談・療育体制の充実	重度心身障害者医療公費負担事業	92
	87 ひとり親家庭の支援充実	ひとり親家庭等医療公費負担事業	93
	88 保健医療制度の充実	後期高齢者医療事業	94
		後期高齢者医療特別会計	95
	90 国民健康保険制度の運用	国民健康保険特別会計(運営事業)	96
		国民健康保険特別会計(保健事業)	97
産業振興部農林水産課	2 地籍調査の推進	地籍調査事業	98
	61 防災基盤の整備	農地・農業用施設・林業施設災害復旧事業	99
		小規模崩壊地復旧事業	100
	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備	ほ場整備事業	101
		水利施設整備事業	102
		水利施設等維持管理事業	103
		土地改良区等運営事業	104
		農業用施設等維持活動支援事業	105
		農村整備総務管理事業	106
		農道整備事業	107
	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備	農道・林道維持管理事業	108
	122 森林管理の推進	公園・林業振興施設管理運営事業	109
	120 個性ある農業の展開		
	122 森林管理の推進	林道新設改良事業	110
	121 林業基盤の整備推進		
	121 林業基盤の整備推進	森林整備加速化・林業再生・分収造林事業	111
	122 森林管理の推進		
	122 森林管理の推進	林業総務管理事業	112
	123 林業振興の多面的展開の推進	ひろしまの森づくり事業	113
	125 水産資源の維持・増大	水産業管理・水産業振興施設管理運営事業	114
産業振興部地域営農課	117 農業振興体制の整備	技術指導員設置事業	115
		畜産振興施設管理運営事業	116
		農業振興施設管理運営事業	117
		農業総務管理事業	118
		多面的機能支払交付金事業	119

所属	総合計画における具体的施策	事務事業名	ページ
産業振興部地域営農課	117 農業振興体制の整備	農地保全対策事業	120
		集落営農支援事業	121
		中山間地域等直接支払事業	122
		有害鳥獣対策事業	123
	118 担い手確保と就農支援	担い手育成事業	124
	119 農業生産の振興	生産条件整備事業	125
		畜産振興事業	126
		米の需給調整事業	127
	120 個性ある農業の展開	地産地消推進事業	128
産業振興部商工観光課	103 観光資源の開発と活用の推進	観光振興事業	129
	104 観光の推進体制の充実	観光振興施設管理運営事業	130
		外郭団体等運営指導事業	131
	105 交流機会の充実	未来創造事業	132
	127 商店・企業の活性化支援	商工業振興事業	133
		商工業振興施設管理運営事業	134
	130 企業立地の促進	企業立地推進事業	135
建設部管理課	1 計画的な土地利用の推進	土木総務管理事業	136
	10 維持管理の充実	道路橋梁総務管理事業	137
	11 鉄道路線の利用促進	JR線対策事業	138
		市営駐車場管理事業	139
	61 防災基盤の整備	河川総務管理事業	140
	142 公共事業の公正確保	入札工事検査管理事業	141
建設部住宅政策課	21 市営・市有住宅の整備推進	市有住宅管理事業	142
		住宅管理事業	143
	21 市営・市有住宅の整備推進 22 良質な宅地・住宅の供給支援 23 空き家の活用推進	住宅建設事業	144
建設部建設課	3 魅力ある拠点づくりの推進	国道沿線活性化事業	145
	7 体系的な道路整備の推進	地域高規格道路対策事業	146
		県委託県道改良事業	147
		県営事業負担事業	148
		市道改良事業	149
	61 防災基盤の整備	河川改良事業	150
建設部上下水道課	17 水資源の安定確保と安定供給 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化	飲用水供給施設整備事業	151
		簡易水道事業特別会計	152
		飲料水供給事業特別会計	153
	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化	し尿処理事業	154
		高田工業団地処理場管理事業	155
		公共下水道事業特別会計	156
		特定環境保全公共下水道事業特別会計	157
		農業集落排水事業特別会計	158
		浄化槽整備事業特別会計	159

所属	総合計画における具体的施策	事務事業名	ページ
建設部上下水道課	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化	コミュニティ・プラント整備事業特別会計	160
		清流園管理運営事業	161
建設部すぐやる課	10 維持管理の充実	県委託県道道路維持事業	162
		橋梁維持事業	163
		市道道路維持事業	164
	61 防災基盤の整備	河川維持管理事業	165
		県委託急傾斜地崩壊対策事業	166
		土木施設災害復旧事業	167
会計管理者会計課	136 適正な出納審査の推進	会計管理事業	168
消防本部予防課	56 予防体制の充実	火災予防事業	169
消防本部消防課	55 消防力の充実	消防活動管理事業	170
		消防資機材整備事業	171
消防本部消防総務課	55 消防力の充実	消防総務管理事業	172
消防署警防課	54 警防体制の充実	現場活動事業	173
教育委員会事務局教育総務課	30 開かれた学校づくりの推進	事務局総務管理事業	174
	33 学校施設・設備の整備	学校規模適正化推進事業	175
		学校管理運営事業	176
	34 情報教育推進のための基盤整備	情報教育推進基盤整備事業	177
	35 就学援助の適正な執行	就学援助事業	178
	36 給食センターの円滑な運用	給食センター運営事業	179
教育委員会事務局学校教育課	24 確かな学力の向上	学力向上推進事業	180
		学校教育総務管理事業	181
	25 健やかな体の育成	体力向上推進事業	182
	27 国際教育の推進	国際理解教育推進事業	183
	28 生徒指導の推進	生徒指導推進事業	184
	29 特別支援教育の充実	特別支援教育推進事業	185
	30 開かれた学校づくりの推進	開かれた学校づくり推進事業	186
	31 教職員の資質能力の向上	人材育成事業	187
	32 連携教育の充実	みつや協育推進事業	188
	52 学びの基盤づくりの推進 53 多様な保護者ニーズへの対応	幼稚園管理運営事業	189
教育委員会事務局生涯学習課	37 人権教育・人権啓発の推進 40 家庭教育支援の充実	人権教育・家庭教育支援事業	190
	38 成人教育の推進	成人教育事業	191
	39 青少年教育の推進	青少年教育事業	192
	41 文化芸術活動の推進 42 優れた文化芸術の鑑賞機会の充実	文化センター運営事業	193
	41 文化芸術活動の推進 42 優れた文化芸術の鑑賞機会の充実 44 生涯学習拠点施設の充実	美術館運営事業	194
	43 スポーツ活動の推進	スポーツ指導者等育成事業	195
		スポーツ振興団体育成事業	196
	43 スポーツ活動の推進 101 トップスポーツの活用 102 トップアスリートの育成	スポーツ教室・大会等開催事業	197
		保健体育総務管理事業	198
	44 生涯学習拠点施設の充実	社会教育総務管理事業	199

所属	総合計画における具体的施策	事務事業名	ページ
教育委員会事務局生涯学習課	44 生涯学習拠点施設の充実	施設維持管理事業	200
		少年自然の家管理運営事業	201
	45 図書館の充実	図書館運営事業	202
	46 スポーツ活動を支える環境づくり	体育施設維持管理事業	203
	98 文化財の保存管理 99 伝統文化の継承 100 文化財の活用	文化財保護事業	204
		歴史民俗博物館運営事業	205
	105 交流機会の充実	国際交流事業	206
議会事務局	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	議会運営事業	207
		議会広報事業	208
		議会調査事業	209
農業委員会事務局	119 農業生産の振興	農業委員会運営事業	210
監査委員事務局	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	監査委員事業	211
選挙管理委員会事務局	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	選挙管理委員会事業	212
		選挙啓発事業	213
		選挙執行事業	214
公平委員会事務局	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	公平委員会事業	215
固定資産評価審査委員会事務局	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	固定資産評価審査委員会事業	216

第1章 決算の状況

平成27年度の我が国の経済をみると、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いている。ただし、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられた。政府は、平成27年11月に「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」を取りまとめ、景気は緩やかな回復に向かうことが見込まれる。

本市においては、平成27年度は合併から10年を経過した年度となり、合併当初に策定した総合計画に続く「第2次 安芸高田市総合計画」を策定し、「人がつながる田園都市 安芸高田」をまちづくりの将来像に掲げ、その実現のため3つのまちづくりに挑戦した。

「人が集い育つまちづくり」への挑戦では、定住対策やU・I・Jターンの促進として地域おこし協力隊の配置を、子育て支援の充実として第3子以降の保育料の無料化等に取り組んだ。

「安心して暮らせるまちづくり」への挑戦では、市民総ヘルパー構想による健康づくりとして、今までの取組に加え、新たに高血圧重症化予防対策事業や認知症予防対策事業に、ごみの減量化の推進として分別数を増やし再資源化に向けたECOモデルタウン事業等に取り組んだ。

「地域資源を活かしたまちづくり」への挑戦では、地域の魅力づくりの推進として、本市の地域資源である神楽や歴史文化を活用した未来創造事業に、新たな農作物の栽培と産地化及び加工技術の確立と販路拡大のための農産物の産地化・商品開発事業等に取り組んだ。

一方で、平成26年度から普通交付税の合併特例加算措置の段階的削減が始まっており、行財政運営はますます厳しい状況にある。更なる行政改革を推進するため、第3次安芸高田市行政改革大綱による取組を進めるとともに、安芸高田市公共施設管理基本方針で示した「現在ある施設の30%以上削減」を目標に、施設の統廃合等を行うことによって、将来の経常的経費の軽減を図る必要がある。

第1節 決算規模

平成27年度の普通会計の決算額は、歳入が198億4,945万円（前年度比△6.1%、12億8,682万1千円減）、歳出が192億1,355万1千円（前年度比△5.6%、11億4,107万7千円減）となった。

歳入歳出差引額（形式収支）は、6億3,589万9千円の黒字である。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源9,673万2千円を控除した実質収支は5億3,916万7千円の黒字となった。

また、平成27年度の実質収支から平成26年度の実質収支を差し引いた単年度収支は7,442万5千円の赤字となり、単年度収支額に平成27年度の財政調整基金積立金1,799万6千円、地方債の繰上償還1億2,510万8千円、財政調整基金の取り崩し5,531万円を加えた実質単年度収支は、1,336万9千円で8年続けての黒字となった。

（単位：千円）

区 分	平成27年度決算	平成26年度決算	前年度比較
歳 入 総 額	19,849,450	21,136,271	△1,286,821
歳 出 総 額	19,213,551	20,354,628	△1,141,077
差 引 額（形 式 収 支）	635,899	781,643	△145,744
翌 年 度 繰 越 財 源	96,732	168,051	△71,319
実 質 収 支	539,167	613,592	△74,425
単 年 度 収 支	△74,425	75,102	△149,527
財 政 調 整 基 金 積 立 金	17,996	7,604	10,392
繰 上 償 還（任 意 分）	125,108	358,324	△233,216
財 政 調 整 基 金 取 崩 額	55,310	0	55,310
実 質 単 年 度 収 支	13,369	441,030	△427,661

第2節 財政指標の状況

〔普通会計〕

(単位：千円,%)

区 分	平成 27 年度決算	平成 26 年度決算	前年度比較
基準財政需要額 (錯 誤 額 を 除 く)	10,206,975	9,794,668	412,307
基準財政収入額	3,385,129	3,225,673	159,456
標準財政規模	13,428,011	13,988,579	△560,568
財政力指数	0.331	0.326	0.005
実質収支比率	4.0%	4.4%	△0.4%
経常収支比率	92.4%	91.3%	1.1%
実質公債費比率	12.9%	13.7%	△0.8%
実質赤字比率	－% (黒字)	－% (黒字)	－%
連結赤字比率	－% (黒字)	－% (黒字)	－%
将来負担比率	95.0%	109.1%	△14.1%
積立金現在高	9,373,271	8,820,484	552,787
うち財政調整基金	2,832,728	2,870,042	△37,314
うち減債基金	1,021,717	643,481	378,236
普通建設事業費	1,155,697	1,614,619	△458,922
地方債現在高	30,497,903	32,076,258	△1,578,355
地方債残高比率	227.1%	229.3%	△2.2%
地方債借入額	1,366,900	2,160,800	△793,900
地方債元利償還金	3,284,329	3,769,677	△485,348
翌年度以降債務負担行為額	470,312	524,350	△54,038

普通会計とは、財政比較や統一的な掌握を目的とする地方財政状況調査(決算統計)上統一的に用いられる会計区分であり、「一般会計」と「公営事業会計を除く特別会計」の合計である。本市においては、一般会計、コミュニティ・プラント整備事業特別会計、飲料水供給事業特別会計が普通会計に含まれる。

主な財政指標の概要

標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示す数値である標準財政規模は、前年度と比べて5億6,056万8千円減少し、134億2,801万1千円となった。
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる財政力指数は、前年度と比べて0.005ポイント増加し、0.331となった。
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は、前年度と比べて0.4%減少し、4.0%となった。
経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率のひとつである経常収支比率は、前年度と比べて1.1%増加し92.4%となった。物件費が1.2%、人件費が0.7%、扶助費が0.4%、繰出金が0.2%、それぞれ増加し、公債費が0.9%、補助費等が0.5%、維持補修費が0.1%、それぞれ減少した。
実質公債費比率	自治体の収入に対する普通会計、特別会計等を含めた地方債返済額の比率を示す実質公債費比率は、前年度と比べ0.8%減少し12.9%となった。
積立金現在高	積立金現在高は、前年度と比べて5億5,278万7千円増加し93億7,327万1千円となった。内訳は、財政調整基金が3,731万4千円減少し28億3,272万8千円、減債基金が3億7,823万6千円増加し10億2,171万7千円、その他の目的基金が2億1,186万5千円増加し55億1,882万6千円となった。
地方債現在高	普通会計における地方債現在高は、地方債借入額が13億6,690万円、元金償還が38億9,005万2千円と、元金償還額が借入額を上回ったことから、前年度と比べ15億7,835万5千円減少して304億9,790万3千円となった。
地方債残高比率	標準財政規模に対する地方債残高の割合を示す地方債残高比率は、地方債残高の減少により、前年度と比べて2.2%減少し227.1%となった。

第3節 歳入

(1) 普通会計歳入決算額

(単位:千円,%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度比較	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
地 方 税	3,357,747	16.9	3,419,891	16.2	△62,144	△1.8%
個人市民税	1,096,248	5.5	1,101,721	5.2	△5,473	△0.5%
法人市民税	236,610	1.2	299,370	1.4	△62,760	△21.0%
固定資産税	1,722,671	8.7	1,714,130	8.1	8,541	0.5%
軽自動車税	93,205	0.5	92,687	0.5	518	0.6%
たばこ税	201,718	1.0	205,251	1.0	△3,533	△1.7%
入湯税	7,295	0.0	6,732	0.0	563	8.4%
地方譲与税	202,243	1.0	193,531	0.9	8,712	4.5%
利子割交付金	6,276	0.0	8,206	0.0	△1,930	△23.5%
配当割交付金	17,284	0.1	22,898	0.1	△5,614	△24.5%
株式等譲渡所得割交付金	15,616	0.1	12,364	0.1	3,252	26.3%
地方消費税交付金	606,501	3.1	355,831	1.7	250,670	70.4%
ゴルフ場利用税交付金	32,995	0.2	31,003	0.1	1,992	6.4%
自動車取得税交付金	48,672	0.2	27,586	0.1	21,086	76.4%
地方特例交付金	11,436	0.1	10,759	0.1	677	6.3%
地方交付税	9,254,020	46.6	9,902,178	46.9	△648,158	△6.5%
普通交付税	8,481,201	42.7	9,108,537	43.1	△627,336	△6.9%
特別交付税	772,819	3.9	793,641	3.8	△20,822	△2.6%
小 計	13,552,790	68.3	13,984,247	66.2	△431,457	△3.1%
交通安全対策特別交付金	5,245	0.0	5,021	0.0	224	4.5%
分担金及び負担金	238,727	1.2	195,779	0.9	42,948	21.9%
使用料	334,576	1.7	366,794	1.7	△32,218	△8.8%
手数料	93,413	0.5	97,212	0.5	△3,799	△3.9%
国庫支出金	1,725,610	8.7	1,709,230	8.1	16,380	1.0%
県支出金	1,589,509	8.0	1,580,288	7.5	9,221	0.6%
財産収入	140,033	0.7	150,424	0.7	△10,391	△6.9%
寄附金	6,086	0.0	3,092	0.0	2,994	96.8%
繰入金	302,544	1.5	314,800	1.5	△12,256	△3.9%
繰越金	281,643	1.4	335,641	1.6	△53,998	△16.1%
諸収入	212,374	1.1	232,943	1.1	△20,569	△8.8%
地方債	1,366,900	6.9	2,160,800	10.2	△793,900	△36.7%
合 計	19,849,450	100.0	21,136,271	100.0	△1,286,821	△6.1%
うち経常一般財源 (臨財債含み)	12,806,001 (13,488,801)	64.5 68.0	13,238,131 (14,016,131)	62.6 66.3	△432,130 (△527,330)	△3.3% △3.8%

構成比は単純比較のため、合計が必ずしも 100 とならない場合があります。

(2) 歳入決算の概要

平成 27 年度の歳入は、198 億 4,945 万円で前年度より 12 億 8,682 万 1 千円(△6.1%)減少した。地方消費税交付金、分担金及び負担金、自動車取得税交付金、国庫支出金などが増加した一方、地方債、地方交付税、地方税、繰越金、使用料などが減少した。主な歳入の増減は、以下のとおりである。

地 方 税 (市 税)	市税は、固定資産税が 854 万 1 千円、入湯税が 56 万 3 千円など増加したものの、法人市民税が 6,276 万円、個人市民税税が 547 万 3 千円など減少したことにより、前年度と比べ 6,214 万 4 千円(△1.8%)減少し、33 億 5,774 万 7 千円となった。
地方消費税交付金	地方消費税交付金は、消費税率の引き上げなどにより、前年度と比べ 2 億 5,067 万円(70.4%)増加し、6 億 650 万 1 千円となった。
地方交付税	地方交付税は、地方消費税交付金の増などによる基準財政収入額の増加、合併特例加算措置の段階的縮減などにより、前年度と比べ 6 億 4,815 万 8 千円(△6.5%)減少し、92 億 5,402 万円となった。内訳は、普通交付税が 84 億 8,120 万 1 千円(前年度比 6 億 2,733 万 6 千円減、6.9%減)、特別交付税が 7 億 7,281 万 9 千円(前年度比 2,082 万 2 千円減、2.6%減)となった。
国庫支出金	国庫支出金は、災害復旧事業費負担金が 1 億 1,171 万 4 千円など減少したが、児童保護措置費負担金が 1 億 4,927 万 2 千円、地方創生先行型交付金が 5,009 万 2 千円などの増加により、前年度と比べ 1,638 万円(1.0%)増加し、17 億 2,561 万円となった。
県支出金	県支出金は、中山間地域直接支払事業費補助金が 7,383 万 2 千円など減少したが、農地集積事業補助金が 5,704 万 9 千円、農地・水保全管理支払交付金事業補助金が 3,538 万 2 千円などの増加により、前年度と比べ 922 万 1 千円(0.6%)増加し、15 億 8,950 万 9 千円となった。
財産収入	財産収入は、光ネットワーク設備貸付収入が 112 万 5 千円など増加したものの、不動産売払収入が 2,097 万 5 千円など減少したため、前年度と比べ 1,039 万 1 千円(△6.9%)減少し、1 億 4,003 万 3 千円となった。
地 方 債	地方債は、消防救急デジタル無線整備事業や土木施設災害復旧事業などの投資的経費に充当する地方債が減少したため、前年度と比べ 7 億 9,390 万円(△36.7%)減少し、13 億 6,690 万円となった。

第4節 歳出

(1) 普通会計歳出決算額

(単位：千円,%)

区 分		平成 27 年度		平成 26 年度		前年度比較	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	人 件 費	3,892,548	20.3	3,985,008	19.6	△92,460	△2.3%
	扶 助 費	2,510,391	13.1	2,478,898	12.2	31,493	1.3%
	公 債 費	3,284,379	17.1	3,769,800	18.5	△485,421	△12.9%
義務的経費 計		9,687,318	50.5	10,233,706	50.3	△546,388	△5.3%
物 件 費		3,188,750	16.6	3,108,499	15.3	80,251	2.6%
維 持 補 修 費		199,638	1.0	205,257	1.0	△5,619	△2.7%
補 助 費 等		1,647,098	8.6	1,688,163	8.3	△41,065	△2.4%
繰 出 金		2,894,505	15.1	2,880,225	14.1	14,280	0.5%
投資及び出資金 貸 付 金		2,616	0.0	2,802	0.0	△186	△6.6%
積 立 金		332,866	1.7	303,845	1.5	29,021	9.6%
投 資 的 経 費		1,260,760	6.6	1,932,131	9.5	△671,371	△34.7%
	普通建設事業費	1,155,697	6.0	1,614,619	7.9	△458,922	△28.4%
	災害復旧事業費	105,063	0.5	317,512	1.6	△212,449	△66.9%
合 計		19,213,551	100.0	20,354,628	100.0	△1,141,077	△5.6%

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも 100 とならない場合があります。

経常収支比率

(単位:千円,%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度比較	
	経常一般財源 充 当 額	経常収 支比率	経常一般財源 充 当 額	経常収 支比率	経常一般財源 充 当 額	経常収 支比率
人 件 費	3,615,767	26.8%	3,661,683	26.1%	△45,916	0.7
扶 助 費	706,576	5.2%	676,142	4.8%	30,434	0.4
公 債 費	3,096,660	23.0%	3,352,696	23.9%	△256,036	△0.9
物 件 費	2,228,438	16.5%	2,139,087	15.3%	89,351	1.2
維 持 補 修 費	175,365	1.3%	192,599	1.4%	△17,234	△0.1
補 助 費 等	778,948	5.8%	879,399	6.3%	△100,451	△0.5
繰 出 金	1,861,181	13.8%	1,900,159	13.6%	△38,978	0.2
計	12,462,935	92.4%	12,801,765	91.3%	△338,830	1.1

※費目別に比率を算出しているため、計と合致しない場合があります。

経常収支比率＝歳出のうち経常一般財源充当額÷歳入決算額のうち経常一般財源総額(臨時財政対策債を含む)

(2) 歳出決算の概要

平成 27 年度の歳出は、192 億 1,355 万 1 千円で前年度より 11 億 4,107 万 7 千円(△5.6%)減少した。物件費、扶助費、積立金、繰出金が増加した一方、公債費、普通建設事業費、災害復旧事業費、人件費、補助費等、維持補修費、投資及び出資金・貸付金が減少した。主な歳出の増減は、以下のとおりである。

人 件 費	人件費は、非常勤報酬が 4,622 万 9 千円、職員給が 4,418 万円など減少したため、前年度と比べ 9,246 万円(△2.3%)減少し、38 億 9,254 万 8 千円となった。
扶 助 費	扶助費は、臨時福祉給付金事業が 4,806 万 1 千円など減少したものの、私立保育園運営に要する経費が 7,704 万 4 千円、障害者自立支援訓練等給付事業費が 3,372 万 6 千円など増加したため、前年度と比べ 3,149 万 3 千円(1.3%)増加し、25 億 1,039 万 1 千円となった。
公 債 費	公債費は、前年度と比べ 4 億 8,542 万 1 千円(△12.9%) 減少し、32 億 8,437 万 9 千円となった。
物 件 費	物件費は、子育て支援センター運営費が 2,019 万 3 千円など減少したものの、吉田保育所指定管理が 9,312 万 4 千円、電算システム事業費（マイナンバー関連）が 2,534 万 8 千円、市道道路維持費が 2,367 万 3 千円など増加したため、前年度と比べ 8,025 万 1 千円(2.6%)増加し、31 億 8,875 万円となった。
補助費等	補助費等は、商工業振興事業費が 7,613 万 6 千円など増加したが、中山間地域等直接支払事業費が 9,995 万 7 千円、保健衛生総務管理費が 3,010 万 2 千円、外郭団体等運営指導事業費が 2,741 万 4 千円などの減少により、前年度と比べ 4,106 万 5 千円(△2.4%)減少し、16 億 4,709 万 8 千円となった。
繰 出 金	繰出金は、介護サービス特別会計繰出金が 2,608 万 1 千円など減少したものの、国民健康保険特別会計繰出金が 8,103 万 5 千円、介護保険特別会計繰出金が 2,329 万 5 千円、農業集落排水特別会計繰出金が 750 万円など増加したため、前年度と比べ 1,428 万円(0.5%)増加し、28 億 9,450 万 5 千円となった。
投資的経費	
普通建設事業費	橋梁維持費が 1 億 4,891 万 6 千円など増加したが、消防資機材整備事業費が 4 億 4,840 万 1 千円、光ネットワーク整備事業費が 2 億 2,983 万 3 千円、在宅福祉事業費が 6,900 万円などの減少により、前年度と比べ 4 億 5,892 万 2 千円(△28.4%)減少し、11 億 5,569 万 7 千円となった。
災害復旧事業費	農地災害復旧費が 785 万円など増加したが、土木施設災害復旧費が 2 億 1,513 万 5 千円などの減少により、前年度と比べ 2 億 1,244 万 9 千円(△66.9%)減少し、1 億 506 万 3 千円となった。

第 2 章 施策の状況

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		広域ネットワーク管理事業		総括	本庁、各支所、小中学校等の主要公共施設を結び、広域ネットワーク網、情報系ネットワーク及び基幹系ネットワークの維持管理、その他ネットワーク機器の保守、ウイルス対策などのセキュリティ対策を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	O4 情報基盤の整備			
		具体的施策	15 行政情報化の推進 16 セキュリティ対策の充実			
	担当部課	総務部		総務課		

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	委託料	36,215	36,215	21,844	広域ネットワーク保守点検委託料、ネットワーク設定変更作業委託料
	使用料及び賃借料	6,631	3,031	2,521	広域ネットワーク光ケーブル電柱等共架料、ネットワークセキュリティサービス使用料
	役務費	4,277	4,277	4,277	インタネットプロバイダー料
	工事請負費	5,900	10	8	広域ネットワークケーブル撤去工事（農林業振興センター）
	その他	100	100	97	ネットワーク機器修繕料
	計	53,123	43,633	28,747	委託料14,000千円をH28年度に繰越
財源内訳	国庫支出金		3,685	0	
	県支出金				
	起 債				
	その他				
	一般財源	53,123	39,948	28,747	
	計	53,123	43,633	28,747	情報セキュリティ対策補助金3,685千円をH28年度に繰越
人件費	人件費（時間外手当除く）		12,722		
	時間外勤務手当		578		
	計		13,300		
事業費計（人件費含む）			42,047	従事正職員数	1.50 人

実施内容

平成27年度実施内容

- ・ネットワーク機器の修繕を行い、広域ネットワークの保守点検を実施した。
- ・スパムメール、フィルタリングサービスを利用し、外部からの進入を防ぐセキュリティ対策を行った。また監視機器による広域ネットワーク網の監視を実施した。
- ・インターネットプロバイダー契約、地下管路の共同収容区間使用及び電柱等共架関係事務を行った。

平成27年度成果と課題

成果と課題

(成果)
□安定したネットワークの運用ができた。

(課題)
■平成27年度に実施した安芸高田広域ネットワークにおけるセキュリティ対策強化に引き続き、国のセキュリティ強化対策事業に伴うネットワークの見直しが必要となるとともに、これまで以上のセキュリティ対策強化が必要となる。
■特定個人情報保護の観点から、物理的、技術的セキュリティ対策を講じるとともに、人的セキュリティについても、セキュリティ内部監査の実施及びセキュリティ職員研修を実施することによって、セキュリティ対策強化につなげる必要がある。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	ネットワークトラブル件数	0	3
			-	
	成果指標		-	
			-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	行政業務に必要不可欠である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	情報通信技術が発展する中で機器の維持管理コストを考慮し更新する必要がある。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	当初予定していた事業は問題なく完了した。
	市民参画	市民が参加できない	庁内内部ネットワークなので、市民参画はない。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		電算システム事業	総括	電算システム事業は、住民記録、税、福祉、内部情報、上下水道など72の業務を運用している。法改正に伴う電算システム改修業務等について、システムのノンカスタマイズによる導入により、改修費用を割安に行えるよう対応を行った。 イントラネットパソコン等維持管理は、ひとり一台パソコンの割り当て、OS等のライセンス管理、OS等の不具合対応、パソコン等の接続機器修理を行った。また、職員の情報化を推進するために、各部署に情報化推進員を設置し、ネットワークの有効活用、情報化の啓発、セキュリティ意識の向上を図り、庁内LANを利用した円滑な情報化を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O4 情報基盤の整備		
		具体的施策	15 行政情報化の推進 16 セキュリティ対策の充実		
	担当部課	総務部 総務課			

コスト情報	項目 (千円)		平成27年度			
			当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	委託料	192,738	181,148	146,158	マイナンバー関係システム改修、内部情報システム更新、基幹系システム更新、ITコーディネータ支援委託
		使用料及び賃借料	61,470	58,470	57,941	基幹系システム使用料、データセンター使用料、ウイルス対策ライセンス使用料、IT資産管理システムライセンス使用料
		備品購入費	4,320	4,320	4,299	office2013ライセンス、基幹系ネット統合端末タッチパネル
		需用費	2,079	2,079	1,954	基幹系プリンタートナー、高速ラインプリンター印刷料、パソコン等修繕費
		その他	21,075	6,045	5,989	マイナンバー制度導入に伴う中間サーバー整備負担金、旅費、役務費
		計	281,682	252,062	216,341	委託料34,000千円をH28年度に繰越
	財源内訳	国庫支出金	42,396	29,209	23,873	マイナンバー制度導入システム改修関係補助金
		県支出金				
		起債				
		その他				
		一般財源	239,286	222,853	192,468	
		計	281,682	252,062	216,341	情報セキュリティ対策補助金3,685千円をH28年度に繰越
	人件費	人件費(時間外手当除く)		13,570		
		時間外勤務手当		616		
		計		14,186		
	事業費計(人件費含む)		230,527		従事正職員数 1.60 人	

実施内容

平成27年度実施内容

- ・基幹系システム（戸籍システム除く）のクラウド化を実施した。
- ・内部情報系システム更新に伴い、平成26年度分（人事給与システム）に引き続き平成27年度分（財務会計、文書管理、財産管理、備品管理、庶務事務）の更新を実施した。
- ・社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）導入に伴い住民・税・福祉システムの平成27年度分の改修を実施した。
- ・マイナンバー制度導入を控え、マイナンバー制度導入に大きくかわる、福祉保健部4課の情報資産について、情報セキュリティ内部監査を実施した。
- ・全職員を対象に情報セキュリティ研修を実施した。

成果と課題

（成果）

- 内部情報系システム更新に伴い、平成26年度分（人事給与システム）に引き続き平成27年度分（財務会計、文書管理、財産管理、備品管理、庶務事務）の更新を実施。システム更新は予定どおり完了した。
- 基幹系システム（戸籍システム除く）をデータセンタ方式（クラウド）に移行し、サーバ機器類の更新費用の抑制ができた。
- 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）導入に伴う平成27年度分の関係システムのシステム改修は予定どおり完了した。

（課題）

- マイナンバー制度に伴うシステム改修について、今後も関係システムの改修が予想されるが、国の示す仕様、運用が不透明である。
- 国の進めるセキュリティ対策（ネットワーク分離、二要素認証システムの導入、県セキュリティクラウド）は国庫補助対象事業ではあるが、負担する費用が多額になることが予想されることから、他自治体の動向を注視及びITコーディネーターの助言を考慮して、導入費用及びライフサイクルコストの抑制に努める必要がある。
- マイナンバー制度導入に伴う特定個人情報及びその他の個人情報等を漏洩しないためにセキュリティ内部監査を基にセキュリティに対する関係職員の意識をより向上させる必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	システム改修件数	20	8
	システム照会書件数	130	124
成果指標	電算管理係職員が対応したシステム照会書の割合	20	12.1
		-	

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	マイナンバーカード交付事業		総括	マイナンバー制度の構築は、国民一人一人に個人番号を割り振ることにより、複数の機関に存在する個人の情報を、有益にかつ公平、公正に利用することで、国民の利便性を高めることが目的である。 平成25年5月に関連4法が成立、公布され、利用開始に向け地方自治体を含め国などの関係機関で諸準備が進められており、平成27年10月から始まったマイナンバーの通知、平成28年1月から始まった個人番号カード交付に対応し市民啓発を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O4 情報基盤の整備		
		具体的施策	15 行政情報化の推進 16 セキュリティ対策の充実		
	担当部課	総務部 総務課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	負担金補助及び交付金	0	15,845	8,543	通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る負担金
	職員手当等	0	1,539	1,538	
	賃金	0	1,179	1,178	通知カード・個人番号カード交付に係る臨時職員賃金
	需用費	0	293	286	
	その他	0	82	52	通知カード交付に伴う郵送料
	計	0	18,938	11,597	負担金補助及び交付金 7,302千円 27-28繰越
財源内訳	国庫支出金	0	18,382	11,597	社会保障・税番号制度導入整備費補助金
	県支出金				
	起 債				
	その他				
	一般財源		556		
	計	0	18,938	11,597	国庫支出金 7,302千円 27-28繰越
人件費	人件費（時間外手当除く）		5,937		
	時間外勤務手当		270		
	計		6,207		
事業費計（人件費含む）			17,804	従事正職員数	0.7 人

実施内容

平成27年度実施内容

1. マイナンバー説明会実施状況

(1) 各町単位における市民対象説明会・・・参加者合計984人

(2) 団体説明会・・・6団体

(3) 行政区説明会・・・6行政区

(4) その他（安芸高田市小中学校校長研修会・安芸高田市商工フェア）

2. マイナンバー専用電話

・設置期間 平成27年9月下旬～3月末

・問合せ対応件数・・・64件

3. マイナンバー通知カード交付状況

・送付件数 13,582件

・交付件数 13,329件

・交付率 98.1%

※休日臨時窓口開設 平成27年12月29日・平成28年1月17日・3月26日・3月27日

4. マイナンバー（個人番号）カード申請・交付状況

・申請受付件数（J-Lis） 2,719件

・J-Lisからの受領件数 2,344件

・交付件数 1,467件

・申請に対する交付率 54%

・受領に対する交付率 63%

※休日臨時窓口開設 平成28年3月26日・3月27日

平成27年度成果と課題

（成果）

□広報あきたかた・通知公報・ホームページ・お太助フォン等、あらゆるツールを活用した情報提供や説明会による市民啓発を行った。また、問い合わせ先専用電話を設置し、市民からの問い合わせに対応した。

□結果として、対象者へのマイナンバー通知カードの交付率は98.1%であり概ね通知事務は達成できた。また、人口に対するマイナンバーカード申請率は、8.9%と県内においても高い割合であった。

（課題）

■マイナンバー制度について、市民の認知や理解が深まり、適切にマイナンバーを取り扱えるよう、制度の概要、メリット、安全性や信頼性等に加え、「個人番号カード」の取得等に必要となる手続きや注意すべき事項等について、更なる周知啓発に努める。併せて、市独自の利活用についても調査研究を重ね、更なる普及に努める。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	マイナンバーカード申請件数	1,500件	2,719件
		-	
成果指標	マイナンバーカード申請率	5.00%	8.90%
		-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	行政業務に必要な不可欠である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適正に業務の処理を行っている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	通知事務において概ね達成できた。
	市民参画	市民が参加できた	説明会開催により市民参画ができた。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		人事管理事業		総括	人事管理事業費は、職員の資質向上を目的とする人材育成事業、職員採用や人事評価制度の構築を行う職員人事管理事業、職員の健康管理などを行う職員福利厚生事業及び適正な給与管理を行うための職員給与管理事業に係る費用が主な内容となっている。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進			
		施策目標	34 行財政改革の推進			
		具体的施策	139 適正な人員管理と能力向上の推進			
	担当部課	総務部	総務課			

コスト情報

項 目（千円）		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	共済費	63,021	55,021	54,556	臨時・非常勤職員の社会保険、雇用保険、労災保険料
	負担金補助及び交付金	25,082	25,082	23,857	県等派遣職員負担金（2名分）、人間ドック負担金ほか
	賃金	10,000	12,700	11,840	事務補助及び病気休暇対応
	委託料	6,979	8,218	7,084	職員研修、職員採用資格試験、共済一般健診ほか
	その他	3,862	2,749	2,414	産業医報酬、研修旅費、消耗品費ほか
	計	108,944	103,770	99,751	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他	2,006	2,006	1,926	臨時職員社会保険料等、市町村振興会助成金ほか
	一般財源	106,938	101,764	97,825	
	計	108,944	103,770	99,751	
人件費	人件費（時間外手当除く）		36,892		
	時間外勤務手当		1,675		
	計		38,567		
事業費計（人件費含む）			138,318	従事正職員数	4.35 人

実施内容

平成27年度実施内容

- 人材育成事業
 - ・独自で実施した研修・・・13回（受講者1,362名）
 - ・研修所等での研修・・・36回（受講者129名）
 - ・派遣研修・・・5名を自治体等へ派遣
- 職員人事管理事業
 - ・第3次定員適正化計画に基づき、計画的な職員数の削減を進めるとともに平成28年度採用に向けた資格試験を実施した。
 - ・平成28年4月からの人事評価制度の本格導入のため、保育士、教諭を含む全職員を対象として人事評価制度の試行を行った。
 - また、評価者研修及び被評価者研修を行った。
- 職員福利厚生事業
 - ・定期健康診断の実施・・・381名受診（受診率98.4%）
- 衛生管理事業
 - ・近年、仕事や家庭生活等に強い不安、悩み又はストレスを感じている職員が増加傾向にある中、心の健康の保持増進を図るためカウンセラーによる毎月1回のカウンセリングを行うとともに、新規採用職員及び新任管理職を対象に健康相談を実施した。

成果と課題

平成27年度成果と課題

（成果）
□職員の定員管理については、計画値394人（平成28年4月1日現在）に対して、実績で376人となっており、数値目標以上の削減（▲18人）ができた。

（課題）
■定期健診受診率は、計画値を下回ったが高い受診率を確保している。引き続き、定期的な健康診断の受診の徹底及びカウンセリングによる職員のケアに努める。
■職員1人当たりの年間時間外勤務時間数が増加傾向にあることから、時差出勤制度の活用及び職員の資質向上に向けた人材育成事業を展開するなど、時間外勤務時間数の削減に向けた取り組みを進める。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	研修参加者数（延べ人数）	1,520人	1,491人
	定期健診受診率	99.70%	98.40%
成果指標	職員1人当たりの年間時間外勤務時間数	60.1時間	73.2時間
	時差出勤による効果額	2,100千円	1,071千円

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	今後も定員適正化計画を進めていく。
	効率性(コストについて)	検討を要する	全国類似団体と比べ時間外勤務時間数が多く検討する必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	定員適正化計画を上回る人員削減が達成できた。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務のため市民は参画できない。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	統計調査事業		総括	個人・法人・事業所・団体等を調査対象とし、実状を明らかにするため行う統計調査につき、統計の真実性を確保し、的確な行政施策の基礎資料を得るため円滑な調査を実施する。 統計法第2条に規定する基幹統計として指定された統計調査の実施。 統計法に基づいて実施される統計調査で、集計された調査票は、「統計表」として公表され、様々な計画や施策の基礎資料として自治体において利用されるとともに、民間企業や大学など幅広い分野で活用されている。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	141 事務機器等の適正管理		
	担当部課	総務部 総務課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	報酬	12,601	12,561	12,235	統計調査指導員調査員報酬
	需用費	1,384	1,449	843	調査事務消耗品
	賃金	1,159	1,159	966	統計調査事務従事臨時職員賃金
	委託料	832	872	856	国勢調査用調査区要図・調査員地図出力委託料ほか
	その他	660	508	383	郵送料 ほか
	計	16,636	16,549	15,283	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	16,471	16,484	15,266	調査費委託金
	起 債				
	その他				
	一般財源	165	65	17	
	計	16,636	16,549	15,283	
人件費	人件費（時間外手当除く）		5,937		
	時間外勤務手当		270		
	計		6,207		
事業費計（人件費含む）			21,490	従事正職員数	0.7 人

実施内容

平成27年度実施内容
○学校基本調査【5月1日基準日】【文部科学省】 ○工業統計調査対象事業所管理等【経済産業省】 ○農林業センサス（調査票・調査区地区発送等）【農林水産省】 ○経済センサス調査区設定【総務省】 ○国勢調査【総務省】 対象：285調査区 安芸高田市内に住む全ての人 指導員：28名 調査員：211名 ○経済センサス活動調査準備【総務省・経済産業省】

	平成27年度成果と課題																		
成果と課題	（成果） □調査結果が、国や県・市の行政施策などの基礎資料になるとともに、日本の現状や推移、将来の動向を把握する重要な役割を果たすことにつなげた。 （課題） ■平成27年度は、学校基本調査と国勢調査が実施された。国勢調査は大規模調査で211人の調査員を必要とすることから公募を行ったが、4人のみの申込みであり、調査員の確保に苦慮した。統計調査員の高齢化等に伴う調査員の人材不足が大きな課題となっている。																		
活動・成果指標	<table> <tr> <th>指標</th><th>指 標 名 等</th><th>H27計画値</th><th>H27実績値</th></tr> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td><td>オンライン調査実施件数（国勢調査）</td><td>3,497件</td><td>3,195件</td></tr> <tr> <td></td><td>-</td><td></td></tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td><td>オンライン調査実施割合（国勢調査）</td><td>30.00%</td><td>27.40%</td></tr> <tr> <td></td><td>-</td><td></td></tr> </table>	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値	活動指標	オンライン調査実施件数（国勢調査）	3,497件	3,195件		-		成果指標	オンライン調査実施割合（国勢調査）	30.00%	27.40%		-	
	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値															
	活動指標	オンライン調査実施件数（国勢調査）	3,497件	3,195件															
			-																
	成果指標	オンライン調査実施割合（国勢調査）	30.00%	27.40%															
		-																	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	交付金の範囲内で民間委託を検討する。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	地方公共団体が負担する義務を負わないことから国庫で負担し実施した。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	委託された調査を滞りなく実施した。
	市民参画	市民が参加できた	統計調査の指導員・調査員として市民が参加した。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	法制執務事業		総括	法制執務事業費は、例規の制定改廃の適正な管理、情報公開と個人情報保護の適正な制度運用及び顧問弁護士2名による法務管理に係る費用が主な内容となっている。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	141 事務機器等の適正管理		
	担当部課	総務部 総務課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	役務費	3,579	3,579	3,389	総合賠償補償保険料、例規情報利用料 ほか
	委託料	1,958	1,556	1,555	顧問弁護士委託料
	需用費	1,511	1,511	1,014	例規集印刷・差し替え、図書追録加除 ほか
	使用料及び賃借料	1,296	1,296	1,296	例規集法制執務データベースシステム使用料
	その他	770	180	121	公文書等管理・情報公開・個人情報保護審査会委員報酬、旅費 ほか
	計	9,114	8,122	7,375	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他				
	一般財源	9,114	8,122	7,375	
	計	9,114	8,122	7,375	
人件費	人件費（時間外手当除く）		8,905		
	時間外勤務手当		404		
	計		9,309		
事業費計（人件費含む）			16,684	従事正職員数	1.05 人

実施内容

平成27年度実施内容

①情報公開・個人情報保護事務

◇情報公開条例に基づく公開請求の運用状況

(公開請求) 47件

・処理状況 公開34件 一部公開13件 非公開0件

(不服申立) 0件

◇閲覧申請による情報提供の運用状況 0件

◇個人情報保護条例に基づく開示請求の運用状況

(開示請求) 4件

・処理状況 開示4件 一部開示0件 不開示0件

(訂正等請求) 0件

(不服申立) 0件

◇公文書等管理・情報公開・個人情報保護審査委員会開催状況

・第39回 6月26日 出席委員4名 諮問1件(承認)

・第40回 3月14日 出席委員6名 諮問1件(承認)

②法制執務事務

◇市例規集管理 () 内の数字は1条例で複数条例改正したものを反映した場合の数

・制定改廃条例数 33(58)件

・規則・要綱等の改廃数 規則34(47)件 要綱等84(99)件

◇顧問弁護士委託

・顧問弁護士2名へ相談業務等の委託(前川弁護士・大本弁護士) 10件

成果と課題

平成27年度成果と課題

(成果)

□平成27年9月番号法施行に伴う条例制定1本・改正1本、平成28年3月行政不服審査法施行に伴う条例改正10本について、関係課と協議を行い速やかに上程を行うことができた。

(課題)

■紙ベースの例規集は現在25冊まで削減しているが、今後は廃止する方向も含めながら、継続して必要性など検討する。

■平成28年度から改正した行政不服審査法について、研修を行うなど職員に対する周知を行う必要がある。併せてマニュアルの作成についても今後検討する。

■マイナンバー制度導入に伴い引き続き独自利用の検討を行う。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	情報公開条例に基づく公開請求件数	40件	47件
	個人情報保護条例に基づく開示請求	5件	4件
成果指標		-	
		-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	市例規集の減数の検討を要する。
	効率性(コストについて)	検討を要する	市例規集の加除労力等の削減のため更なる減数の検討を要する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	番号法並びに行服法施行に伴う関係条例の改正等について予定どおり上程を行うことができた。
	市民参画	市民の参加が可能である	公文書等管理・情報公開・個人情報保護審査会委員として市民が参画している。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		消防施設管理事業		総括	消防団活動に必要な施設、設備、資機材の計画的な更新及び維持管理並びに消防水利施設の維持管理を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	14 消防体制の充実			
		具体的施策	57 地域消防力の維持			
	担当部課	総務部		危機管理課		

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	備品購入費	9,989	28,537	26,401	消防団車両、背負い式水のう
	需用費	6,634	7,721	7,410	消防団車両及び詰所等に係る消耗品、修繕、燃料、光熱水費
	公課費	928	1,141	1,089	消防団車輛の自動車重量税
	役務費	1,052	1,098	1,014	車検等に係る手数料、保険料、消防団詰所のお太助フォン利用料
	その他	2,446	2,106	1,523	防火水槽解体等工事費、詰所敷地賃貸借料(2箇所)、下水道使用料
	計	21,049	40,603	37,437	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債	9,600	21,100	21,100	消防債
	その他				
	一般財源	11,449	19,503	16,337	繰越事業充当繰越金4,980千円
	計	21,049	40,603	37,437	
人件費	人件費（時間外手当除く）		5,513		
	時間外勤務手当		240		
	計		5,753		
事業費計（人件費含む）			43,190	従事正職員数	0.65 人

実施内容	平成27年度実施内容	成果と課題
	(1)消防団車両の更新 吉田方面隊第1分団・吉田方面隊第5分団・吉田方面隊第7分団の計3台の小型動力ポンプ付積載車を購入 3台 26,028千円 (2)消防団詰所・車両の維持管理 詰所・ポンプ格納庫など39棟、車両58台の維持修繕、各種料金等の支払 (3)消防団車両の車両重量税 31台 1,089千円 (4)消防団車両の車検手数料・自賠責保険 31台 779千円 (5)詰所のお太助フォン使用料 38箇所 235千円 (6)防火水槽解体工事 民有地に存在する古い防火水槽2基を解体(八千代町下根・向原町坂) (7)消防水利の維持修繕 消火栓の修繕工事1箇所、防火水槽フェンスの修繕1箇所	
成果と課題	(成果) □老朽化した吉田方面隊の車両3台を更新した。 □環境面等で地域住民から要望のあった、古い防火水槽の解体を行った。 □消火栓および防火水槽フェンスの修繕を行い、消防水利の適切な管理に努めた。 (課題) ■施設・車両等の老朽化により、維持修繕等に係る費用が当初予算を上回っている。特に、車両バッテリー・タイヤ交換が多くなっており今後も維持経費の増加が懸念される。	
	活動・成果指標	指標 指標名等 H27計画値 H27実績値
	活動指標	消防団車両の更新 3 3
	成果指標	消防水利維持修繕・解体工事 3 4
活動・成果指標	成果指標	- -
	成果指標	- -

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	消防法による。消防団の活動に必要な施設の管理を行う。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	特に修繕にかかる経費が増加傾向にある。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	水利・詰所など消防活動に必要な施設を適切に維持する。
	市民参画	市民が参加できない	行政が直接行う事業である。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	消防施設整備事業		総括	消防水利及び消防団施設の整備 ・ 防火水槽（耐震性貯水槽）の設置 ・ 消火栓の設置 ・ 消防団詰所の整備（水洗化、改築、解体）
	総合計画 （基本計画） 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	14 消防体制の充実		
		具体的施策	57 地域消防力の維持		
	担当部課	総務部 危機管理課			

コスト情報

項 目（千円）		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	工事請負費	32,495	32,495	25,916	防火水槽設置工事、消防団詰所水洗化工事、詰所解体工事
	負担金補助及び交付金	2,800	2,800	2,399	消火栓工事に係る水道事業者への負担金
	委託料	3,826	3,826	1,698	各工事に係る設計、分筆登記等
	公有財産購入費	770	770	201	防火水槽用地購入
	その他	300	300	0	
	計	40,191	40,191	30,214	
財源内訳	国庫支出金	5,386			
	県支出金				
	起 債	13,400	19,300	18,200	消防債
	その他	9,095	9,095	5,572	基金繰入金
	一般財源	12,310	11,796	6,442	
	計	40,191	40,191	30,214	
人件費	人件費（時間外手当除く）		6,361		
	時間外勤務手当		277		
	計		6,638		
事業費計（人件費含む）			36,852	従事正職員数	0.75 人

実施内容

平成27年度実施内容

(1)防火水槽設置事業

○工事請負費16,870千円 委託料1,169千円 用地費201千円

- ・ 甲田町恩地地区耐震性貯水槽設置（下小原） 40㎡ 1基
- ・ 向原町戸島4区耐震性貯水槽設置（戸島） 40㎡ 1基

(2)消防団詰所水洗化事業

○工事請負費3,797千円 委託料205千円

- ・ 八千代方面隊第1分団第2班詰所便所改修（勝田）簡易水洗化及び修繕
- ・ 甲田方面隊第6分団詰所水洗化工事（下小原）水洗化及び修繕
- ・ 甲田方面隊第7分団詰所水洗化工事（上小原）水洗化及び修繕

(3)元JA川根支所解体事業

○工事請負費5,249千円 委託料324千円

- ・ 元JA川根支所解体（川根）

(4)消火栓整備・更新負担金

新設1箇所（高田原） 699千円

配水管更新工事に係る消火栓取替 1,700千円

- ・ 吉田古市地区 3箇所
- ・ 上小原地区 1箇所

平成27年度成果と課題

（成果）

- 防火水槽2基のほか消火栓を設置し、地域の消防水利を確保した。
- 消防団詰所の水洗化を進め、消防団の活動環境を改善した。
- 合併以前にJAから譲り受けた施設（元JA川根支所）を解体した。（消防団施設に改築する計画があったが、耐震性などの問題から実施していなかったもの）

（課題）

- 防火水槽の設置要望が十数件あり、緊急性などを考慮して計画的な整備が必要である。
- 年度当初には、八千代方面隊第4分団の詰所の改築工事を計画していたが、昭和50年代に建築され老朽化が進んでいることから、来年度以降建て替えの方向で検討することとした。

成果と課題

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	防火水槽設置	2	2
	消防団詰所水洗化・改築	3	3
成果指標		-	
		-	

の平成27年度分析	項 目	分 析	分 析 理 由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	消防法による。消防団の施設や消防水利の整備。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	事業費が高額とならないよう用地選定を行っている。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	水利・詰所など消防活動の環境を計画的に整備する。
	市民参画	市民が参加できない	行政が直接行う事業である。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	災害救助事業		総括	災害救助法に基づいて市長が救助の実施にあたり、又は市が繰替えて支払う費用。災害の場合の罹災者救助に要する賃金、薬品類、炊出し、資材運搬等に必要とする経費。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	15 防災体制の充実		
		具体的施策	60 防災体制の充実		
	担当部課	総務部 危機管理課			

コスト情報	項目 (千円)	平成27年度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	1	1	0	
	使用料及び賃借料	1	1	0	
	その他				
	計	2	2	0	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	2	2		
	計	2	2	0	
人件費	人件費(時間外手当除く)			0	
	時間外勤務手当			0	
	計			0	
事業費計(人件費含む)				0	従事正職員数 人

実施内容	平成27年度実施内容	成果と課題	平成27年度成果と課題		
	平成27年度は、該当の災害が無かった。				
活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値	
	活動指標		-		
			-		
	成果指標		-		
			-		

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	災害救助法に基づく業務。
	効率性(コストについて)		
	有効性(目標達成について)		
	市民参画		

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	災害対策事業		総括	防災・減災のためのソフト的事業。防災会議の開催、地域防災計画等の策定、ハザードマップの作成・更新、備蓄物資の管理、自主防災活動の支援、広島県防災ヘリ・広島市消防ヘリの運営負担金の支払い。 災害時または災害警戒時の配備体制の本部業務。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	15 防災体制の充実		
		具体的施策	60 防災体制の充実		
	担当部課	総務部 危機管理課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	負担金補助及び交付金	6,844	5,844	4,567	自主防災活動補助金、県・広島市ヘリコプター負担金
	需用費	903	903	746	備蓄物資、災害対応物品購入
	使用料及び賃借料	214	214	214	貸出用AEDレンタル料
	報酬	133	56	56	防災会議委員報酬
	その他	52	113	44	水防用まさ土等原材料費
	計	8,146	7,130	5,627	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他	2,268	2,816	2,651	ヘリコプター運営費助成金 他
	一般財源	5,878	4,314	2,976	
	計	8,146	7,130	5,627	
人件費	人件費（時間外手当除く）		10,601		
	時間外勤務手当		462		
	計		11,063		
事業費計（人件費含む）			16,690	従事正職員数	1.25 人

実施内容

平成27年度実施内容

- ・ 自主防災活動への補助
 - 設立補助・・・1 団体・・・25千円
 - 資器材購入補助・・・1 団体・・・87千円
 - 訓練事業補助・・・23団体・・・302千円
- ・ 市消防・県防災ヘリコプター運営負担金
 - 広島市消防ヘリ・・・2,944千円
 - 広島県防災ヘリ・・・1,209千円
- ・ 備蓄物資の更新
 - 非常用食料品購入
 - アルファ化米・・・900食・・・222千円
 - 乾パン・・・1,536食・・・162千円
 - 貸出用AEDのリース費用・3台・・・214千円
- ・ 防災会議開催時の委員報酬 6月18日開催
 - 委員40名（うち報酬対象委員8名）・・・56千円
- ・ 警戒体制配備時の人件費・・・1,513千円

平成27年度成果と課題

成果と課題

（成果）

- 自主防災組織や自治組織などの団体へ、防災講話などの啓発活動を行った。
- 災害時避難行動要支援者名簿運用要綱を定め、法改正後の制度での運用を開始した。
- 避難行動要支援者名簿を作成し、名簿登載者へ法に定める名簿提供の同意依頼を行った。該当者2,199名のうち1,381名から回答を得て、そのうち同意者は988名だった。
- アルファ化米非常食を購入し、高齢者やアレルギーに対応した。

（課題）

- 自主防災組織の設立数が増えていない。引き続き、設立促進の取り組みを行う。
- 避難行動要支援者の同意者名簿を警察・消防・民生委員・自主防災組織等の支援関係者へ配付しなければならない。
- 避難行動要支援者の個別計画を作成しなければならない。
- 避難行動要支援者に関する業務は、福祉部局との強い連携が必要である。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	自主防災活動補助団体数	30	23
		警戒体制配備回数	-	3
	成果指標	非常食の備蓄率	85.02	100.36
		自主防災組織活動力バー率	93.6	90.4

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	災害対策基本法に基づく業務。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	適切な経費である。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	自主防災組織の結成数を増やすことができなかった。
	市民参画	市民が参加できた	自主防災組織等の地域組織との連携を行っている。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		防災施設管理事業		総括	移動系防災行政無線（携帯または車両に積載して使用する防災無線）、衛星携帯電話機、Jアラート関連機器 その他防災関係機器の維持管理。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	60 防災体制の充実			
	担当部課	総務部		危機管理課		

コスト情報

項 目（千円）		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	役務費	2,325	2,325	2,277	防災行政無線免許更新手数料、地震情報システム等の通信費
	委託料	618	618	597	防災行政無線（移動系）保守点検業務
	負担金補助及び交付金	540	540	462	広島県総合行政通信網無線局維持管理費
	需用費	630	630	425	防災行政無線（移動系）設備の修繕、Jアラート機器等の消耗品等
	その他	121	121	102	無線電波使用料
	計	4,234	4,234	3,863	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他				
	一般財源	4,234	4,234	3,863	
	計	4,234	4,234	3,863	
人件費	人件費（時間外手当除く）		2,290		
	時間外勤務手当		100		
	計		2,390		
事業費計（人件費含む）			6,253	従事正職員数	0.27 人

平成27年度実施内容

実施内容

- ・ 防災行政無線免許更新手数料・・・1,561千円
- ・ 無線機撤去・取付手数料・・・33千円
- ・ 地震情報システム回線、県防災回線、衛星携帯電話回線の通信費・・・683千円
- ・ 防災行政無線（移動系）設備、Jアラート機器等の修繕・・・359千円
- ・ 消耗品費、電気料金・・・66千円
- ・ 防災行政無線（移動系）保守点検業務・・・597千円
- ・ 広島県総合行政通信網無線局維持管理費・・・462千円

平成27年度成果と課題

成果と課題

（成果）

□無線機その他防災関係機器の維持管理を適切に行った。

（課題）

■古くから地域の時報などに使われていたサイレンが、鉄塔とともに老朽化したまま残っている。将来的には、解体撤去をしなければならない。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	移動系無線機の管理台数	246	246
			-	
	成果指標		-	
			-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	地域防災計画に基づく施設の管理。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	必要最低限のコストである。
	有効性（目標達成について）	目標管理には適さない	災害時等に、防災施設が問題無く機能することが目標である。
	市民参画	市民が参加できない	行政が直接行う事業である。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	交通安全推進事業		総括	交通死亡事故0を目指し、安芸高田警察署、安芸高田市交通安全運動推進隊等の関係団体と連携して、各種交通安全施策を推進する。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	16 防犯・安全の推進		
		具体的施策	62 交通安全の推進		
	担当部課	総務部 危機管理課			

コスト情報

項 目 (千円)		平成 27 年 度				
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
事業費	負担金補助及び交付金	972	972	972	安芸高田市交通安全運動推進隊補助金	
	報償費	400	518	518	高齢者運転免許自主返納支援事業	
	需用費	363	386	282	交通安全啓発用品（幟旗、反射材等）	
	使用料及び賃借料	41	0	0		
	その他	1	1	0		
	計	1,777	1,877	1,772		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	起 債					
	その他					
	一般財源	1,777	1,877	1,772		
	計	1,777	1,877	1,772		
人件費	人件費（時間外手当除く）			5,173		
	時間外勤務手当			225		
	計			5,398		
事業費計（人件費含む）				7,170	従事正職員数	0.61 人

実施内容

平成27年度実施内容
○高齢者運転免許自主返納の促進 高年齢者運転免許自主返納支援事業により自主返納を促した。 平成27年度被支援者53人 お太助ワゴン等回数券 367千円 入浴施設回数券 151千円 ○交通安全対策会議（6月18日）、交通安全対策協議会（7月2日）、交通安全推進会議（年4回）の開催 ○各種交通安全推進行事・啓発 春の交通安全パレード出発式 高年齢者交通安全教室…各町1回 （甲田町は台風のため中止） 交通安全テント村 …各町1回 お太助フォン広報 …9回 （広報紙への事故発生状況などの記事掲載） ○交通安全運動推進隊活動への補助 972千円 街頭指導、カープミラーの清掃、交通安全教室やパレードなど交通安全啓発行事への参加

平成27年度成果と課題
（成果） □交通事故の減少に寄与した。 □高齢ドライバーに運転免許の自主返納を促すことができた。 □四半期ごとの交通安全運動を安芸高田警察署、交通安全運動推進隊、交通安全協会等と合同で行うことで、市民の交通安全意識の向上へつながった。 （課題） ■交通安全運動推進隊の隊員数が町によってバラつきがあり、特に吉田町にあっては、隊員数も少なく、仕事を持っている者が多いため、活動できる者に負担がかかっている。 ■交通安全運動推進隊の隊員は、高齢化が進んでおり、街頭指導、車両でのパトロールを実施する際の交通事故防止に十分留意する必要があり、また活動中の保障を見直す必要がある。 ■高齢者が加害者となる自動車事故が増加しているなか、運転免許自主返納をさらに推進する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
活動指標	活動指標	交通安全パレード参加人数（人）	200	200
		高年齢者交通安全教室参加人数（人）	115	201
成果指標	成果指標	交通死亡事故件数（件）	-	4
		交通事故件数（件）	-	95

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	交通安全対策法に基づく業務。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適切なコストである。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	交通事故0が理想であるが現実的ではない。
	市民参画	市民が参加できた	各町交通安全運動推進隊によって活動を行っている。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	交通安全施設整備事業		総括	関係部署と連携し、市内の交通危険箇所への交通安全施設の整備及び既設の施設の維持管理を行い、交通危険箇所の解消を行った。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	16 防犯・安全の推進		
		具体的施策	62 交通安全の推進		
	担当部課	総務部 危機管理課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	工事請負費	6,300	6,323	6,322	交通安全施設整備工事
	需用費	444	421	229	カーブミラー修繕
	その他				
	計	6,744	6,744	6,551	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他				
	一般財源	6,744	6,744	6,551	
	計	6,744	6,744	6,551	
人件費	人件費（時間外手当除く）		4,241		
	時間外勤務手当		185		
	計		4,426		
事業費計（人件費含む）			10,977	従事正職員数	0.5 人

実施内容	平成27年度実施内容	成果と課題	平成27年度成果と課題	
	(1)交通安全施設(カーブミラー・ガードレール・区画線等)設置	成果と課題 (成果) □カーブミラー・区画線・ガードレール等の設置・修繕を行ったことで、交通事故の軽減を図ることができた。 (課題) ■既設の交通安全施設の劣化が目立ってきており、修繕の増加が見込まれる。また、すべての設置要望に応えるのは難しく、設置は慎重に検討する必要がある。 ■要望の中には、単に利便性を求めるだけと思われるものもある。交差点等では徐行して安全を確認するというような基本的な交通ルールを啓発していくことも必要である。		
	・吉田町交通安全施設整備工事 … 713千円			
	・八千代町交通安全施設整備工事 … 724千円			
	・美土里町交通安全施設整備工事 … 1,179千円			
	・高宮町交通安全施設整備工事 … 988千円			
	・甲田町交通安全施設整備工事 … 1,110千円			
	・向原町交通安全施設整備工事 … 1,608千円			
	(2)既設施設の維持修繕			
	・吉田町区画線修繕 … 43千円			
	・向原町カーブミラー修繕 … 137千円			
	・向原町デリネーター修繕 … 49千円			
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	交通安全施設整備費(千円)	6,300	6,322
		交通安全施設修繕費(千円)	444	229
	成果指標	交通死亡事故件数(件)	-	4
		交通事故件数(件)	-	95

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	交通安全対策基本法により、交通の安全を確保する。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	総務省の交通安全対策特別交付金を活用している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	交付金を有効に活用した。
	市民参画	市民が参加できない	行政が直接行う事業である。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		防犯推進事業		総括	安芸高田市民の安全安心な暮らしを守るため、安芸高田市防犯連合会が中心となり、安芸高田警察署と連携し、防犯パトロールや子どもの見守り、防犯啓発活動を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	16 防犯・安全の推進			
		具体的施策	63 防犯対策の充実			
	担当部課	総務部		危機管理課		

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	賃金	3,533	3,333	3,224	安全安心パトロール員賃金（2名）
	負担金補助及び交付金	930	1,030	1,030	市防犯連合会、市暴力監視追放協議会、広島県被害者支援センター
	需用費	792	981	818	安全安心パトロール車燃料費、修繕費、啓発物品
	報償費	50	100	63	安全安心フェスタ講師謝礼
	その他	49	49	45	安全安心パトロール車 自動車重量税
	計	5,354	5,493	5,180	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他		1,774	1,758	安全・安心まちづくり事業助成金（広島県市町村振興協会）
	一般財源	5,354	3,719	3,422	
	計	5,354	5,493	5,180	
人件費	人件費（時間外手当除く）		5,173		
	時間外勤務手当		225		
	計		5,398		
事業費計（人件費含む）			10,578	従事正職員数	0.61 人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	○ 安全安心パトロール 2名体制で車両によるパトロールを実施した。 内、夜間(18時30分まで)を月2回行った。 ＜内容＞ 防犯パトロール、広報活動、危険個所の把握 不法投棄ゴミの回収 人件費…3,224千円 燃料費… 293千円 ○ 地域安全推進員活動 研修会 …30回 見守り活動 …月3回 ○ 防犯啓発活動 老人クラブ、地域サロン等への防犯講話 41回 参加者数 653人 防犯情報の発信 お太助フォンでの情報発信 13回 地域安全推進員研修会での情報提供 30回 ○ 防犯連合会活動 青少年健全育成スポーツ活動(野球大会2回) スポーツ大会援助(剣道大会2件) 防犯ポスター募集 応募作品 51点 安芸高田市安全安心フェスタ開催 参加者 480人 防犯連合会への補助金 900千円		(成果) □安全安心パトロール、青色防犯パトロールの実施により、児童に対する犯罪その他の各種犯罪抑止に貢献できた。 □地域安全推進員や防犯連合会の活動が、地域住民の防犯意識の高揚や見守りなど地域が一体となった防犯活動に役立っている。 □防犯講話の実施、警察の防犯情報の広報により、防犯啓発を行うことができた。 □安芸高田市安全安心フェスタを警察、消防との合同で開催し、一度に多数の市民に対しタイムリーで効果的な広報活動を実施できた。 (課題) ■広報活動については、時期を失すると効果が半減するため警察との情報交換を密にし、スピーディに発信する。 ■青色防犯パトロールは、実施者が高齢であることから交通事故防止に十分配慮することが必要である。 ■地域安全推進員に対する研修会での講話については、地域性を考慮した内容で実施する。 ■老人クラブ等へ呼びかけ、講話実施回数を増やす。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	地域安全推進員研修会(回)	30	30
	活動指標	安全安心パトロール日数(日)	227	204
	成果指標	刑法犯認知件数(件)	-	114
	成果指標		-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	警察と連携しながら、安全安心まちづくりを行う。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適切なコストである。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	犯罪の無い街づくりが理想である。
	市民参画	市民が参加できた	市民の協力によって、地域の防犯活動ができています。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		防犯施設管理事業		総括	地域の安全安心に対する取組みとして、地域管理防犯灯の新設等に対して補助金を交付し、市が管理する防犯灯の維持管理を行った。 安芸高田警察署と連携し、犯罪抑止及び交通事故分析のための屋外監視カメラの設置・維持管理を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	16 防犯・安全の推進			
		具体的施策	63 防犯対策の充実			
	担当部課	総務部		危機管理課		

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	需用費	1,846	2,157	1,808	市管理防犯灯・カメラ電気料、市管理防犯灯・カメラ修繕
	工事請負費	2,560	2,135	1,788	屋外監視カメラ設置工事
	負担金補助及び交付金	1,750	1,050	615	防犯灯設置事業補助金
	役務費	125	169	117	カメラ調査手数料、お太助フォン使用料（安芸高田署・駐在所分）
	その他	100	100	89	向原警察官駐在所駐車場敷地使用料
	計	6,381	5,611	4,417	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他		1,144	1,202	安全・安心まちづくり事業助成金（広島県市町村振興協会）
	一般財源	6,381	4,467	3,215	
	計	6,381	5,611	4,417	
人件費	人件費（時間外手当除く）		2,544		
	時間外勤務手当		111		
	計		2,655		
事業費計（人件費含む）			7,072	従事正職員数	0.3 人

実施内容

平成27年度実施内容

(1) 防犯灯設置事業補助制度の実施

地域管理の防犯灯の新設・移設及び老朽化した専用柱の取替に対し、その一部（補助率：事業費の4分の3以内。内容ごとに上限あり）を補助金として交付する制度。

- 補助金交付団体…9団体
- 補助金交付総額…615千円
- 交付金内訳 …新設14基・移設6基・柱取替4基

(2) 市管理防犯灯の維持管理

- 内容
 - ・LED取替…1基
 - ・修繕 …1基
 - ・移設 …2基
- 維持管理費用
 - ・修繕料 …203千円

(3) 屋外監視カメラの設置・修繕

- 設置基数 …2基（高宮町・甲田町）
- 設置費用 …1,788千円
- 修繕料 …375千円

平成27年度成果と課題

成果と課題

(成果)

□防犯灯設置事業補助制度により、地域で安全安心に対する認識が高まり、事業が効果的に利用されている。

(課題)

■防犯灯の整備及び屋外監視カメラの設置は、犯罪発生を抑止や検挙に効果があるものと考えられる。しかしながら、犯罪発生要因は多様であり、刑法犯認知件数の比較のみでこの事業の効果指標化することは困難である。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	防犯灯設置事業補助金交付基数	63	24
	屋外監視カメラ設置基数	2	2
成果指標	刑法犯認知件数	-	114
		-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	警察では整備できない防犯施設を整備・管理している。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	適切なコストである。
	有効性（目標達成について）	目標管理には適さない	犯罪発生件数ゼロを目標に取り組んでいる。
	市民参画	市民が参加できた	地域組織への補助金によって防犯灯が設置されている。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	消費者行政推進事業		総括	消費者相談の解決や消費者被害の未然防止及び被害の拡大防止を図るため、専門の消費生活相談員を1名雇用し、週2回の相談窓口を開設。市民からの相談に応じ、解決方法の助言を行った。相談員については、最新の情報収集及び資質向上のため、県・国が主催する相談員向け研修会へ参加した。 また、広島県からの事務移譲に伴い、電気用品安全法・消費生活用製品安全法、及び家庭用品品質表示法による立入検査を実施し、不適合な製品の販売防止を図った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	16 防犯・安全の推進		
		具体的施策	64 消費者保護の推進		
	担当部課	総務部 危機管理課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	報酬	1,061	1,061	970	消費生活相談員報酬
	需用費	200	200	200	啓発パンフ
	旅費	278	98	72	消費生活相談員 出張旅費
	負担金補助及び交付金	6	6	3	研修参加負担金
	その他				
	計	1,545	1,365	1,245	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		751	736	平成27年度広島県消費者行政活性化事業補助金
	起 債				
	その他				
	一般財源	1,545	614	509	
	計	1,545	1,365	1,245	
人件費	人件費（時間外手当除く）		3,053		
	時間外勤務手当		133		
	計		3,186		
事業費計（人件費含む）			4,431	従事正職員数	0.36 人

実施内容

平成27年度実施内容

(1) 消費生活相談の実施

消費生活相談員を1名配置し、市民の消費生活相談に
 じ、最新の情報を提供し、解決方法の助言・悩みの解消を
 図った。

また、日々変化し続ける相談内容に対応すべく、相談員の
 情報収集及び資質向上を図るため、相談員向け研修会へ参加
 した。

消費者教育・啓発のため、新成人や高齢者へ啓発パンフ
 レットを配布し、被害の未然防止・拡大防止を図った。

- 年間相談件数 ……65件
- 年間相談窓口開設日数 ……99日
- 相談員レベルアップ研修参加回数 ……5回
- 消費生活相談員年間報酬 ……970千円
- 啓発パンフレット購入(1,870部) ……200千円

●広島県消費者行政活性化事業補助金…736千円

(2) 立入検査の実施

広島県からの事務移譲に伴い、電気用品安全法・消費生活
 用製品安全法、及び家庭用品品質表示法による立入検査実施
 要領に基づき、計画的な立入検査の実施により、不適合な製
 品の販売防止を図った。

○立入検査品目数 …… 11品目

平成27年度成果と課題

(成果)

□消費者相談窓口の存在も定着しつつあり、自らの判断で被害
 を未然に防いだ市民からの情報提供も年々増えつつある。消費
 者生活安全に対する市民の意識の向上が見られる。
 □相談内容が複雑多様化している中、相談員と関係部署、関係
 機関との連携により迅速かつ的確な相談解決を図っている。

(課題)

■相談の中には、県・国レベルでの対応が必要なものもあり、
 これらの問題に適切に対応するため、関係機関と連携を密にし
 ながら、更なる市民のニーズに応えるべく事業を進めていく必
 要がある。
 ■相談内容について、消費者問題以外の個人的な相談が寄せら
 れることも多く、対応に苦慮している。

成果と課題

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	相談窓口開設時間数（時間）	594	594
			-	
	成果指標	消費生活相談件数（件）	70	65
			-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	消費者安全法、電気用品安全法などに基づく業務。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適切なコストである。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	消費者が安心して暮らせるまちづくりを目標に取り組んでいる。
	市民参画	市民が参加できない	行政が直接行う事業である。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		一般車両管理事業		総括	・ 公用車の車検や維持管理、更新車両の入札、廃棄車両の売却、災害共済保険事務や事故対応等公用車の総括管理を行った。
	総合計画 (基本計画) 体 系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進			
		施策目標	34 行財政改革の推進			
		具体的施策	134 財産の適正管理と有効活用の推進			
	担当部課	総務部		財産管理課		

コスト情報	項目 (千円)		平成27年度			
			当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	需用費	14,974	13,574	8,815	燃料費、車検に伴う修繕費
		使用料及び賃借料	13,692	12,772	12,611	公用車リース代 (54台)
		役務費	6,113	5,413	5,144	自賠責保険料、自動車損害共済基金分担金
		公課費	400	180	113	重量税 (11台)
		その他	63	63	24	JAF会費、安全運転管理者講習会会費
		計	35,242	32,002	26,707	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
		その他				
		一般財源	35,242	32,002	26,707	
		計	35,242	32,002	26,707	
	人件費	人件費 (時間外手当除く)		6,361		
		時間外勤務手当		12		
		計		6,373		
	事業費計 (人件費含む)		33,080		従事正職員数	0.75 人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	■ 公用車の総括管理 ・ 公用車台帳を基に、車検の手配や所有者のメンテナンス等を実施。 ・ 10年10万キロを基準に、老朽化した所有車を廃止し、維持管理コスト削減のためフルメンテナンスリース車両を入札により導入。 ・ 車両更新に際しては、維持管理コスト削減のため普通自動車から軽自動車へ車種変更。 ■ 廃棄自動車売却 ・ 廃棄車両はヤフー(株)が提供するYahoo!官公庁オークションのインターネット公有財産売却を利用した一般競争入札 (インターネット入札) により売却を実施。 ■ 災害共済保険事務 ・ 公用車の事故処理及び災害共済保険の請求。 ・ 災害保険更新事務。		(成果) □ 所有車両16台の車検を実施。 □ 財産管理課管理車両を18台廃止し11台導入したことにより、総車両数は前年度より7台減となった。 □ 維持管理コスト削減のため、普通自動車を軽自動車に更新することにより、総車両数に占める軽自動車の割合を69%に高めた。 □ ヤフー(株)が提供するYahoo!官公庁オークションのインターネット公有財産売却システムを利用した一般競争入札 (インターネット入札) を4回実施し、廃棄車両14台を売却し収入 (計3,408千円) を得た。 (課題) ■ 職員数の減少に伴う総車両数の削減を計画的に進める必要があることから、職員適正化計画を基に職員6名に対し公用車1台を配置基準として定め、車両の適正配置の検討を行う必要がある。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	軽自動車が総車両数に占める割合	61%	69%
	成果指標		-	
		燃料の対前年度比	91%	81%

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	検討を要する	職員の減少に連動した総車両数の削減を進める必要がある。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できる	軽自動車をリース車両にする事で維持管理コストの削減ができる。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	活動・成果指数実績値は、計画値を上回った。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		公有財産管理事業		総括	・未利用地の売却、貸付事務、建物災害共済保険事務、財産台帳整備等、市有財産（土地建物）総括管理を行った。 ・市内9財産区所有の山林等財産の管理運営事務を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進			
		施策目標	34 行財政改革の推進			
		具体的施策	134 財産の適正管理と有効活用の推進			
	担当部課	総務部 財産管理課				

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度				
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
事業費	役務費	3,778	3,958	3,704	建物災害共済基金分担金	
	委託料	1,929	2,429	2,220	土地測量登記業務、除草業務	
	使用料及び賃借料	1,876	1,876	1,876	放送施設用地等借上料（13件）	
	需用費	466	696	493	光熱水費、修繕料	
	その他	21	25	22		
	計	8,070	8,984	8,315		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	起 債	0	0	0		
	その他	2,126	2,126	6,465	行政財産使用料、災害建物共済金、その他雑入	
	一般財源	5,944	6,858	1,850		
	計	8,070	8,984	8,315		
人件費	人件費（時間外手当除く）			11,449		
	時間外勤務手当			22		
	計			11,471		
事業費計（人件費含む）				19,786	従事正職員数	1.35 人

実施内容

平成27年度実施内容

(1) 公有財産総括管理

- ・台帳整理等、平成27年度異動財産把握を実施。
- ・未利用地の売却及び貸付を実施。
- ・普通財産の維持管理を実施。
- ・平成26年度策定の安芸高田市公共施設等総合管理計画に基づく施設個別計画の策定を要請。
- ・内部情報系システム更新に伴う財産管理システム構築作業を実施。
- ・旧財産台帳（紙ベース）の電子データ（PDFファイル）化作業を実施。
- ・財産台帳システム構築のためのセットアップデータを作成。

(2) 建物災害共済保険事務

- ・建物の共済保険請求を実施。

(3) 財産区運営事務

- ・市内9財産区（吉田、中馬、横田、本郷、北、来原、船佐、川根、坂）の議会運営及び区有林の維持管理を実施。

平成27年度成果と課題

(成果)

- 未利用地計7か所を売却（約106万円、約744㎡）した。
- 未利用地104件を貸付（約738万円、約18万㎡）した。
- 太陽光発電事業に伴う貸付（約127万円、約3万4千㎡）をした。
- 旧財産台帳（紙ベース）を電子データ（PDFファイル）化したことにより保管場所のスペース削減、検索時間の短縮、事務作業効率の向上が図られた。

(課題)

- 現在の遊休未利用地は、入札売残り地や売却等処分が難しい市場において魅力の無い土地が大部分であり、売却可能財産の見直しが必要である。

成果と課題

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	売却のための公募回数	2回	0回
		-	
成果指標	売却進捗率	36.86%	16.30%
		-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市以外が実施主体になりえない事務事業である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	規則や要綱に基づき適正に業務の処理を行っている。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	売却可能財産の見直しが必要である。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	地域活動拠点施設事業		総括	・地域住民の福祉の増進及び地域コミュニティの振興を行う拠点施設である基幹集会所の総括管理運営を行った。 ・地域集会施設の改修修繕等の整備に要する経費に対して地域小規模集会施設整備費補助金交付を行った。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	134 財産の適正管理と有効活用の推進		
	担当部課	総務部 財産管理課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	委託料	14,286	14,326	14,272	基幹集会所指定管理料（31施設）
	使用料及び賃借料	2,590	2,590	2,572	基幹集会所設置AED（自動体外式除細動器）リース料
	需用費	1,754	1,854	1,328	直営基幹集会所（2施設）光熱水費
	負担金補助及び交付金	1,152	3,602	3,597	小規模集会施設整備費補助金（4件）
	その他	1,771	1,671	1,668	来女木公民館外構工事
	計	21,553	24,043	23,437	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	起 債	0	0	0	
	その他	350	350	458	基幹集会所施設使用料
	一般財源	21,203	23,693	22,979	
	計	21,553	24,043	23,437	
人件費	人件費（時間外手当除く）		4,665		
	時間外勤務手当		9		
	計		4,674		
事業費計（人件費含む）			28,111	従事正職員数	0.55 人

実施内容	平成27年度実施内容	平成27年度成果と課題			
		成果と課題			
	(1) 基幹集会所管理運営 ・ 指定期間3か年間 (平成27～29年度) で指定管理している31施設28団体と基本協定及び年度別協定を締結。 ・ 指定期間3か年間 (平成24～26年度) で指定管理している30施設27団体及び指定期間1か年間 (平成26年度) で指定管理している1施設1団体へ平成26年度実績報告書の提出依頼。 ・ 甲立基幹集落センター (甲田町上甲立) の廃止方針を決定するとともに、利用関係団体等へ廃止方針説明を実施。 ・ 来女木公民館外構工事を実施。 ・ 直営2施設の各種保守点検業務を実施。 (2) 地域小規模集会施設整備費補助金の交付 ・ 地域集会施設の改修修繕等の整備に要する経費に対して地域小規模集会施設整備費補助金を交付 (沖原集会所他3件)。	(成果) □ 指定管理者制度を導入している基幹集会所31施設については、平成27年度から29年度の3か年間で再指定した。 □ 地域におけるコミュニティ活動の施設整備を支援するため、地域小規模集会施設整備費補助金4件を交付した。 (課題) ■ 基幹集会所の約6割が築30年以上経過して老朽化しており、計画的な修繕を行うための計画策定が必要である。			
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値	
	活動指標	指定管理運営施設数	31施設	31施設	
			-		
	成果指標	指定管理運営率	94%	94%	
			-		

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	地域コミュニティ活動等を推進する拠点施設である。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	指定管理者制度導入により効率的な運営はできている。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	成果指標実績値は高い数値を示している。
	市民参画	市民が参加できた	地域振興会等により管理運営がなされている。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		用度管理事業		総括	・事務用消耗品の一括管理及び一括発注を行った。 ・全庁の事務機器の総括管理を行った。 ・広告が掲載された封筒の寄附募集及び窓空き封筒の裏面へ掲載する広告募集を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進			
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進			
		具体的施策	141 事務機器等の適正管理			
	担当部課	総務部		財産管理課		

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	需用費	10,699	10,699	8,935	用紙、事務消耗品、コピー代、封筒印刷代
	使用料及び賃借料	1,055	915	913	事務機器リース料
	委託料	610	610	607	印刷機保守料
	その他				
	計	12,364	12,224	10,455	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他				
	一般財源	12,364	12,224	10,455	
	計	12,364	12,224	10,455	
人件費	人件費（時間外手当除く）		5,089		
	時間外勤務手当		10		
	計		5,099		
事業費計（人件費含む）			15,554	従事正職員数	0.6 人

実施内容

平成27年度実施内容

(1) 消耗品管理

- ・各課に消耗品払出担当を選任し、共用消耗品リストにより週2回の本庁・支所への消耗品の払出を実施。
- ・市内業者により消耗品の見積入札を行い、一括発注、一括購入を実施。

(2) 事務機器総括管理

- ・事務機器管理マニュアルに基づき、事務機器の更新は各課で行わず、全庁集約し複数台の一括入札を実施。

(3) 広告掲載寄附封筒の寄附募集及び封筒掲載広告の募集

- ・経費削減を目的とした広告掲載寄附封筒の募集。
- ・納入通知書等送付用窓空き封筒の裏面へ掲載する広告募集を実施。

成果と課題

平成27年度成果と課題

(成果)

- 消耗品購入はその都度見積入札をする事により購入額を抑えた。
- 事務機器16台を一括入札することによりリース料・コピー単価共に安価に抑えた。
- 広告掲載封筒の募集により長3封筒7万枚、角2封筒4万枚の寄附を受けた。これにより合計33万1千円の封筒印刷コストが削減された。
- 納入通知書等送付用窓空き封筒の裏面への広告募集により12万円の寄附(＝収入)を得た。

(課題)

- コピー用紙購入の費用の抑制のためには、電子媒体による資料作成等によるペーパーレスを庁内部署において実践推進してもらう必要がある。
- 経費削減の観点から各支所配置事務機器の見直しを実施しているが、未実施の支所がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	本庁舎輪転機使用枚数	1,375,000枚	1,442,000枚
		-	
成果指標	住民一人当たりの私製封筒使用枚数	6.12枚	4.8枚
		-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市内業者からの見積入札による消耗品購入である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	一括購入や一括入札実施によりコスト削減が図られている。
	有効性（目標達成について）	目標管理には適さない	庁舎内の事務量の増減により事務量が増減するため。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		財政管理事業		総括	普通交付税の合併特例加算の縮減が2年目となり、一般財源総額の確保が一段と厳しくなる中でも、国を挙げて取り組む「地方創生」の動きに対応すべく、必要な財源の確保に努めた。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進			
		施策目標	34 行財政改革の推進			
		具体的施策	133 健全な財政運営の推進			
	担当部課	企画振興部		財政課		

コスト情報	項目 (千円)		平成27年度			
			当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	委託料	1,450	1,450	1,447	財務諸表整備業務委託料
		需用費	638	88	74	H28当初予算書、H26主要施策の成果に係る説明書印刷 等
		旅費	92	92	43	
		その他				
		計	2,180	1,630	1,564	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
		その他			2	予算書売払
		一般財源	2,180	1,630	1,562	
		計	2,180	1,630	1,564	
	人件費	人件費(時間外手当除く)		25,443		
		時間外勤務手当		922		
		計		26,365		
	事業費計(人件費含む)		27,929		従事正職員数 3 人	

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	通常行う予算編成、決算、地方交付税の算定、起債の借入れ・管理、基金の管理 等のほか、次の業務に重点的に取り組んだ。 1. 公共施設の配置適正化・受益者負担の適正化の推進 ・公共施設の配置適正化を進めることによる財政上の影響を試算した。 ・公共施設の受益者負担の適正化に鑑み、公共施設にかかる実際のコストと利用率から、適正な使用料のあり方を検討した。また、使用料の減免についても施設によって取扱いが異なる現状を整理すべく、実態の調査を行った。 2. 新地方公会計制度導入に向けた取組 ・平成28年度決算から新地方公会計制度へ移行するにあたり、職員に対する研修を行うなど準備を行った。		(成果) □公共施設の配置適正化・受益者負担の適正化に向けて、必要な準備を進めることができた。 □これまで外部業者に発注していた当初予算書、主要施策の成果に係る説明書を自前で印刷し、大幅に経費を削減した。 □主要施策の成果に係る説明書を、事務事業評価シートをそのまま活用することで様式の統一化を図り、見やすくすることができた。原課にとっても作成する資料が大幅に減り、業務改善につながった。 (課題) ■公共施設の配置適正化・受益者負担の適正化を進めていくために、関係者・市民に対する啓発と情報提供を十分に行う必要がある。 ■新地方公会計の導入を適切に行えるよう、準備を進める必要がある。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標		-	
			-	
	成果指標	経常収支比率の適正化	92.10%	92.40%
			-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市の運営の根幹であり、民間のみが行うことは望ましくない。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	財務諸表の委託料は将来不要になる可能性がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	実施すべき業務改善ができた。
	市民参画	検討を要する	財政運営への意見の収集・反映について検討できる。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		基金管理事業		総括	基金から発生した利息は基金に再び積立てを行い、着実な運用を行った。 また、歳計剰余金を財政調整基金に積み立て、将来の財源不足に備えた。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進			
		施策目標	34 行財政改革の推進			
		具体的施策	133 健全な財政運営の推進			
	担当部課	企画振興部 財政課				

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	積立金	229,143	336,159	332,866	基金積立金
	その他				
	計	229,143	336,159	332,866	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債	120,000	194,500	194,500	総務管理債
	その他	109,143	121,675	121,454	市有住宅使用料等
	一般財源		19,984	16,912	
	計	229,143	336,159	332,866	
人件費	人件費（時間外手当除く）		3,816		
	時間外勤務手当		138		
	計		3,954		
事業費計（人件費含む）			336,820	従事正職員数	0.45 人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	1.利子積立：34,218千円 ・基金を銀行等に預け入れしていることで発生する利子は、それぞれ基金に積み立てた。 2.元金積立：298,648千円 ・基金の設置時のルールにより、積立てを行った。(吉田サッカー公園：施設使用料の一部、神楽門前湯治村・たかみや湯の森：入湯税相当額、ふるさと応援：ふるさと納税、市有住宅管理運営：市有住宅使用料の一部、光ネットワーク設備管理：JA有線柱の撤去のJA負担金、公共施設管理運営：太陽光発電業者への公共施設の屋根等貸し収入) ・将来の財政運営のために積立てを行った。(過疎地域自立促進基金：過疎ソフト債) 3.戦略的な基金運用 ・減債基金を活用して起債の繰上償還を積極的に行い、将来の財政負担の軽減を行った。		(成果) □安定した財政運営ができるだけの財政調整基金、減債基金を確保できた。 □減債基金を活用して、125,108千円の繰上償還を行った。 (課題) ■普通交付税の縮減が続き、一般財源の総額が減少を続ける中で、公共施設・インフラ等の更新費用等が必要となったときのために、基金をどのように活用するか検討しておく必要がある。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標		-	
	成果指標	財政調整基金・減債基金の適正管理	32.2億円	38.5億円

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	基金の運用には民間活用を検討できる。
	効率性(コストについて)	検討を要する	基金の運用には民間活用を検討できる。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	十分な基金を確保することができた。
	市民参画	検討を要する	基金の運用に市民の意見を反映することは検討できる。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		償還金等管理事業		総括	公債費の額を財政規模と比べて適正な範囲に抑えることができた。 また、繰上償還を計画的に行い、将来負担の軽減を図ることができた。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進			
		施策目標	34 行財政改革の推進			
		具体的施策	133 健全な財政運営の推進			
	担当部課	企画振興部		財政課		

コスト情報

項 目 （千円）		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	償還金利息及び割引料	3,621,675	3,594,608	3,592,650	起債償還金
	その他				
	計	3,621,675	3,594,608	3,592,650	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3,923	3,923	3,942	償還金補助金
	起 債				
	その他	35,511	42,457	58,669	市営住宅使用料 等
	一般財源	3,582,241	3,548,228	3,530,039	
	計	3,621,675	3,594,608	3,592,650	
人件費	人件費（時間外手当除く）		8,905		
	時間外勤務手当		323		
	計		9,228		
事業費計（人件費含む）			3,601,878	従事正職員数	1.05 人

実施内容

平成27年度実施内容
1.公債費の管理 ・義務的経費のひとつである公債費の負担が、財政規模に比べて大きくなり過ぎないように、「実質公債費比率」という指数で管理を行う。 *H27年度：12.9%（18%を超えると、起債借入れの際に県の許可が必要） 2.繰上償還の実施 ・将来負担の軽減のため、起債の繰上償還を125,108千円行った。

	平成27年度成果と課題																		
成果と課題	(成果) □普通交付税の合併特例加算の縮減により標準財政規模が縮小する中でも公債費を抑え、実質公債費比率を前年度比でも低下させることができた。 □将来負担の軽減のため、起債の繰上償還を計画的に行うことができた。																		
	(課題) ■今後3年間は、普通交付税の合併特例加算の縮減により標準財政規模が縮小する中でも、実質公債費比率を抑えられるよう計画的に繰上償還を行い、将来の公債費の縮減を図る必要がある。																		
活動・成果指標	<table> <tr> <th>指標</th><th>指 標 名 等</th><th>H27計画値</th><th>H27実績値</th></tr> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td><td></td><td>-</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>-</td><td></td></tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td><td>実質公債費比率の縮減</td><td>13.40%</td><td>12.90%</td></tr> <tr> <td></td><td>-</td><td></td></tr> </table>	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値	活動指標		-			-		成果指標	実質公債費比率の縮減	13.40%	12.90%		-	
	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値															
	活動指標		-																
			-																
成果指標	実質公債費比率の縮減	13.40%	12.90%																
		-																	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	起債の管理は、行政が行うことが適当である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	起債の管理は、行政が行うことが適当である。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	繰上償還を行うことができた。
	市民参画	市民が参加できない	起債の管理は、行政が行うことが適当である。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	行政改革推進事業		総括	顧客重視、効率性重視、成果重視などの民間経営の手法を行政運営に取り入れ、限られた資源（ひと・もの・かね）を最大最適に活用する「行政経営」の考え方を主眼に置き、行政改革、行政評価、事務権限移譲の取組を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	137 成果重視の行政経営の推進		
	担当部課	企画振興部 財政課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	役務費	972	972	972	行財政情報サービス通信費
	報酬	246	143	122	行政改革推進懇話会委員報酬
	旅費	21	21	8	職員旅費
	需用費	7	7	3	行政改革推進懇話会会議時お茶
	その他				
	計	1,246	1,143	1,105	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他				
	一般財源	1,246	1,143	1,105	
	計	1,246	1,143	1,105	
人件費	人件費（時間外手当除く）		13,994		
	時間外勤務手当		507		
	計		14,501		
事業費計（人件費含む）			15,606	従事正職員数	1.65 人

実施内容

平成27年度実施内容

(1) 行政改革の推進

平成26年12月策定の第3次安芸高田市行政改革大綱（実施期間は、平成27年度から平成31年度までの5か年）及び同推進実施計画により行政改革を推進した。

《具体的な取組内容》

・平成27年度行政改革実施項目数…71項目（うち重点項目は37項目）

重点項目については、年度初め（5月22日・27日）及び年度中途（10月23日）に市長ヒアリングを実施

・行政改革推進懇話会の開催…2回

・行政改革推進本部会議の開催…2回

(2) 行政評価システムの構築・運用

行政評価の取り組みについては、確定した平成26年度事務事業評価シートを「主要施策の成果に関する説明書」として決算状況報告に活用し、ホームページで公表した。

(3) 移譲可能リストに基づく事務移譲

広島県と本市において策定した「広島県・安芸高田市事務移譲具体化プログラム」に沿った取組が終了した後、現在は「移譲可能リスト」に基づき県市協議のうえ移譲を受けている。

成果と課題

平成27年度成果と課題

(成果)

□第3次行政改革の取り組みについては、初年度として実施計画に基づき進捗管理を行いながら着実に推進した。

□行政評価システムについては、予算・決算に活用させるシステムとした。

(課題)

■これまでの行政改革の取組により一定の成果をあげてきたところではあるが、第3次行政改革では施設の配置適正化、受益者負担の適正化等より一層の改革が必要となる。

■権限移譲については、県・市町の連携はもとより、自治体間連携をこれまで以上に積極的に推進する必要がある。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	懇話会開催回数（回）	3回	2回
		行革ヒアリング実施項目数(件)	60件	56件
	成果指標	行革実施計画当該年度実施率（％）	70%	100%
		行革実施計画当該年度効果額の達成率（％）	100%	104.4%

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市以外が実施主体として行えない。
	効率性（コストについて）	検討を要する	権限移譲については、連携等検討を要する。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	行革効果額目標値の達成に向け、戦略的に取組を進める必要がある。
	市民参画	市民が参加できた	懇話会は地域代表の方も委員として参画している。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	生活路線確保対策事業		総括	・ 自家用自動車等による交通手段を有しない児童、生徒、通勤者などのために、朝・夕に通学、通勤等の乗合バス・スクールバスによる交通手段を確保した。 ・ バス利用の少ない昼間の時間帯は、予約乗合ワゴン（お太助ワゴン）を市内全域で運行し、主な対象者である高齢者の交通手段を確保した。 ・ 美土里町智教寺及び大所地域、高宮町川根地域においては、市町村運営有償運送の実施により交通空白地を解消した。 ・ 交通予約受付システムサーバーのメーカーサポート終了に伴い、使用機器を含めたシステム全体の更新を行った。これにより、セキュリティの維持、システムの安定稼働を確保した。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O3 公共交通体系の整備		
		具体的施策	12 新公共交通システムの充実		
	担当部課	企画振興部 政策企画課			

コスト情報	項目（千円）		平成27年度			
			当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	委託料	120,907	134,417	117,354	路線バス、お太助ワゴン運行業務、市町村運営有償運送業務等
		負担金補助及び補助金	38,859	38,859	36,740	生活交通路線確保維持費補助金、高校通学便事業補助金等
		役務費	4,154	4,154	3,712	お太助ワゴンLPGガスタンク法定検査手数料等
		使用料及び賃借料	2,773	3,672	3,613	車両駐車用等施設使用料等
		その他	2,687	4,755	3,857	
		計	169,380	185,857	165,276	
	財源内訳	国庫支出金	3,272	16,272	17,051	地域公共交通確保維持改善事業費補助金3,330、地方創生先行型交付金13,721
		県支出金	3,300	3,300	3,345	広島県市町等運行路線再編促進費補助金
		起債	25,000	33,900	33,900	総務債
		その他	1,002	1,002	1,119	市町村運営有償運送費、車庫賃賃料等
		一般財源	136,806	131,383	109,861	繰越事業充当繰越金1,651千円
		計	169,380	185,857	165,276	
	人件費	人件費（時間外手当除く）		12,297		
		時間外勤務手当		318		
		計		12,615		
	事業費計（人件費含む）		177,891		従事正職員数	1.45 人

実施内容

平成27年度実施内容

- ・ 路線バス 10路線運行
(6業者へ運行委託：29,044,833円)
- ・ スクールバス
(美土里小・甲立小・船佐小・向原小：3,748,912円)
- ・ お太助ワゴン 6地区運行
(8業者へ運行委託：44,809,255円)
(利用者延べ人数：37,944人)
(運行日数：242日)
(1日平均利用者数：156.8人)
- ・ 市町村運営有償運送 2地区
(2団体へ運行委託：8,996,000円)
(利用者延べ人数：10,904人)
(1日平均利用者数：34.6日)
- ・ 予約受付センター管理運営業務委託
(年間委託料：16,217,280円)
- ・ 赤字乗合バス維持費負担
(備北交通株式会社：24,147,000円)
(北広島町：1,954,000円)
- ・ 高校通学便補助
(吉田高等学校PTA：3,189,378円)
(向原高等学校PTA：6,494,662円)
- ・ デマンド交通システム更改業務 13,721,400円
- ・ 市公共交通協議会を開催(年2回)

平成27年度成果と課題

(成果)

□ 運行事業者の協力のもと、自家用自動車等による交通手段を有しない児童、生徒、通勤者、高齢者等の交通手段を、路線バス、お太助ワゴン、市町村運営有償運送により確保することができた。

□ お太助ワゴン利用者に対して行った簡易アンケートでは、総合的な満足度の項目で「満足」と回答した割合が約6割であった。市町村運営有償運送利用者に対するアンケートでは、約9割が「満足」と回答した。

(課題)

■ お太助ワゴンの存在が定着し、利用者はより満足度を求めて便数の増加や土日祝日の利用を求める声が高まっている。平成28年度及び29年度の2カ年で策定する道路網形成計画を策定する中で一定の整理を行う必要がある。

■ これまで高い水準を維持していた利用者数が減少に転じた。この原因を分析し、対策を講じる必要がある。

■ 運行事業者の高齢化やバス運転手の確保が困難な状況があり、運行経路の見直しを含めた運行管理体制の確立が求められる。

活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	お太助ワゴン1日当たりの平均利用者数(日平均)	180人/日	157人/日
		お太助ワゴン稼働率	88.0%	83.6%
	成果指標	お太助ワゴンの利用によって移動が便利になった	90.00%	-
		お太助ワゴンで外出機会が増えた	-	-

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	自動車等による交通手段を有しない市民にとっては必要不可欠な移動手段である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	赤字補填のため、一定額の補填を行っている。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	新公共交通システムの定着化により、アンケート回答において導入前との比較が難しい。
	市民参画	市民が参加できた	交通手段を有しない市民が乗車した。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	光ネットワーク管理運営事業		総括	【お太助フォンに関する事】 1) 行政放送に関する事 中国ブロードバンドサービス（株）と放送に関するIRU契約を締結し行政情報の迅速な放送を実施した。 2) 設備維持及び保守管理に関する事 あじさいネット及びお太助フォンを運営するために、伝送路の保全・機器設備の改修（設置）を行った。 【支障移転に関する事】 1) 支障移転に関する事 強度不足の電柱などの移転を行った。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O4 情報基盤の整備		
		具体的施策	14 地域情報化の推進		
	担当部課	企画振興部 政策企画課			

コスト情報

項 目 （千円）		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	使用料及び賃借料	26,141	26,071	25,088	電柱共架料・自営柱土地賃借料等
	工事請負費	35,900	50,645	20,520	有線柱等撤去、支障移転工事費等
	委託料	52,971	58,226	57,164	放送業務委託費、光ネットワーク施設設備保守委託等
	需用費	1,052	1,052	898	光ネットワークセンター局電気代等
	その他	13,300	13,270	10,871	
	計	129,364	149,264	114,541	大又川支障移転工事費20,000千円をH28年度に繰越
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他	83,424	99,424	84,031	光ネットワーク設備貸付収入等
	一般財源	45,940	49,840	30,510	
	計	129,364	149,264	114,541	広域ネットワーク支障移転工事補償金7,150千円をH28年度に繰越
人件費	人件費（時間外手当除く）		12,722		
	時間外勤務手当		329		
	計		13,051		
事業費計（人件費含む）			127,592	従事正職員数	1.5 人

実施内容

平成27年度実施内容

【お太助フォンに関する事】

- 1) 行政放送に関する事 12,000千円
中国ブロードバンドサービス（株）と放送に関する契約を締結し行政情報の迅速な放送を実施した。
 - ・お知らせ放送
 - ・告知放送
- 2) 設備維持及び保守管理に関する事
あじさいネット及びお太助フォンを運営するために、光ネットワーク施設管理（設置）を行った。
 - ・光ネットワーク設備運営費用 45,164千円
 - ・電柱等使用及び賃借料 25,088千円

【支障移転に関する事】

- 1) 支障移転に関する事
強度不足の電柱などの移転を行った。
 - ・工事費 20,520千円

平成27年度成果と課題

（成果）

- お太助フォン等の利用者への対応や保守管理の為、中国ブロードバンドサービス（株）が、4名の人員増を行い体制を整えた。
- 強度不足や公共事業などに関して支障移転が発生した場合には、速やかに対応してきた。

（課題）

- 現行サービスの充実を図りながら、市民の要望に応える新たなサービスを開発する必要がある。
- 支障移転そのものが市の計画によって進められないことが根本的な課題としてあり、その費用負担や件数などがあまりに多くなると市財政にも負担が掛かる。

成果と課題

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
	活動指標		-	
			-	
	成果指標	お太助フォン設置状況（台）	10,000	9,844
			-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	既に民間活用は行っている。しかし適正な運用を行うため要工夫。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	支障移転についてはコスト削減できない。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	新サービスの提供や利活状況を更に向上させる必要がある。
	市民参画	市民の参加が可能である	お太助フォンの新サービスに地域振興会の参画が検討できる余地がある。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	地域情報化推進事業		総括	ICTの利活用を総合的に進めるため、市内全域に敷設した光ファイバーによるインターネット（お太助フォンを含む）環境を活かした取り組みについて調査検討を行い、公衆無線LANの整備事業としてWi-Fiアクセスポイント6箇所を設置した。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O4 情報基盤の整備		
		具体的施策	14 地域情報化の推進		
	担当部課	企画振興部 政策企画課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	報酬	2,400	2,660	2,582	地域おこし協力隊員1名
	委託料	6,480	8,000	2,883	Wi-Fi認証ポータル画面業務等
	工事請負費	0	11,500	4,665	公衆無線LAN工事
	需用費	662	2,453	1,853	定住パンフレット作成等
	その他	5,366	3,698	2,495	
	計	14,908	28,311	14,478	
財源内訳	国庫支出金		1,786	1,576	地方創生先行型交付金
	県支出金				
	起 債				
	その他				
	一般財源	14,908	26,525	12,902	繰越事業充当繰越金8,662千円
	計	14,908	28,311	14,478	
人件費	人件費（時間外手当除く）		9,753		
	時間外勤務手当		252		
	計		10,005		
事業費計（人件費含む）			24,483	従事正職員数	1.15 人

実施内容

平成27年度実施内容

・地域おこし協力隊
地域情報発信事業として、お太助フォンやフェイスブックを中心としたSNSへ地域情報を掲載した。

・Wi-Fi
光ネットワークの利活用として、広域ネットワークの空き線を活用し、公衆無線LANのアクセスポイントを6箇所設置した。 7,455千円

平成27年度成果と課題

成果と課題

(成果)
□ICTの利活用として、インターネット等の高齢者へのサポートを目的に「あじさいネット」運営事業を行った。
□土師ダムへ設置した定点カメラを活用して、桜の開花情報をお太助フォン及び市フェイスブックへ掲載した。
□公衆無線LAN整備事業としてWi-Fiアクセスポイント6箇所を設置した。

(課題)
■定点カメラの運用については、市ホームページへのライブ映像の配信をプライバシーを配慮した内容で検討していく。

活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標		-	
			-	
	成果指標		-	
			-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	外国人観光客も利用できるようにした。
	効率性（コストについて）	検討を要する	市単独以外の方式についても検討を要する。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	他の市では、既に設置済みの公衆無線LAN事業を開始できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	活用については別途参加が可能。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		自治振興推進事業		総括	まちづくり活動を展開するための参考とし、活動への興味や参加の動機とするためのフォーラムの開催、活動中の事故を対象として導入したまちづくりサポーター保険の運用を行った。 また、地域振興組織が行う活動並びに特色ある地域づくりを推進するための事業、コミュニティ活動に必要な設備整備及び旧町で実施されている町全体の地域イベント（祭り）へ助成し支援するとともに、振興会連絡協議会の運営や、振興会情報発信支援等を行い、市民のまちづくりへの主体的な参画と協働のまちづくりの推進を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	27 参加と協働によるまちづくりの推進			
		具体的施策	106 地域振興組織の活動支援			
	担当部課	企画振興部		政策企画課		

コスト情報

項 目（千円）		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	負担金補助及び交付金	52,510	50,710	42,915	地域振興組織活動交付金、特色ある地域づくり事業補助金
	役務費	819	734	733	市民活動保険保険料
	需用費	658	356	277	視察受入時資料印刷代
	報償費	220	220	170	広島県立大学学園祭時神楽公演謝礼、市民フォーラム時コーディネーター謝礼
	その他	646	236	127	職員旅費
	計	54,853	52,256	44,222	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		200	200	地域課題解決支援事業補助金
	起 債				
	その他	26,681	24,781	23,969	地域振興基金繰入金17,255千円、協働のまちづくり事業助成金4,000千円
	一般財源	28,172	27,275	20,053	
	計	54,853	52,256	44,222	
人件費	人件費（時間外手当除く）		11,873		
	時間外勤務手当		307		
	計		12,180		
事業費計（人件費含む）			56,402	従事正職員数	1. 4 人

実施内容

平成27年度実施内容
①市民フォーラム開催事業 まちづくり委員会で主催し八千代町フォルテで開催し133,949円を支出した。 ②まちづくりサポーター保険事業 まちづくりサポーター保険（市民活動保険）を有している民間保険会社と保険契約を締結し、保険料733,420円を支出した。 《平成27年度 保険給付状況》 傷害事件 1件 6,000円 賠償事故 1件 2,000円 ③地域振興組織助成事業 活動費に対する助成金18,000,000円、特色ある地域づくりの事業に対する助成金15,004,865円、総額33,004,865円を6連合組織に交付した。 ④コミュニティ助成事業 宝くじを財源とした(財)自治総合センターの助成を受け、コミュニティ活動に必要な設備等整備の助成金2,600,000円を2振興組織に交付した。 ⑤地域イベント支援事業 各町の地域イベントを開催する実行委員会に対して、総額7,110,000円の補助金を交付した。 ・地域振興組織1団体に県の地域課題解決支援事業補助金の事業支援を行った。

平成27年度成果と課題
（成果） □市民フォーラムのアンケートでは、若者の意見が聞けた等概ね好評であった。 □地域振興組織等が行う市民活動中の不測の事故を補償することにより、まちづくり活動等に参加される方が安心できる。 □助成金は、自主的な活動呼び起こす起爆剤となっており、それぞれの地域で安心して暮らすために自主防災組織等の組織化や訓練の実施、活動拠点の充実や地域資源を見直し、その整備や活用を行うなど自主的な活動が行われている。 □地域コミュニティ活動を実施するために必要な備品等を整備することにより、活動の充実と促進が図られる。 □旧町ごとに継続して祭りを実施することにより、地域コミュニティの醸成と地域の文化や伝統の保存に貢献している。 （課題） ■市民フォーラムは、今後も、情報の提供、共有の場として内容を検討しながら継続していく必要がある。また参加者の増加を図る必要がある。 ■保険制度の周知や安全な活動の啓発を行う必要がある。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
	活動指標		-	
			-	
	成果指標	国県等補助事業採択件数	2件	1件
		市民フォーラム参加者数	300人	200人

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	地域課題の解決のため、地域振興組織に継続した支援が必要である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	事業効果や対象経費の精査が必要である。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	地域振興組織がそれぞれの地域実態に即した活動を展開している。
	市民参画	市民が参加できた	地域活動を行う地域振興組織の意見を取り入れた事業を行っている。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	まちづくり委員会事業		総括	参画と協働のまちづくりを推進するため「まちづくり委員会設置条例」により地域振興組織代表者で組織された委員会で、市民レベルの議論と協議を重ねた。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	27 参加と協働によるまちづくりの推進		
		具体的施策	107 住民参加体制の確立		
	担当部課	企画振興部 政策企画課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	報酬	1,512	1,512	1,064	まちづくり委員報酬
	需用費	24	24	0	
	旅費	3	3	0	
	その他				
	計	1,539	1,539	1,064	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他				
	一般財源	1,539	1,539	1,064	
	計	1,539	1,539	1,064	
人件費	人件費（時間外手当除く）		5,937		
	時間外勤務手当		153		
	計		6,090		
事業費計（人件費含む）			7,154	従事正職員数	0.7 人

実施内容

平成27年度実施内容

- ・委員会 2回
- ・第1小委員会 3回
- ・第2小委員会 4回
- ・市民フォーラム企画担当者会議 3回

上記の会議を開催し、委員報酬を中心とする会議費で1,064,000円を支出した。

平成27年度成果と課題

成果と課題

(成果)

□地域振興組織の日々の活動を通じて得られた地域の課題や住民の意向を市の施策に反映させることが委員会の重要な役割であり、第1小委員会では「魅力ある安芸高田市を求めて」について、2年間で調査・協議等を行うこととした。

また、第2小委員会では「地域振興会の活性化」について調査・協議等を行い、報告書を取りまとめた。

今後も地域課題等について調査、検討を行い、必要に応じて市に対して提案、提言の取りまとめを行う。

(課題)

■地域の高齢化に伴い、リーダー的役割を担う人材が不足している。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	委員会開催数	2	2
		小委員会開催数	6	7
	成果指標	委員出席率	80%	81.60%
			-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	新市建設計画の期間が5年延長された。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	具体的テーマには小委員会を設置して協議している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	地域振興会組織同士あるいは、行政との活動連携により様々な提案を行っている。
	市民参画	市民が参加できた	地域振興組織から選出された委員で構成し、協議されている。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	広報広聴事業		総括	行政情報の広報を行う手段として、広報紙・ホームページは引き続き重要な役割を果たしている。 新たなツールとして、SNS・お太助フォンなど迅速に情報を伝えることができるツールも増えており、広報の手法は多様性が増している。平成26年度より、安芸高田市公式フェイスブックを活用している。 広聴業務は、市民の意見を市政に反映させるうえにおいて重要である一方で、合併後10年が経過し旧町ごとに関催していた「支所別懇談会」から、市全体の課題について広聴を行う「テーマ別懇談会」又は「団体懇談会」へと移行してきた。今後も、住民ニーズを的確に行政に反映させていくために継続した広聴事業を実施していく。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	27 参加と協働によるまちづくりの推進		
		具体的施策	108 広報・広聴活動の充実		
	担当部課	企画振興部 政策企画課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	需用費	4,436	4,706	4,591	広報紙印刷代
	委託料	3,370	1,980	1,976	ホームページ保守管理委託
	旅費	56	56	52	担当者会議及び研修会旅費
	負担金補助及び交付金	38	38	24	広報協会に対する負担金
	その他				
	計	7,900	6,780	6,643	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他	120	120	280	広告料収入
	一般財源	7,780	6,660	6,363	
	計	7,900	6,780	6,643	
人件費	人件費（時間外手当除く）		16,962		
	時間外勤務手当		438		
	計		17,400		
事業費計（人件費含む）			24,043	従事正職員数	2 人

実施内容

平成27年度実施内容
【広報事業】 ・市公式ホームページ運用管理を実施。 ・市公式フェイスブックの本格的運用。 ・広報業務は、予定とおり臨時号を含めて13回発行。市の伝えたい情報をタイムリーに掲載した。また、重要な施策については特集を組み、市政さまざまな課題に対する理解に努めてきた。 【広聴事業】 ・団体懇談会は地域振興会の求めに応じ3回実施した。（丹比地区、吉田地区、可愛地区）

平成27年度成果と課題
（成果） □ホームページのリニューアルに伴い、更新システム（CMS）の利便性の向上を目指すため、ホームページ画面を見ながら編集できるシステムを導入した。 □ホームページ閲覧者に対しても、リニューアルに伴って「市民生活ガイド」を取り入れるなどして、より少ないクリック数で情報に到達できるよう改善を行ってきた。 □地域振興会の要望に応じ広聴業務を実施し、地域の実情や要望を汲み取る場として機能している。 （課題） ■ホームページの編集作業が簡易になったが、旧来の操作から変更点も多く、職員が慣れるまで時間が掛かることが課題である。 ■ホームページへの掲載情報に偏りがある。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	広報年間発行部数	172,200	172,200
	成果指標	ホームページアクセス数	600,000	447,998
広報・ホームページ企業広告件数		10	8	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	広報紙の作成やHPの運用について業務委託により民活を行っている。
	効率性(コストについて)	検討を要する	HP運用について競争原理を活かしより安価な業務委託は可能である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	広報紙の低コスト発行及びHPアクセス数は概ね目標を達している。
	市民参画	市民が参加できた	広聴業務について市民ニーズや意見を聴く機会が持てた。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 企画調整事業		総括	・安芸高田市における人口の現状と将来の展望を提示する人口ビジョンを策定し、これを踏まえて今後5年間の目標や施策の基本的方向、具体的施策を定めたまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し施策を展開することにより、人口減少・少子高齢化対策に取り組む。 ・平成28年度から平成32年度までの5年間を計画期間とする新たな過疎地域自立促進計画を策定した。 ・広島市と安芸高田市との連携中枢都市圏形成にかかる連携協約の締結に関する協議について、地方自治法第252条の2第3項の規定に基づき、議会議決を経た後、連携協約の締結を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進	
		施策目標	34 行財政改革の推進	
		具体的施策	138 総合計画の進行管理	
	担当部課	企画振興部 政策企画課		

コスト情報	項目 (千円)		平成27年度			
			当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	委託料	0	7,000	5,605	人口ビジョン、まち・ひと・しごと総合戦略策定支援業務
		負担金補助及び交付金	1,237	1,263	1,023	広島県地域振興対策協議会、広島広域都市圏協議会負担金等
		旅費	262	1,600	361	一般旅費、特別旅費
		報酬	0	555	311	まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会委員報酬
		その他	359	1,082	204	
		計	1,858	11,500	7,504	
	財源内訳	国庫支出金	0	5,000	5,281	地方創生先行型交付金
		県支出金				
		起債				
		その他			213	広島空港整備事業市町助成金
		一般財源	1,858	6,500	2,010	繰越事業充当繰越金969千円
		計	1,858	11,500	7,504	
	人件費	人件費(時間外手当除く)			36,044	
		時間外勤務手当			1,059	
		計			37,103	
	事業費計(人件費含む)				44,607	従事正職員数 4.25 人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	(1) 地方版総合戦略策定 安芸高田市まち・ひと・しごと創生「総合戦略懇話会」「推進本部」「ワーキンググループ」を設置し、安芸高田市人口ビジョン、安芸高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の作成について協議し、10月20日に安芸高田市人口ビジョン、安芸高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。 また、「定住促進プロジェクトチーム」を設置し、今後の取組について協議した。 総合戦略懇話会 3回開催 推進本部会議 8回開催 ワーキンググループ会議 3回開催 定住促進プロジェクトチーム 1回開催 (2) 過疎地域自立促進計画策定 過疎地域自立促進特別措置法の有効期限が平成32年度まで延長されたことに伴い、平成28年度から平成32年度までの5年間を計画期間とする新たな過疎地域自立促進計画を策定した。 (3) 広島広域都市圏連携協約締結 広島市を中心とした経済面や生活面で深く結び付いている圏域内の24市町が、「連携中枢都市圏制度」を用いながら、圏域経済の活性化と圏域内人口200万人超を目指す「200万人広島都市圏構想」の実現に向け、広島市と連携市町がそれぞれ連携協約を締結した。 本市は、広島市と大卒で30の取組みについて連携協約を締結した。		(成果) □総合戦略を早期に策定したことにより、新年度の予算編成に反映することができた。 □過疎対策事業債の活用により、道路環境の充実をはじめ、生活交通確保や観光振興など、過疎地域である本市の振興に一定の成果をもたらしている。 □広島広域都市圏において、共通課題に対する施策の共同実施や、各市町の有する行政資源の相互利用、連携中枢都市である広島市による行政サービスの補完などにより、圏域単位で行政サービスの効率化を図りつつ、圏域内住民の満足度が高い行政サービスの提供体制が確立された。 (課題) ■総合戦略の重要業績評価指標(KPI)の目標値達成のため、官民一体となった取組や有効な施策の検討が必要。 ■過疎地域自立促進特別措置法に基づき、過疎地域の自立促進に向けた取組を進めてきているが、過疎を取り巻く課題は山積しており、継続した取組みが求められる。 ■連携協約に基づき推進する具体的な取組みについては、平成28年度以降に実施することとしているため、広島市を中心に連携市町がより連携を強化し、連携協約に掲げた施策を着実に実施していく必要がある。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	懇話会開催回数(回)	3回	3回
	成果指標	人口増減(人)※3月末前年比	△242人	△424人

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市以外が実施主体として行えない。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	会議は適正な回数開催している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	策定に関しては目標時期に策定を完了した。
	市民参画	市民が参加できた	懇話会は各種団体、市民の方の参画を得ている。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		国民年金事務	総括	平成12年度の年金制度改正により、学生納付特例制度の導入、給付と負担の在り方を踏まえ、基礎年金の国庫負担割合を3分の1から2分の1に増やすなど、健全で安定した制度としての基盤を確定し、国民が信頼できる制度への改革が行われてきた。 国民年金法第1条にある「国民生活の安定がそこなわれることを国民の共同連帯によって防止する」という世代間扶養の仕組みをより定着させるため、年金事務所と市が一体となって、納付率向上への取り組みや広報活動を進めている。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	21 住民福祉の充実		
		具体的施策	89 国民年金制度の運用		
	担当部課	市民部 総合窓口課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	旅 費	9	9	6	事務担当職員研修旅費
	需用費	194	194	194	消耗品費
	委託料	0	600	599	平成27年度国民年金制度改正に伴うシステム改修委託料
	その他				
	計	203	803	799	
財源内訳	国庫支出金	203	803	799	国民年金事務費委託金
	県支出金	0	0	0	
	起 債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	
	計	203	803	799	
人件費	人件費（時間外手当除く）		35,621	〔内、支所分の人件費(時間外勤務手当を除く) 21,203〕	
	時間外勤務手当		872	〔内、支所分の時間外勤務手当 295〕	
	計		36,493	※支所分は、税・保健医療・福祉・水道等の業務を含む。	
事業費計（人件費含む）			37,292	従事正職員数	4.2人(内、支所2.5人)

実施内容

平成27年度実施内容

国民年金法に基づき、国民年金被保険者及び国民年金受給者からの各種申請・届出を受理し、日本年金機構に送付して確実な年金の受給につなげている。

また、制度や手続き等に関するあらゆる相談に応じた。

○広島年金事務センターへ送付した申請書の件数 1,762件

○年金相談受付件数 2,870件（来訪相談 2,477件、電話相談 339件、文書相談 54件）

○市広報紙に、国民年金制度や事務手続きについての分かりやすい広報記事を毎月掲載した。

○平成27年度は、国民年金制度改正（若年者納付猶予の対象年齢が30歳未満から50歳未満に引き上げ、免除申請書及び学生納付特例申請書の様式変更等）に対応するための電算システムの改修を行った。（委託料 599,400円）

平成27年度成果と課題

成果と課題

（成果）

□ 年金事務所と連携して、市広報紙による年金制度の周知を図るとともに、本庁・各支所窓口での各種申請受付や相談受付を行い、納付率等の向上につながる取り組みを行った。

（課題）

■ 公的年金制度への市民の理解を広げていくため、分かりやすい広報活動が引き続き必要である。

■ 国民年金制度や年金事務に対する職員の習熟度を向上させるため、研修会等への積極的な参加が必要である。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	市広報紙への広報記事掲載回数	12回	12回
			-	
	成果指標		-	
			-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	法定受託事務である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	事務効率を上げるため、職員の研修が必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	年金事務所と密接に連携した取り組みとなっている。
	市民参画	検討を要する	市広報紙等で、制度や手続きについての広報が必要である。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		戸籍住民基本台帳事務		総括	平成23年度から開始した「ワンストップ総合窓口サービス」「本庁窓口業務の一部民間委託」も5年目を迎えた。市民にとっては、必要な申請や届出を一口所の窓口で済ませることができ、待ち時間の短縮と漏れのない正確な窓口業務を提供することで、来庁者の利便性の確保に努めている。 また、フロアマナーの配置と一部業務の民間委託を通して、事務の効率化と分かりやすく快適な市民サービスの提供及び市民満足度の向上をめざしている。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進			
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進			
		具体的施策	140 窓口業務の利便性向上			
	担当部課	市民部		総合窓口課		

コスト情報	項目 (千円)		平成27年度			
			当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	需用費	2,064	2,064	1,921	消耗品費・印刷製本費・追録図書費
		役務費	723	723	696	G4ファックス通信料・郵便局特定事務手数料
		委託料	12,249	12,079	12,052	窓口支援業務委託料・機器保守点検委託料
		使用料及び賃借料	1,189	1,189	1,147	事務機器(ファックス・コピー機)借上料
		その他	49	1,328	1,235	旅費・備品購入費・負担金
		計	16,274	17,383	17,051	
	財源内訳	国庫支出金	295	295	359	中長期在留者住居地届出等事務委託金
		県支出金	47	47	59	厚生統計調査(人口動態調査)委託金
		起債	0	0	0	
		その他	497	497	475	手数料・雑入
		一般財源	15,435	16,544	16,158	
		計	16,274	17,383	17,051	
	人件費	人件費(時間外手当除く)		244,253	〔内、支所分の人件費(時間外勤務手当を除く) 190,823〕 〔内、支所分の時間外勤務手当 2,649〕 ※支所分は、税・保健医療・福祉・水道等の業務を含む。	
		時間外勤務手当		4,785		
		計		249,038		
	事業費計(人件費含む)				266,089	従事正職員数 28人(内、支所22.5人)

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	戸籍・住民基本台帳法に基づく各種届出及び各種証明書の交付等を行った。 ○戸籍届出件数 2,512件(受理 1,082件、送付 1,430件) ○住民基本台帳異動受付件数 4,641件 ○印鑑登録申請受付件数 879件 ○印鑑登録廃止件数 1,164件 ○旅券申請受付件数 358件 ○各種証明書発行総数(有料分) 43,559件 19,984,350円 ※別途、公用交付 10,731件 ・戸籍謄抄本 9,838件 4,427,100円 ・除籍等抄本 8,917件 6,687,750円 ・住民票 12,265件 4,292,750円 ・印鑑登録証明 8,368件 2,928,800円 ・その他証明 3,730件 1,317,200円(内、住民基本台帳カード交付枚数 17件) ・臨時ナンバー交付件数 441件 330,750円 ○平成27年度は、マイナンバー制度に対応するために、裏書き印字プリンター(1台 637,200円)及びマイナンバーカード交付用顔認証システム(7台 349,272円)を購入した。 ○総合窓口課及び各支所窓口係職員全員を対象とした戸籍・住基事務研修会をはじめ、マイナンバー制度の実施に伴い支所職員と合同の研修会を4回実施した。(総務課と共催) ○マイナンバーカード交付臨時窓口の開設 平成27年12月29日、平成28年1月17日(日)、3月26日(土)・27日(日)の4日間実施した。		(成果) □ 関係各課及び各支所との連携によるワンストップ総合窓口業務を行い、来庁者の負担の軽減や待ち時間の短縮が図られた。また、漏れがなく正確で丁寧な窓口対応ができた。 □ 窓口業務委託業者との業務分担及び相互連携を円滑に行い、来庁者に対して効率的で分かりやすい行政サービスが提供できた。 □ マイナンバーカードの交付を推進するための臨時交付窓口を本庁・各支所で開設し、一定の成果があった。 (課題) ■ 本庁総合窓口課への業務の集中に伴い、各支所・関係各課との緊密な連携が一層必要となっている。 ■ 職員個々の事務処理能力の向上をめざす研修の充実が必要であるとともに、今日的な課題への対応や市民の様々なニーズにこたえていくため、戸籍住民基本台帳事務に関する専門的知識と経験を有する職員(後継者)の育成が必要である。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	住民基本台帳異動受付件数	4,600件	4,641件
	活動指標	各種証明書発行件数(有料分)	43,000件	43,559件
成果指標	成果指標		-	
	成果指標		-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	法定受託事務及び県からの権限移譲事務である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	コスト面と事務処理時間・正確性の両面から検討が必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	事務の一部民間委託により、市民サービスが向上している。
	市民参画	検討を要する	市広報紙及びホームページ等で制度の周知が必要である。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	結婚相談事業		総括	少子化の一因となる未婚男女の増加に歯止めをかけ、人口の増加や若者定住につなげることを目的に、結婚相談員1名(毎週 火・金 勤務)と結婚コーディネーター18名を配置し、結婚に関する相談や結婚希望者の紹介活動、各種交流イベントを行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	12 子育て環境の充実		
		具体的施策	51 婚活支援の充実		
	担当部課	市民部 環境生活課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			コ メ ン ト	
		当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報償費	2,110	3,610	3,520	結婚コーディネーター謝礼金、結婚成立報奨金 300,000円×8組	
	報酬	693	693	693	結婚相談員報酬 火曜日、金曜日 7,000円/日	
	負担金補助及び交付金	800	800	526	交流会・イベント開催補助金	
	需用費	40	40	4	コーディネーター名刺用印刷紙	
	その他					
	計	3,643	5,143	4,743		
財源内訳	国庫支出金		2,000	4,738	地方創生先行型交付金	
	県支出金					
	起 債					
	その他					
	一般財源	3,643	3,143	5		
	計	3,643	5,143	4,743		
人件費	人件費（時間外手当除く）			3,816		
	時間外勤務手当			24		
	計			3,840		
事業費計（人件費含む）				8,583	従事正職員数	0.45 人

実施内容

平成27年度実施内容

(1) 安芸高田市結婚コーディネーター連絡会議を月に一度開催し、近況報告、イベントの企画等協議した後に、結婚希望者の情報交換を行い、お見合いのセッティング等を行った。

(2) カップリング交流イベントとして、小イベント 1回、大イベント 4回、コーディネーターの研修として先進地視察1回を行った。

・ イベント

小イベント 1回開催	参加者 12名	カップル 2組
大イベント 4回開催	参加者 117名	カップル 13組
視察研修 1回開催	参加者 18名	

・ 成婚者数 8組（市長へ結婚報告）

平成27年度成果と課題

（成果）

□ 月1回の結婚コーディネーター連絡会議で、結婚希望者の紹介カードを基に情報の交換を行ないながら出会いの創出を図り、カップリング交流イベントを行なった結果、8組が成婚した。

□ 結婚コーディネーターの幅広い知識の習得を目的に、視察研修を行った。

□ カップリング交流イベントは、企画準備に時間と費用を要するため、数多く開催することは難しい。そのため結婚コーディネーター同士で企画する小規模なイベントを開催し、登録者同士の出会いの場を増やすことができた。

（課題）

■ 結婚希望者数が増えており、十分な対応のため、新たな結婚コーディネーターの発掘や、知識習得のためのセミナーなどを開催し、多くの結婚希望者が成婚できるよう、コーディネーターのスキルアップの支援を継続しなければならない。

■ 結婚希望者の第1印象となる服装や会話など異性への接し方なども大切であり、継続して魅力アップの取り組みを続ける必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	カップリング交流イベント等開催回数	6回	6回
	カップリング交流イベント参加者数	150名	129名
成果指標	カップリング交流イベントカップル実績数	15組	15組
	成婚者数	3組	8組

の平成27年度分析	項 目	分 析	分 析 理 由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	定住促進対策として。
	効率性(コストについて)	検討を要する	結婚希望者の意識改革のための講師料。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	今後も成果は認められる。
	市民参画	市民が参加できた	結婚コーディネーターによるおせっかい(お世話)。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		環境政策事業		総括	環境の保全に関する様々な施策を総合的かつ計画的に推進するため、市環境基本計画の具現化に向けた取り組みやモニター事業として「生ごみひとしほり運動」を実施し、啓発を行った。また、再生エネルギー導入ビジョンに基づき、再生可能エネルギーの普及を図るための取り組みを行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	22 環境にやさしい社会の形成			
		具体的施策	91 環境保全活動の推進			
	担当部課	市民部		環境生活課		

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	委託料	2,564	2,564	2,562	環境基本計画等推進支援、古紙再生推進事業、環境学習モデル事業
	需用費	227	227	113	かんきょうまつり参加賞、ポスター印刷、庁舎グリーンカーテン設置費
	報酬	152	76	62	環境審議会
	旅費	41	41	29	職員旅費
	その他				
	計	2,984	2,908	2,766	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	725	725	673	広島県モデル市町環境活動促進補助金
	起 債				
	その他			1	雑入
	一般財源	2,259	2,183	2,092	
	計	2,984	2,908	2,766	
人件費	人件費（時間外手当除く）		9,753		
	時間外勤務手当		61		
	計		9,814		
事業費計（人件費含む）			12,580	従事正職員数	1.15 人

実施内容

平成27年度実施内容

(1) 環境基本計画の具現化

ア 環境づくり視察研修の開催、環境づくりリーダーの養成、環境教育・環境活動を行った。

イ 環境啓発を目的として「第4回かんきょうまつりinあきたかた～2015～」を高宮町「大地の祭」と同時開催し、エコ川柳、グリーンカーテンフォトの展示や、フリーマーケットなどを実施した。

ウ 古紙を再生したオリジナルトイレットペーパー『あきたかた紙(し)』を本庁及び各支所で使用し、かんきょうまつりでPRしたり、市内全小中学校へマスコットキャラクター「たかたん」とともに訪問配布するなど、資源回収の見える化を行った。

エ 環境保全とごみ減量化の啓発事業として、竹チップ生ごみコンポストのモニター事業を実施した。

(2) 再生可能エネルギーの普及と促進

民間活力を活用した屋根貸し等による太陽光発電事業
建物 63箇所、土地 13箇所、発電容量 2,852,970kwh

平成27年度成果と課題

成果と課題

(成果)

□ 環境づくり視察研修や環境活動に対して、多くの市民の参加が得られた。

□ 民間活力を活用した屋根貸し等による太陽光発電事業が、当初見込みより発電容量は低下したが、本格的に設置が進んだ。

(課題)

■ 市民による自主的環境保全グループの立ち上げと、活動の支援を行っていくために、「環境もやい☆安芸高田」会員から環境リーダーの育成を行う。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	環境もやい安芸高田の環境活動	6回	6回
	かんきょう祭参加者	2,000人	2,000人
成果指標	太陽光発電設置世帯率	8.0人	8.9人
	環境もやい安芸高田会員数	30人	56人

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	安芸高田市環境計画。
	効率性(コストについて)	検討を要する	モニター事業の見直し。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	「環境もやい☆安芸高田」会員拡充のため継続。
	市民参画	市民が参加できた	自然観察、かんきょう祭など。

事務事業の概要	事務事業名		環境保全事業		総括	河川水質検査などの環境調査を実施するとともに、公害苦情への対応、水質汚濁事故（油漏れ等）の対応などを行なった。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	22 環境にやさしい社会の形成			
		具体的施策	91 環境保全活動の推進			
	担当部課	市民部 環境生活課				

実施内容

平成27年度実施内容

(1) 河川等の水質検査
安芸高田市環境美化条例により、水質汚濁を防止し水質保全を図るため、河川・ため池等の市内64箇所の水質検査を実施した。
ア 「生活環境の保全に関する環境基準」に係る水質検査
調査回数は年2回、検査項目は8項目。検査箇所は、吉田町15箇所、八千代町5箇所、美土里町5箇所、高宮町17箇所、甲田町4箇所、向原町7箇所、計53箇所を検査した。
イ 「人の健康の保護に関する環境基準」等に係る水質検査
旧古田町及び旧向原町の設置した一般廃棄物最終処分場等の下流河川については有害物質について調査し、八千代のゴルフ場については農薬について水質検査を実施した。

(2) 公害苦情処理件数

	項目	騒音	悪臭	水質	野焼き	振動
発生 事 件 数	個 人	0	0	2	2	0
	事業所	3	2	2	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	計	3	2	4	2	0

平成27年度成果と課題

成果と課題

(成果)
□ 生活環境項目の環境基準達成状況は、過去5年間おおむね環境基準に適合し、ほぼ横ばい状況で推移している。健康項目の有害物質については、すべての地点で検出されておらず、環境基準に適合している。

(課題)
■ 野焼きについては、悪質な場合は、警察へ連絡し協力依頼をする。広報紙やお太助フォンなどで継続して啓発する必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	河川水質検査箇所数	64箇所	64箇所
	苦情・指導件数	20件	11件
成果指標	河川水質検査項目の環境基準達成率	100%	100%
		-	

- 48 -

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	塵芥処理事業		総括	一般廃棄物の収集・処理を行っている芸北広域環境施設組合・市民団体と連携・協力し、持続可能なごみ処理施設の運営と、循環型社会の形成を推進するため、ごみの減量化・資源化を総合的に推進した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	23 循環型社会の構築と生活衛生対策の推進		
		具体的施策	95 ごみの減量化・資源循環の推進		
	担当部課	市民部 環境生活課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度					
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト		
事業費	負担金補助及び交付金	268,645	266,316	265,250	芸北広域環境施設組合負担金、リサイクル推進補助金ほか		
	委託料	1,000	1,000	1,000	E C Oモデルタウン事業		
	工事請負費	0	450	450	舗装工事		
	その他						
	計	269,645	267,766	266,700			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	起 債						
	その他						
	一般財源	269,645	267,766	266,700			
	計	269,645	267,766	266,700			
人件費	人件費（時間外手当除く）			5,513			
	時間外勤務手当			35			
	計			5,548			
事業費計（人件費含む）				272,248	従事正職員数	0.65	人

実施内容

平成27年度実施内容

- (1) 芸北広域環境施設組合への負担金
260,076,000円
芸北広域きれいセンターへの搬入量
平成26年度 7,899 t (前年対比 112 t 増)
- (2) ごみステーションの設置推進
周辺地域の環境の保全、公衆衛生の向上及び資源物回収等を目的として、ごみステーションを設置する者に対し、補助金を交付した。
補助件数 (新規0・増設7・修理1)
(補助率 購入価格の1/2ただし上限40,000円)
- (3) ごみ収集カレンダー・ごみの分け方・出し方の全戸配布
- (4) ごみの減量化・資源化の推進
・生ごみの有効利用と減量化を推進するため、生ごみ処理機助成金を交付した。
補助件数 72件
(補助率 購入価格の1/2ただし上限20,000円)
・ごみ減量化対策助成金(団体への資源回収助成金)の交付により、地域住民の自主的なリサイクル活動を支援・促進した。

平成27年度団体回収量 751.2 t
資源回収団体数・・・146団体
古紙類 652,030kg、アルミ缶 45,809kg、
スチール缶 19,483kg、ペットボトル 26,897kg、
衣類 7,011kg、廃食油回収量 1,190リットル

平成27年度成果と課題

成果と課題

(成果)

- 芸北広域環境施設組合の一般廃棄物処理実施計画に基づいて、廃棄物の減量、リサイクル及び適正な処理に努めた。今後も住民及び事業者へ新たな啓発事業を計画し、ごみの減量化を推進していく。
- 平成26年度から資源リサイクルの助成金に衣類を加えた。

(課題)

- ごみの分別方法が守られずに排出されると、回収がされず警告ステッカーが貼られ、ステーションの管理者から苦情や指導徹底の要請がある。分別方法については、引き続き広報やステーションへの啓発看板の設置などによる周知徹底が必要である。
- 本市の芸北広域きれいセンターへのごみの搬入量は、ここ数年の増加傾向から減少に転じたが、今後も、リサイクル活動を推進するとともに、リデュース、リユースの取組を啓発し、市・市民・事業者が協力して、資源を大切に作るまちづくりを行っていく必要がある。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	回収団体登録数	150団体	146団体
	活動指標	生ごみ処理機補助金申請数	50件	72件
	成果指標	資源ごみ回収量	800t	751.2t
		きれいセンターへの処理量	7,611t	7,899t

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	廃棄物の処理及び清掃に関する法律。
	効率性(コストについて)	検討を要する	ごみの減量化により処分費の削減。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	引き続きごみ減量化対策の実施。
	市民参画	市民が参加できた	ごみの分別、減量化等の啓発。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 廃棄物処理対策事業		総括	市民、市民団体、事業者の協力を得て、啓発活動や不法投棄防止パトロールにより、環境美化と不法投棄のない町づくりを推進した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 23 循環型社会の構築と生活衛生対策の推進		
		具体的施策 95 ごみの減量化・資源循環の推進		
	担当部課	市民部 環境生活課		

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	委託料	1,437	1,637	1,429	吉田町汚泥等処分委託料、不法投棄パトロール委託料ほか
	需用費	46	46	22	軽トラタイヤ
	旅費	11	11	11	
	その他				
	計	1,494	1,694	1,462	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	370	370	370	地域廃棄物対策支援事業費補助金
	起 債				
	その他				
	一般財源	1,124	1,324	1,092	
	計	1,494	1,694	1,462	
人件費	人件費（時間外手当除く）		5,089		
	時間外勤務手当		32		
	計		5,121		
事業費計（人件費含む）			6,583	従事正職員数	0.6 人

実施内容

平成27年度実施内容
(1) 安芸高田市公衆衛生推進協議会と連携し、不法投棄防止パトロール、不法投棄ごみの回収を実施した。 (2) 芸北広域環境施設組合の減免袋を活用し、各地域・市民団体の清掃、美化活動の推進をした。 (3) 吉田町一斉清掃にて、水路からの土砂や、空地等から出た草木の受入れを行った。 (4) 市民からの不法投棄に関する通報や相談の対応を行った。

平成27年度成果と課題																		
成果と課題 (成果) □ 公衆衛生推進協議会などのパトロールで、不法投棄ごみを収集し、環境美化を図った。 □ 各地域での環境美化活動は、継続して実施されており、自分たちの地域は、自分たちできれいにするという意識が定着している。 (課題) ■ 不法投棄のパトロール、不法投棄ごみの回収は、環境意識の高揚のため関係団体と連携し、今後も継続して取り組む必要がある。																		
活動・成果指標 <table> <tr> <th>指標</th><th>指 標 名 等</th><th>H27計画値</th><th>H27実績値</th></tr> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td><td>不法投棄パトロール回数</td><td>10回</td><td>12回</td></tr> <tr> <td></td><td>-</td><td></td></tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td><td>吉田町一斉清掃汚泥処理量 (t)</td><td>40t</td><td>40t</td></tr> <tr> <td></td><td>-</td><td></td></tr> </table>	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値	活動指標	不法投棄パトロール回数	10回	12回		-		成果指標	吉田町一斉清掃汚泥処理量 (t)	40t	40t		-	
指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値															
活動指標	不法投棄パトロール回数	10回	12回															
		-																
成果指標	吉田町一斉清掃汚泥処理量 (t)	40t	40t															
		-																

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	安芸高田市環境美化条例施行規則。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	入札・実績払いとしている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	今後も市民や公衛協と協力し継続する。
	市民参画	市民が参加できた	環境美化活動。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 動物管理指導事業		総括	狂犬病予防法により犬の登録、狂犬病予防注射を実施した。 広島県動物愛護センターの指導に基づき犬猫に対する苦情対応を行ったほか、迷い犬・猫の保護をした。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	23 循環型社会の構築と生活衛生対策の推進	
		具体的施策	96 動物愛護の推進	
	担当部課	市民部 環境生活課		

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	備品購入費		300	300	猫よけ器（猫の忌避対策道具貸出用）
	委託料	334	145	108	狂犬病予防集合注射補助事務委託、迷い犬飼育管理委託
	需用費	69	69	45	狂犬病予防注射済票、犬鑑札、犬・猫の餌
	旅費	28	28	3	動物愛護管理指導
	その他				
	計	431	542	456	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		300	300	野良犬・野良猫対策事業補助金
	起 債				
	その他	431	242	156	狂犬病予防事務手数料
	一般財源				
	計	431	542	456	
人件費	人件費（時間外手当除く）		4,665		
	時間外勤務手当		29		
	計		4,694		
事業費計（人件費含む）			5,150	従事正職員数	0.55 人

実施内容

平成27年度実施内容

- (1) 犬の飼い主の注射の便宜を図るため、獣医師の協力を得て、集合予防注射を年2回〔春(4月～6月)・秋(10月)〕実施した。
- (2) 広報及び町別回覧並びに飼犬登録者へのはがきの送付により、集合注射の周知を図った。
- (3) 登録・注射頭数
登録頭数 2,128頭
注射済頭数 1,544頭 (内集合注射889頭)
注射接種率 72.5%

平成27年度成果と課題

成果と課題

(成果)

- 獣医師の協力のもと、春季(14日間)・秋季(3日間)において各町を巡回し、狂犬病予防注射を実施した。
- 予防注射実施率は、県平均70.6%(平成25年度)より高い結果となった。室内犬を含む飼犬の登録や死亡した時の届出をされていない飼い主への周知徹底により、今後一層の実施率の向上を目指す。
- 野良猫被害対策として県の補助金を利用し猫よけ器を購入して、被害に遭っている市民への貸出を行った。

(課題)

- 犬・猫の飼い方(鳴き声、糞、放し飼い、悪臭等)に対する苦情があり、飼い主の責任やマナー向上のための広報活動と指導を継続していく必要がある。
- 各町を巡回する狂犬病予防接種は、秋季の実施件数が減少傾向にあるため、回数・場所など実施方法を検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	狂犬病予防注射広報数	4回	4回
		集合注射実施日数	17日	17日
	成果指標	狂犬病予防注射接種率	75%	72.50%
		新規登録・死亡等申請頭数	360頭	336頭

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	狂犬病発症を避けるため予防注射接種は必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	秋の集合注射の実施形態。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	注射済票交付申請、死亡届、転入(転出先で)届未提出の為。
	市民参画	市民が参加できた	個々の地区で集合注射をすることにより、接種率の向上につながる。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 葬斎場運営事業		総括	安芸高田市葬斎場「あじさい聖苑」を指定管理者制度により施設の管理運営を行った。また、近隣地域との協定に基づき、環境影響調査を実施した。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 23 循環型社会の構築と生活衛生対策の推進		
		具体的施策 97 葬斎場の管理運営		
	担当部課	市民部 環境生活課		

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	委託料	49,585	49,531	47,422	指定管理料、環境影響調査、地元周辺清掃業務委託
	工事請負費	0	2,500	2,484	植栽工事
	使用料	6	6	3	地元説明会会場使用料
	その他				
	計	49,591	52,037	49,909	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他	16,495	16,495	17,943	施設使用料（火葬、式場、待合室、霊安室、動物火葬）
	一般財源	33,096	35,542	31,966	
	計	49,591	52,037	49,909	
人件費	人件費（時間外手当除く）		5,937		
	時間外勤務手当		37		
	計		5,974		
事業費計（人件費含む）			55,883	従事正職員数	0.7 人

実施内容

平成27年度実施内容

(1) 指定管理者
株式会社五輪（平成25年度～平成27年度）

(2) 指定管理料
45,558,810円

(3) 施設使用状況

火葬	509回
通夜	41回
葬儀	52回
待合室	277回
霊安室	26回
ペット火葬	146回
手術肢体	0回

(4) 葬儀場所の状況

自宅	18回	3.6%
葬儀場	425回	83.5%
寺	20回	
集会所	20回	3.9%
その他	26回	5.1%

(5) 葬祭事業者・指定管理者・市による運営協議会の開催
11月10日(火)

成果と課題

平成27年度成果と課題

（成果）

□ 「あじさい聖苑」の管理運営は指定管理者制度を導入し、利用者アンケートにおいても、葬斎場職員の親切丁寧な対応に対し高い評価がされた。

□ 市内の葬儀はそのほとんどを民間葬祭事業者が実施しているが、葬儀が長時間に及ぶ場合は施設使用時間・火葬時間・霊柩車の手配等細かな連携が必要であるため、定期的に葬祭事業者・市・指定管理者による運営協議会を開催し、意思疎通を図ることができた。

□ 平成27年度で指定管理期間が終了するため、平成28年度～平成32年度（5年間）の指定管理者の募集を行い、プロポーザル方式により決定した。

（課題）

■ 今後も指定管理者制度で運営していくため、年間維持管理経費等を精査し、指定管理料を検討していかなければならない。

■ 葬儀場の利用範囲及び火葬開始時間など施設運営の内容に係る検討をしていかなければならない。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	火葬件数		490件	509件
	指定管理料		47,667千円	45,559千円
成果指標	1件あたりの火葬費用（人体・動物）		52,380円	45,006円
	利用者満足度（アンケート）		90%	83.93%

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	公募による指定管理制度を採用している。
	効率性（コストについて）	検討を要する	平成27年度末で指定管理期間が終了となるため。
	有効性（目標達成について）	目標管理には適さない	火葬業務のため。
	市民参画	市民が参加できた	アンケート等での要望事項を運営に反映できた。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		人権会館管理運営事業		総括	人権尊重を基本理念に人権問題の速やかな解決を図るため、人権会館において、生活上の各種相談業務や教養・文化・福祉活動支援など各種事業を行うとともに、あらゆる人権を守る啓発活動を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	10 生涯学習活動の充実			
		具体的施策	37 人権教育・人権啓発の推進			
	担当部課	市民部		人権多文化共生推進課		

コスト情報	項目 (千円)		平成27年度			
			当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	報酬	15,744	15,744	15,744	人権相談員3名分、人権会館指導員4名分報酬
		需用費	7,327	7,627	7,109	消耗品、印刷製本費、光熱水費等
		委託料	3,852	3,852	3,560	清掃管理、防火管理、講師派遣
		負担金補助及び交付金	1,697	1,697	1,697	県隣保館連絡協議会負担金、吉田人権啓発推進町民会議補助金等
		その他	5,816	5,548	4,847	たかみや人権会館トイレ改修(1,242千円)等
		計	34,436	34,468	32,957	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金	28,456	28,456	26,770	隣保館運営費等補助金
		起債				
		その他	111	111	82	雑入 自動販売機設置料等
		一般財源	5,869	5,901	6,105	
		計	34,436	34,468	32,957	
	人件費	人件費(時間外手当除く)		42,405		
		時間外勤務手当		549		
		計		42,954		
	事業費計(人件費含む)		75,911		従事正職員数 4.05 人	

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	(1) 社会調査及び研究事業 ・講座、講演会の受講者アンケートを実施し、参加の状況、満足度、人権意識、ニーズなど分析した。		(成果) □ 地域に密着した人権会館として、人権問題の解決を図るとともに相談事業、啓発広報活動事業などを行い、地域ボランティアなどと繋がりを持って人権会館の運営に努めた。 □ 巡回弁護士相談会を市内6ヶ所で開催し、市民ニーズの高い弁護士相談を行い、有効に利用された。 □ 啓発活動は、市内全体の取り組み、各人権会館の取り組み、それぞれ、人権多文化共生推進課と各人権会館の役割が明確になり、効果的な事業を行った。 □ 高齢者一人暮らし世帯を訪問し相談事業の継続が出来た。	
	(2) 相談事業 ・くらしの総合相談会(23回)、総合相談会(2回) ・特設人権相談会(人権擁護委員による) ・巡回弁護士相談会 延べ22回110件		(課題) ■ 継続したアンケート調査により市民のニーズを把握し、更なる受講者の拡大と定着を図る必要がある。 ■ 啓発活動内容を充実させ、各組織のリーダー、核となる方の育成を図る。 ■ 講演、各種行事の通知方法について、経費削減、市全体の効率化を図る意味で、周知方法を考え直す時期に来ている。各人権会館の相互連携を更に図り、工夫しながら多くの方の参加に結びつく方法を模索する必要がある。	
	(3) 啓発及び広報活動事業 ・講演会、講座、研修会、映画の開催(延べ28回2,451人参加) ・パネル展の開催(ヒロシマ・ナガサキ原爆写真展) ・人権会館だよりの発行・人権カレンダーの発行 ・写真&じんげんメッセージ募集			
	(4) 地域交流事業 ・ハートフルフェスタ人権文化祭(28団体延べ500人参加) ・心耕祭 青少年の声を聴く会等(延べ180人参加) ・教養文化活動(民謡、吟詩、短歌、手芸、水墨画など)			
	(5) 周辺地域巡回事業 ・街頭啓発(2回、700部資料配布)、人権テント村設置(6ヶ所)(人権週間時) ・講演会			
	(6) 地域福祉事業 ・断酒会(月平均3回) ・まちかどカフェさきゆり(年間13回 延べ256人参加) ・子ども習字教室、折り紙教室			
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	人権講座・研修会開催回数(回)	27	26
	活動指標	館の延べ利用者数(人)	32,000	31,602
	成果指標	受講者満足度(%)	80	84.2
			-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	人権啓発の拠点として必要である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	会館の管理運営するうえで、適切である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	活動指標からも目標を達成できた。
	市民参画	市民が参加できた	啓発事業に市民参画できている。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		人権推進事業		総括	人権啓発、男女共同参画、青少年育成及び多文化共生推進事業に係る講演会並びに研修会を関係機関や関係団体と連携を図り実施。誰もが人権を尊重し合い、豊かで暮らしやすい社会が実現できるよう事業の推進を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅰ 人が集い育つまちづくりへの挑戦 Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	10 生涯学習活動の充実 28 男女共同参画社会の推進 29 多文化共生の推進			
		具体的施策	37,39 人権教育・人権啓発の推進 等 109,110,111,112 男女平等意識の確立 等 113,114,115 外国人市民の暮らしやすい環境整備 等			
	担当部課	市民部		人権多文化共生推進課		

コスト情報	項目 (千円)		平成27年度			
			当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	報酬	7,706	7,706	7,174	多文化共生推進員、相談員、翻訳員・通訳員 4名分報酬
		需用費	1,750	1,750	1,191	一般消耗品、業者印刷費、コピー代等
		委託料	4,606	4,293	3,658	多文化共生業務、講演会講師派遣、人権連続講座等委託料
		負担金補助及び交付金	9,489	9,218	9,020	青少年育成安芸高田市民会議、人権団体等補助金
		その他	1,198	1,016	779	特別旅費、講師謝礼ほか
	計		24,749	23,983	21,822	
	財源内訳	国庫支出金	0	414	236	教育支援体制整備事業費補助金
		県支出金	773	773	1,131	住宅新築資金等貸付事業（償還推進助成）補助金、地域人権啓発活性化事業委託金
		起債				
		その他	5,945	5,945	5,899	地域活性化・緊急総合経済対策基金繰入金等
		一般財源	18,031	16,851	14,556	
	計		24,749	23,983	21,822	
	人件費	人件費（時間外手当除く）			25,443	
		時間外勤務手当			383	
		計			25,826	
	事業費計（人件費含む）				47,648	従事正職員数 3 人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	(1) 人権啓発推進事業 ○人権連続講座（3回実施）参加者延べ371人 ※昨年494人 ・赤井隆史 「同和対策審議会答申50年と同和問題」 ・中澤まゆみ 「おひとりさまの老後に備える知恵と工夫」 ・直江文子 「もしかしたらアルコール依存症」 ○ところが「ほっ」とする標語 応募総数2,184作品 ※昨年2,022作品 優秀作品表彰者25人（小学生13人 中学生6人 一般6人） ※人権講演会&男女共同参画講演会開催前に発表と表彰を行った。 (2) 男女共同参画事業 ○人権講演会&男女共同参画講演会 参加者数約350人 講師 島田洋七 「がばいばあちゃんから教えてもらった大切なもの」 ※H26年度から人権講演会と男女共同参画講演会を一本化して実施 また、向原町人権対策協議会と共催し合で行った。 ○男女共同参画リレー講座（市内4会場 人権会館）参加者延べ162人 講師 秋風亭 てい朝 「笑う門には落語あり〜落語で学ぶ男と女の付き合い〜」 ○男女共同参画補助金 2件 (3) 青少年育成事業 ○安芸高田市青少年育成フェスティバル 参加者150人 ・小中高生意見発表 ・映画上映 「くちびるに歌を」 ○青少年育成あいさつ運動 6町で実施 参加者延べ261人 (4) 多文化共生推進事業 ○多文化共生相談体制（英語、ポルトガル語、中国語に対応） ○多文化共生リレー講座（市内6会場巡回）参加者延べ447人 ○多文化共生授業 市内4中学校で実施 受講生徒100名 ○多文化共生推進事業補助金 14件 ○多文化共生業務委託 NPO法人安芸高田市国際交流協会へ委託 ・児童生徒の日本語及び学習支援事業等		(成果) □ 人権啓発推進事業について、人権連続講座は、例年、一定以上の参加者に受講いただいている。また、子どもの「感性」を豊かにする取り組みとして、ところが「ほっ」とする標語を募集したところ、昨年を上回る応募総数となり、25名に優秀作品の表彰を行った。 □ 男女共同参画事業において、講演会は、向原町人権対策協議会と初の共催事業が実施出来た。また、リレー講座では、落語を通して親しみやすく男女共同参画の視点で市民の方に啓発できた。 □ 青少年育成事業は、フェスティバルを各町巡回して行うこととし、平成27年度は高宮田園バラツォで開催した。 □ 多文化共生推進事業は、3言語について翻訳・通訳員スタッフを配置し、相談体制を回り、NPO法人安芸高田市国際交流協会へ事業の一部を委託し、外国籍の方が安心して生活できる、多文化共生を推進した。 (課題) ■ 人権啓発推進事業は、各行政部局が行う啓発事業と連携強化に努め、継続して啓発する必要がある。 ■ 男女共同参画事業は、男女が平等に参画できる環境づくりと意識啓発を推進する必要がある。 ■ 青少年育成事業は、関係機関、団体との連携が必要であり、特に各支部の活動をお互いサポートできる体制づくりが今後重要である。 ■ 多文化共生推進事業として、今後の外国籍支援体制づくりには、NPO法人国際交流協会を通して、他県他市の国際交流協会等組織とのつながりを広げていく必要がある。	
の平成27年度分析	項目	分析	分析理由	
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市民への継続的な啓発が必要である。	
	効率性（コストについて）	現状が最適である	人権啓発講演会と男女共同参画講演会を一本化し、また、向原町人対協と事業を共同開催した。	
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	満足度95.16%と計画値90%を上回った。	
市民参画		市民が参加できた	講座、講演会等市民が参加できた。	

成果と課題	平成27年度成果と課題			
	(成果)			
	□ 人権啓発推進事業について、人権連続講座は、例年、一定以上の参加者に受講いただいている。また、子どもの「感性」を豊かにする取り組みとして、ところが「ほっ」とする標語を募集したところ、昨年を上回る応募総数となり、25名に優秀作品の表彰を行った。			
	□ 男女共同参画事業において、講演会は、向原町人権対策協議会と初の共催事業が実施出来た。また、リレー講座では、落語を通して親しみやすく男女共同参画の視点で市民の方に啓発できた。			
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	啓発講座開催回数	19回	19回
	活動指標	啓発講座参加者数	1,560人	1,580人
	成果指標	啓発講座満足度（人権&男女）	90%	95.16%
活動・成果指標	成果指標	啓発講座満足度（青少年フェスティバル）	90%	92.20%

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		税務管理事業		総括	住民税申告（確定申告）について、情報管理の徹底のため本庁・各支所での受付相談を実施した。 複雑化する税制行政に対応するため、職員は県や民間等で実施される研修へ積極的に参加し、専門知識の習得を図った。 公図（地籍図）の管理は、土地評価事務へも応用できるようにデータ管理に移行し、各支所でも閲覧・交付できるシステムを導入し、保守管理を行った。 軽自動車の車検関係の検査情報を管理するシステムを新たに導入した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進			
		施策目標	34 行財政改革の推進			
		具体的施策	135 市税等の賦課徴収の推進			
	担当部課	市民部	税務課			

コスト情報	項目（千円）		平成27年度			
			当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	賃金	4,769	3,169	2,952	申告受付（課税）業務臨時職員
		委託料	1,027	2,409	2,408	土地評価システム保守点検、軽自動車検査情報取込機能システム改修
		需用費	1,027	966	892	申告用・用紙、プリンタートナー、事務用ファイル等
		負担金補助及び交付金	566	566	529	広島県軽自動車税連絡協議会取扱負担金、吉田税務署管内納税貯蓄組合負担金ほか
		その他	128	128	79	職員旅費、使用料及び賃借料
		計	7,517	7,238	6,860	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金	2,189	2,189	2,801	個人県民税徴収取扱費交付金
		起債				
		その他	2,380	2,380	2,534	諸証明手数料等
		一般財源	2,948	2,669	1,525	
		計	7,517	7,238	6,860	
	人件費	人件費（時間外手当除く）		55,975		
		時間外勤務手当		2,615		
		計		58,590		
	事業費計（人件費含む）		65,450		従事正職員数	6.6 人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	1. 税務業務の効率化と情報管理 住民税申告（確定申告を含む）の受付会場は、本庁・各支所1箇所统一到、本庁職員を中心に、受付補助や資料整理のため臨時職員を雇用し22日間（内1日は3月13日（日））申告受付業務を行った。 2. 職員の能力向上 最新の税務制度の正しい知識の習得と納税義務者への丁寧でわかりやすい説明に対応できる職員を育成するため、県や民間等への研修に積極的に参加し、専門知識の習得を図った。申告相談に向け税務経験の浅い職員を対象とした事務説明会を吉田税務署の協力により開催した。 3. 時間外の縮減の取り組み 住民税申告受付は、税務課職員全員での取り組みと考えて、市民税係以外の職員も協力して対応した。納税通知の封入作業や関係文書の印刷なども各係間で協力して時間外勤務の縮減に努力したが、削減目標を達成できなかった。 4. 課税資料の管理に関する取り組み 昨年度、導入した公図管理システムのデータ管理や異動処理等を行い保守点検業務を実施した。 平成28年度から軽自動車税は、初年度登録から13年を経過した車両について、概ね標準税率の20%を重課することや、燃費性能の優れた車両について税率を軽減するため、検査情報の取込み機能を追加するシステム改修を行った。		（成果） □ 住民税申告（確定申告）について、人事異動により税務経験の浅い職員が増えたため、複雑で専門的な知識の必要な確定申告相談については、税務署での対応をお願いした。また、農業収支等の個別資料を整理して来場するよう広報等で啓発し、待ち時間の短縮を目指した。 □ 軽自動車検査情報取込みシステム改修により、次年度以降の重課対象車両、軽課対象車両を識別できるようになり、事務の効率化が図られた。 （課題） ■ 繁忙期には、勤務時間内では事務処理が間に合わず時間外勤務が発生している。スケジュール管理や職員間の協力は実施しているが、それぞれの税業務により事務量の差があり、各係の人員配置や事務分掌など見直す必要がある。 ■ 税務課職員は、複雑化する税制改正が頻繁に行われる中、納税義務者へ課税根拠を説明するために、税務知識を習得し説明責任能力が求められている。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	税務課研修参加職員割合	100%	100%
		申告受付延べ人数	376人	381人
	成果指標	確定申告受付件数	3,100件	3,307件
		申告受付人数	4,180人	3,482人

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	地方税法上、行政が取り組まなければならない事業である。
	効率性（コストについて）	コスト削減できる	繁忙期に業務が集中するため難しいが取り組まなければならない。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	申告体制、公図データ管理など事務の効率化が図られた。
	市民参画	市民の参加が可能である	申告時に事前準備をして来場することで、待ち時間の短縮ができる。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		賦課徴収事業		総括	地方税法に基づく市民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税の賦課、調定、徴収、収納管理の諸業務を実施した。 市税の公平かつ適正な賦課業務と安定した税収の確保及び効果的な収納業務の推進により、納税者の利便性向上のため納税環境の整備に努めた。 滞納者の個別・具体的な実情を把握した滞納整理・滞納処分の執行停止を行い、昨年以上の徴収率を目標に「安芸高田市税等滞納整理対策本部」の事務局として組織的に取り組んだ。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進			
		施策目標	34 行財政改革の推進			
		具体的施策	135 市税等の賦課徴収の推進			
	担当部課	市民部	税務課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	償還利子及び割引料	10,000	21,686	21,310	市税還付金、還付加算金
	委託料	5,476	6,539	6,428	公図閲覧交付システム導入業務、地方税電子申告審査システムサービス提供業務等
	需用費	2,618	2,618	2,259	市県民税特別徴収税額決定・変更通知書等や固定資産税納税通知書等印刷製本等
	負担金補助及び交付金	499	499	494	電子申告・国税連携関係費負担金、eLTAX時期更改準備資金負担金等
	その他	509	509	405	メールシーラ機リース料、郵送料等
	計	19,102	31,851	30,896	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	7,500	7,500	7,909	個人県民税徴収取扱費交付金
	起 債				
	その他				
	一般財源	11,602	24,351	22,987	
	計	19,102	31,851	30,896	
人件費	人件費（時間外手当除く）		130,607		
	時間外勤務手当		6,101		
	計		136,708		
事業費計（人件費含む）			167,604	従事正職員数	15.4 人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	1. 賦課徴収に係るシステム管理業務等 土地評価システム、家屋評価システム、国税連携対応機器システム等保守、市民税申告データ入力業務、地籍図修正業務など機器保守管理や各税における納付書印刷と封入作業委託業務など賦課徴収に必要な業務を実施した。 2. 納税環境の整備 平成25年10月から平成27年3月までの試行期間を経て、平成27年度から業務時間内に納付できない納税者のために、お太助フォンや広報あきたかた等で案内し、夜間納付窓口を開設した。 ・毎月第4木曜日、午後5時15分～午後7時に開設 ・平成25年度 10月～3月 85件 納付額 1,514,525円 ・平成26年度 4月～3月 157件 納付額 1,973,499円 ・平成27年度 4月～3月 295件 納付額 4,252,431円 3. 滞納整理業務の推進 安芸高田市税等滞納整理本部事務局として、税以外の使用料など関係各課の徴収目標を取りまとめ、徴収強化に向け組織的に収納業務に取り組んだ。 ・夜間電話催告 5月・9月（各3日間） ・休日夜間納税相談 7月・12月（各3日間で2日は休日） 広島県北部県税事務所職員の併任徴収事業を活用し、新たな滞納整理手法として動産・不動産の公売手続きを習得し、困難案件の相談や臨戸訪問の同行など、収納係職員としての能力向上ができた。		（成果） □ 滞納者の個別な実情を調査し、滞納整理・滞納処分の執行停止を行い、夜間電話催告や休日夜間納付相談を開設し収納対策に取り組んだ。※差押件数：304件、金額：9,743,711円 □ 北部県税職員の指導を受け、初めて差し押さえた不動産を公売したり、捜索により差し押さえた美術品などをインターネットオークションにより公売し、滞納額に充当することができた。 ※土地：535,000円、絵画等：101,580円 □ 業務時間内に納付できない納税者に対し、夜間納付窓口を開設し多くの利用者があった。納付環境の整備が求められており、コンビニ収納等の実施に向けた調査研究を行った。 （課題） ■ 滞納となった市税や税外収入金は、「市税等滞納整理対策本部会議」で各担当課が徴収目標を掲げて対策を進めているが、困難事例もあり、民間委託を行うなどの検討も必要である。また、差押えた不動産などは、抵当権などの理由で換価できないものがあるため、滞納整理が進まない案件がある。 ■ 納付相談の際、少額納付の場合には過年度分が完納できない状態で、更に現年度課税が発生し完納出来ない状況になる。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	滞納処分（差押金額）（円）	4,400,000	9,743,711
	活動指標	夜間催告・休日納税相談開設日数	12日	12日
	成果指標	現年課税分収納率（一般税）	98.86%	98.95%
	成果指標	夜間納付額（円）	2,200,000	4,252,431

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	地方税法、条例等に基づいて行う行政処分である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	民間活力の活用に向けた様々な可能性を探る必要がある。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	収納率は前年を上回り、収納額も上回っている。
	市民参画	市民の参加が可能である	納税意識の向上と理解が必要である。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	社会福祉総務管理事業		総括	地域社会の社会資源を最大限に活用し、質の高い福祉サービスを提供するとともに、公的施策と民間活動の連携を図り、市民の主体的合意を得ながら、積極的に社会福祉の増進に努めた。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	19 高齢者福祉の充実		
		具体的施策	78 地域福祉体制の構築		
	担当部課	福祉保健部 社会福祉課			

コスト情報	項目 (千円)		平成27年度			
			当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	負担金補助及び交付金	61,405	61,405	61,405	社会福祉協議会人件費補助、市民生委員児童委員協議会補助金
		報酬	12,150	12,150	12,114	生活指導員(民生委員児童委員)報酬
		報償費	7,622	7,622	7,575	民生委員児童委員報償
		賃金	0	0	0	
		その他	1,553	1,151	917	印刷製本(コピー)費等
		計	82,730	82,328	82,011	
	財源内訳	国庫支出金	437	0	0	住宅手当緊急特別対策措置事業負担金
		県支出金	69	69	104	援護事務交付金、黒い雨不安軽減事業負担金、民生委員推薦会運営費負担金
		起債				
		その他			19	雑入
		一般財源	82,224	82,259	81,888	
		計	82,730	82,328	82,011	
	人件費	人件費(時間外手当除く)		27,139		
		時間外勤務手当		417		
		計		27,556		
	事業費計(人件費含む)		109,567		従事正職員数	3.2 人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	(1) 民生委員・児童委員活動補助事業 地域社会の実情を把握し、地域住民のあらゆる生活上の相談に応じるとともに、保護、保健、その他の福祉に関する援助・助言を行い、関係機関の業務の円滑な遂行を図るなど、地域福祉の発展、向上のために日夜、尽力している民生委員・児童委員の活動を支援するため、民生委員児童委員協議会に対し補助金を交付した。 委員数：129人 支給額：3,892,000円 (2) 社会福祉団体等助成事業 社会福祉の推進を図ることを目的としている社会福祉協議会等に対し、その活動の円滑化に向けて、補助金を交付した。 【団体別補助金等助成額】 - 安芸高田市社会福祉協議会(ホランティアセンター補助金を含む) 56,523,000円 - 安芸高田市保護司会 350,000円 - 安芸高田市遺族連合会 570,000円 - 安芸高田市原爆被害者対策連絡協議会 70,000円 (3) 社会福祉法人等指導監査事業 社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業の確立、効果的かつ適正な運営、福祉サービスの質の向上及び事業経営の透明性の確保を図るため、定期的に法人監査を実施した。 - 社会福祉法人指導監査専門員 2名 (会計士 1名、社会保険労務士 1名) - 法人監査件数 4件 - 事業監査件数 15件		(成果) □ 3年に1度の広島県民生委員児童委員研修大会へ参加するため支援を行い108名の参加があった。 □ 民生委員・児童委員の活動に役立つよう、研修を行った。また、関係部局が行う講演会や研修会に参加してもらうよう周知した。 (課題) - 社会福祉協議会活動事業については、地域福祉の充実を図る上からも、より効果的な事業展開が図られるよう、今後も連携を密に保っていく必要がある。 - 民生委員児童委員協議会が行う研修会、専門部会の参加率が低迷しているので研修内容を充実させるなどして参加率が向上するよう助言を行う。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	民児協専門部会開催回数	14回	17回
	活動指標	民児協研修会開催回数	4回	4回
	成果指標	民児協専門部会参加率	90%	80.82%
	成果指標	民児協研修会参加率	90%	86.06%

平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができる地域づくりのための活動支援に必要である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	第2次補助金整理合理化プランに基づき事務を行っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	社協においては、補助金削減の中、人件費の見直し等を行い効率的な運営に努めている。
	市民参画	市民が参加できない	他の組織との連携は図っているが、直接市民との連携はない。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	生活困窮者自立支援事業		総括	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対して、就労その他の自立に関する相談支援を実施するとともに、離職等により住居を失うおそれのある者へ住居確保給付金の支給を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	19 高齢者福祉の充実		
		具体的施策	78 地域福祉体制の構築		
	担当部課	福祉保健部 社会福祉課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	扶助費	684	228	30	住居確保給付金 1件
	需用費	10	10	9	参考図書
	旅費	424	11	2	職員旅費
	その他				
	計	1,118	249	41	
財源内訳	国庫支出金	513	171	41	生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金
	県支出金	0	0	0	
	起 債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	605	78	0	
	計	1,118	249	41	
人件費	人件費（時間外手当除く）		2,544		
	時間外勤務手当		39		
	計		2,583		
事業費計（人件費含む）			2,624	従事正職員数	0.3 人

実施内容

平成27年度実施内容

新規相談受付件数 32件
プラン作成件数 3件
住居確保給付金 1件 30,000円

成果と課題

平成27年度成果と課題

(成果)

□ 生活困窮者の相談を受け付け、情報提供、関係機関へのつなぎ、住居確保給付金の利用等により自立支援を行った。

(課題)

■ 多様な問題を抱えている生活困窮者を早期に把握し、必要な支援を実施するため、関係機関や地域とネットワークを構築し、連携を強化していくことが重要である。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	新規相談受付件数	-	32件
	住居確保給付金支給件数	-	1件
成果指標	プラン作成件数	-	3件
	就職件数	-	0件

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	社会福祉法人等への委託が可能である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	直営と委託の効率性を比較する必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	受け付けた相談に対して、概ね対応ができた。
	市民参画	検討を要する	市民と協働できる分野を検討する必要がある。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 障害者自立支援訓練等給付事業		総括	障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスの給付、更生医療、補装具費の支給を行い、障害のある人の日常生活、社会生活の支援を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 20 障害者福祉の充実		
		具体的施策 83 障害福祉サービスの充実		
	担当部課	福祉保健部 社会福祉課		

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	扶助費	829,473	869,745	851,112	居宅生活支援、施設入所者施設訓練等支援、更生医療、補装具
	償還金利子及び割引料	0	684	684	平成26年度自立支援給付費等国負担金精算返還金 他
	その他				
	計	829,473	870,429	851,796	
財源内訳	国庫支出金	414,736	431,636	436,418	自立支援給付費負担金
	県支出金	207,368	217,090	218,151	自立支援給付費負担金
	起 債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	207,369	221,703	197,227	
	計	829,473	870,429	851,796	
人件費	人件費（時間外手当除く）		12,722		
	時間外勤務手当		196		
	計		12,918		
事業費計（人件費含む）			864,714	従事正職員数	1.5 人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	・自立支援給付事業 障害福祉サービス（介護給付、訓練等給付）利用延べ人数 6,565人 地域相談支援利用延べ人数 61人 計画相談支援利用延べ人数 470人 補装具費給付延べ人数 69人 療養介護医療費支給延べ人数 144人 自立支援医療費（更生医療）支給延べ人数 162人		（成果） □ 平成24年4月の障害福祉サービス支給決定プロセスの見直しにより、全てのサービス利用者に作成することとなったサービス等利用計画は、年度末に作成率95.5%となった。 □ 計画相談支援の充実を図り、一人ひとりのニーズに合わせたサービスの提供に努めた。 （課題） ■ 高齢化が進む中、障害のある人の親亡き後の支援が課題である。障害児者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるような様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みとして、地域生活支援拠点等の整備を進めていく必要がある。 ■ 長期入院・入所者の地域移行が可能となるよう、地域移行・地域定着支援事業の充実を図っていく。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標		-	
			-	
	成果指標	サービス等利用計画作成率	95%	95.50%
		地域生活移行者	1人	1人

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	障害者総合支援法により市が実施主体となる。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	障害者の高齢化に伴い障害福祉サービスの利用希望者は増加傾向にある。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	ニーズに合わせたサービス提供を行った。
	市民参画	市民が参加できた	障害者自立支援協議会において委員の意見を反映した。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	障害者福祉事業		総括	障害のあるなしにかかわらず地域で暮らしていける生活環境の整備として、交通費補助やタクシー利用券の交付を行い、障害のある人の社会参加の促進を図った。 障害のある人の経済的自立を目的に、障害者就労施設等からの物品等の調達を推進する事業を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	20 障害者福祉の充実		
		具体的施策	83 障害福祉サービスの充実		
	担当部課	福祉保健部 社会福祉課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			コ メ ン ト	
		当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	10,300	10,825	9,607	重度障害者外出支援サービス事業委託料、障害者就労施設優先調達推進事業委託料	
	負担金補助及び交付金	8,100	8,100	7,183	重度心身障害者通院費補助金、障害者授産施設等通所者交通費助成金 他	
	扶助費	936	936	805	在宅障害者介護手当	
	使用料及び賃借料	480	480	480	土地賃借料	
	その他	291	291	231	職員旅費、印刷製本費(タフ-カット印刷) 他	
	計	20,107	20,632	18,306		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	起 債	0	0	0		
	その他	240	240	240	土地借り上げ料負担金、施設賃借料	
	一般財源	19,867	20,392	18,066		
	計	20,107	20,632	18,306		
人件費	人件費（時間外手当除く）			14,842		
	時間外勤務手当			228		
	計			15,070		
事業費計（人件費含む）				33,376	従事正職員数	1.75 人

実施内容

平成27年度実施内容

- ・ 重度障害者外出支援サービス事業(お太助タクシーチケット)
 - 通知対象者数 641人
 - 交付者数 407人
 - 交付枚数 30,976枚
 - 利用枚数 18,913枚
- ・ 障害者就労施設優先調達推進事業
 - 契約件数 物品8件 役務2件
- ・ 重度心身障害者通院費補助事業
 - 支給延べ人数 578人
- ・ 障害者授産施設等通所者交通費助成事業
 - 支給延べ人数 380人
- ・ 障害者団体活動費補助事業
 - 補助団体数 5団体
- ・ 在宅障害者介護手当支給事業
 - 支給延べ人数 161人

平成27年度成果と課題

成果と課題

(成果)

- お太助ワゴンを利用できない重度の心身に障害がある人に、タクシー利用券を交付することで、日常生活の移動手段の確保や社会参加の機会の拡大につなげることができた。
- 障害者就労施設からの優先調達や、福祉事業所製品の庁舎内販売会(あじさい横丁)等、障害者の就労支援と工賃向上の取り組みを実施した。

(課題)

- 障害者の社会参加については、移動の困難さが課題である。移動支援サービスやタクシーチケットの交付、交通費補助等とあわせ、公共交通のバリアフリー化にも取り組んでいく必要がある。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	広報あきたかたでの周知	1回	1回
			-	
	成果指標	タクシー利用券利用率の向上	64%	61%
			-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	事業の安定性、継続性の確保のため市が実施する。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	第2次補助金整理合理化プランに基づき事務を行っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	重度障害者外出支援サービス事業(タクシーチケット)の利用率が下がっている。
	市民参画	市民が参加できた	自立支援協議会において委員の意見を反映した。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	障害児福祉事業		総括	児童福祉法を根拠規定に、児童発達支援や放課後等デイサービスなどの通所による療育支援を実施し、また、肢体不自由児通所医療、育成医療により医療費助成を行うなど、障害のある子どもの支援に取り組んだ。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	20 障害者福祉の充実		
		具体的施策	84 障害者の自立と社会参加の促進		
	担当部課	福祉保健部 社会福祉課			

コスト情報

項 目（千円）		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	扶助費	49,369	71,419	68,821	居宅生活支援（放課後等デイサービス、児童発達支援、障害児相談支援）、育成医療
	負担金補助交付金	80	80	74	軽度難聴児補聴器購入費補助金
	償還金利子及び割引料	0	1,542	1,542	平成26年度障害者医療費国庫負担金精算返還金
	役務費	84	134	128	障害児自立支援給付等審査手数料
	その他	78	78	52	育成医療判定医報酬
	計	49,611	73,253	70,617	
財源内訳	国庫支出金	24,684	33,077	34,682	障害児通所給付費負担金
	県支出金	12,382	16,441	17,396	障害児通所給付費負担金、軽度中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金
	起 債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	12,545	23,735	18,539	
	計	49,611	73,253	70,617	
人件費	人件費（時間外手当除く）		10,601		
	時間外勤務手当		163		
	計		10,764		
事業費計（人件費含む）			81,381	従事正職員数	1.25 人

実施内容

平成27年度実施内容

- ・ 障害児通所支援
利用延べ人数 804人
- ・ 障害児相談支援
利用延べ人数 120人
- ・ 肢体不自由児通所医療
支給延べ人数 24人
- ・ 自立支援医療費（育成医療）
支給延べ人数 14人

平成27年度成果と課題

成果と課題

（成果）

- サービスの利用希望者全員に障害児相談支援を実施し、個々のニーズに応じたサービスの提供を行った。
- 市内の放課後等デイサービス事業所が、2事業所から4事業所になり、年々増加する放課後等デイサービスの利用希望に即して、サービス提供体制が充実した。

（課題）

- 障害児のライフステージに応じた切れ目のない支援を実施するため、障害児相談支援の充実と、自立支援協議会等を中心に関係機関の連携強化を図っていく。
- 障害のある子どもたちが地域で生活していく上で、様々な障害についての地域の理解を深めていく必要がある。障害理解についての普及啓発を強化し、サポートできる地域体制づくりを実施していく。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標		-	
		-	
成果指標	障害児支援利用計画作成率	100%	100%
		-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	児童福祉法により市が実施主体となる。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	障害児支援のニーズは高く、利用者は増加傾向にある。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	ニーズに合わせたサービス提供を行った。
	市民参画	市民が参加できた	障害者自立支援協議会において委員の意見を反映した。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	特別障害者手当事業		総括	法定受託事務であり、法律等に定められた内容に沿って遅滞なく事務を行った。 制度周知については、ホームページや広報紙での周知のほか、障害者手帳新規取得時には、窓口での制度案内を行った。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	20 障害者福祉の充実		
		具体的施策	84 障害者の自立と社会参加の促進		
	担当部課	福祉保健部 社会福祉課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度					
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト		
事業費	扶助費	17,692	16,492	15,823	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過福祉手当		
	報酬	156	156	156	障害者手当等判定医報酬		
	旅費	5	5	4	職員旅費		
	その他						
	計	17,853	16,653	15,983			
財源内訳	国庫支出金	13,268	12,368	11,888	特別障害者手当等給付負担金		
	県支出金	0	0	0			
	起 債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	4,585	4,285	4,095			
	計	17,853	16,653	15,983			
人件費	人件費（時間外手当除く）			3,816			
	時間外勤務手当			59			
	計			3,875			
事業費計（人件費含む）				19,858	従事正職員数	0.45	人

実施内容

平成27年度実施内容
特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、重度の在宅障害児者に手当を支給した。 支給延べ人数 特別障害者手当 509人 障害児福祉手当 167人 経過福祉手当 12人

平成27年度成果と課題																				
成果と課題 (成果) □ 重度の障害のため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助としての手当であり、その支給により目的が達成できている。 (課題) ■ 十分な制度周知を図る必要がある。																				
<table> <tr> <th>活動・成果指標</th><th>指標</th><th>指 標 名 等</th><th>H27計画値</th><th>H27実績値</th></tr> <tr> <td rowspan="4"></td><td rowspan="2">活動指標</td><td>「広報あきたかた」での周知</td><td>1回</td><td>1回</td></tr> <tr> <td></td><td>-</td><td></td></tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td><td></td><td>-</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>-</td><td></td></tr> </table>	活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値		活動指標	「広報あきたかた」での周知	1回	1回		-		成果指標		-			-	
活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値																
	活動指標	「広報あきたかた」での周知	1回	1回																
			-																	
	成果指標		-																	
			-																	

の平成27年度分析	項 目	分 析	分 析 理 由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	特別児童扶養手当等の支給に関する法律により支給に関する事務は市町村が行うこととなっている。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	手当額は法令で決まっている。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	いくつかの方法で制度周知が図られた。
	市民参画	市民が参加できない	法律に基づいた給付事務である。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	生活保護総務管理事業		総括	生活保護制度は、憲法第25条の基本理念である「国民の健康で文化的な最低限度の生活」を保障するとともにその自立を助長することを目的として設けられ、実施機関として福祉事務所が制度の運営を行っている。 当福祉事務所では、生活保護制度の適正実施及び迅速な対応を図ることを重点に事業を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	21 住民福祉の充実		
		具体的施策	86 低所得者の自立支援		
	担当部課	福祉保健部 社会福祉課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	負担金補助及び交付金	4,951	3,885	3,435	新共同利用型生活保護ケア処理システム負担金、社会福祉主事資格認定研修受講負担金
	委託料	493	403	402	レセプト点検補助業務委託料
	需用費	330	330	305	消耗品費、窓空き封筒印刷費、参考図書費
	役務費	265	265	251	医療扶助審査手数料 他
	その他	301	378	360	生活保護嘱託医報酬、職員旅費 他
	計	6,340	5,261	4,753	
財源内訳	国庫支出金	427	373	373	生活保護適正実施推進事業費補助金
	県支出金	0	0	0	
	起 債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	5,913	4,888	4,380	
	計	6,340	5,261	4,753	
人件費	人件費（時間外手当除く）		4,665		
	時間外勤務手当		72		
	計		4,737		
事業費計（人件費含む）			9,490	従事正職員数	0.45 人

実施内容

平成27年度実施内容

1. 生活保護一般事業

生活保護業務の円滑かつ適正な実施を図るため、社会福祉主事資格認定通信課程、新任地区担当員研修会、医療介護研修会等への参加及び管外の入院患者・入所者実態調査を実施した。 旅費 203,960円

生活保護システム・レセプト管理システムを利用して生活保護業務を効率的に実施した。

システム利用負担金 3,296,924円

2. 医療扶助の決定審査

福祉事務所嘱託医により毎月1回医療要否意見書等の審査及び個別のケースに対して医療的な助言を受けた。

嘱託医報酬 13,000円/日×12日/年=156,000円

3. レセプト点検

医療扶助の適正化のため、資格審査を医療担当者により月1回、内容点検を外部委託により年4回実施した。

レセプト点検業務委託料 401,760円

4. 就労支援

就労に対する準備が一定程度できている被保護者を対象に、ハローワークと事業に関する協定を締結し生活保護受給者等就労自立促進事業を行った。

支援実施 4人 うち就労に結びついた者 2人

就労が可能と思われる被保護者を対象に、通常のケースワークによる就労支援を行った。

支援実施 34人 うち就労に結びついた者 10人

平成27年度成果と課題

(成果)

□ 各種研修会への参加、レセプト点検及び就労自立促進事業等を実施することにより、適正な制度の運営実施を図った。

(課題)

■ 生活保護法の実施運営に当たっては、必要なケースに対しては適切な保護を行いつつ、被保護者への訪問調査による不正受給早期発見等「漏給・濫給防止」及び「自立支援」など、適正な制度運営に向けた取組みが肝要である。特に、被保護世帯の抱える問題の複雑化に対応するため、ケース診断会議の開催等、福祉事務所を挙げての取組みの重要性が高まっている。

■ 昨今においては、高齢者世帯の増加に伴い、高齢者の見守り、地域社会とのつながり等の観点から、さらなる関係部署との連携の強化が必要となっている。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	レセプト点検回数	16回	16回
	就労自立促進事業支援対象者	22人	4人
成果指標	レセプト点検過誤調整件数	-	38件
	就労自立促進事業就職者数	12人	2人

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活保護法により、市が実施機関と定められている。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	システムは県の共同利用であり、コスト削減できない。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	レセプト点検及び就労支援に関して実績があった。
	市民参画	市民が参加できない	要保護者が対象であり、広く市民と協働できない。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	生活保護扶助事業		総括	平成27年度の生活保護の動向をみると、保護世帯数、保護人員とも微減傾向で推移していった。 また世帯類型別にみると、高齢者世帯は微増、母子世帯は微減、障害、傷病、その他世帯は横ばい傾向で推移していった。 今日の被保護世帯は、傷病・障害、精神疾患等による社会的入院、DV、虐待、多重債務、社会的きずなが希薄であるなど多様な問題を抱えた状況にあり、支援にあたっては、その困窮の程度に応じた経済的支援を行うとともに、法のもう一つの目的である被保護世帯の自立の助長の観点から、個別的需要に即した懇切丁寧な指導援助に努めた。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	21 住民福祉の充実		
		具体的施策	86 低所得者の自立支援		
	担当部課	福祉保健部 社会福祉課			

コスト情報

項 目（千円）		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	扶助費	367,259	367,259	329,904	生活扶助等
	償還金利子及び割引料	1	7,605	6,731	精算による平成26年度国庫負担金返還金
	その他				
	計	367,260	374,864	336,635	
財源内訳	国庫支出金	275,444	275,444	253,871	生活保護費負担金
	県支出金	4,787	4,787	3,049	生活保護費負担金（住所不定者県費負担金）
	起 債	0	0	0	
	その他	1	1	1,847	生活保護費返還金
	一般財源	87,028	94,632	77,868	
	計	367,260	374,864	336,635	
人件費	人件費（時間外手当除く）		46,221		
	時間外勤務手当		711		
	計		46,932		
事業費計（人件費含む）			383,567	従事正職員数	5.45 人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	平成27年度末現在 1. 生活保護動向の状況 保護世帯数 179世帯 保護人員 276人 保護率 9.28% 2. 生活保護申請処理状況 申請 33件(開始29、却下3件、取下1件) 廃止 35件 生活相談 78件 3. 扶助の状況 生活扶助 105,776,684円 住宅扶助 36,479,953円 教育扶助 4,159,390円 介護扶助 6,311,849円 医療扶助 170,877,190円 出産扶助 589,120円 生業扶助 2,116,008円 葬祭扶助 1,040,366円 保護施設事務費 2,384,020円 就労自立給付金 169,056円 合計 329,903,636円		(成果) □ 生活に困窮し保護を必要とする者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護及び自立支援を行った。 (課題) ■ 扶助費を抑制する観点からも、就労による自立支援、医療扶助の適正化(後発医薬品使用促進、健康管理支援等)の取り組みが重要である。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	月平均保護世帯数	-	183世帯
	活動指標	年間訪問調査件数	757件	733件
	成果指標	働きによる収入の増加・取得による保護廃止件数	3件	5件
	成果指標	月平均保護率	-	9.55%

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活保護法により、市が実施機関と定められている。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	扶助費は保護基準により定められ、コスト削減できない。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	計画的な訪問調査を実施して指導・相談支援を行った。
	市民参画	市民が参加できない	要保護世帯に対して担当のケースワーカーが関わる事業である。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	子育て支援センター運営事業		総括	子育てをする保護者の育児又は家庭環境に関する不安等についての相談及び指導並びに当該保護者に対する育児の支援等を行い、児童の健全育成を推進した。 平成27年4月に始まった、「子ども・子育て支援新制度」に対応するため、「安芸高田市子ども・子育て会議」において、「安芸高田市子ども・子育て支援事業計画」の素案を策定するとともに、例規整備を行った。 平成26年6月に、安芸高田市こども発達支援センターを開設し、相談支援体制を強化した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	12 子育て環境の充実		
		具体的施策	47 相談・支援体制の充実		
	担当部課	福祉保健部 子育て支援課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			コ メ ン ト
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	委託料	20,233	19,633	16,652	ファミサポ運営委託料・一時預かり委託料・母子生活支援施設入所委託料
	報酬	15,577	15,577	13,781	非常勤職員報酬
	賃金	2,317	2,954	2,953	臨時職員賃金
	需用費	1,746	1,746	1,021	
	その他	4,273	2,033	1,083	負担金補助及び交付金、役務費、備品購入費ほか
	計	44,146	41,943	35,490	
財源内訳	国庫支出金	6,908	5,102	4,320	子ども・子育て支援交付金、母子生活支援施設措置費負担金
	県支出金	3,458	3,856	3,031	子ども・子育て支援交付金、母子生活支援施設措置費負担金
	起 債	0	7,000	6,800	民生債 ファミリーサポート事業
	その他	0	0	0	
	一般財源	33,780	25,985	21,339	
	計	44,146	41,943	35,490	
人件費	人件費（時間外手当除く）		15,775		
	時間外勤務手当		699		
	計		16,474		
事業費計（人件費含む）			51,964	従事正職員数	1.86 人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	・子育て支援センターの事業として、プレイルームの運営や親子体操、子育て交流会を実施した。 ①プレイルーム利用者(H28.3末現在) 保護者 1,397人 子ども 1,882人 ②親子体操参加者(H28.3末現在) 保護者 96人 子ども 130人 ③子育て交流会参加者(H28.3末現在) 保護者 137人 子ども 198人 ・ファミリー・サポート・センター事業と一時預り・病後児預り事業について、利用者を増やすための広報等を行った。また、提供会員・依頼会員の交流会を1回実施し、43名の会員が参加した。 ①ファミリー・サポート・センター登録会員数(H28.3末現在) 依頼会員 58人 提供会員 88人 両方会員 9人 ②一時預り・病後児預り利用者数(H28.3末現在) 一時預り 354人 病後児預り 0人 ・平成26年6月に開設した「安芸高田市にこども発達支援センター」は、職員体制の強化(正職員1名の配置)を行い、相談業務や親子で参加する教室活動や保育所支援を行った。 ①相談業務 発達相談 139件 ②教室活動 ひよこ教室(0歳児) 23回 112組 りんご教室(1歳児) 21回 104組 ばなな教室(1歳児) 11回 57組 さくらんぼ教室(2歳児) 32回 156組 ③保育所支援 32回 106名		(成果) □ プレイルームの利用者、親子体操・子育て交流会参加者からは事業の実施について好評を得ており、今後も子育て世代の交流の場として事業を継続していく。 □ ファミリー・サポート・センター事業と一時預り・病後児預り事業の利用者数増加を目指すため今後も広報等継続実施する。提供会員数が平成27年度中に6名増加した。 □ こども発達支援センターについて、職員体制の強化を行い事業の充実を図った。 (課題) ■ ひとり親家庭・児童家庭・DV・児童虐待等の相談支援等を実施したが、相談件数の増加と相談内容の複雑化に対応していくため、関係部局と緊密に連携を取り対応していく必要がある。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	子ども発達支援センター教室開催(回)	80	87
		ファミサポ提供会員登録数(人)	100	97
	成果指標	子ども発達支援センター教室参加者(組)	500	429
			-	

平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	民間事業者に委託できる事業は委託して実施している。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	子育て支援事業の充実を図る必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	概ね子育て世代のニーズに応えることができた。
	市民参画	市民が参加できた	ファミリー・サポート・センター事業には、広く市民の参加が必要である。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		公立保育所管理運営事業		総括	保護者の就労等の事由により、保育所に入所する児童に対し保育を実施し、その健全な心身の発達を図る。また、保護者の子育てや就労等の支援を行い、安芸高田市に在住する子育て世代が安心してサービス利用できる環境整備とサービスの質を確保し、安芸高田市の地域性を活かした保育所運営を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	12 子育て環境の充実			
		具体的施策	48 幼児保育の充実			
	担当部課	福祉保健部		子育て支援課		

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	委託料	165,581	170,581	164,673	指定管理料・警備委託料・清掃委託料・保守点検委託料
	報酬	129,749	138,226	134,899	非常勤保育士・調理員報酬
	需用費	44,527	46,901	40,736	賄材料費・電気代・水道代・修繕料
	賃金	20,153	26,082	26,081	臨時保育士・調理員賃金
	その他	23,580	31,774	23,413	工事請負費、旅費、負担金補助及び交付金ほか
	計	383,590	413,564	389,802	委託料27→28繰越 5,000千円
財源内訳	国庫支出金	3,500	18,926	4,564	子ども・子育て支援交付金、地方創生先行型交付金
	県支出金	3,000	1,396	500	子ども・子育て支援交付金
	起 債		7,400	5,800	民生債 保育所整備事業 H26→H27繰越 5,800千円
	その他	69,981	70,000	30,844	保育所保護者負担金ほか
	一般財源	307,109	315,842	348,094	繰越事業充当繰越金2,041千円
	計	383,590	413,564	389,802	
人件費	人件費（時間外手当除く）		13,994		
	時間外勤務手当		620		
	計		14,614		
事業費計（人件費含む）			404,416	従事正職員数	1.65 人

実施内容

平成27年度実施内容	
入所児童数（平成28年3月1日時点）	
0歳	40人
1歳	58人
2歳	75人
3歳	93人
4歳	94人
5歳	98人
合計	458人
待機児童数（平成28年3月1日時点）	
	0人
※公立、私立の合計数	

平成27年度成果と課題			
成果と課題	（成果）		
	□ 国の「子ども・子育て支援新制度」に対応する制度の改正を行い、円滑に新制度に移行した。		
	□ 「保育料の第3子目以降無料化」を実施し、子育て世帯の経済的負担の軽減等を図った。		
	□ 3歳未満児の入所児童が増加したにもかかわらず、待機児童を発生させなかった。		
	□ 「安芸高田市保育所規模適正化推進計画」に基づき、少子化が進行し児童数が減少した美土里町のひまわり保育所とみどりの森保育所の統合を実施するとともに、民間活力の導入として吉田保育所に指定管理者制度を導入した。		
	（課題）		
	■ 公立保育所施設の老朽化及び少子化に伴う保育所の適正な配置について、引き続き「安芸高田市保育所規模適正化推進計画」に基づき、具体的に推進を図る必要がある。		

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	収納率（％）	99.2	99.34
			-	
	成果指標		-	
			-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	美土里町内2か所の保育所統合を実施した。吉田保育所に指定管理者制度を導入した。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	計画的な「安芸高田市保育所規模適正化推進計画」の推進ができた。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	保育サービスの充実を図りつつも待機児童を発生させなかった。
	市民参画	市民が参加できない	乳幼児や保護者の個人情報を取り扱うため。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	私立保育園支援事業		総括	安芸高田市に在住する子育て世代が安心してサービス利用できるよう私立保育所の安定した運営を支援し、入所を希望する保護者の利便性と調整を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	12 子育て環境の充実		
		具体的施策	48 幼児保育の充実		
	担当部課	福祉保健部 子育て支援課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	委託料	328,983	448,810	401,027	私立保育所措置委託料
	負担金補助及び交付金	30,801	14,801	3,677	延長保育補助金・米飯配食事業補助金
	償還金利子及び割引料	1	59	58	国県支出金等返還金
	報償費		1,200	1,200	安芸高田市福祉施設新設奨励費
	その他	0	0	0	
	計	359,785	464,870	405,962	
財源内訳	国庫支出金	100,314	154,786	149,272	保育所運営費等国庫負担金
	県支出金	55,536	77,971	44,782	保育所運営費等県費負担金
	起 債	0	0	0	
	その他	84,834	84,834	68,531	保育所保護者負担金
	一般財源	119,101	147,279	143,377	
	計	359,785	464,870	405,962	
人件費	人件費（時間外手当除く）		8,905		
	時間外勤務手当		394		
	計		9,299		
事業費計（人件費含む）			415,261	従事正職員数	1.05 人

実施内容

平成27年度実施内容

入所児童数（平成28年3月1日時点）

0歳	31人
1歳	53人
2歳	56人
3歳	84人
4歳	79人
5歳	77人
合計	380人

待機児童数（平成28年3月1日時点）

0人

※公立、私立合計数

平成27年度成果と課題

（成果）

- 国の「子ども・子育て支援新制度」に対応する制度の改正を行い、円滑に新制度に移行した。
- 「保育料の第3子目以降無料化」を実施し、子育て世帯の経済的負担の軽減等を図った。
- 3歳未満児の入所児童が増加したにもかかわらず、待機児童を発生させなかった。
- 延長保育事業の実施により、保護者の就労支援に繋がった。
- 私立保育所の職員の研修費を負担することにより、保育内容の充実を行った。

（課題）

- 老朽化した私立保育所の建替えについて、市の財政援助の在り方を検討する必要がある。
- 私立保育所の労働環境等の改善の為、補助制度の充実を図る必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	収納率（％）	99.2	99.34
		-	
成果指標		-	
		-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	子ども子育て支援法第27条に基づき保育所運営費の支弁を行う。
	効率性(コストについて)	検討を要する	子ども子育て支援新制度に基づき、検討を行う。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	保育サービスの充実を図り、入所児童数の増加につながった。
	市民参画	市民が参加できない	乳幼児や保護者の個人情報を取り扱うため。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	放課後児童クラブ運営事業		総括	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、学校施設等を利用して適切な遊びと生活の場を提供し、その健全な育成を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	12 子育て環境の充実		
		具体的施策	49 学童保育の充実		
	担当部課	福祉保健部 子育て支援課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	委託料	66,186	66,186	61,942	児童クラブ指導委託料、保守点検委託料
	需用費	1,742	1,895	1,560	電気代、水道代、ガス代、修繕料
	使用料及び賃借料	1,043	1,043	1,009	土地借上げ料、機器器具等借上げ料、下水道使用料
	役務費	718	965	721	電話料
	その他		3	3	過誤納金還付金
	計	69,689	70,092	65,235	
財源内訳	国庫支出金	0	22,655	25,677	子ども・子育て支援交付金
	県支出金	32,815	22,655	17,933	子ども・子育て支援交付金
	起 債	0	0	0	
	その他	13,472	13,472	12,682	保護者負担金
	一般財源	23,402	11,310	8,943	
	計	69,689	70,092	65,235	
人件費	人件費（時間外手当除く）		7,294		
	時間外勤務手当		323		
	計		7,617		
事業費計（人件費含む）			72,852	従事正職員数	0.86 人

実施内容

平成27年度実施内容

入所児童数(平成28年3月1日現在)

イルカクラブ	73人
第2イルカクラブ	36人
にこにこクラブ	80人
郷野児童クラブ	22人
刈田児童クラブ	28人
根野児童クラブ	36人
めだか児童クラブ	49人
第2めだか児童クラブ	43人
ふなさ児童クラブ	25人
くるはら児童クラブ	27人
小田東児童クラブ	35人
ひまわり児童クラブ	41人
小田児童クラブ	28人
向原児童クラブ	55人
第2向原児童クラブ	25人

合計 15施設 603人

待機児童数

合計 0人

平成27年度成果と課題

(成果)

- 八千代町の刈田児童館・根野児童館と向原町の向原児童館を平成27年度から児童クラブでの運営形態に変更した。
- 向原町については、毎年待機児童が発生していたため、平成27年4月1日から第1・第2の2施設での運営とし、待機児童の発生を解消した。
- 児童の健全な遊びの指導、クラブ活動及びレクリエーションを行った。
- 平成27年度中は全ての施設で待機児童が発生しなかった。

(課題)

- 指導員の確保、資質の向上を図る。
- 待機児童が発生する需要の高い施設については、学校の近隣施設等の利用を検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	放課後児童支援員資格取得(人)	11	11
		負担金徴収率(%)	99	99
	成果指標	待機児童(人)	0	0

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	放課後児童クラブガイドラインに沿って運営。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	サービス供給の安定性・継続性の確保が必要なため。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	運営形態の変更及び施設整備を実施し、待機児童を解消した。
	市民参画	市民が参加できた	特定非営利活動法人子育て応援隊かんがるーに事業を委託。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金事業		総括	平成26年4月からの消費税率の引き上げに伴い、平成26年度に実施した「子育て世帯臨時特例給付金」を、平成27年度は児童一人当たり3千円の支給を実施し、子育て世帯の家計への負担を軽減する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	12 子育て環境の充実		
		具体的施策	50 経済的支援の充実		
	担当部課	福祉保健部 子育て支援課			

コスト情報	項目 (千円)		平成27年度			
			当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	負担金補助及び交付金	10,350	9,981	9,981	臨時福祉給付金
		賃金	1,062	816	815	臨時職員賃金
		委託料	1,000	594	594	電算システム改修委託料
		役務費	758	552	481	
		その他	227	84	82	
		計	13,397	12,027	11,953	
	財源内訳	国庫支出金	10,350	9,981	9,981	子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金
		県支出金	3,047	2,046	1,972	子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金
		起債				
		その他				
		一般財源				
		計	13,397	12,027	11,953	
	人件費	人件費(時間外手当除く)			3,392	
		時間外勤務手当			150	
		計			3,542	
	事業費計(人件費含む)			15,495	従事正職員数	0.4 人

実施内容	平成27年度実施内容	平成27年度成果と課題			
	申請期間：平成27年6月1日～平成27年9月1日 支給対象者数：1,849人(児童数3,331人) 支給者数：1,845人(児童数3,327人) 支給率：99.8%	成果と課題	(成果) □ 児童手当を受給している子育て世帯に対し、99.8%の世帯に児童一人当たり3千円を支給した。		
			活動・成果指標	指標名等	H27計画値 H27実績値
			活動指標	給付金支給額(千円)	9,993 9,981
			成果指標		- -

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	子育て世帯臨時特例給付金の給付を行う。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	国の制度に基づき実施した。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	支給率が100%には届かなかったが、99.8%という数値を達成できた。
	市民参画	市民が参加できない	膨大な個人情報である。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 児童手当給付事業		総括	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当を支給する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 12 子育て環境の充実		
		具体的施策 50 経済的支援の充実		
	担当部課	福祉保健部 子育て支援課		

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	扶助費	428,290	418,660	414,860	児童手当
	需用費	104	104	88	消耗品、印刷費
	旅費	7	7	7	
	償還金利子及び割引料	1	1		
	その他				
	計	428,402	418,772	414,955	
財源内訳	国庫支出金	298,957	292,303	289,124	児童手当費負担金
	県支出金	64,666	63,176	62,808	児童手当費負担金
	起 債				
	その他				
	一般財源	64,779	63,293	63,023	
	計	428,402	418,772	414,955	
人件費	人件費（時間外手当除く）		7,294		
	時間外勤務手当		323		
	計		7,617		
事業費計（人件費含む）			422,572	従事正職員数	0.86 人

実施内容

平成27年度実施内容

支給月額（児童1人当たり）
0～3歳15,000円
3歳以上小学校修了前 第1・2子10,000円
第3子以降15,000円
中学生10,000円を支給。
※ 平成24年6月分から所得制限あり。
所得制限を超過する受給者は特例給付として扱い、
一律5,000円を支給。
支給時期：毎年2月・6月・10月に各々の前月分までを支給。
公務員は勤務先から支給（国の制度で、基準に沿って支給）。

6月と10月と2月に児童手当受給者へ児童手当を支給した。

①支給対象児童数（延べ児童数）
6月期 12,228人
10月期 12,082人
2月期 12,212人
随時期 112人
②平成28年2月末現在受給者数
1,703人

平成27年度成果と課題

成果と課題

（成果）
□ 児童を養育している保護者に支給することにより、家庭における生活の安定と児童の健やかな成長に資する事ができた。

（課題）
■ 前年度は現況届の提出率が100%を達成したが、本年度は99.9%にとどまった。次年度以降、未提出者がないように努める。

活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	児童数（延べ人数）	37,657	36,634
			-	
	成果指標	現況届提出率（%）	100	99.9
			-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	児童手当の給付を行う。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	児童手当事務のために必要な経費である。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	現況届提出率99.9％を達成した。
	市民参画	市民が参加できない	膨大な個人情報である。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		児童扶養手当事業		総括	父母の離婚などにより、父または母と生計を共にしていない児童が養育される家庭等の生活の安定と自立の促進のため、その児童を養育する保護者に対して支給し、児童の福祉の増進を図ることを目的とする。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	21 住民福祉の充実			
		具体的施策	87 ひとり親家庭の支援充実			
	担当部課	福祉保健部		子育て支援課		

コスト情報

項 目 (千円)		平成 27 年 度				
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
事業費	扶助費	96,000	93,900	93,867	児童扶養手当	
	給 料	510	601	601	職員給料	
	需用費	80	80	63		
	報酬	10	10	4		
	その他	53	53	0		
	計	96,653	94,644	94,535		
財源内訳	国庫支出金	32,116	31,430	31,365	児童扶養手当負担金、特別児童扶養手当事務費委託金	
	県支出金	479	529	529	特別児童扶養手当事務交付金	
	起 債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	64,058	62,685	62,641		
	計	96,653	94,644	94,535		
人件費	人件費（時間外手当除く）			6,446		
	時間外勤務手当			285		
	計			6,731		
事業費計（人件費含む）				101,266	従事正職員数	0.76 人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	1. 受給者数(平成28年3月現在) 214人 (※所得制限による全部支給停止者44人は除く) ①世帯類型 母子世帯 187人 父子世帯 19人 その他 8人 (母子・父子以外の養育者) ②支給類型 全部支給者数 91人 一部支給者数 123人 2. 支給月額(平成27年度児童一人当たり) ①全部支給 1人目: 42,000円 2人目: 5,000円 3人目: 3,000円 ②一部支給 1人目: 9,910円~41,990円 2人目以降全部支給と同額 3. 手当支給額 ・4月定例支払 31,138,110円(12月~3月分) ・8月定例支払 30,823,620円(4月~7月分) ・12月定例支払 31,363,260円(8月~11月分) ・随時支払 541,900円(転出・資格喪失等) 支払い額合計 93,866,890円 執行率 99.96%		(成果) □ 現況届に関して 支給対象世帯の状況確認の為、毎年8月に提出を求める「現況届」については、平成27年度の提出対象者は265世帯であり、その内262世帯から提出が有り、提出率は98.8%であった。 □ 制度周知の広報を市広報紙に2回掲載を行い、市ホームページにおいても制度の内容について掲載を行った。 (課題) ■ 平成26年12月より公的年金受給者でも年金の支給額が児童扶養手当の支給額より低い場合には児童扶養手当を受給できることとなったが、公的年金の支給額の把握は受給者本人からの資料の提出に頼るしかなく、年金受給者で児童扶養手当を受給できる者の把握については注意を要する。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	広報紙による制度の周知(回)	1	2
		ホームページへの掲載(回)	1	1
	成果指標		-	
			-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	児童扶養手当法に定める事業であり、支給対象は要支援世帯である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	児童扶養手当法に定める事業であり、これ以上のコストの削減は難しい。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	制度改正の都度広報を行っている。
	市民参画	市民が参加できない	県の機関委任事務である。(福祉事務所設置の自治体に権限移譲済み。)

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	介護保険事業		総括	社会福祉法人等による利用者負担軽減制度 低所得で生計が困難である者および生活保護受給者に対して、社会的役割のある社会福祉法人等による負担を基本として利用者負担の軽減を行い、軽減総額の50%を社会福祉法人に補助金として交付する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	19 高齢者福祉の充実		
		具体的施策	75 介護保険サービスの充実		
	担当部課	福祉保健部 高齢者福祉課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度				
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
事業費	負担金補助及び交付金	500	500	106	社会福祉法人等サービス利用者負担額軽減費用助成補助金	
	償還金利子及び割引料	1	96	96	過年度分県費返還金	
	その他					
	計	501	596	202		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	375	375	106	介護保険低所得者利用者負担軽減事業費補助金	
	起 債					
	その他					
	一般財源	126	221	96		
	計	501	596	202		
人件費	人件費（時間外手当除く）		1,781			
	時間外勤務手当		72			
	計		1,853			
事業費計（人件費含む）			2,055	従事正職員数	0.21	人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	低所得者に対する介護保険サービスの利用負担額軽減を実施する社会福祉法人に対して、費用の助成を行った。 対象者：市町村非課税世帯であって、特に生計が困難であると認められた者 軽減対象費用：介護保険サービスに要する自己負担(1割) 食費 居住費 軽減割合：100分の25 (生保は100分の50) 平成27年度実績 低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減費用助成補助金 社会福祉法人ちとせ会 対象事業費105千円 補助金52千円 社会福祉法人寿老園老人ホーム 対象事業費109千円 補助金54千円 合計 補助金106千円		(成果) □ 平成27年度実績は2施設で対象人数は9名であった。前年度の実績は事業対象者が4施設14名で補助金総額は188千円であったため、対象者の減少により決算額は減少している。 (課題) ■ 事業対象者が入所している社会福祉法人施設に対して、法に基づいて補助金を交付するものであり、対象者がいる限りは事業継続する必要がある。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	対象人数(人)	14	9
	成果指標	-	-	-
	成果指標	-	-	-

平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活困窮者に対する扶助であり、民間活用はできない。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	対象者がいる限り必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	申請のあった法人に対して補助金を交付した。
	市民参画	市民が参加できない	法人が主体となって行うものである。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 介護保険特別会計		総括	高齢者が要介護（要支援）状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としている。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 19 高齢者福祉の充実		
		具体的施策 75 介護保険サービスの充実		
	担当部課	福祉保健部 高齢者福祉課		

コスト情報	項目 (千円)		平成27年度			
			当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	介護給付費	4,218,940	4,166,840	4,003,481	居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費 他
		委託費	119,936	118,948	117,257	二次予防事業、一次予防事業、地域包括支援センター業務
		扶助費	16,639	14,874	12,838	家族介護用品、介護手当、日常生活用具
		償還金利子及び割引料	1,101	27,847	27,099	国県支出金等返還金 他
		その他	101,455	119,089	46,965	
		計	4,458,071	4,447,598	4,207,640	
	財源内訳	国庫支出金	1,137,127	1,121,074	1,102,790	介護給付費負担金、地域支援事業交付金、財政調整交付金 他
		県支出金	628,734	621,986	627,541	介護給付費負担金、地域支援事業交付金
		起債				
		その他	1,948,659	2,014,528	2,021,953	介護保険料、支払基金交付金、繰越金 他
		一般財源	743,551	690,010	665,181	一般会計繰入金
		計	4,458,071	4,447,598	4,417,465	
	人件費	人件費（時間外手当除く）			66,152	
		時間外勤務手当			2,676	
		計			68,828	
	事業費計（人件費含む）				4,276,468	従事正職員数 7.8 人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	○地域包括支援センターの運営 平成27年度から安芸高田市社会福祉協議会へ業務委託を行い、包括的支援業務を実施。 家族介護者への支援、要支援者の生活支援の適正な制度運用を行う。 ・総合相談件数 387件 ・高齢者虐待への対応 相談通報受理 20件 ・介護予防ケアマネジメント（二次予防事業）アセスメント10人、モニタリング92人 ○平成29年度からの新しい総合事業移行に向けたプロジェクト介護を開催し、関係機関との協議を行った。 ○地域包括ケアシステムの推進 地域包括ケア推進協議会を中心として、医療・介護・地域等、多職種連携による研修会を企画・実施。 ○介護予防 介護予防教室や健康運動推進員研修を実施し、介護予防の推進とリーダー育成、また認知症予防の講演会等を開催し、介護予防の普及啓発を行った。 ○介護保険 【介護給付費】 居宅（介護予防）サービス 1,762,454千円 地域密着型（介護予防）サービス 374,082千円 施設サービス 1,615,685千円 高額介護サービス費 62,275千円 特定入所者生活介護 185,815千円 審査支払手数料 3,170千円 合 計 4,003,481千円		（成果） □地域包括ケア推進協議会において、地域包括ケア推進のための体制整備を図るための協議を行ない、多職種連携研修会や職種別研修会を通し関係づくりの構築を図ることができた。 □地域包括支援センターの業務委託にあたり、相談受理後の同行訪問や協働での事業を実施することで、円滑な業務委託を行った。 □健康運動推進員養成講座の継続で「ころげん体操」の普及啓発により介護予防や健康づくりを推進できた。また「新ころげん体操」を発案し、より自主的な運動の啓発ができた。 □新しい総合事業移行に向けたプロジェクト会議の定例化を図り、情報の共有化や方向性について協議を行った。 □介護保険による要介護（要支援）認定申請受付件数は年間3,137件、年度末時点での認定者数は2,704人で、昨年度と同水準で推移している。また制度改正に伴い、市民、事業者に対する周知を行い、円滑に各種受付を行うことができた。 （課題） ■平成29年度から、新しい総合事業が運用開始となることから、関係機関への周知を図る必要がある。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	介護予防教室開催回数(自主団体)	160回	145回
	成果指標	総合相談件数	1,200件	1,230件
			-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	地域包括支援センター運営業務を委託することができた。
	効率性（コストについて）	検討を要する	一次予防、二次予防事業委託料。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	予定事業を概ね達成。
	市民参画	市民が参加できた	地域包括ケア推協、包括連協にて委員の意見が反映できた。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		在宅福祉事業		総括	概ね65歳以上の支援が必要な在宅高齢者やその同居家族等を対象に、支援の必要な高齢者が在宅生活を継続する上で必要なサービスを提供し、その生活を支えることを目的としている。また、高齢者同士の触れ合いの場であるサロンや老人クラブ、地域との関わりの場でもある敬老会、また就労（生きがいづくり）の場を創出するシルバー人材センターに補助金を交付することにより、高齢者が住み慣れた地域で活動するための支援を行っている。 年々予算削減の影響で厳しい運営を余儀なくされているが、今後も支援の必要な高齢者等は一定数存することを考慮すると、サービスの質・量共に、これ以上の低下・削減は厳しい状況である。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	19 高齢者福祉の充実			
		具体的施策	76 介護予防の充実 77 生活支援サービスの充実			
	担当部課	福祉保健部		高齢者福祉課		

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	負担金補助及び交付金	50,777	50,160	49,507	シルバー人材センター補助金、老人クラブ補助金、敬老事業補助金等
	委託料	19,242	17,992	17,015	外出支援、訪問理美容、寝具類乾燥消毒、配食、生活・介護サポーター養成等
	報償費	960	780	780	長寿祝金
	需用費	454	454	160	消耗品費等
	その他	41	41	13	旅費、役務費
	計	71,474	69,427	67,475	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	1,398	1,398	1,441	老人クラブ助成事業費補助金
	起 債	0	12,000	12,200	民生債 市民総ヘルパー事業
	その他	620	620	589	地域福祉基金、雑入
	一般財源	69,456	55,409	53,245	
	計	71,474	69,427	67,475	
人件費	人件費（時間外手当除く）		16,962		
	時間外勤務手当		686		
	計		17,648		
事業費計（人件費含む）			85,123	従事正職員数	2.0 人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	委託料 ・外出支援サービス 76千円 ・訪問理美容サービス 110千円 ・寝具類乾燥消毒サービス 736千円 ・配食サービス委託料 3,559千円 ・緊急通報システム関連（設置及び保守）委託料 596千円 ・生活・介護サポーター養成事業委託料 2,000千円 ・生活サポート事業委託料 8,600千円 ・地域保健福祉事業委託料 1,338千円 負担金補助及び交付金 ・国及び県シルバー人材センター連合会賛助会費 70千円 ・安芸高田市シルバー人材センター補助金 30,480千円 ・老人クラブ連合会補助金 7,630千円 ・敬老事業助成金 実績値9,719千円 ・地域介護予防住民グループ支援補助金 実績値1,608千円 ・介護職員初任者研修受講支援補助金 0千円		（成果） □ 種々のサービスについて、一定の利用者が継続的に存在し、高齢者が在宅で生活するために不可欠な事業群となっている。 □ 老人クラブやサロン、シルバー人材センター等に補助金を交付することによって、高齢者が地域で活動し、生きがいを得る一助となっている。 （課題） ■今後、後期高齢者の増加が見込まれるため、サービスの質・量について精査を要する。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	外出支援サービス延利用回数	120回	99回
	活動指標	寝具類乾燥消毒サービス延利用回数	180回	200回
	成果指標	-	-	-

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	業務委託を行っており、既に民間活用は適正に行われている。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	近年、毎年のように予算削減に取り組み、これ以上の削減は困難。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	指標にあっては未達成事項もあるが、全体的な有効性に鑑みて、継続的に行うべき事業群である。
市民参画		市民が参加できた	市民（高齢者）が、補助金対象事業に参加している。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		老人保護措置事業	総括	老人福祉法に定めるところより、経済上・環境上の理由によって居宅で生活が困難な65歳以上高齢者等を養護老人ホームへの措置入所を行い、当該高齢者等の居住の場や食事を確保する。また、高齢者虐待を受けている被虐待者について、可及的速やかに虐待者等からの分離の必要性があると判断された場合は、緊急措置としてやむを得ない措置を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	19 高齢者福祉の充実		
		具体的施策	76 介護予防の充実 77 生活支援サービスの充実		
	担当部課	福祉保健部 高齢者福祉課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	委託料	127,086	112,086	100,673	老人保護措置委託料ほか
	負担金補助及び交付金	588	588	577	老人福祉施設措置費支払代行事業事務費等負担金
	報酬	105	105	63	養護老人ホーム入所判定会開催に係る委員報酬
	旅費	13	13	9	当市措置による入所者訪問に係る旅費日当（年1回 各措置先施設）
	その他	0	0	0	
	計	127,792	112,792	101,322	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	起 債	0	0	0	
	その他	38,501	32,501	31,742	被措置者負担金及び扶養義務者負担金
	一般財源	89,291	80,291	69,580	
	計	127,792	112,792	101,322	
人件費	人件費（時間外手当除く）		9,244		
	時間外勤務手当		374		
	計		9,618		
事業費計（人件費含む）			110,940	従事正職員数	1.09 人

実施内容

平成27年度実施内容
平成27年度は新規で3名の措置を行った。 平成28年3月31日現在、安芸高田市が措置を行っている者は49名である。

平成27年度成果と課題
成果と課題 （成果） □経済上・環境上の理由により居宅で生活することが困難な高齢者等の生活の場所を確保し、もって福祉の向上を図ることができている。 （課題） ■本来の措置対象者ではない介護が必要な方の入所申出もあり、対応に苦慮する面がある。 ■入所後、措置継続が困難な状態になられた方について、退所した場合の身元引受先がない等の理由で措置解除することが困難である。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	被措置者数（名）	50	49
		-	-	-
	成果指標	-	-	-
		-	-	-

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	老人福祉法による法定事業であり、必須事業である。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できない	法定事業であり、自治体の裁量に依らない。
	有効性 (目標達成について)	目標管理には適さない	法定事業であり、自治体の裁量に依らない。
	市民参画	市民が参加できない	法定事業であり、市民参画の余地はない。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		社会福祉施設運営事業		総括	高齢者の就業機会の増大を図り、生きがいを高めるため伝統の技術を生かした生産活動を実施し、あわせて高齢者相互の交流を深め、健康の増進、教養の向上等福祉充実を総合的に推進することを目的としている。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	19 高齢者福祉の充実			
		具体的施策	78 地域福祉体制の構築			
	担当部課	福祉保健部		高齢者福祉課		

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度				
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
事業費	委託料	2,080	2,080	2,080	施設指定管理料	
	その他					
	計	2,080	2,080	2,080		
財源内訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	0	0			
	起 債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	2,080	2,080	2,080		
	計	2,080	2,080	2,080		
人件費	人件費（時間外手当除く）			3,816		
	時間外勤務手当			154		
	計			3,970		
事業費計（人件費含む）				6,050	従事正職員数	0.45 人

実施内容	平成27年度実施内容	成果と課題	平成27年度成果と課題			
実施内容	○ 高宮高齢者生産活動センター運営協会と高宮高齢者生産活動センターの指定管理に係る3か年 (H27~H29年度) の基本協定を締結し、施設及び設備の管理を実施した。 ○ 指定管理料 高宮高齢者生産活動センター 2,080千円	成果と課題	(成果) □ 高宮高齢者生産活動センター廃止の方針を踏まえ、施設内で活動している菓子製造グループ、みそ製造グループ、陶芸グループ、神楽面製作グループと移転協議を行い、移転に関する一定の理解を得ることができた。 (課題) ■ 高宮高齢者生産活動センター廃止の方針、その後の協議により、すでに移転を完了したグループもあるが、移転先が決定していないグループの移転先改修費と設備等の移転費用について協議が必要である。			
			活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値 H27実績値
			活動・成果指標	活動指標	-	- -
				成果指標	-	- -

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	管理・運営を民間に委託している。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	民間に委託することによりコストを削減できている。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	委託先の実施計画のとおり達成できている。
	市民参画	市民の参加が可能である	委託先が実施している生産活動グループへの参加が可能である。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		乳幼児医療公費負担事業		総括	受給要件を満たす中学校3年生までの受給対象者に対し、医療費の一部公費負担により、経済的負担軽減を図る。 負担軽減による子育て支援を図るとともに、疾病の早期発見・治療を促進し、健やかな育成を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	12 子育て環境の充実			
		具体的施策	50 経済的支援の充実			
	担当部課	福祉保健部		保健医療課		

コスト情報

項 目 （千円）		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	扶助費	66,689	69,955	65,478	乳幼児医療費（県費補助分30,753千円、市単独分34,725千円）
	役務費	3,430	3,293	3,082	審査支払手数料
	需用費	117	117	96	
	旅費	3	3	1	
	その他	1	1	0	
	計	70,240	73,369	68,657	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	14,929	15,839	15,839	医療費及び事務費補助金 補助率：1/2（補助対象0～6歳就学前）
	起 債		33,000	33,000	衛生債 健康づくり推進事業
	その他				
	一般財源	55,311	24,530	19,818	
	計	70,240	73,369	68,657	
人件費	人件費（時間外手当除く）		5,513		
	時間外勤務手当		94		
	計		5,607		
事業費計（人件費含む）			74,264	従事正職員数	0.65 人

実施内容

平成27年度実施内容

【対象】

受給対象者は0歳児から中学校3年生までの乳幼児及び児童(以下「乳幼児等」という。)。市内に住所を有しており、かつ医療保険加入者であるものに限る。申請者は乳幼児等を養育している者。

【内容】

受給対象者の医療費の自己負担（未就学児2割、小中学生3割）の自己負担分を一部助成。
医療機関での医療費の自己負担は1医療機関につき1日500円。平成18年7月末までは受給申請者の所得制限をもうけていたが、平成18年8月1日以降はその制限を廃止した。
平成21年度から小学6年生まで支給対象を拡大。
平成25年度から中学3年生まで支給対象を拡大。
また、更新において平成21年12月から所得等の確認の同意書を支給申請者から求め、公簿等で受給要件が確認可能な場合は自動更新としている。

	受給者数	支給件数	医療費助成額
県費	1,286人	20,644件	30,753,081円
単市	1,992人	20,044件	34,725,289円
計	3,278人	40,688件	65,478,370円

平成27年度成果と課題

（成果）

□0歳児から中学校3年生までの乳幼児及び児童を対象に、医療費の一部公費負担により、経済的負担の軽減を図り、疾病の早期発見・治療、保健・福祉の向上に寄与している。
□保護者による年次更新申請を自動更新にしていることで、保護者の負担軽減を図っている。

（課題）

■財政状況を考慮しながら、受給対象者の拡大（高等学校3年生まで）に向けた整備を行う必要がある。

成果と課題

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	乳幼児医療費受給者数（人）	3,161	3,278
	乳幼児医療費支給件数（件）	42,684	40,688
成果指標	受給者一人当たり医療費（円）	21,897	19,975
	受給者一人当たり受診件数（件）	14	12

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	中3まで市独自で対象拡大しており市民ニーズに対応しているため。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	一定の受益者負担があるため。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	経済的な負担軽減による子育て支援に一定の効果があるため。
	市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っているため。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	健康づくり事業		総括	「健康あきたかた21後期計画」並びに「食育推進計画」に基づき、「健康あきたかた21推進協議会」と「安芸高田市食生活改善推進協議会」の組織活動を強化し、健康づくりの啓発推進を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策	65 健康づくりの推進		
	担当部課	福祉保健部 保健医療課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	報酬	336	336	287	健康あきたかた21計画推進委員会
	負担金補助及び交付金	850	850	850	健康あきたかた21推進協議会255千円、食生活改善推進協議会595千円
	需用費	431	431	183	一般消耗品121千円 修繕費20千円 図書費42千円
	役務費	240	240	220	損害賠償保険
	その他	215	215	156	謝礼金65千円 一般職旅費21千円 食育推進事業委託料他70千円
	計	2,072	2,072	1,696	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他	14	14	30	ビューティーアップ教室・のびのび教室参加費 @300×99人
	一般財源	2,058	2,058	1,666	
	計	2,072	2,072	1,696	
人件費	人件費（時間外手当除く）		15,266		
	時間外勤務手当		259		
	計		15,525		
事業費計（人件費含む）			17,221	従事正職員数	1.80 人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	【健康あきたかた21推進協議会】 ・こまめに歩こう会 6回(各町) 延べ352人参加 ・5月 禁煙週間の啓発 ・6月 健康フェスタ2015での啓発 ・8月 成人式でのプレゼンテーション実施 ・毎月の「広報あきたかた」への記事掲載 ・アルコール関連問題についての啓発 ・9月 ゆめタウンでの健康啓発 ・健康標語を庁舎内階段に貼付 【安芸高田市食生活改善推進協議会】 ・中央研修1回・新会員研修1回・支部研修40回 ・地域活動として研修で学んだことを地域へ出向いて調理実習、声かけ運動を実施 ・野菜レシピを冊子にし、地域伝達で活用した他、イベント等で配布し、啓発を行った。 ・毎月の「広報あきたかた」への記事掲載 【食育推進事業】 ・ビューティーアップ教室を子育て世代を対象に食生活や運動、口腔ケア等をテーマに年4回開催した。 ・普及・啓発事業 6月は食育月間の啓発として、市民から募集した「食育川柳」を展示した他、健康フェスタ2015において、減塩の啓発などを行った。8月は野菜の日の啓発として市内の年長児より野菜の絵画を募集し、ゆめタウンにて展示をした他、食生活改善普及運動の啓発も併せて行った。 ・ホームページ、広報紙、お太助フォンでの食育に関する情報発信		【健康あきたかた21推進協議会】 (成果) □実施計画に基づき啓発事業を実施できた。 (課題) ■より積極的に地域での啓発を推進していく必要がある。 ■健康あきたかた21推進協議会員の資質の向上を図り、啓発につなげていく必要がある。 【安芸高田市食生活改善推進協議会】 (成果) □おすめレシピの配布や野菜レシピ集の作成により、市民に広く啓発できた。(地域伝達の回数:164回、人数:2,933人) (課題) ■会員数の減少と高齢化に伴い、地域活動が困難な地域もあり、若い世代の動員に努める。(H26:170人→H27:162人) 【食育推進事業】 (成果) □食育川柳は、市内小中学校、吉田高等学校の取組みにより多くの応募があった。(川柳の応募者数の増加 H26: 896人→H27: 1,565人) (課題) ■各世代に応じた食生活の推進をし、朝ごはんや野菜摂取率の向上を図り、食生活習慣の改善に努める。 【事業全体】 (課題) ■市民の健康増進と生活習慣病の増加に伴う医療費抑制のために、地区組織を活用し、自助を高めていく取り組みを継続・強化することが重要である。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	健康あきたかた21啓発回数	20回	25回
	成果指標	食生活改善推進協議会地区活動参加者数	9,000人	7,035人
活動・成果指標	活動指標	特定健診受診率	55%	50.20%
	成果指標	食育に関心を持っている人の増加(H27健康力377ポイントより)	80%	100%

平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の参加を得て実施している。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	効率的に実施している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	年度計画に沿って実施している。
	市民参画	市民が参加できた	市民参加の協議会である。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	保健センター運営事業		総括	保健センターにおいて市民の健康保持と保健意識の向上のため健康診査、健康相談、保健指導、栄養改善等に関する事業を実施した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策	65 健康づくりの推進		
	担当部課	福祉保健部 保健医療課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度					
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト		
事業費	委託料	10,389	10,884	10,206	指定管理料		
	負担金補助及び交付金	2,400	2,400	2,322	ふれあいセンターこうだ施設修繕補助金		
	需用費	964	1,364	1,199	電気・ガス・水道代		
	工事請負費	17,176	35,176	33,086	市保健センター空調設備及びEV改修工事		
	その他	849	949	823	ふれあいセンターこうだ駐車場・向原保健センター土地賃貸料		
	計	31,778	50,773	47,636			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	起 債	17,400	15,900	15,900	衛生債 保健センター整備事業		
	その他	1,510	1,510	1,548	財産貸付収入、雑入		
	一般財源	12,868	33,363	30,188	繰越事業充当繰越金18,398千円		
	計	31,778	50,773	47,636			
人件費	人件費（時間外手当除く）		6,785				
	時間外勤務手当		115				
	計		6,900				
事業費計（人件費含む）				54,536	従事正職員数	0.80	人

実施内容

平成27年度実施内容

【直営管理施設】

○八千代・甲田保健センターの管理運営

【指定管理施設】

○安芸高田市保健センターの管理運営

ふれあいセンターこうだの管理運営

(指定管理者：安芸高田市社会福祉協議会)

【その他】

○向原保健センター施設解体

平成27年度成果と課題

成果と課題

(成果)

□安芸高田市保健センターにおいて健康診査、健康相談、健康教室、栄養指導等を実施した。

□施設整備として安芸高田市保健センターの空調設備及びエレベーターの改修工事を実施した。

(課題)

■ふれあいセンターこうだの譲渡にあたり、具体的な協議を行わなければならない。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	ふれあいセンターこうだ利用者数（人）	1,400	1,383
	成果指標			

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	指定管理施設として計画どおり実施した。
	効率性(コストについて)	検討を要する	修繕費の見直しが必要。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	計画どおり実施した。
	市民参画	市民が参加できない	市民参画はない。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	成人健康診査事業		総括	市民一人一人が健診を受け、結果に基づき適切な健康行動をすることによりQOLの向上と医療費の適正化を目指す。また、小児期からの生活習慣病の早期発見、治療を目的に健康学習や血液検査の機会を設ける。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策	66 疾病予防対策の充実		
	担当部課	福祉保健部 保健医療課			

コスト情報

項 目 (千円)		平成 27 年 度			コ メ ン ト
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	委託料	66,078	65,903	64,261	若年性3,167千円、中高年1,055千円、人間ドック15,090千円、総合健診と秋のがん検診43,525千円他
	需用費	261	261	49	指導教材21千円 総合健診消耗品14千円他
	報償費	139	54	32	謝礼金7千円他
	負担金補助及び交付金	128	128	5	
	その他	88	88	3	
	計	66,694	66,434	64,350	
財源内訳	国庫支出金	648	648	310	がん検診推進事業費補助金
	県支出金	1,600	1,600	918	健康増進事業費補助金
	起 債	0	47,000	48,000	衛生債 健康づくり推進事業
	その他	5,397	5,397	5,107	総合健診と秋のがん検診徴収金他5,107千円
	一般財源	59,049	11,789	10,015	
	計	66,694	66,434	64,350	
人件費	人件費（時間外手当除く）		13,570		
	時間外勤務手当		230		
	計		13,800		
事業費計（人件費含む）			78,150	従事正職員数	1.60 人

実施内容

平成27年度実施内容

【がん検診クーポン事業】

一定の年齢の方にがん検診クーポン券（子宮頸がん、乳がん、大腸がん）を送付した。

【人間ドック健診】

6月～1月末人間ドック健診 受診者数1,509人

【若年性生活習慣病予防事業】

市内13小学校の4年生を対象に、生活習慣病についての健康学習のほか、日常生活習慣調査、保護者アンケート、血液検査（希望者のみ）を実施した。また、体格及び血液検査の結果から要指導判定となった児童に対して、親子で面談し生活改善に向けた保健指導をした。

【中高年歯科健診事業】

40歳から70歳までの10歳ごと年齢に達する者を対象として、計1,356人に受診券を送付した（7月）。また、未受診者へ再勧奨通知を送付した（11月）。

平成27年度成果と課題

□成果 ■課題

【がん検診クーポン事業】

□■クーポン券の利用率も年々低下し無料で受診できる機会もあることから来年度はこの事業を廃止する。

【人間ドック健診】

□受診者数が年々増加している。前年比80人増

■退職されても継続して人間ドックを利用される方が増えている傾向がある。医療機関によっては、受診人数の制限があるので、多くの方が希望する医療機関で受診できるよう体制を整備する必要がある。

【若年性生活習慣病予防事業】

□日常生活習慣調査及び保護者アンケートは、児童だけでなく家庭全体の「より良い生活習慣への行動変容」として良い機会となった。

□血液検査の希望者は209人（児童全体の86.4％）で関心が高かった。

■学習内容の忘却を防ぎ、望ましい生活習慣を維持するために、高学年を対象にした継続支援に取り組む必要がある。

【中高年歯科健診事業】

□受診券送付時に糖尿病と歯周病の関連チラシを同封し、生活習慣病予防の普及啓発ができた。受診率は15.3％であった。

■対象者を後期高齢者まで拡大するか検討する。

成果と課題

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	（中高年）歯科健診受診率	20%	16%
	（がん検診）子宮頸がん受診率	50%	40%
成果指標	（若年性）行動変容（アンケートより）	45%	32%
	（がん検診）子宮がん検診精検受診率	90%	82.50%

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	医療機関の協力を得ながら、健診の環境整備に努めている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	効率的に実施している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	概ね達成できている。
	市民参画	市民が参加できた	市民が参加している。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	成人支援事業		総括	市民一人一人の健康に対する自己管理意識の向上と健康的な生活習慣の実践を図ることを目的に、健康フェスタ、ウォーキング、健康教室を実施する。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策	66 疾病予防対策の充実		
	担当部課	福祉保健部 保健医療課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			コ メ ン ト		
		当初予算額	最終予算額	決算額			
事業費	委託料	8,628	8,459	8,458	プール健康教室（吉田、湯の森）8,234千円、健康フェスタ224千円		
	負担金補助及び交付金	595	595	595	湧永庭園ウォーク補助金		
	報償費	455	455	454	歩数チャレンジ達成賞175名		
	需用費	344	240	178	消耗品（健康フェスタ90千円、市民ウォーキング88千円）		
	その他						
	計	10,022	9,749	9,685			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	起 債	0	0	0			
	その他	3,316	3,316	1,052	プール健康教室開催事業負担金（国保特別会計から）		
	一般財源	6,706	6,433	8,633			
	計	10,022	9,749	9,685			
人件費	人件費（時間外手当除く）			7,209			
	時間外勤務手当			122			
	計			7,331			
事業費計（人件費含む）				17,016	従事正職員数	0.85	人

実施内容

平成27年度実施内容
●健康フェスタ：6月7日（日） 参加者750人 ●プール健康教室：吉田温水プール 参加者345人 たかみや湯の森健康教室 参加者261人 ●湧永庭園ウォーク：10月10日（土） 277人 ●歩数チャレンジ： 5月～9月 参加登録者数 210人、うち、運動継続者数145人 10月～2月 参加登録者数 213人、うち、運動継続者数132人

平成27年度成果と課題
（成果） □健康フェスタは前年より参加者が127人増え、年々参加者が増加している。 □歩数チャレンジは前年より参加登録者が29人増えた。「湧永庭園ウォーク」や健康あきたかた21推進協議会主催の「こまめに歩こう会」とともに市民のウォーキングによる運動習慣の定着化につながっている。 （課題） ■プール健康教室は参加者が定員に対し52～64%であった。 ■参加者募集の周知・PR方法の検討及び改善が必要。 ■新規参加者数は増加せず、長期継続利用者は加齢や体調不良等により継続参加が困難な人がみられる。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	健康フェスタ参加者数（人）		650	750
	歩数チャレンジ参加者数（人）		200	213
成果指標	吉田温水プール健康教室定員充足率		62.60%	52.30%
	たかみや湯の森健康教室定員充足率		78.90%	64%

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	健康に関する知識の普及啓発を目的とし、健康づくり関連団体と連携を取りながら実施している。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	事業に参加することが生活習慣改善のきっかけとなっており、疾病予防・医療費削減にもつながっている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	健康フェスタについては人数的成果は出ている。
	市民参画	市民が参加できた	多くの市民が参加した。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	精神保健事業		総括	いろいろなストレスにより心身が疲弊し精神的に追い込まれるケースが増えており、精神的な苦痛を緩和するための相談体制の充実や人材育成により、自殺予防を図り、自殺者数の減少につなげる。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策	66 疾病予防対策の充実		
	担当部課	福祉保健部 保健医療課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	委託料	33	33	32	こころの体温計委託料 32,400円
	需用費	104	104	103	クリアファイル78,834円 パンフレット他24,408円
	報償費	87	87	86	講演会講師謝礼30,000円×2人、相談会報償費13,000円×2人
	報酬	63	63	42	自殺予防対策連絡協議会委員報酬7,000円×6人
	その他	17	17	6	旅費 6,380円
	計	304	304	269	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	0	129	129	自殺対策緊急強化事業補助金129,000円
	起 債				
	その他				
	一般財源	304	175	140	
	計	304	304	269	
人件費	人件費（時間外手当除く）		7,209		
	時間外勤務手当		122		
	計		7,331		
事業費計（人件費含む）			7,600	従事正職員数	0.85 人

実施内容

平成27年度実施内容
1. 平成27年度自殺予防対策連絡協議会 平成28年2月23日(水) 2. 人材育成事業 (1) ゲートキーパー養成研修 対象：民生児童委員・居宅介護支援事業所・健康あきたかた21ほか ①日時：平成27年10月8日(木) 14:00～15:30 場所：クリスタルアージュ小ホール 演題：「うつ病と抗うつ薬の真実」～何はともあれ不眠対策～ 講師：市立三次中央病院 緩和ケア内科 佐伯 俊成氏 ②日時：平成27年11月17日(火) 14:00～15:30 場所：クリスタルアージュ小ホール 演題：「飲酒問題への理解と対応」～アルコール依存症を中心に～ 講師：呉みどりヶ丘病院 精神科医師 小河 弘幸氏 (2) 支援者研修会 日時：平成27年10月2日(金) 13:30～15:00 場所：クリスタルアージュ101研修室 演題：「アルコール関連問題について」 講師：広島県立総合精神保健福祉センター 中津 完氏 3. 普及啓発事業 (1) メンタルヘルスチェックこころの体温計(3,066人の利用) (2) イベントでの啓発(健康フェスタ・JAまつり、自殺予防週間等啓発月間) (3) 成人式での啓発 (4) 本人及び家族への家庭訪問等での支援実施 (5) 「広報あきたかた」への掲載 9月号「ストレスを解消していますか？」 11月号「もしかして『うつ病?』」 3月号「飲酒とこころの健康について」

	平成27年度成果と課題			
成果と課題	(成果) □「ゲートキーパー研修」や「こころの相談会」、普及啓発事業、自殺予防対策連絡協議会等計画どおり実施できた。 (課題) ■こころの不調で悩んでいる本人や家族へ、相談できる場の周知が十分できているか不明。今後も継続して随時相談できる場の提供の周知をする。(平成28年度 60%の周知を目標)			
活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動・成果指標	活動指標	ゲートキーパー研修参加者数	200人	124人
	活動指標	心の健康に関する啓発回数	10回	13回
	成果指標	ストレスを軽減できている人の割合(7/19より)	50%	24.30%
	成果指標	保健師相談支援 延べ件数	100件	145件

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	今後も継続実施が必要。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	平成26年度よりコスト削減(△65千円)して実施した。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	類似する事業はない。
	市民参画	市民の参加が可能である	協議会にて、事業検討を行い事業実施している。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		母子健康診査事業		総括	安心して産み育てる環境づくりや子どもたちの健やかな成長のために、妊娠期から出産、子育て期への切れ目ない支援を健康診査及び家庭訪問等で実施している。
	総合計画 (基本計画) 体 系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進			
		具体的施策	68 母子保健対策の充実			
	担当部課	福祉保健部		保健医療課		

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	報償費	2,300	1,494	1,480	医師、歯科医師、心理相談員、歯科衛生士への謝礼金として
	需用費	350	350	335	健康診査に関する消耗品及び健康診査受診券印刷製本等
	役務費	300	300	223	妊婦乳児一般健康診査における検査手数料として
	委託料	18,232	17,242	14,352	妊婦乳児一般健康診査及び乳幼児健康診査の委託料
	その他	353	353	289	県外妊婦・乳児健康診査料金の助成として
	計	21,535	19,739	16,679	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	起 債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	21,535	19,739	16,679	
	計	21,535	19,739	16,679	
人件費	人件費（時間外手当除く）		11,449		
	時間外勤務手当		194		
	計		11,643		
事業費計（人件費含む）			28,322	従事正職員数	1.35 人

実施内容

平成27年度実施内容

- 妊婦乳幼児健康診査の実施（医療機関委託）
母子健康手帳と同時に交付する妊婦一般健康診査受診票（14枚）及び乳児健康診査受診票（2枚）による健康診査の受診勧奨を行い、妊婦及び乳児の健康管理を行った。
- 乳幼児健康診査の実施
乳幼児の疾病や異常の早期発見をし、その健康の保持増進のため、歯・栄養・生活習慣等育児に関する支援を行い、毎月1回、乳児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診を行った。未受診児には、再度電話や郵送により受診勧奨を行い、受診率の向上に努めた。また、健診の結果、支援の必要な乳幼児に対してフォローアップ教室や事後相談会への参加勧奨や医療機関への受診勧奨を行うとともに、保育所等関係機関との連携を図り、継続支援を行った。

平成27年度成果と課題

成果と課題

（成果）

- 乳幼児健康診査の受診率は、乳児健診94.6%（受診数192人/対象数203人）1歳6か月児健診95.4%（受診数187人/対象数196人）、3歳児健診96.9%（受診数190人/対象数196人）であり、乳児健診以外は健康あきたかた21の目標値に達した。
- 健診の結果、支援が必要な幼児に対して教室や相談会への参加勧奨を電話や家庭訪問で積極的に行った。また、保育所や子ども発達支援センター等関係機関との連携により支援体制が構築された。

（課題）

- 妊婦一般健康診査受診票及び乳児健康診査受診票による受診勧奨を母子健康手帳交付時及び家庭訪問や4か月児相談等で啓発していく。
- 乳幼児健康診査における未受診児への受診勧奨は、電話・郵送に加え、保育所との連携も行う。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	乳児健康診査受診票使用数	314枚	260枚
		妊婦一般健康診査受診券	2,198枚	1,792枚
	成果指標	1歳6か月児健康診査	95%	95.40%
		3歳児健康診査	95%	96.90%

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	必要な時期に健康診査が実施できている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	健診対象数によりスタッフ調整を行っている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	概ね目標値に受診率は達している。
	市民参画	市民が参加できた	母子ともに健康診査を受診している。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		母子保健事業		総括	妊娠から出産、乳幼児から子育て期へとその時期に応じた支援を、家庭訪問や相談、健康教室において各専門職が関わることで、健やかに産み育てられる環境づくりと相談体制を充実させ、切れ目ない支援を実施している。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進			
		具体的施策	68 母子保健対策の充実			
	担当部課	福祉保健部		保健医療課		

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	報償費	2,170	1,584	1,520	心理相談員、助産師、歯科衛生士の謝礼金として
	負担金補助及び交付金	4,500	3,000	1,436	不妊治療費助成として
	扶助費	1,278	1,278	949	養育医療給付費として
	需用費	239	239	227	相談及び健康教室における消耗品、材料代等
	その他	129	229	215	旅費、養育医療給付
	計	8,316	6,330	4,347	
財源内訳	国庫支出金	515	941	379	養育医療費負担金
	県支出金	290	716	238	養育医療費負担金
	起 債	0	0	0	
	その他	198	198	195	未熟児養育医療費個人負担金
	一般財源	7,313	4,475	3,535	
	計	8,316	6,330	4,347	
人件費	人件費（時間外手当除く）		12,297		
	時間外勤務手当		209		
	計		12,506		
事業費計（人件費含む）			16,853	従事正職員数	1.45 人

実施内容

平成27年度実施内容

1. 相談事業について

育児相談、妊婦相談、おっぱい相談、4か月児相談、2歳6か月児相談、子育て相談会、健診事後相談会及び5歳児相談を、栄養士、歯科衛生士、心理相談員等関係職と連携して行った。

2. 健康教室について

1歳6か月児健診のフォロー教室としていちご教室を年2クール開催し、集団遊びや親子遊びを通して子どもの成長支援を行った。また、離乳食や幼児食、歯の健康に関する教室を開催した。

3. 家庭訪問

赤ちゃん訪問の全戸訪問を行った。また、ハイリスク妊婦や乳幼児の家庭訪問も行った。

4. 不妊治療の助成

6件（延13件）の助成を行った。

5. 未熟児養育医療の給付

5件の養育医療給付を行った。

成果と課題

（成果）

□ 育児相談、妊婦相談、おっぱい相談、4か月児相談及び2歳6か月児相談は同日に実施し年24回開催し、その延べ参加数は801人であった。成長段階に応じた相談を実施することにより、健診後の状況確認や子育て不安の軽減を図ることができた。

□ フォロー教室は1クール6回を年2回実施し、1歳6か月児健診受診者173人のうち32人（18.5%）が対象で18人（56.3%）が参加した。語彙の増加や理解の伸びなど子どもたちの成長確認ができた。継続支援の必要な子は、子ども発達支援センターのステップアップ教室へ連携し継続支援を行った。離乳食教室は11回開催し延256人が参加し、幼児食の教室は4回開催し延71人が参加した。教室開催により食生活や歯の健康が乳幼児期から大切であることを周知することができた。

□ 赤ちゃん訪問は生後2か月までに全戸訪問（156件）を行い、産後うつや早期発見や育児不安の軽減を図ることができた。

（課題）

■ 育児相談、4か月児及び2歳6か月児相談、子育て相談、健診事後相談会は事業の効率化を図るため開催数等の見直しを行う。

■ 5歳児相談の周知を前年度末に行い、4月から相談を開始し必要な場合には、医療機関及び療育機関への受診勧奨を行う。

■ 不妊治療費助成について周知するとともに助成額を上限なしとする。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	育児相談参加数（人）	955	801
	赤ちゃん訪問数（件）	156	156
成果指標	子育て・健診事後相談会参加率	100%	77.40%
	赤ちゃん訪問実施率	100%	100.00%

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	適正にできた。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適正にできた。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	健診後相談会の参加率をあげ、フォロー確認をする必要がある。
	市民参画	市民が参加できた	親子での参加がある。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		歯科保健事業		総括	「むし歯・歯周病を予防して、いつまでも自分の歯でおいしく食べよう（健康あきたかた21後期計画）」をスローガンに取り組んでいる。 乳幼児期から正しい口腔ケアを身につけられるよう働きかける。また、「よく噛んで食べる」「定期健診を受ける」ことを習慣とする市民を増やし、口腔機能の維持向上により生活習慣病を防ぐ。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進			
		具体的施策	70 歯科保健対策の充実			
	担当部課	福祉保健部		保健医療課		

コスト情報	項目（千円）		平成27年度			
			当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	委託料	459	459	244	妊婦歯科健診（4,775円×51人）＝243,525円
		報償費	180	180	158	歯科健康教室歯科衛生士7,200円×（2人×7か所＋1人×8か所）＝158,400円
		負担金補助及び交付金	85	85	85	安芸高田市歯科衛生連絡協議会補助金
		需用費	27	27	20	事務用品、妊婦歯科健診票印刷費
		その他	0	0	0	
		計	751	751	507	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	
		起債	0	0	0	
		その他	0	0	0	
		一般財源	751	751	507	
		計	751	751	507	
	人件費	人件費（時間外手当除く）			2,968	
		時間外勤務手当			50	
		計			3,018	
	事業費計（人件費含む）				3,525	従事正職員数 0.35 人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	●歯科保健教室 7～9月に市内16園において「う歯予防の話」と「年長児対象にブラッシング指導」を実施した。また、保護者に対して「歯の健康づくりに関する啓発資料」を配布した。 ●妊婦歯科健診 安芸高田市内の歯科医院との委託契約により実施した。母子健康手帳交付時に、受診券を交付した。 ●安芸高田市歯科衛生連絡協議会 『健康フェスタ』において「歯科コーナー」を設置し、歯科医師による測定や歯科衛生士による相談を受けた。また「いい歯の表彰」を同時開催した。その他、市内6中学校の1年生225人に対し、「歯周病予防」を重点に置いた歯科健康教室を開催した。		【歯科保健事業】 （成果） □教室参加園児数552人、ブラッシング指導年長児189人であった。 （課題） ■園での教室の結果（歯ブラシの状態やみがき残しなど）を保護者に伝えた。教室を実施して10年が経過し、教室の実施内容についても保育園に周知できたため、次年度より保育所主体での取り組みに移行する。 【妊婦歯科健診】 （成果） □対象者数157人のうち受診者数51人（受診率32.5%）だった。 （課題） ■受診券交付時に健診の必要性を強調し、受診率を上げる。 【安芸高田市歯科衛生連絡協議会】 （成果） □健康フェスタにおける歯科コーナーへの参加は延375人だった。いい歯の表彰として8020表彰を41人、はつらつ家族表彰を5組が受けた。 （課題） ■中学校における歯科健康教室は、学校歯科健診の結果をふまえて、丁寧な指導が必要な生徒には重点的に指導を行った。学校歯科保健として実施している指導内容とつながりをもって実施していく。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	歯科保健教室（保育所幼稚園）開催数	15回	15回
			-	
	成果指標	妊婦歯科健診受診率	35%	32.50%
		定期歯科検診受診率	30%	18%

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市民の歯科保健向上のために必要な事業である。
	効率性（コストについて）	コスト削減できる	歯科保健教室（保育所幼稚園）を各園の取り組みによる教室へ移行。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	妊婦歯科健診の受診率が伸び悩んでいる。
	市民参画	市民が参加できた	健康フェスタへの延参加人数から市民のニーズの高さが伺える。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 診療所運営事業		総括	JA吉田総合病院に川根診療所の運営を委託し、無医地区において必要な医療が受けられるよう医療の充実を図った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 18 医療体制の充実		
		具体的施策 71 地域医療体制の充実		
	担当部課	福祉保健部 保健医療課		

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度					
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト		
事業費	委託料	28,711	29,450	23,927	川根診療所医師派遣等委託料		
	工事請負費	0	5,832	5,832	佐々部診療所移転に伴う外構工事		
	需用費	290	390	382			
	役務費	45	45	16			
	その他	3	3	3			
	計	29,049	35,720	30,160			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	起 債	11,000	10,000	9,000	衛生債 診療所運営事業		
	その他	17,024	17,024	15,311	診療所使用料、診療所証明手数料		
	一般財源	1,025	8,696	5,849	繰越事業充当繰越金5,832千円		
	計	29,049	35,720	30,160			
人件費	人件費（時間外手当除く）		3,816				
	時間外勤務手当		65				
	計		3,881				
事業費計（人件費含む）				34,041	従事正職員数	0.45	人

実施内容

平成27年度実施内容

中核病院であるJA吉田総合病院に川根診療所の運営を委託し無医地区において必要な医療が受けられるよう地域医療体制を図った。

佐々部診療所の老朽化に伴い市役所高宮支所隣に新築移転した際の外構工事等の整備を実施した。

平成27年度成果と課題

【川根診療所】

(成果)

□ 内科、外科、整形外科を毎週月曜日、水曜日、木曜日に開設した。

(課題)

■ 委託先のJA吉田総合病院の医師確保が困難な中で医療体制の整備が課題となっている。

■ 診療日が週3日となっており体制が十分とはいえない。

【佐々部診療所】

(成果)

□ 新築移転のため外構工事等の整備を行った。

(課題)

■ 旧佐々部診療所建物の解体等による処理又は整理が必要となる。

成果と課題

活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標		-	
			-	
	成果指標		-	
			-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	無医地区の解消のため必要な事業。
	効率性(コストについて)	検討を要する	医師確保が困難な中、医療体制等検討が必要。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	無医地区の医療を確保した。
	市民参画	市民が参加できない	市民が参画できない。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		医療体制整備事業		総括	市民が安心して受診できるよう医療体制の充実を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	18 医療体制の充実			
		具体的施策	73 救急医療体制の充実			
	担当部課	福祉保健部		保健医療課		

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	負担金補助及び交付金	116,226	116,226	115,650	救急告知病院運営事業負担金、休日夜間救急センター運営負担金、産科・救急医療確保支援事業負担金等
	委託料	3,398	3,398	3,398	在宅当番医・救急医療情報提供事業委託料
	需用費	180	180	179	
	旅費	28	28	13	
	その他				
	計	119,832	119,832	119,240	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	1,250	1,250	1,009	産科・救急医療確保支援事業補助金
	起 債	0	0	0	
	その他	60	60	201	雑入
	一般財源	118,522	118,522	118,030	
	計	119,832	119,832	119,240	
人件費	人件費（時間外手当除く）		5,089		
	時間外勤務手当		86		
	計		5,175		
事業費計（人件費含む）			124,415	従事正職員数	0.60 人

実施内容

平成27年度実施内容
中核的医療機関であるJA吉田総合病院の医療機器等の整備及び休日夜間医療機関の開設により救急医療体制の充実を図った。 ・在宅当番医・救急医療情報提供事業委託料（休日夜間当番医、医師会） ・休日夜間急患センター運営事業負担金（一次救急） ・救急告知病院運営事業負担金（二次救急） ・広島県地域医療推進機構負担金（医師派遣3名分） ・産科・救急医確保支援事業負担金 ・病院群輪番制病院運営事業負担金 ・吉田総合病院医療設備事業補助金

平成27年度成果と課題																		
（成果） □休日夜間診療所 休日71日開設 夜間366日開設 利用患者数：1,863人 □救急告知病院 休日71日開設 夜間366日開設 利用患者数：2,720人 （課題） ■小児救急医療体制が未整備となっており近隣の医療機関に依存しているため小児救急の確立が課題となっている。 ■休日夜間診療所及び救急告知病院においては構造的に赤字体質となっている。																		
活動・成果指標 <table> <tr> <th>指標</th><th>指標名等</th><th>H27計画値</th><th>H27実績値</th></tr> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td></td><td>-</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>-</td><td></td></tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td></td><td>-</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>-</td><td></td></tr> </table>	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値	活動指標		-			-		成果指標		-			-	
指標	指標名等	H27計画値	H27実績値															
活動指標		-																
		-																
成果指標		-																
		-																

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	救急医療体制等、重要な事業である。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	医療の質を確保するため必要な事業。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	救急医療体制の確保及び医療設備の整備を実施した。
	市民参画	市民が参加できない	市民が参画できない。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		予防接種事業		総括	安全な予防接種体制の確保と啓発活動により、接種率の向上を図り、感染症の罹患、重症化、蔓延を防止する。 0歳から20歳までの各対象者に個別に医療機関において予防接種（ヒブ、小児肺炎球菌、BCG、麻しん風しん混合、水痘、4種混合、2種混合、日本脳炎、子宮頸がん予防ワクチン）を、65歳以上の各対象者にインフルザ、高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種を実施。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	18 医療体制の充実			
		具体的施策	74 感染症対策の充実			
	担当部課	福祉保健部		保健医療課		

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	委託料	75,278	79,022	71,720	予防接種委託料
	役務費	1,113	1,113	883	予防接種審査手数料
	需用費	175	175	154	
	負担金補助金 及び交付金	167	167	16	
	その他	45	45	16	
	計	76,778	80,522	72,789	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他				
	一般財源	76,778	80,522	72,789	
	計	76,778	80,522	72,789	
人件費	人件費（時間外手当除く）		6,785		
	時間外勤務手当		115		
	計		6,900		
事業費計（人件費含む）			79,689	従事正職員数	0.80 人

実施内容	平成27年度実施内容	成果と課題	平成27年度成果と課題			
	●接種勧奨を徹底するため、予防接種券は新生児訪問時に説明し交付した。育児相談、乳児健診においても接種勧奨や受け方の説明を行った。 ●高齢者肺炎球菌、季節性インフルエンザについては対象者に個別通知を行った。		（成果） □下半期に接種勧奨と啓発を行った成果で、麻しん・風しん予防接種2期の接種率が平成26年度83.7%から約7ポイント上昇して91.27%。接種に対する意識向上をうかがうことができる。 □高齢者肺炎球菌は接種率は51.06%と昨年の57%から若干の減少。 □季節性インフルエンザは70.45%と昨年の72%から若干の減少。 （課題） ■子どもの定期予防接種については、引き続き啓発や母子保健事業における個別指導の確実な実施が求められる。 ■季節性インフルエンザについては、平成27年度は従来の3価ワクチンから4価ワクチンに変わり、医療機関の負担増を考慮して委託料を500円増額した。また、個人負担増については据え置きとした。しかし、持続可能な事業の実施の観点から、個人負担の見直しが必要である。			
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値		
	活動指標	麻しん風しん1期・2期接種率	95%	91%		
			-			
	成果指標	予防接種率（肺炎球菌）	50%	51%		
		予防接種率（インフルエンザ）	70%	70%		

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	委託料は市医師会と検討の上、適正価格で契約している。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	保険点数により適正委託料を計算しており現状より削減は困難。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	麻疹風疹は昨年度より接種率は向上している。より一層の接種勧奨を実施する。
	市民参画	市民が参加できた	接種することが参画である。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	重度心身障害者医療公費負担事業		総括	受給要件を満たす身体障害者手帳1級、2級、3級又は療育手帳マルA、A、マルBの重度心身障害者である受給対象者に対し、医療費の一部公費負担により、経済的負担軽減を図る。 重度心身障害者(児)の経済的負担の軽減を図るとともに、疾病の早期発見・治療を促進し、福祉の増進を図る。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	20 障害者福祉の充実		
		具体的施策	82 相談・療育体制の充実		
	担当部課	福祉保健部 保健医療課			

コスト情報

項 目（千円）		平成 27 年 度			コ メ ン ト		
		当初予算額	最終予算額	決算額			
事業費	扶助費	153,919	149,176	135,236	重度医療費（一般分67,959千円、後期分67,277千円）		
	役務費	3,067	2,952	2,710	審査支払手数料		
	需用費	63	63	41			
	償還金利子及び割引料	1	87	87			
	その他						
	計	157,050	152,278	138,074			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	78,524	71,799	71,799	医療費及び事務費補助金 補助率：1/2		
	起 債						
	その他						
	一般財源	78,526	80,479	66,275			
	計	157,050	152,278	138,074			
人件費	人件費（時間外手当除く）			3,308			
	時間外勤務手当			56			
	計			3,364			
事業費計（人件費含む）				141,438	従事正職員数	0.39	人

実施内容	平成27年度実施内容			平成27年度成果と課題		
	【対象】	【内容】		（成果）	（課題）	
成果と課題	受給対象者は以下の条件を満たすもの。 ①安芸高田市に住所を有すること。（ただし、住所地特例を除く） ②身体障害者手帳1級～3級・療育手帳マルA・A・マルBの所持者であること。 ③医療保険に加入していること。 ④本人・配偶者・扶養義務者の各々の所得がそれぞれ基準額未満であること。			（成果） □重度の身体障害者及び心身障害者を対象に、医療費の一部公費負担により、経済的負担の軽減を図り、疾病の早期発見・治療、保健・福祉の向上に寄与している。 □年次更新申請を自動更新にしていることで、対象者の負担軽減を図っている。		
	（内容） 受給対象者の医療費の自己負担分を一部助成。 受給対象者の自己負担は1医療機関につき外来1日200円（月4回まで）入院1日200円（月14日まで）となる。 保険薬局で薬剤の支給を受けた場合は一部負担金はかからない。 県外受診をした場合は、申請により一部自己負担金を除く額の償還払いが受けられる。 治療用装具を作った場合は申請により自己負担分は全額償還払いを受けられることができる。			（課題） ■県の福祉医療費公費負担事業費補助事業による所得制限があり、すべての対象者に負担軽減が行われていないことが課題であるが、市単独の財政負担となるため、財源確保が課題である。 ■精神障害者保健福祉手帳所持者は、県の福祉医療費公費負担事業費補助事業の対象者に含まれていないことが課題である。市単独事業として対象者を拡大することは大きな財政負担となるため、財源確保が課題である。		
	受給者数	支給件数	医療費助成額	指標	指標名等	H27計画値
	一般 480人	11,114件	67,959,269円	活動指標	重度心身障害者医療受給者数（人）	1,283
活動・成果指標	後期 788人	22,016件	67,276,826円	活動指標	重度心身障害者医療費支給件数（件）	33,882
	計 1,268人	33,130件	135,236,095円	成果指標	受給者一人当り医療費（円）	109,318
				成果指標	受給者一人当り受診件数（件）	26

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	県統一の補助制度に基づいているため。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	県統一の補助制度に基づく一定の受益者負担があるため。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	経済的な負担軽減による福祉の増進に一定の効果があるため。
	市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っているため。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	ひとり親家庭等医療公費負担事業		総括	受給要件を満たすひとり親家庭の父又は母及び児童に対し、医療費の一部公費負担により、経済的負担軽減を図る。 負担軽減による生活の安定を図るとともに、疾病の早期発見・治療を促進し、福祉の増進を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	21 住民福祉の充実		
		具体的施策	87 ひとり親家庭の支援充実		
	担当部課	福祉保健部 保健医療課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	扶助費	8,566	7,934	7,270	ひとり親家庭等医療費
	役務費	290	271	255	審査支払手数料
	需用費	14	14	11	
	償還金利息及び割引料	1	139	139	
	その他				
	計	8,871	8,358	7,675	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	4,435	3,988	3,988	医療費及び事務費補助金 補助率：1/2
	起 債				
	その他				
	一般財源	4,436	4,370	3,687	
	計	8,871	8,358	7,675	
人件費	人件費（時間外手当除く）		3,308		
	時間外勤務手当		56		
	計		3,364		
事業費計（人件費含む）			11,039	従事正職員数	0.39 人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	【対象】 ひとり親家庭等医療の受給対象者は次の条件をすべて満たす者。 ①ひとり親家庭の父又は母及び児童（児童の年齢は0歳～18歳に達する日以後の最初の3月31日まで）であること。 ②医療保険に加入していること。 ③ひとり親家庭の父又は母が安芸高田市に住所を有していること（住所地特例対象者は除く）。 ④所得税非課税世帯であること。 【内容】 受給対象者の医療費の自己負担分を一部助成。 平成18年7月末までは医療費と自己負担分全額を公費が負担していた。しかし、ひとり親家庭等医療費公費負担事業を今後とも安定的で持続可能な事業とするために、受益と負担の関係の見直しを図った結果、平成18年8月1日以降は1医療機関につき1日250円の一部負担金を導入した。 平成20年8月1日以降は1日500円となった。 受給者数 325人 支給件数 3,293件 医療費助成額 7,269,659円		（成果） □ひとり親家庭の父又は母及び児童を対象に、医療費の一部公費負担により、経済的負担の軽減を図り、疾病の早期発見・治療、保健・福祉の向上に寄与している。 （課題） ■受給者（対象者）の資格要件は、生計同一者全てが所得税非課税世帯であることとなっているため、住民票が同一地番にある世帯があれば、生計分離がわかるものの提示を求めるなど、受給資格の適正な認定を行うことが難しい点が課題である。 ■県の福祉医療費公費負担事業費補助事業による所得制限（所得税非課税世帯）があり、すべての対象者に負担軽減が行われていないことが課題であるが、市単独の財政負担となるため、財源確保が課題である。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	ひとり親家庭受給者数（人）	335	325
		ひとり親家庭医療費支給件数（件）	3,540	3,293
	成果指標	受給者一人当り医療費（円）	23,021	22,368
		受給者一人当り受診件数（件）	11	10

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	県統一の補助制度に基づいているため。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	県統一の補助制度に基づく一定の受益者負担があるため。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	経済的な負担軽減による福祉の増進に一定の効果があるため。
	市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っているため。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	後期高齢者医療事業		総括	広島県後期高齢者医療広域連合とともに後期高齢者医療制度を運営し、被保険者の疾病、負傷又は死亡に関して必要な保険給付を行う。 被保険者の疾病の早期発見・治療を促進し保健の向上を図るとともに医療費の適正化を推進する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	21 住民福祉の充実		
		具体的施策	88 保健医療制度の充実		
	担当部課	福祉保健部 保健医療課			

コスト情報	項 目 (千円)		平成27年度			
			当初予算額	最終予算額	決算額	コメ ント
	事業費	負担金補助及び交付金	534,309	452,194	452,194	後期高齢者医療広域連合負担金（事務費人件費負担金、療養給付負担金）
		委託料	22,451	22,600	19,541	後期高齢者健診業務、人間ドック健診業務
		需用費	236	236	0	
		役務費	334	334	315	審査支払手数料
		その他	0	1,002	1,002	広域連合補助金返還金
		計	557,330	476,366	473,052	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		起 債				
		その他	18,159	15,903	17,626	広域連合健診事業費補助金、後期高齢者医療制度特別対策補助金他
		一般財源	539,171	460,463	455,426	
		計	557,330	476,366	473,052	
	人件費	人件費（時間外手当除く）			4,410	
		時間外勤務手当			75	
		計			4,485	
	事業費計（人件費含む）				477,537	従事正職員数 0.52 人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	【対象】 ①75歳以上の者（原則75歳以上のすべての人が被保険者） ②65歳から75歳未満の者のうち一定の障害の程度がある者で、広域連合の認定を受けた人。 ただし、生活保護受給者等については適用除外者となる。		（成果） □後期高齢者の特定健康診査実施は努力義務となっており、目標受診率の設定はないが、当市においては希望者は受診できる体制を整えている。 □保健指導等も、必要に応じて保健師・栄養士が対応している。	
	【内容】 ○個別医療機関健診については、6月から翌年1月の期間、市内15か所の医療機関へ委託し実施している。 ○1日人間ドックについては5月～翌年1月の期間、11か所の健診機関へ委託し実施している。 ○集団健診（総合健診）については6月～7月の期間において実施している。 ○特定健康診査事業は、個別医療機関健診、人間ドック、集団健診の方法により行い、一部負担金の補助を行う。		（課題） ■健康寿命の延伸には、後期高齢者の口腔ケアが重要であり、市歯科医師会からも歯科健診の実施要望がある。実施方法や財源確保が課題である。	
	【受診者数】 ○個別検診 170人 ○1日人間ドック 389人 ○集団（総合）健診 1,038人 合計 1,597人			
	【健診対象者】 4,896人（原爆健診対象等を除いた人数）			
活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	総合健診・個別医療機関健診受診率（％）	24.03	24.67
		人間ドック健診受診率（％）	7.57	7.94
	成果指標	健康診査受診率（％）	31.61	32.61

の平成27年度分析	項 目	分 析	分 析 理 由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	高齢者の医療の確保に関する法律により市の役割が定められているため。
	効率性（コストについて）	検討を要する	広域連合の運営方針に基づき医療費の適正化に取組む必要があるため。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	概ね達成できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	自己の健康管理についてさらに意識を高める必要があるため。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	後期高齢者医療特別会計		総括	広島県後期高齢者医療広域連合とともに後期高齢者医療制度を運営し、被保険者の疾病、負傷又は死亡に関して必要な保険給付を行う。 被保険者の疾病の早期発見・治療を促進し保健の向上を図るとともに医療費の適正化を推進する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	21 住民福祉の充実		
		具体的施策	88 保健医療制度の充実		
	担当部課	福祉保健部 保健医療課			

コスト情報	項目 (千円)		平成27年度			
			当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	負担金補助及び交付金	437,045	403,671	403,671	後期高齢者医療広域連合保険料納付金（現年度分、滞納繰越分）
		償還金利子及び割引料	2,001	2,151	1,143	保険料還付金、還付加算金
		繰出金	1	1,040	1,040	一般会計繰出金
		その他	3,526	3,099	2,037	予備費、旅費、需用費、委託料等
		計	442,573	409,961	407,891	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
		その他	304,330	268,489	270,143	後期高齢者医療保険料（現年度分、滞納繰越分）
		一般財源	138,243	141,472	146,741	保険基盤安定繰入金、繰越金、保険料還付金、事務費繰入金他
		計	442,573	409,961	416,884	
	人件費	人件費（時間外手当除く）		17,810		
		時間外勤務手当		302		
		計		18,112		
	事業費計（人件費含む）		426,003		従事正職員数 2.10 人	

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	【対象】 ①75歳以上の者（原則75歳以上のすべての人が被保険者） ②65歳から75歳未満の者のうち一定の障害の程度がある者で、広域連合の認定を受けた人。 ただし、生活保護受給者等については適用除外者となる。 平成27年度被保険者数（年度末現在） 6,485人（月報より） 【内容】 ○主な後期高齢者医療広域連合と市町との役割分担 市町…資格業務・賦課業務・給付業務・収納業務等 連合…賦課決定・給付事務等 【医療費の自己負担割合】 一般の人は1割、現役並み所得者は3割 【保険料】 平成26年度から平成27年度の保険料率は次のとおり。 なお、所得の低い人は、世帯の所得に応じて均等割額の9割・8.5割・5割・2割が軽減される。基礎控除後の所得額が58万円以下の人は所得割額の5割が軽減される。 均等割額 44,032円／年 所得割額 （総所得金額－基礎控除）×所得割率（8.43%）		（成果） □滞納者に対して呼出し等の来庁要請を実施し、さらに短期証の交付を郵送ではなく、窓口交付とするなど、滞納者と直接折衝する機会を設け、また来庁が困難な方に対しては臨戸訪問を実施し、現在滞納となっているすべての滞納者と折衝を行った。 □悪質な滞納者に対しては差押えを実施し、収納率の向上に努めた。 □保険料徴収については、滞納整理実施年間計画書に基づき実施し、新たな滞納を生じさせないため現年度分の徴収に努めた。 （課題） ■年齢到達による制度加入者が、国民健康保険から後期高齢者医療保険制度の適用になることを認知しておられない場合、滞納になる場合があることや、特別徴収から普通徴収に変わった場合などに年金から徴収されていると思い込み、滞納になる場合があり、制度や納付方法について、より分かりやすく周知していく必要がある。	
			活動・成果指標	指標名等 H27計画値 H27実績値
		活動指標	保険料額変更決定通知書送付件数（件）	8,800 8,150
		資格・給付業務受付進捗件数（件）	1,850 1,874	
		成果指標	保険料収納率 現年度分（%）	99.90 99.77
		保険料収納率 過年度分（%）	65.20 60.69	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	高齢者の確保に関する法律により市の役割が定められているため。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	高齢者の確保に関する法律により市の役割が定められているため。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	高齢者の確保に関する法律により市の役割が定められているため。
	市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っているため。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	国民健康保険特別会計（運営事業）		総括	安芸高田市国民健康保険事業を運営し、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う。 被保険者の生活習慣病の早期発見・治療を目的に健診機会を設ける。市民一人一人が健診を受け、結果に基づき適切な健康行動をすることによりQOLの向上と医療費の抑制を目指す。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	21 住民福祉の充実		
		具体的施策	90 国民健康保険制度の運用		
	担当部課	福祉保健部 保健医療課			

コスト情報	項目（千円）		平成27年度			
			当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費		2,779,162	2,779,162	2,438,680	保険給付費（療養給付費、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費他）
			544,590	521,685	521,683	後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金
			856,300	875,460	873,649	共同事業拠出金
			-	-	-	※保健事業費除く
		その他	81,000	146,338	80,331	総務管理費、徴税費、運営協議会費、基金積立金、公債費、諸支出金、予備費
		計	4,261,052	4,322,645	3,914,343	
	財源内訳	国庫支出金	703,879	704,959	662,224	療養給付費等負担金、高額医療費共同事業負担金、財政調整交付金
		県支出金	174,375	175,455	235,020	高額医療費共同事業負担金、特定健康診査等負担金、財政調整交付金
		起債	0	0	0	
		その他	2,747,005	2,513,903	2,379,143	療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金、財産収入、繰入金
		一般財源	635,793	928,328	970,099	保険税、繰越金、諸収入
		計	4,261,052	4,322,645	4,246,486	
	人件費	人件費（時間外手当除く）		29,684		
		時間外勤務手当		504		
		計		30,188		
	事業費計（人件費含む）		3,944,531		従事正職員数	3.50 人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	【対象】 安芸高田市に住所を有する、他の公的医療保険（健康保険、生活保護等）の対象となっていない人。現在、安芸高田市国民健康保険の被保険者である人。 平成27年度被保険者数（年度末現在） 6,807人 【内容】 ○資格業務（資格取得、喪失、被保険者証交付及び回収等） ○レセプト点検事務事業 ○普及啓発活動事業 ○国保運営協議会運営事業 ○国保税賦課・徴収業務（税務課所管） ○保険給付事務等 【医療費の自己負担割合】 70歳未満の人は3割（ただし、小学校就学前の人は2割） 70歳以上75歳未満の人は1割又は2割、現役並み所得者は3割 【保険税】 税率等 所得割（％） 医療分7.50 後期分1.60 介護分2.30 資産割（％） 医療分17.00 後期分11.00 介護分12.00 均等割（円） 医療分28,400 後期分7,200 介護分11,000 平等割（円） 医療分21,000 後期分5,400 介護分5,800 なお、所得の低い人は、世帯の所得に応じて均等割及び平等割が7割・5割・2割軽減される。		（成果） □ 収納率向上対策として、資格証明書や短期被保険者証の交付や積極的な徴収、納税折衝の強化を行い、一定の収納額の確保に努めた。 □ 健康増進計画の重点事業として、慢性腎臓病や糖尿病の患者を対象とした生活習慣病重症化予防事業を実施し、医療費適正化に努めた。 （課題） ■ 平成30年度からの国保改革に伴う広域化に向けた準備事務が課題である。 ■ 県と市町の主な役割分担 市…資格業務・賦課業務・給付業務・収納業務・保健事業等 県…財政運営責任主体、市町納付金決定、標準保険料率等の提示等	
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	異動届出書件数（件）	1,896	1,781
		療養諸費給付事業支払件数（件）	129,888	126,507
	成果指標	一人当り医療費（円）	420,000	420,258
		国保税収納率 現年度分（％）	96.37	96.37

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	国民健康保険法により市が保険者となることが定められているため。
	効率性（コストについて）	検討を要する	今後さらに医療費の適正化に向けた保健事業等に取組む必要があるため。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	医療費の削減。
	市民参画	市民の参加が可能である	自己の健康管理についてさらに意識を高める必要があるため。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	地籍調査事業		総括	・国土調査法に基づく地籍調査を実施した。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O1 個性あるまちづくりの推進		
		具体的施策	2 地籍調査の推進		
	担当部課	産業振興部 農林水産課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度				
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
事業費	委託料	14,354	14,180	14,146	地籍調査業務委託料 一筆地調査業務委託料等	
	使用料及び賃借料	356	356	354	NIKISU地籍情報管理使用料 自動車借上げ料等	
	負担金補助及び交付金	89	89	68	地域振興対策協議会負担金	
	需用費	184	184	139	消耗品等	
	その他	11	11	6		
	計	14,994	14,820	14,713		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	11,782	8,700	8,700	地籍調査事業補助金	
	起 債					
	その他	2	2	50	地籍関係手数料	
	一般財源	3,210	6,118	5,963		
	計	14,994	14,820	14,713		
人件費	人件費（時間外手当除く）			7,463		
	時間外勤務手当			40		
	計			7,503		
事業費計（人件費含む）				22,216	従事正職員数	0.88 人

実施内容

平成27年度実施内容

国土調査法に基づく地籍調査を実施し、地積の明確化と土地に係る資料を整理した。

美土里町本郷の一部の一筆調査業務を実施した。

【本郷地区】

- ・水ヶ尻・大久保・夫婦岩 0.45Km² C・D・F1・F2-1工程
- ・石船 石遊 0.55Km² E工程

平成27年度成果と課題

成果と課題

(成果)
□水ヶ尻・大久保・夫婦岩地区について測量業務を終了し、次工程（閲覧・訂正・認証）へ進む事ができる。

(課題)
■山林調査については、所有者の高齢化に伴い、境界の確認が困難な状況にある。引き続き効率的な調査を進めるため、前もって、地元役員等により筆数の概ね8割の杭打ち作業の目途がついた箇所からの事業実施となる。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	認証済み面積 Km ² （累計）	322.36	340.32
			-	
	成果指標	認証済み率 %（累計）	64.9	68.7
			-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地籍調査未実施地区の解消のため、計画的に実施している。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	委託業務のため、削減は難しい。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	計画していた業務は完了した。
	市民参画	市民が参加できた	一筆調査は、関係者で境界確認され市民参画ができた。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農地・農業用施設・林業施設災害復旧事業		総括	・平成26年、豪雨により被災した農業用施設・農地・林業施設の災害復旧工事を行なった。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	15 防災体制の充実		
		具体的施策	61 防災基盤の整備		
	担当部課	産業振興部 農林水産課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	旅費	3	77	0	
	需用費	3	316	62	消耗品等
	委託料	3	8,267	0	
	工事請負費	3	70,455	49,004	農地災害 22件 農業施設災害 3件 林業施設災害 8件
	その他				
	計	12	79,115	49,066	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3	58,395	34,857	農地災害、農業施設災害、林業施設災害補助金
	起 債		2,800	2,500	農林災害債
	その他	2	1,987	1,694	農地災害、農業施設災害分担金
	一般財源	7	15,933	10,015	繰越事業充当繰越金10,015千円
	計	12	79,115	49,066	
人件費	人件費（時間外手当除く）		2,714		
	時間外勤務手当		15		
	計		2,729		
事業費計（人件費含む）			51,795	従事正職員数	0.32 人

実施内容

平成27年度実施内容	
【農地災害】	
・ 工事請負費	22件 30,233,520円
・ 農地災害復旧事業補助金	22,921,822円
【農業用施設災害】	
・ 工事請負費	3件 5,908,680円
・ 農業用施設災害復旧事業補助金	5,702,450円
【林業施設災害】	
・ 工事請負費	8件 12,862,040円
・ 林業用施設災害復旧事業補助金	6,233,000円

成果と課題

(成果)

□平成26年度に被災した復旧工事を行ない、農地・農業用施設・林業施設の機能回復を図った。また、国庫補助金の高率補助の採択により、受益者の負担軽減となった。

(課題)

■近年の局地的豪雨は、予測しがたいものもあることから、普段より各施設の維持管理を行ない脆弱箇所を把握しておく必要がある。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	H.26年度被災箇所数	-	33
		H.27年度被災箇所数	-	0
	成果指標	H.26年度被災工事完了箇所数	-	33
		H.27年度被災工事完了箇所数	-	0

平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	被災した施設の復旧を行なう事により、利用し施策等が可能となる。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	原形復旧原則のため。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	繰越箇所があるものの、施設等利用には支障をきたさなかった。
	市民参画	市民が参加できない	原形復旧原則のため。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	小規模崩壊地復旧事業		総括	・人家裏山の小規模な荒廃林地、荒廃危険林地において被災、災害の恐れのある箇所を復旧、予防工事を行なう事により、関係人家及び財産の安全の確保が図られた。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	15 防災体制の充実		
		具体的施策	61 防災基盤の整備		
	担当部課	産業振興部 農林水産課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	工事請負費	11,700	28,902	26,134	工事請負費 3件(現年) 1件(H.26-H.27繰越)
	委託料	1,800	1,626	1,512	実施設計委託料
	需用費	223	657	276	消耗品、図書追録等
	使用料及び賃借料	16	16	16	自動車借上料
	その他	11	22	1	旅費
	計	13,750	31,223	27,939	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	6,525	14,500	14,500	小規模崩壊地復旧事業補助金
	起 債	3,500	7,600	5,900	農林水産業債
	その他	3,437	7,998	5,928	分担金
	一般財源	288	1,125	1,611	繰越事業充当繰越金137千円
	計	13,750	31,223	27,939	
人件費	人件費（時間外手当除く）		4,665		
	時間外勤務手当		25		
	計		4,690		
事業費計（人件費含む）			32,629	従事正職員数	0.55 人

実施内容	平成27年度実施内容	
	H.26繰越 【工事請負費】 11,918,880円	
	H.27現年 【委託料】 1,512,000円 【工事請負費】 14,214,960円 （3件）	

成果と課題	平成27年度成果と課題			
	（成果） □小規模崩壊地復旧事業（山腹工事4件）を実施し、関係民家の安全を確保が図られた。			
	（課題） ■山腹近接の市民からの要望箇所も多く、実施待ちの期間が長くなることが考えられる。県と協議を行ないながら、計画的効率的な事業実施を図ることが必要である。			

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	H.27年度実施箇所数	3	4
			-	
	成果指標	H.27年度完了箇所数	3	4
			-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	被災した山地から住民の生命財産を守る。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	受益者負担もあり、安価で最大の効果を発揮する工法で実施。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	実施予定工事完了した。
	市民参画	市民の参加が可能である	対象者と協議し、工法を決定している。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 ほ場整備事業		総括	・担い手への農地集積を図り、農産物の生産性の向上と効果的で安定した農業経営の確立を促進するため、下甲立地区の基盤整備を行なった。 ・平成27年度より県営事業として実施する原山地区について、広島県西部農林水産事務所と連携を図り、事業推進を行い、県営事業負担金の支払いを行なった。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 30 農業の振興		
		具体的施策 116 農地の効率的利用と生産基盤の整備		
	担当部課	産業振興部 農林水産課		

コスト情報

項 目（千円）		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	工事請負費	60,000	57,324	52,264	工事請負費 4件（現年） 3件（繰越） 5,059千円は、H.28繰越
	委託料	11,500	16,575	13,133	確定測量等 6件 実施設計 4件 1,398千円は、H.28繰越
	負担金及び交付金	29,500	51,566	23,010	県営事業負担金 3件 27,055千円は、H.28繰越
	報酬費		426	217	委員報酬 17件 203千円は、H.28繰越
	その他	931	471	178	
	計	101,931	126,362	88,802	
財源内訳	国庫支出金			24,567	農地耕作条件改善事業補助金
	県支出金	39,800	26,692	2,125	農山漁村地域活性化プロジェクト支援交付金（H.26繰越）
	起 債	20,200	34,200	11,600	農林水産業債 22,600千円は、H.28繰越
	その他	9,000	8,774	8,774	地元分担金
	一般財源	32,931	56,696	41,736	繰越事業充当繰越金15,167千円
	計	101,931	126,362	88,802	
人件費	人件費（時間外手当除く）		8,481		
	時間外勤務手当		46		
	計		8,527		
事業費計（人件費含む）			97,329	従事正職員数	1.00 人

実施内容	平成27年度実施内容			成果と課題
【下甲立地区】 ・H26年度繰越分 暗渠排水工事 外2件 9,323,480円 換地業務 外2件 8,337,600円 ・H27年度分 安芸高田地区水路工事 外3件 42,940,800円 確定測量業務 外2件 2,311,200円 実施設計、変更設計 4件 2,484,000円 【原山地区】 県事業負担金 2件 23,010,166円				（成果） □下甲立地区の基盤整備が完了し、担い手（株）れんげに農地を集積する事が出来、営農体系の確立を促進した。また、原山地区においても平成28年度より農地集積されたイオンアグリ創造により、キャベツの定植が行える事となった。 （課題） ■工事進捗の遅れにより、下甲立地区・桂地区ともに換地未完了となっているため、早期に換地処分を完了する必要がある。
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	事業実施箇所数	4	3
			-	
	成果指標	ほ場整備率	95.7	94.7
			-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	農地の高度利用化が図られ、労力の省力化も図られる。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	受益者分担金の観点から、低コストの事業費を推進している。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	概ね事業目標を達成している。
	市民参画	市民が参加できた	ほ場整備事業組合及び改良区と協議し事業を行っている。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	水利施設整備事業		総括	・平成28年度実施予定の維持管理適正化事業の事業賦課金を拠出した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備		
	担当部課	産業振興部 農林水産課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度				
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
事業費	負担金補助及び交付金	1,020	1,020	1,020	事業賦課金	
	その他					
	計	1,020	1,020	1,020		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	起 債					
	その他					
	一般財源	1,020	1,020	1,020		
	計	1,020	1,020	1,020		
人件費	人件費（時間外手当除く）			1,357		
	時間外勤務手当			7		
	計			1,364		
事業費計（人件費含む）				2,384	従事正職員数	0.16 人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題																							
【農業用施設維持管理適正化事業】 事業賦課金 1,020,000円			(成果) □事業賦課金を支払う事により、平成28年度に事業を実施する事が出来る。 (課題) ■小規模農業基盤整備(単県補助)事業において、担い手による営農地域であることが事業実施の要件だったが、平成27年度より、日本型直接支払制度(中山間・多面的)の地区内であり、広島県チャレンジプラン2020の指定作物(キャベツ等)の作付範囲内であることが補助金交付要件となったため、各施設の老朽化が進んでいる中で同事業を活用した整備が困難となっている。																							
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th><th>指標</th><th>指標名等</th><th>H27計画値</th><th>H27実績値</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td><td>地域要望による事業実施</td><td></td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>-</td><td></td></tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td><td>実施件数</td><td></td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>-</td><td></td></tr> </tbody> </table>		活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値	活動指標	地域要望による事業実施		-	-			-		成果指標	実施件数		-	-			-
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値																						
活動指標	地域要望による事業実施		-	-																						
			-																							
成果指標	実施件数		-	-																						
			-																							

平成27年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	施設の改修を行なう事により、安定した用水の供給が行える。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	賦課金のためコスト削減できない。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	平成28年実施に向け賦課金の支払いできた。
	市民参画	市民の参加が可能である	事業に向けた調整を行うことができた。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	水利施設等維持管理事業		総括	・ため池の簡易耐震診断を行なう事により、ため池の危険度・浸水想定区域の把握ができた。 ・簸の川かんばい施設(八千代)、山崎かんばい施設(八千代)、排水樋門(吉田)の維持管理を行なった。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備		
	担当部課	産業振興部 農林水産課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	需用費	7,914	7,634	7,588	簸の川かんばい関係電気代
	委託料	16,751	12,451	12,390	簸の川かんばい関係施設管理委託料・ため池簡易耐震診断委託料等
	報酬	177	177	177	排水樋門管理報酬
	使用料及び賃借料		11	11	ハザードマップ使用ライセンス料
	その他				
	計	24,842	20,273	20,166	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	13,500	9,000	9,000	農村地域防災減災事業補助金
	起 債				
	その他				
	一般財源	11,342	11,273	11,166	
	計	24,842	20,273	20,166	
人件費	人件費（時間外手当除く）		1,103		
	時間外勤務手当		6		
	計		1,109		
事業費計（人件費含む）			21,275	従事正職員数	0.13 人

実施内容	平成27年度実施内容		成果と課題	平成27年度成果と課題	
実施内容	・報酬 176,796円 排水樋門管理報酬3件[吉田] ・電気代 7,447,995円 簸の川かんばい関係 ・修繕料 140,000円 簸の川パイプライン空気弁修繕 ・委託料 12,389,972円 ため池簡易耐震診断委託料外4件		成果と課題	(成果) □かんがい用施設の維持管理及び施設の機能維持に努め、用水等の安定供給による農業生産条件を整えた。 (課題) ■維持管理形態及び受益者負担割合について、各受益者との調整・協議を行ない、統一化を図る必要がある。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値	
	活動指標		-		
			-		
	成果指標	施設維持管数	2	2	
			-		

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	水利施設の維持管理を行なう事により、安定した用水供給が行えた。
	効率性(コストについて)	検討を要する	維持管理費の負担について、各受益者との協議が必要。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	安定した用水供給が行えた。
	市民参画	検討を要する	管理主体についても、受益者との協議が必要。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		農業用施設等維持活動支援事業		総括	・農業用施設等補助金交付要綱（補助率45％）に基づき、農業生産に必要な施設の整備・補修に補助金を交付した。 ・農業土木小災害復旧事業補助金交付要綱（補助率50％）に基づき、国の災害復旧事業要件に満たない農地・農業用施設の災害復旧に対し補助金を交付した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備			
	担当部課	産業振興部		農林水産課		

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	負担金補助及び交付金	3,864	17,067	16,929	農業用施設等補助金、農業土木小災害復旧事業補助金
	その他				
	計	3,864	17,067	16,929	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他				
	一般財源	3,864	17,067	16,929	
	計	3,864	17,067	16,929	
人件費	人件費（時間外手当除く）		3,986		
	時間外勤務手当		22		
	計		4,008		
事業費計（人件費含む）			20,937	従事正職員数	0.47 人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	【農業用施設等補助金】 ・吉田 6,273,000円 20件 ・八千代 1,000,000円 2件 ・美土里 1,173,000円 4件 ・高宮 5,045,000円 15件 ・甲田 1,452,000円 6件 ・向原 500,000円 1件 【小災害復旧事業補助金】 ・八千代 185,000円 2件 ・美土里 264,000円 2件 ・高宮 659,000円 4件 ・向原 378,000円 2件		（成果） □農業用施設等整備、農業土木小災害復旧に係る地元要望に対し、補助を行なう事により、農業用施設の機能回復がなされ、農家の施設管理費の負担軽減が図れた。 （課題） ■農道・用排水路・水利施設等について、完成後の時間が経過している事により老朽化が進んでおり、要望件数が増加傾向にある。補助金交付要綱の変更も踏まえ、対応を検討する必要がある。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	農業用施設等補助金要望箇所数	-	48
		農業土木小災害復旧補助金要望箇所数	-	10
	成果指標	農業用施設等補助金実施箇所数	-	48
		農業土木小災害復旧補助金実施箇所数	-	10

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	他の補助事業で実施できない農業用施設等について補助金交付する。
	効率性（コストについて）	検討を要する	受益者主導の事業のため、工法等の相談に乗る事で安価となる場合がある。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	要望箇所を実施する事ができた。
	市民参画	市民の参加が可能である	受益者主導の事業のため、工法等自主的に考え実施されている。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農村整備総務管理事業		総括	・農村整備の推進のため、関係機関に負担金を支出し事業活動の支援を行なった。 ・ほ場整備事業の地元借入金に対する償還助成を行なった。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備		
	担当部課	産業振興部 農林水産課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	負担金補助及び交付金	3,703	3,731	3,671	償還助成事業、広島県土地改良事業団体連合会負担金 58千円は、H28繰越
	旅費	11	11	6	一般職旅費 6千円は、H28繰越
	その他				
	計	3,714	3,742	3,677	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	86	86	86	推進特別事業補助金
	起 債				
	その他				
	一般財源	3,628	3,656	3,591	
	計	3,714	3,742	3,677	
人件費	人件費（時間外手当除く）		848		
	時間外勤務手当		5		
	計		853		
事業費計（人件費含む）			4,530	従事正職員数	0.10 人

実施内容

平成27年度実施内容

【負担金】
広島県土地改良事業団体連合会 222,097円
【補助費】
償還助成事業 3,326,888円
ほ場整備推進特別事業 122,142円

成果と課題

平成27年度成果と課題

(成果)
□広島県土地改良事業団体連合会負担金を支出し、活動支援を行なった。
□償還助成事業を行なう事により、受益者の負担軽減を図ることができた。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	負担金事務	1	1
	償還助成事務	2	2
成果指標	受益者負担軽減	2	1
		-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	負担金、助成金を支払う事により、実施団体の負担軽減を図る。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	償還助成事業については、償還終了時期となり、減少している。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	負担金、助成金の支払いを行なった。
	市民参画	市民が参加できない	負担金、助成金のため。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農道整備事業		総括	・農道越門線の農道舗装を行ない主要地方道吉田・豊栄線と集落が連絡でき、交通の安全が図られた。 ・一級河川山田川改修工事において、平成8年度締結した旧甲田町との協定書に基づき山田川15号橋の架替工事に係る工事負担金を広島県西部建設事務所に納付した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備		
	担当部課	産業振興部 農林水産課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	委託料	2,000			
	負担金補助及び交付金	12,700	12,700	12,700	山田川15号橋架替工事負担金
	工事請負費		3,900	3,244	農道越門線舗装工事外
	その他				
	計	14,700	16,600	15,944	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他				
	一般財源	14,700	16,600	15,944	
	計	14,700	16,600	15,944	
人件費	人件費（時間外手当除く）		2,968		
	時間外勤務手当		16		
	計		2,984		
事業費計（人件費含む）			18,928	従事正職員数	0.35 人

実施内容	平成27年度実施内容	平成27年度成果と課題
	【工事請負費】 農道越門線舗装工事 2,650,320円 農道越門線舗装付帯工事 594,000円 【負担金補助及び交付金】 山田川15号橋架替工事負担金 12,700,000円	（成果） □越門線を舗装する事により、集落と主要道の通行の安全が図られた。 □山田川15号橋を架設する事により、農作業の安全確保、また、通行の安全が図られた。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	農道舗装要望箇所数	0	1
			-	
	成果指標	農道舗装実施箇所数	0	1
			-	

成果と課題

活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
活動指標	農道舗装要望箇所数		0	1
			-	
成果指標	農道舗装実施箇所数		0	1
			-	

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		農道・林道維持管理事業		総括	・地元受益者が行う農道・林道の維持管理について、補修等に必要な費用を負担、又、補修材としての碎石等の資材に支給等支援を行ない、農道・林道の安全確保、機能維持および、受益者の負担の軽減を行なった。 ・生活関連林道（市管理）について、除草業務・伐木処理等の維持管理を行なった。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興 31 林業・水産業の振興			
		具体的施策	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備 122 森林管理の推進			
	担当部課	産業振興部		農林水産課		

コスト情報

項 目（千円）		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	委託料	9,001	21,141	4,724	耐震診断業務（16,396千円はH.28繰越） 林道除草業務
	工事請負費	1,305	1,305	1,294	川根原山線維持工事 等
	原材料費	525	525	522	レミファルト・砕石代
	役務費	219	219	131	砕石運搬手数料 等
	その他	814	500	492	川根原山線・中馬トンネル電気代
	計	11,864	23,690	7,163	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	5,000	14,500		防災減災事業補助金（14,500千円はH.28繰越）
	起 債				
	その他				
	一般財源	6,864	9,190	7,163	
	計	11,864	23,690	7,163	
人件費	人件費（時間外手当除く）		1,781		
	時間外勤務手当		10		
	計		1,791		
事業費計（人件費含む）			8,954	従事正職員数	0.21 人

実施内容

平成27年度実施内容

農道維持管理費

【電気料】	294,146円	2件
【修繕料】	197,640円	1件
【委託料】	3,186円	1件
【工事請負費】	429,840円	1件
【原材料】	232,968円	3件

林道維持管理費

【手数料】	130,680円	4件
【委託料】	4,721,306円	13件
【工事請負費】	864,000円	4件
【原材料】	289,332円	3件

平成27年度成果と課題

成果と課題

（成果）

□農道・林道の安全な通行を確保するため、地元受益者が行う、維持管理に必要な補修材料費等を負担する事により、受益者の負担軽減が図られた。

（課題）

■農道、あるいは林道路線についても、市道的要素（生活道等）が強い路線もあり、受益者での対応が困難な場合もあるため、市道への所管替えも含め検討する必要がある。また、見直しを行なう事により農道・林道の維持管理についても検討・整理する事ができる。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	農道・林道補修箇所	-	6
	林道除草箇所	12	12
成果指標	農道・林道補修箇所	-	6
	林道除草箇所	12	12

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	農林道の維持管理に対して、修繕・修繕用材料等の配布を行なった。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	補修規模の推測が不可能なため。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	林道の修繕を行なう事により、交通の安全が図られた。
	市民参画	市民が参加できた	路面補修材料を支給し、受益者による補修が行えた。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	公園・林業振興施設管理運営事業		総括	・日南公園（八千代）、香六ダム公園・大狩山公園（高宮）、丸山公園・河原公園・尾原公園（向原）等の維持管理を行った。 ・林業振興施設として面山森林公園（高宮町）、エコビレッジかわね（高宮町）、生活環境保全林（吉田町・美土里町）の維持管理を行った。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興 31 林業・水産業の振興		
		具体的施策	120 個性ある農業の展開 122 森林管理の推進		
	担当部課	産業振興部 農林水産課			

コスト情報

項 目（千円）		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	委託料	2,300	2,100	2,072	指定管理料 等
	需用費	191	478	462	河原公園電気料 修繕料5件 等
	役務費	50	50	48	浄化槽法定点検委託料 外
	使用料及び賃借料	167	168	166	下水道使用料2件 面山森林公園土地賃借料
	その他				
	計	2,708	2,796	2,748	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他				
	一般財源	2,708	2,796	2,748	
	計	2,708	2,796	2,748	
人件費	人件費（時間外手当除く）		2,375		
	時間外勤務手当		13		
	計		2,388		
事業費計（人件費含む）			5,136	従事正職員数	0.28 人

実施内容	平成27年度実施内容	成果と課題		
	・電気代 48,640円【丸山公園・ふるさと河原公園】 ・水道代 128,297円【丸山公園・ふるさと河原公園】 ・修繕料 77,004円【大狩山公園給水設備修繕外5件】 ・委託料 775,400円【大狩山公園指定管理委託料外2件】 ・使用料賃借料 16,510円【香六ダム公園賃借料外1件】			
	・修繕料 196,927円【エコビレッジかわね漏水修理外1件】 ・役務費 47,592円【エコビレッジかわね水槽制装外1件】 ・委託料 1,296,200円【面山森林公園指定管理委託料外2件】 ・使用料賃借料 101,104円【面山森林公園賃借料】	（成果） □農村公園・林業振興施設の適切な維持管理を行い地域住民などの利用促進を図った。 （課題） ■維持管理内容の継続とその費用及び将来の施設管理や譲渡について検討する必要がある。		
活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	農村公園箇所数	7	7
	活動指標	指定管理林業施設数	2	2
	成果指標	農村公園箇所数	7	7
			-	

の平成27年度分析	項 目	分 析	分 析 理 由
	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	施設管理や譲渡について検討を要する。
	効率性（コストについて）	コスト削減できる	施設を譲渡することにより削減できる。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	施設を管理し利用者に利用していただいた。
	市民参画	市民の参加が可能である	施設を譲渡することにより市民参画が可能である。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	林道新設改良事業		総括	・林道整備を計画している林道入江戸島線は平成23年度から、林業専用道小谷亀谷線は平成24年度から事業実施している。2路線について改良・開設工事の継続実施を行なった。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	31 林業・水産業の振興		
		具体的施策	121 林業基盤の整備推進		
	担当部課	産業振興部 農林水産課			

コスト情報

項 目（千円）		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	工事請負費	100,000	102,340	90,923	11,392千円は、H.28年度へ繰越。
	委託料	3,405	3,540	2,108	463千円は、H.28年度へ繰越。
	需用費	890	1,280	388	
	使用料及び賃借料	183	205	202	自動車借上料等 1千円は、H.28年度へ繰越。
	その他	22	42	12	
	計	104,500	107,407	93,633	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	63,180	63,748	58,203	5,200千円は、H.28年度へ繰越。
	起 債	41,200	39,100	34,600	農林水産業債 3,000千円は、H.28年度へ繰越。
	その他				
	一般財源	120	4,559	830	繰越事業充当繰越金105千円
	計	104,500	107,407	93,633	
人件費	人件費（時間外手当除く）		7,803		
	時間外勤務手当		42		
	計		7,845		
事業費計（人件費含む）			101,478	従事正職員数	0.92 人

実施内容

平成27年度実施内容

【H26繰越】

[工事請負費]

林業専用道小谷亀谷線改良工事 4,881,600円

林業専用道小谷亀谷線開設付帯工事 577,800円

【平成27年度】

[工事請負費]

林道入江戸島線開設（1期）工事 42,846,640円

林道入江戸島線開設（2期）工事 15,798,000円

林道入江戸島線舗装工事 9,603,360円

林業専用道小谷亀谷線改良工事 16,416,000円

林業専用道小谷亀谷線開設付帯工事 799,200円

[業務委託料]

林道入江戸島線（1期工事）設計業務外7件 1,703,160円

成果と課題

（成果）

□林道整備を行なう事により、経済的な森林資源の搬出及び林産物の流通の合理化を図るとともに、施業等の作業効率の改善が図られた。

□林業専用道小谷亀谷線について、平成27年度で完了した。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	林道入江戸島線の実施	1	1
	林業専用道小谷亀谷線の実施	1	1
成果指標	林道入江戸島線の実施	1	1
	林業専用道小谷亀谷線の実施	1	1

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	林産物搬出の効率化と地域間の連絡道としての役割を果たす。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	コストを最小限に抑えるルートとなっている。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	入江戸島線について、繰越工事となった。
	市民参画	市民が参加できない	林道構造の指針があるため、住民参加が困難。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	森林整備加速化・林業再生・分収造林事業		総括	・県内の間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図る。 ・安芸高田市においては、低コスト林業団地の間伐対象地に森林作業道を開設し、間伐材の効率的な集材・搬出を目的とし、搬出コストの低下を図るため、路網整備を実施した。 ・安芸高田市が分収契約を結んでいる分収林について、森林国営保険の保険期間が満了した4件の同保険を契約した。 ・向原町坂で分収林の森林整備事業を実施した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	31 林業・水産業の振興		
		具体的施策	121 林業基盤の整備推進 122 森林管理の推進		
	担当部課	産業振興部 農林水産課			

コスト情報	項目 (千円)		平成27年度			
			当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	負担金補助及び交付金		5,216	3,060	未利用間伐材利用促進対策補助金
		役務費	1,662	1,616	1,616	森林国営保険料
		委託料	1,542	15,086	15,084	分収造林搬出間伐・路網整備
		その他				
		計	3,204	21,918	19,760	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金	770	20,112	16,557	森林整備活性化利子補給・造林・森林整備加速化・林業再生事業補助金
		起債				
		その他				
		一般財源	2,434	1,806	3,203	
		計	3,204	21,918	19,760	
	人件費	人件費(時間外手当除く)		9,584		
		時間外勤務手当		52		
		計		9,636		
	事業費計(人件費含む)		29,396		従事正職員数	1.13 人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	分収造林事業 【役務費】 森林国営保険料 1,615,654円(4件) 【委託料】 育成単層林整備保育間伐業務 834,840円 森林整備加速化・林業再生事業 【委託料】 搬出間伐業務 14,249,520円(4件) 【負担金補助及び交付金】 未利用間伐材利用促進対策補助金 3,060,000円		(成果) □低コスト林業団地について、保育間伐を行ない、人工林の保育を行なった。 □6箇所の分収造林地の搬出間伐を行ない低額ではあるが、契約者に利益配分が出来た。 (課題) ■安芸北森林組合と連携を密にし、低コスト林業団地の路網の整備並びに間伐を計画的に実施する必要がある。 ■地権者と分収契約により植林して事業を継続しており、その契約期限まで施業を続けるため、今後とも計画的な森林整備が必要である。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	分収林整備面積(ha)	6.51	4.59
		作業道路線数	1	1
	成果指標	分収林整備面積(ha)	6.51	4.59
		作業道整備延長(m)	1,600	1,631

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	間伐ができるように路網の整備をする必要がある。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	森林環境保全直接支援事業・森林整備加速化・林業再生基金事業補助金で実施している。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	概ね計画通り実施できた。
	市民参画	市民が参加できない	森林整備ができる組織でないと難しい。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	林業総務管理事業		総括	・林業振興のため、関係機関へ負担金を支出し林業振興活動の支援を行った。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	31 林業・水産業の振興		
		具体的施策	122 森林管理の推進		
	担当部課	産業振興部 農林水産課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	負担金補助及び交付金	950	869	868	(一社法)広島県森林協会他
	旅費	33	33	29	一般職旅費
	需用費	20	20	9	追録図書
	その他				
	計	1,003	922	906	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他				
	一般財源	1,003	922	906	
	計	1,003	922	906	
人件費	人件費（時間外手当除く）		1,781		
	時間外勤務手当		10		
	計		1,791		
事業費計（人件費含む）			2,697	従事正職員数	0.21 人

実施内容

平成27年度実施内容

【負担金補助及び交付金】

広島県みどり推進機構会費

150,000円

日本さくらの会年度賛助会費

10,000円

全国森林環境税創設促進連盟会費

20,000円

広島県森林協会会費

388,000円

緑の募金

300,000円

成果と課題

（成果）

□一般社団法人広島県森林協会他関係機関へ負担金を支出し活動を支援した。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	負担金を支払森林関係団体数	5	4
		-	
成果指標		-	
		-	

平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	負担金、補助金を支払う事により、実施団体の負担軽減を図る。
	効率性(コストについて)	検討を要する	補助金交付団体と実施内容について協議する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	負担金、補助金の支払いを行なった。
	市民参画	検討を要する	交付団体の実施内容で市民参画のできる内容のものを市民に提供する。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	ひろしまの森づくり事業		総括	・「ひろしまの森づくり県民税」を財源として、平成24年度から5ヶ年継続して行われる事業。 ・森林の持つ公益的機能の維持・増進を目的として、放置され荒廃した人工林の再生、里山林の整備、森林・林業体験活動の支援、間伐材の利用対策などを実施した。 ・特別認可事業として桑田の森の整備に取り組んだ。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	31 林業・水産業の振興		
		具体的施策	123 林業振興の多面的展開の推進		
	担当部課	産業振興部 農林水産課			

コスト情報	項目 (千円)		平成27年度			
			当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	負担金補助及び交付金	24,660	28,809	28,808	環境貢献林整備、里山林整備、里山保全活用支援、森林林業体験活動等
		備品購入費	400	400	400	GPS測量・調査システム
		委託料	380	1,941	1,940	環境貢献林整備推進調査業務 県産材利用対策事業委託料
		需用費	304	404	350	事務消耗品 コピー代等
		その他	199	73	51	森づくり推進協議会委員報酬、旅費等
		計	25,943	31,627	31,549	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金	25,600	30,950	30,950	ひろしまの森づくり事業補助金
		起債				
		その他				
		一般財源	343	677	599	
		計	25,943	31,627	31,549	
	人件費	人件費(時間外手当除く)			7,463	
		時間外勤務手当			40	
		計			7,503	
	事業費計(人件費含む)				39,052	従事正職員数 0.88 人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	主な事業	事業の説明	(成果) □里山整備で 14.20haの放置された森林の整備を行った。 また、手入れされていない人工林40haを整備した。 (課題) ■次年度以降も事業の啓発を図り、森づくり財源として導入された「ひろしまの森づくり県民税」を活用し、環境貢献林の整備や里山林整備に取り組む必要がある。	
	補助金事業 10,679千円	環境貢献林整備 40ha 9,751千円		
		事業推進調査費 759千円		
		事務費 169千円		
	交付金事業 15,706千円	里山林整備(7件 14.2ha) 13,419千円		
		里山保全活用支援(1件) 398千円 森林林業体験活動(1件) 240千円 間伐材利用対策(3件) 1,180千円		
		事業推進費 469千円		
	特別認定事業	地域資源保全活用事業 5,000千円		
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標		-	
			-	
	成果指標	環境貢献林整備実施面積	40	40
		里山林整備実施面積	14.2	14.2

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	要望を聞き事業を計画的に実施している。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	一般財源の持ち出しを少なくして実施するようにしている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	単年度の要望はすべて完了した。
	市民参画	市民が参加できた	自然観察会やシイタケ菌の植菌作業に市民が参加した。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	水産業管理・水産業振興施設管理運営事業		総括	・関係機関に負担金を支出するとともに、市内3漁業協同組合に補助金を交付し水産業の振興を図った。 ・水産振興施設としての八千代養魚池等釣堀・高宮淡水魚養殖施設の維持管理を行った。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	31 林業・水産業の振興		
		具体的施策	125 水産資源の維持・増大		
	担当部課	産業振興部	農林水産課		

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	負担金補助及び交付金	724	724	724	漁協3団体事業補助金 (一社法) 広島県栽培漁業協会会費
	委託料	403	403	403	浄化槽法定検査 2か所
	役務費	24	24	23	高宮淡水魚養殖施設・八千代養魚池浄化槽法定点検
	需用費		4	4	高宮淡水魚養殖施設浄化槽修繕
	その他				
	計	1,151	1,155	1,154	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他				
	一般財源	1,151	1,155	1,154	
	計	1,151	1,155	1,154	
人件費	人件費(時間外手当除く)		933		
	時間外勤務手当		5		
	計		938		
事業費計(人件費含む)			2,092	従事正職員数	0.11 人

実施内容

平成27年度実施内容

水産業総務管理費

漁業協同組合等活動助成負担金補助及び交付金

広島県栽培漁業協会会費

86,000円

可愛川漁業協同組合活動補助金

200,000円

江の川漁業協同組合活動補助金

238,000円

三篠川漁業協同組合活動補助金

200,000円

水産業施設管理運営費

【高宮淡水魚養殖施設】

浄化槽維持管理料

192,996円

浄化槽法定検査料

12,600円

浄化槽Vベルト

3,780円

【八千代養魚池等釣堀】

指定管理委託料

210,000円

浄化槽法定検査料

10,600円

平成27年度成果と課題

成果と課題

(成果)

□関係機関に負担金を支出するとともに、市内3漁業協同組合に補助金を交付し水産業の振興を図った。

□水産振興施設としての八千代養魚池等釣堀・高宮淡水魚養殖施設の管理を行い、利用促進を図った。

(課題)

■維持管理内容の継続とその費用及び将来の施設管理や譲渡・廃止について検討整理する必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	補助金・負担金を支払う漁協関係団体数	4	4
	水産業施設管理運営助成件数	2	2
成果指標	補助金・負担金を支払う漁協関係団体数	4	4
	水産業施設管理運営助成件数	2	2

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	実施団体の負担軽減を図り、施設管理等について協議を要する。
	効率性(コストについて)	検討を要する	実施内容について協議する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	委託料・負担金・補助金の支払いを行ない、施設管理を行なった。
	市民参画	検討を要する	実施団体の負担軽減を図り、施設管理等について協議を要する。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 技術指導員設置事業		総括	安芸高田市の農業技術指導体制を確立し戦略的農業振興を図るため、広島北部農業協同組合と共同で農業技術指導員を設置し農業技術の向上を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 30 農業の振興		
		具体的施策 117 農業振興体制の整備		
	担当部課	産業振興部 地域営農課		

コスト情報

項 目 （千円）		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	報酬	2,280	1,280	1,217	技術指導員（非常勤職員）報酬×12か月
	その他				
	計	2,280	1,280	1,217	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他	1,140	640	608	農業技術指導員設置事業負担金
	一般財源	1,140	640	609	
	計	2,280	1,280	1,217	
人件費	人件費（時間外手当除く）		1,272		
	時間外勤務手当		41		
	計		1,313		
事業費計（人件費含む）			2,530	従事正職員数	0.15 人

実施内容

平成27年度実施内容
農業技術指導員設置に係る報酬 【主な活動内容】 - 担い手育成 - 野菜経営者の経営指導としての簿記講座 - 就農塾開催 - 産直市等新規担い手を育成するため月1回の講座開催 - JAとの連携による野菜振興 - 四季の里ふるさと農園の農産物の生産管理

平成27年度成果と課題				
（成果） □ 就農塾の開催により野菜の生産指導等、戦略的農業技術指導を実施した。安心・安全な野菜づくりの基礎的学習の講座を11回開催し、25名が参加した。 □ 四季の里ふるさと農園の農産物生産管理（ぶどう、イチゴ）を充実させ、施設運営の採算性を模索するとともに、新規就農者の研修施設として条件整備した。 （課題） ■ 引き続き関係機関が連携して農業技術指導体制の強化を図る。 ■ 今後とも、基礎的講座を計画的に開催し、新規就農者を確保をする。				
活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	簿記講座受講者数		30	27
		就農塾受講者数	25	25
	成果指標	四季の里農園研修生	6	1
			-	

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	畜産振興施設管理運営事業		総括	家畜排せつ物の適正な処理を行うため、家畜排せつ物処理施設の管理運営を行うとともに、堆肥を活用した資源循環型農業のシステム確立のための支援を行った。また、その他畜産関係施設の維持管理を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	117 農業振興体制の整備		
	担当部課	産業振興部 地域営農課			

コスト情報

項 目（千円）		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	工事請負費	0	1,017	1,016	修繕工事1,016千円
	委託料	6,100	6,584	6,437	指定管理料（甲田、美土里）、施設管理（島の尾水道）
	需用費	1,913	5,316	5,185	修繕費等
	役務費	750	904	831	車検手数料等
	その他	335	335	283	重量税、謝礼等
	計	9,098	14,156	13,752	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他				
	一般財源	9,098	14,156	13,752	
	計	9,098	14,156	13,752	
人件費	人件費（時間外手当除く）		3,392		
	時間外勤務手当		109		
	計		3,501		
事業費計（人件費含む）			17,253	従事正職員数	0.4 人

実施内容

平成27年度実施内容

美土里堆肥センター

指定管理施設委託料3,809,322円

委託先：美土里町酪農振興会堆肥部会

事業内容：施設の管理運営、堆肥の製造、販売

甲田堆肥センター

指定管理施設委託料2,000,000円

委託先：甲田堆肥センター管理運営組合

事業内容：施設の管理運営、堆肥の製造、販売

高宮堆肥センター

指定管理委託0円

委託先：高宮堆肥センター管理運営組合

事業内容：施設の管理運営、堆肥の製造、販売

堆肥販売（3施設合計）

堆肥販売量：5,474トン

成果と課題

（成果）

□ 米価下落対策として資源循環型農業の推進を図り、堆肥利用の促進を図った。これにより、耕畜連携のさらなる強化及び良質な農作物生産が期待できる。

（課題）

■ 堆肥製造に必要なオガ粉の取引が依然高値で推移しており、畜産農家及び堆肥センターの経営を圧迫している。また、施設にある大型機械等の修繕が毎年必要となっており、計画的な更新を検討する必要がある。施設の合理的な利活用について、引き続き関係機関との協議を行っていく。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	堆肥販売量（補助対象）	4,100t	5,474t
		-	
成果指標	堆肥センター管理委託料	5,300千円	5,809千円
		-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	施設管理の合理化を図った。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	施設管理の合理化により経費削減を図っている。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	堆肥活用を促進することができた。
	市民参画	市民が参加できた	堆肥活用を促進することができた。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農業振興施設管理運営事業		総括	農業振興関係施設の管理運営委託等を行い、それぞれの事業目的に応じた支援を行い各地域での農業振興を推進した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	117 農業振興体制の整備		
	担当部課	産業振興部 地域営農課			

コスト情報

項 目（千円）		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	需用費	5,718	4,588	3,752	燃料費、光熱水費、修繕費ほか
	委託料	9,534	9,454	9,294	指定管理委託料、電気保安業務委託ほか
	使用料及び賃借料	1,106	1,106	1,071	下水道使用料、土地借上げ料ほか
	工事請負費	0	21,845	21,067	18,339千円繰越
	その他	709	2,709	2,556	役務費、備品購入費、公課費
	計	17,067	39,702	37,740	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他	787	787	711	レインボーファーム施設利用料、農園使用料
	一般財源	16,280	38,915	37,029	繰越事業充当繰越金 18,339千円
	計	17,067	39,702	37,740	
人件費	人件費（時間外手当除く）		2,968		
	時間外勤務手当		96		
	計		3,064		
事業費計（人件費含む）			40,804	従事正職員数	0.35 人

実施内容	平成27年度実施内容	成果と課題
	○四季の里ふるさと農園・ミニライセンサー 施設維持管理費（燃料代等）、周辺里山保全管理委託料、修繕料他 ○桑田の庄（760,000円） 指定管理料他 指定管理先：有限会社 桑田の庄 ○レインボーファーム 施設維持費（電気料等） ○川根柚子加工施設 施設維持費（汚泥採取、修繕料等） 指定管理先：川根柚子協同組合 ○青空市湯の森店 施設維持費（修繕料等） 指定管理先：たかみや湯の森運営協会 ○ふれあい農園《向原・尾原》 管理業務委託料、施設維持費（下水料含む） ○向原農村交流館やすらぎ（5,450,000円） 指定管理料 指定管理先：ふるさとネットやすらぎ会 ○農林業振興センター 施設維持費（光熱水費等） ○食肉加工施設 施設維持費（光熱水費等）、污水处理槽設置工事	
活動・成果指標	（成果） □ 指定管理施設については、複数年契約等合理的な管理体系を構築し、施設間の経費バランス等も考慮した運営方法の検討を行った。	指標 指標名等 H27計画値 H27実績値
	（課題） ■ 各施設とも修繕等が必要となっており、計画的な補修を行うとともに、施設の利用促進を図り設置目的に応じた活用がされるよう環境整備をする。	
	活動指標	
	成果指標	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	指定管理先への施設譲渡について検討を行っている。
	効率性（コストについて）	コスト削減できる	指定管理先への施設譲渡によるコスト削減が考えられる。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	遊休施設の活用について検討した。
	市民参画	市民が参加できた	指定管理先の自主活動を図った。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農業総務管理事業		総括	地域営農課の総務的経費や協議会負担金を支出し、事務の円滑な推進を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	117 農業振興体制の整備		
	担当部課	産業振興部 地域営農課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	旅費	27	71	42	一般職旅費
	需用費	81	81	62	消耗品費ほか
	使用料及び賃借料	20	20	12	有料道路使用料ほか
	負担金補助及び交付金	10	10	10	負担金
	その他				
	計	138	182	126	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他				
	一般財源	138	182	126	
	計	138	182	126	
人件費	人件費（時間外手当除く）		1,272		
	時間外勤務手当		41		
	計		1,313		
事業費計（人件費含む）			1,439	従事正職員数	0.15 人

実施内容

平成27年度実施内容

地域営農課の総務的経費や協議会負担金を支出し、事務の円滑な推進を図った。

成果と課題

平成27年度成果と課題

(成果)

□農業振興地域の整備に関する法律に基づき適切な事務処理を行った。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	農業振興地域申請件数	100	116
		-	
成果指標		-	
		-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	開発行為には法的規制が多い。関係部署等との連携をとり適切な指導をする。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	申請に対する許可事務は、円滑に行っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	県の指導を受けながら相談等に応じ、県との連携をとって進めている。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	多面的機能支払交付金事業		総括	多面的機能支払交付金事業 ≪集落等で活動組織を構成し、農地・水路等の資源の保全管理活動、農村環境の保全活動を行う。≫ ①農地維持支払 ②資源向上支払 ③施設の長寿命化のための活動 環境保全型農業直接支払対策 ≪地球温暖化防止や生物の多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者の団体を支援≫
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	117 農業振興体制の整備		
	担当部課	産業振興部 地域営農課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度				
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
事業費	負担金補助及び交付金	47,462	47,062	47,062	地区への交付金	
	需用費	232	172	153	消耗品、コピー代	
	賃金	380	131	131	現地確認に係る臨時職員賃金	
	償還金利子及び割引料	0	74	55	交付金の一部返還	
	その他	18	18	11		
	計	48,092	47,457	47,412		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	36,066	35,767	35,457	農業・農村多目的機能支払事業交付金	
	起 債					
	その他			73	雑入	
	一般財源	12,026	11,690	11,882		
	計	48,092	47,457	47,412		
人件費	人件費（時間外手当除く）			6,785		
	時間外勤務手当			219		
	計			7,004		
事業費計（人件費含む）				54,416	従事正職員数	0.8 人

実施内容	平成27年度実施内容	成果と課題	平成27年度成果と課題			
実施内容	多面的機能維持支払交付金事業 農地維持支払 58地区 資源向上支払 23地区 事業施設の長寿命化 2地区 環境保全型農業直接支払対策 1組織	（成果） □地域住民を対象とした広がりがあり、農業施設、農村環境の維持保全に効果がある。 （課題） ■事務が煩雑化しており、地元の負担が増加している。	活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値
				活動指標	活動組織	58
						-
				成果指標		-
						-

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	国費事業であるため。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	ほとんどが国費事業であるため、コスト削減困難。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	該当者に関しては、交付金の対象にすることができた。
	市民参画	検討を要する	対象が農家であるため。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農地保全対策事業		総括	人・農地プランを作成した集落の中で、担い手に農地を預けた地域に対して交付する地域集積協力金や担い手に農地を預けた農家に対して交付する機構集積協力金の支払を行うとともに、農地中間管理機構に関する事務を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	117 農業振興体制の整備		
	担当部課	産業振興部 地域営農課			

コスト情報

項 目 (千円)		平成 27 年 度				
		当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	21,620	80,113	71,139	地域集積協力金15地区、経営転換協力金52件、耕作者集積協力金17件	
	報酬	28	28	21	人・農地プラン検討会 1 回開催：検討委員の報酬	
	需用費	136	76	30		
	役務費	119	19	1		
	その他	14	14			
	計	21,917	80,250	71,191		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	21,120	80,000	71,027	人・農地プランに係る集積金県補助金	
	起 債					
	その他	22	22	52	農地中間管理事業事務受託料	
	一般財源	775	228	112		
	計	21,917	80,250	71,191		
人件費	人件費（時間外手当除く）		6,361			
	時間外勤務手当		205			
	計		6,566			
事業費計（人件費含む）			77,757	従事正職員数	0.75 人	

実施内容	平成27年度実施内容	成果と課題	平成27年度成果と課題	
実施内容	○地域集積協力金 補助金総額15件：46,118,800円	成果と課題	(成果) □集落等での説明会に出席しプラン作成の支援等を行った。 □人・農地プランに係る検討会を1回行った。 新規プラン認定：10件 既存プランの変更：11件	
	○経営転換協力金 補助金総額52件：21,800,000円		(課題) ■まだ作成されていない集落等での人・農地プランの作成を支援する。	
	○耕作者集積協力金 補助金総額17件：3,108,000円			
	○人農地プラン検討会1回実施 新規10地区、更新11地区 H28.3末プラン数：73プラン 関係集落数114集落 (センサス集落カバー率 36.4%)			
	【農地中間管理機構による転貸実績】 経営体数：23経営体 面積：192.3ha			
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	説明会回数	10	16
	成果指標	センサス集落を基準としたプラン作成率	50%	36.40%
			-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	国費事業であるため。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	ほとんどが国費事業であるため、コスト削減困難。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	該当者に関しては、交付金の対象にすることができた。
	市民参画	検討を要する	対象が農家であるため。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		集落営農支援事業		総括	ほ場整備完了地区における集積計画達成の補助金として、償還金の助成を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	117 農業振興体制の整備			
	担当部課	産業振興部		地域営農課		

コスト情報

項 目（千円）		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	負担金補助及び交付金	25,880	26,280	26,280	促進費（償還助成）1地区
	その他				
	計	25,880	26,280	26,280	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	21,351	21,751	21,751	高度経営体集積促進支援事業費補助金
	起 債				
	その他				
	一般財源	4,529	4,529	4,529	
	計	25,880	26,280	26,280	
人件費	人件費（時間外手当除く）		3,392		
	時間外勤務手当		109		
	計		3,501		
事業費計（人件費含む）			29,781	従事正職員数	0.4 人

実施内容

平成27年度実施内容

○高度経営体集積促進支援事業

ほ場整備後の集積目標の達成に伴う償還金の助成

補助金総額：25,880,000円（小原地区）

○農地集積加速化支援事業

補助金額：400,000円（小山地区）

成果と課題

平成27年度成果と課題

（成果）

□ほ場整備の償還金の助成を行った。

小原地区：25,880,000円

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	小原地区集積率	82%	80.9%
			-	
	成果指標		-	
			-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	国費事業であるため。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	国費事業であるため、コスト削減困難。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	該当者に関しては、交付金の対象にすることができた。
	市民参画	検討を要する	対象が農家であるため。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	中山間地域等直接支払事業		総括	日本型直接支払制度の一つである中山間地域等直接支払交付金事業で、中山間地域等における平地との農業生産コストを交付金により補正するもの。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	117 農業振興体制の整備		
	担当部課	産業振興部 地域営農課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	負担金補助及び交付金	293,106	249,536	226,128	集落協定：182協定 個別協定：5協定 合計：187協定
	委託料	3,240	2,516	2,515	管理システム拡張整備・保守業務
	需用費	1,435	1,167	1,160	パンフレット印刷 等
	賃金	819	337	337	現地確認に係る臨時職員賃金
	その他	31	631	566	使用料及び賃借料
	計	298,631	254,187	230,706	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	223,129	189,671	171,622	中山間地域等直接支払交付金
	起 債				
	その他				
	一般財源	75,502	64,516	59,084	
	計	298,631	254,187	230,706	
人件費	人件費（時間外手当除く）		9,329		
	時間外勤務手当		301		
	計		9,630		
事業費計（人件費含む）			240,336	従事正職員数	1.1 人

実施内容

平成27年度実施内容

〇4期対策初年度であり、協定参加農地の現地確認及び傾斜の再測定などの精査を行った。

成果と課題

平成27年度成果と課題

（成果）
□会計検査での指摘事項を考慮に入れ、集落協定参加農地の精査を行うことができた。

（課題）
■参加農地の精査により、協定農地の面積が減った。
■各協定の世話人の高齢化により参加協定数が減った。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	協定数	200	187
		-	
成果指標	荒廃農地（A分類）面積	58ha	46.9ha
		-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	共同取組活動を通じて耕作放棄の新たな発生を防止できた。
	効率性（コストについて）	検討を要する	農用地一筆毎の確認が必要であり、確認方法に検討を要する。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	制度の周知と徹底を図ることができた。
	市民参画	市民が参加できた	協定との意思の疎通が非常に大切である。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		有害鳥獣対策事業		総括	鳥獣被害対策事業として、集落等で防護柵設置に対する助成を行うとともに、有害鳥獣の捕獲による個体数管理を行った。 また、農地等での鳥獣の動物死骸処理業務を委託により実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	117 農業振興体制の整備			
	担当部課	産業振興部		地域営農課		

コスト情報	項目 (千円)		平成27年度			
			当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	委託料	42,475	49,060	45,272	捕獲委託料、死骸処理委託料、食肉処理施設管理委託料
		負担金補助及び交付金	11,579	17,622	16,962	防護柵補助金、有害鳥獣捕獲班連絡協議会補助金、実施隊狩猟者登録助成金
		報酬	6,630	3,506	2,996	有害鳥獣対策協議会報酬、実施隊活動報酬、地域おこし協力隊報酬
		備品購入費	1,600	1,355	1,348	デジタル簡易無線、自動撮影カメラ
		その他	2,840	3,009	1,750	保険料他
		計	65,124	74,552	68,328	
	財源内訳	国庫支出金		10,000		
		県支出金		1,050	465	鳥獣被害対策重点市町推進事業交付金
		起債				
		その他			90	雑入
		一般財源	65,124	63,502	67,773	
		計	65,124	74,552	68,328	
	人件費	人件費（時間外手当除く）			9,329	
		時間外勤務手当			301	
		計			9,630	
	事業費計（人件費含む）				77,958	従事正職員数 1.1 人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	○有害鳥獣対策事業（単市） 申請件数56件、延長64.4km、事業費32,120千円、補助金額15,320千円 ○有害鳥獣捕獲委託事業 1/27 1,184頭、2/3 1,113頭、3/1 1頭、4/2 36羽、5/7 等14羽 事業費：30,051,200円 ○有害鳥獣捕獲班連絡協議会補助金 活動助成金：500,000円 ○狩猟資格後継者育成補助金 申請者7名、補助金額468,833円 ○鳥獣被害対策実施隊活動 狩猟者登録費用助成金 対象者53名、助成金額15,300円 実施隊活動：被害特定活動8カ所：延人数10人 捕獲活動：3回実施：延人数37人 ○有害鳥獣死骸処理業務委託事業 1/27 27件、2/5 71件、その他187件 事業費：10,835,000円 ○食肉処理施設運営委託料（ジビエ関係） 解体頭数264頭（シカ246頭、イノシシ18頭） 販売重量：5,366kg 販売金額：4,510,648円		（成果） □防護柵事業については、要望地区に対して補助金交付することで獣害対策を行うことができた。また、防護柵を設置する申請者に対して、設置方法等のパンフレットを配布した。 □捕獲委託事業については、計画頭数に達しなかったが、それに近い数量となった。 □狩猟資格後継者育成補助の結果、第一種銃猟免許の所持者が増加した。 □ジビエの取組として、各町の捕獲班より搬入頂けるようになり、搬入個体数も増え、販売も目標を大きく超えることができた。 ・（課題） ■防護柵の補助事業については、集落的取組と個別的取組の判断が難しい。一律な補助金の検討が必要である。また、防護柵を設置しても被害が治まらないため、設置方法等についてより一層の啓発が必要である。 ■捕獲活動等の実績向上につなげるため、狩猟資格者の更なる育成を図る必要がある。 ■死骸処理については年々処理頭数が増えており、有効的対策の検討を要する。 ■ジビエについては、有害鳥獣の捕獲が主であるため、品質良い個体が入りにくい状況であることが、改めてわかった。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	実施隊捕獲活動	20	3
	成果指標		-	
		捕獲頭数：イノシシ	1,450	1,184
	成果指標	捕獲頭数：シカ	3,420	3,113

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	防護や捕獲をしても中々成果が見えてこない。
	効率性（コストについて）	検討を要する	防護柵の補助金制度の見直し。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	被害やクレームは、多数あるが、現在できることは行っている。
	市民参画	検討を要する	地域・集落での鳥獣被害対策でないと被害低減に繋がらない。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	担い手育成事業		総括	農業の担い手を育成するため市及びJA広島北部で基金を造成し、将来の農業を支える担い手を育成・確保するため、農業後継者育成支援事業に取り組んだ。また、人・農地プランの作成と連動して、プランに位置づけられた就農者に対し、青年就農給付金の交付を行った。担い手の機械整備に対する資金援助として農業振興関係資金の利子補給・償還助成を行い、担い手等の負担軽減を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	118 担い手確保と就農支援		
	担当部課	産業振興部 地域営農課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	報償費	20	20	7	就農塾講師謝礼金
	補助費(負担金)	20	37	37	
	補助費(国県)	40,410	30,643	6,820	青年就農給付金、農業振興資金利子補給
	補助費(単独)	10,432	11,532	11,497	農業後継者育成支援、稲作経営者協議会、安芸高田地域法人連絡協議会
	その他				
	計	50,882	42,232	18,361	補助費（国県）23,510千円 27-28繰越
財源内訳	国庫支出金			9,515	地方創生先行型交付金
	県支出金	29,101	27,601	4,983	新規就農総合支援、制度資金利子補給
	起 債				
	その他	2,712	1,312	1,279	農業後継者育成支援基金
	一般財源	19,069	13,319	2,584	
	計	50,882	42,232	18,361	県支出金15,673千円 27-28繰越
人件費	人件費（時間外手当除く）		9,753		
	時間外勤務手当		315		
	計		10,068		
事業費計（人件費含む）			28,429	従事正職員数	1.15 人

実施内容

平成27年度実施内容
○農業後継者育成支援事業 農業後継者育成のため県立農業技術大学の授業料等の助成を行う。 対象者：3名（1年生：0名，2年生：3名） 補助金額：1,278,600円 ○青年就農給付金事業 経営開始直後の青年就農者の経営安定を図るため給付金事業を行う。 給付者：3名 （通年0名 半期3名） 給付額：2,250,000円 ○農業振興資金利子補給事業 利子補給補助金 1,885,318円 広島北部農業協同組合 日本政策金融公庫 広島県信用農業協同組合連合会 ○担い手機械等整備支援事業 認定農業者等への機械導入助成を行う。 申請件数：22件 補助金額：10,000,000円

	平成27年度成果と課題																		
成果と課題	（成果） □ 農業後継者育成支援事業により、平成27年度3名が県立農業技術大学校で就学した。 □ 青年就農給付金事業により、経営開始直後の青年就農者の経営安定を図った。 □ 農業経営においては設備・機械への投資は負担が大きく、利子補給・制度資金を活用することにより、安定的な農業経営の展開の一助となっている。 （課題） ■ 農業関係資金の利子補給・償還助成は引き続き行い、担い手の育成につなげていく必要がある。 ■ 農業後継者育成支援事業対象者1名がリタイヤした。就学時の面接、在学中の面接等フォローアップ体制の充実が必要である。また、農業後継者育成支援事業での研修修了生の受入体制（農地確保、機械整備等）の構築が必要である。																		
	<table> <tr> <th>指標</th><th>指 標 名 等</th><th>H27計画値</th><th>H27実績値</th></tr> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td><td>新規就農者</td><td>3</td><td>1</td></tr> <tr> <td></td><td>-</td><td></td></tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td><td>農業後継者育成支援事業対象者</td><td>6</td><td>3</td></tr> <tr> <td></td><td>-</td><td></td></tr> </table>	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値	活動指標	新規就農者	3	1		-		成果指標	農業後継者育成支援事業対象者	6	3		-	
	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値															
	活動指標	新規就農者	3	1															
		-																	
成果指標	農業後継者育成支援事業対象者	6	3																
		-																	
活動・成果指標																			

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	担い手育成にかかる補助金交付である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	補助金交付に係る費用である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	新規就農者の育成を図った。
	市民参画	市民が参加できた	新規就農者への支援である。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	生産条件整備事業		総括	広島北部農業協同組合、広島県西部農業技術指導所等関係機関と連携し、野菜等の周年栽培を目的とした施設化を推進するため、単市での補助制度によるハウス施設・機械等の生産条件整備の支援を行った。 循環型農業の推進については市内の堆肥センター等で生産される堆肥を活用した有機農産物の生産を推進し、資源循環型農業の仕組みを確立するため、資源循環型農業推進実践事業補助金の交付による堆肥の活用促進を図った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	119 農業生産の振興		
	担当部課	産業振興部 地域営農課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	負担金補助及び交付金	19,820	19,820	19,255	野菜生産振興対策補助金（ハウス助成/資源循環型農業推進補助）
	その他				
	計	19,820	19,820	19,255	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他	6,055	6,055	6,323	野菜価格安定基金返還金・資源循環型農業推進実践事業負担金
	一般財源	13,765	13,765	12,932	
	計	19,820	19,820	19,255	
人件費	人件費（時間外手当除く）		2,120		
	時間外勤務手当		68		
	計		2,188		
事業費計（人件費含む）			21,443	従事正職員数	0.25 人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	○野菜等生産振興対策事業 出荷用の施設野菜等に取り組む農業者へのパイプハウス設置補助（単市） ・事業費（補助金）：4,000,000円 ・要件：ハウス面積100㎡以上 ・件数：8件 ・補助率：30%（上限1,500,000円） ○資源循環型農業推進事業 資源循環型農業の推進を図るための市内堆肥センターの堆肥活用による土づくり助成 ・事業費（補助金）：14,590,539円 ・件数：375件		（成果） □ 本市の農業は水稲が中心であるが、野菜等への経営転換が課題となっている。本事業により、新たな野菜の生産農家を育成し、高品質な野菜を安定的に生産することにより、農家経済の向上を図った。（パイプハウスの面積は平成27年度において2,636.1㎡増加） （課題） ■ 補助事業の活用等により施設化を推進し、軟弱野菜を中心に周年生産体制の確立を図る。 ■ 米価下落により水稲からの転換品目としての露地野菜の振興が必要となっている。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	パイプハウス整備面積(㎡)	3,300	2,636.1
	成果指標		-	
			-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	周年栽培への誘導策として有効であり、J Aと連携した事業実施である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	申請に基づく補助金交付であり、適正と考える。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	ハウス新設面積を確保できなかった。
	市民参画	市民が参加できた	出荷を行う農業者への支援策であり、市民参画の事業である。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		畜産振興事業		総括	家畜を伝染病から守るとともに、畜産経営の安定及び育種改良意欲の高揚と生産性向上を図るため各種畜産補助事業を実施した。また、環境に配慮し畜産公害のない安定した畜産経営のため、県や関係機関と連携し指導を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	119 農業生産の振興			
	担当部課	産業振興部		地域営農課		

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	報償費	180	120	120	県共進会等出品報奨金
	需用費	115	115	99	消耗品費、食糧費
	役務費	254	144	136	共進会開催家畜運搬
	負担金補助及び交付金	8,085	117,189	115,765	負担金2,989、国県補助109,104、単独補助3,672
	その他	121	21	13	旅費、使用料及び賃借料
	計	8,755	117,589	116,133	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		109,104	109,104	強い農業づくり交付金繰越
	起 債				
	その他				
	一般財源	8,755	8,485	7,029	
	計	8,755	117,589	116,133	
人件費	人件費（時間外手当除く）		4,665		
	時間外勤務手当		151		
	計		4,816		
事業費計（人件費含む）			120,949	従事正職員数	0.55 人

実施内容

平成27年度実施内容	
○安芸高田市畜産共進会の開催 期日：平成27年8月28日 出品頭数：黒毛和種18頭	
○和牛産地化規模拡大推進事業 事業内容：増頭・増頭保留に対して助成 実績：増頭・保留 13頭 事業費（補助金）：430,000円	
○和牛改良組合助成事業	92,000円
○和牛1億円産地化プロジェクト事業 和牛育種改良促進事業補助金 （優良精液導入、優秀受精卵移植、借腹移植他）	446,090円
○酪農振興会助成事業	92,000円
○乳用牛群改良推進事業補助金 （広島県酪農協を經由し事業実施者へ）	627,160円
○乳用牛育種改良推進事業補助金 （安芸高田市酪農連絡協議会）	598,465円
○酪農ヘルパー助成事業補助金 酪農ヘルパー事業に対する助成（2,000円/回）	402,000円
○強い農業づくり交付金事業 （繰越）	109,104,000円
事業主体（有）向原農園 事業内容：ウインドレス鶏舎建設事業	
○畜産関係団体負担金等 西部家畜診療所負担金 広島県畜産協会会費	2,815,000円 174,000円

平成27年度成果と課題				
成果と課題	（成果） □ 広島県2020チャレンジプランに参画し、安芸高田地域プロジェクト推進を図った。特に、移植事業に重点を置き、乳牛・和牛の各関係機関と連携を図り、受精卵移植の推進を図った。畜産農家の所得向上及び優良産子の増産が期待できる事業となった。			
	（課題） ■ 飼料の高騰に加え、TPP問題など畜産を取り巻く環境は厳しい状態である。県やJA、生産者との連携を強化し、畜産経営環境の改善を模索して行く必要がある。			
活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	自給飼料集積面積	100ha	106ha
			-	
	成果指標	受精卵移植頭数	100	43
			-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	畜産振興にかかる補助金交付に係る業務である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	関係機関と連携し事業内容の見直しを行っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	和牛農家と酪農との連携及び耕畜連携の取組みが拡大しつつある。
	市民参画	市民が参加できた	畜産関係団体との定期的な協議を行っている。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	米の需給調整事業		総括	米の過剰生産による価格の下落を防ぎ農家経済の安定を図るため、米の生産目標数量の配分等、需給調整推進のための事務を行った。 また、「安芸高田市農業再生協議会」を開催し、米の需給調整のみならず、担い手育成や耕作放棄地対策を含め、安芸高田市の農業の再生について協議及び情報交換を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	119 農業生産の振興		
	担当部課	産業振興部 地域営農課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	負担金補助及び交付金	13,083	12,283	12,283	農業再生協議会補助金
	報酬	9,728	9,560	9,539	農業推進班長報酬
	報償費	3,762	3,630	3,627	現地確認謝礼
	賃金	1,566	1,500	1,495	臨時職員賃金
	その他	67	313	268	需用費、旅費、使用料賃借料、役務費
	計	28,206	27,286	27,212	
財源内訳	国庫支出金	13,083	12,283	12,283	農業者戸別所得補償推進事業補助金
	県支出金	2,968	2,968	2,968	数量調整円滑化推進事業費補助金
	起 債				
	その他	11,463	11,343	11,313	農業再生協議会受託金
	一般財源	692	692	648	
	計	28,206	27,286	27,212	
人件費	人件費（時間外手当除く）		9,329		
	時間外勤務手当		301		
	計		9,630		
事業費計（人件費含む）			36,842	従事正職員数	1.1 人

実施内容

平成27年度実施内容

○米の生産調整事務

- ・農業推進班長会議（6月・2月）開催の資料作成
- ・班長報酬の支払
 - 対 象 者：423人
 - 算出基礎：基準額14,300円、戸数割730円/戸
- ・全農業者への営農計画書（水稻共済異動申告票）の配付及び回収
 - 該当農家数：4,975戸
- ・営農計画書及び現地確認結果の電算入力
- ・実施水田の現地確認

平成27年度成果と課題

成果と課題

（成果）
 □作付目標面積2,338.4haに対して2,314.3haの実績となり、生産調整目標を達成した。

（課題）
 ■「経営所得安定対策」における農業者への各種対応や、JA及び各支所との連携の強化による更なる事務推進体制の充実が課題となる。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	米の作付目標達成率	99.9	99.7
			-	
	成果指標	経営所得安定対策加入農業者数	2,888	4,975
			-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	国の要綱に基づき適切な執行を行っている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	要綱に基づき費用が最小限となるよう効率化を図っている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	米の作付目標を達成した。(100%を超えていない)
	市民参画	市民の参加が可能である	農業者への制度の周知を図った。(農業推進班長会議)

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		地産地消推進事業		総括	地産地消の取組みにより、市内農産物のブランド化と地元での消費拡大を図ることにより、農家所得の向上と地域経済の活性化に繋げるための環境整備を行った。 また、給食センターへの地場農産物供給状況を把握するため、毎月1回会議を開催し、関係機関と連携を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	120 個性ある農業の展開			
	担当部課	産業振興部		地域営農課		

コスト情報	項目 (千円)		平成27年度			
			当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	補助費(負担金)	200	15,250	33	
		補助費(国県補助)	3,396	1,244	1,244	6次産業化総合支援事業
		補助費(単独補助)	11,747	12,577	11,549	良質米団体、地域おこし協力隊、農産物商品化、地域産業ブランド化、ふるさと応援の会、アグリフーズ利子助成
		報酬	2,400	5,760	5,602	地域おこし協力隊報酬
		その他	2,968	2,629	1,988	旅費、需用費、役務費
		計	20,711	37,460	20,416	
	財源内訳	国庫支出金		25,000	5,500	地方創生先行型交付金
		県支出金	3,396	1,244	1,244	6次産業化総合支援事業
		起債				
		その他			42	
		一般財源	17,315	11,216	13,630	
		計	20,711	37,460	20,416	
	人件費	人件費(時間外手当除く)			6,361	
		時間外勤務手当			205	
		計			6,566	
	事業費計(人件費含む)			26,982		従事正職員数 0.75 人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	○良質米生産関係団体助成(4団体) 852,500円 ○アグリフーズ融資利子補給事業 389,884円 ○農産物商品化支援事業 補助金額: 3,000,000円 ・事業主体: 広島北部農業協同組合 ・事業内容: 6次産業化(調理用トマト、辛味大根、薬用作物)ほか ○地域産業ブランド化推進事業 補助金額: 2,500,000円 ・事業主体: 安芸高田市地域振興事業団 ・事業内容: そば道場の開設、「あきたかたのたから」認証など特徴ある資源(産品)の商品化・デザイン化。 ○地域おこし協力隊活動助成 ・協力隊員: 2名		(成果) □地域おこし協力隊員を受け入れ、6次産業化プロジェクトを立ち上げ「調理用トマト」「辛味大根」「薬用作物」試験栽培、加工を行った。 □「あきたかたのたから」をお中元やお歳暮時に「詰合せセット」として企画し、販売促進に繋げた。また、そば道場の試験運用を行った。 (課題) ■生産者団体助成については、定額の助成から事業内容に応じた支援への転換を図り、団体の活動が活性化するように支援が必要である。 ■地域おこし協力隊員が自立できる仕組みを6次産業化の取組みの中から生み出す必要がある。 ■調理用トマト等の商品を軌道にのせ、農家や地域おこし協力隊員の所得を確保していく必要がある。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標		-	
			-	
	成果指標	産直市販売額(千円)	370,000	368,863
			-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係団体と連携して事業展開できている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	団体との役割分担により効果的な執行を図っている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	事業の適正執行を図った。
	市民参画	市民が参加できた	事業に取り組んだ農業者等への適正な助成を図っている。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	観光振興事業		総括	平成27年の総観光客数は、1,696千人で前年対比6.0%の増加となった。要因としては、近年の大都市圏でのPR等の効果により、堅調に推移したものと思われる。 特に地域資源である「神楽」については、2年目となった神楽地祭り日程表を製作するなど、来訪者の増加に繋がる取り組みを実施した。 さらに、郡山城下ぶらりまち歩き事業により、郡山城を含む町並みの魅力に磨きをかけ、安芸ひろしま武将隊との連携イベントを実施するなど、新たな誘客に向けた仕掛けづくりを行った。 また第2次安芸高田市観光振興計画を策定し、観光将来ビジョンを掲げ、重点項目を抽出するなど、戦略に基づいた観光施策を目指す。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	26 観光・交流の振興		
		具体的施策	103 観光資源の開発と活用の推進		
	担当部課	産業振興部 商工観光課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	負担金補助及び交付金	24,173	25,383	24,822	観光関連団体負担金補助
	委託料	5,848	5,632	5,616	第2次安芸高田市観光振興計画策定業務ほか
	報酬	2,442	2,737	2,725	第2次安芸高田市観光振興計画策定委員報酬、地域おこし協力隊員報酬
	使用料及び賃借料	898	462	250	地域おこし協力隊員 公用車賃借料
	その他	2,660	2,671	2,294	旅費他
	計	36,021	36,885	35,707	
財源内訳	国庫支出金		655	3,604	地方創生先行型交付金
	県支出金	1,250	1,250	1,242	魅力づくり推進事業補助金
	起 債		4,500	13,000	総務債
	その他	120	120	3,504	雑入
	一般財源	34,651	30,360	14,357	
	計	36,021	36,885	35,707	
人件費	人件費（時間外手当除く）		12,722		
	時間外勤務手当		340		
	計		13,062		
事業費計（人件費含む）			48,769	従事正職員数	1.5 人

実施内容

平成27年度実施内容

観光PR事業（10,515,668円）
観光振興計画作成業務
郡山城下ぶらりまち歩き業務
地域おこし協力隊事業費
神楽団紹介パンフ増刷、毛利元就幟作成等
観光関連団体等補助事業（25,185,671円）
県観光連盟等負担金 1,347,000円
姉妹都市交流事業 112,234円
市観光協会運営指導事業 13,980,000円
各種団体等補助事業 1,196,000円
各種イベント支援 1,983,620円
安芸高田花火大会 6,567,817円

成果と課題

平成27年度成果と課題

（成果）
□郡山城下ぶらりまち歩き事業により、ガイドの研修やまち歩きマップの作成を行った。
□第2次安芸高田市観光振興計画の策定を行った。

（課題）
■神楽プロモーションにおいては、他地域との連携による広域周遊ルートの構築、関東・関西圏の旅行エージェントへの働き掛けを行い、本市への誘客に向けた仕掛けづくりが必要となる。近畿関西圏へのプロモーション強化の充実を図る。
■観光諸団体との連携強化による観光素材の新たな作り込みや観光メニューの企画開発を行い、収益事業を積極的に展開することにより、経営基盤の強化を図る必要がある。
■観光振興計画の策定により、今後この計画の進捗管理等を行い、着実に成果につなげる必要がある。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	神楽定期公演来場者数（人）	32,000	32,039
			-	
	成果指標	入込観光客数（千人）	1,617	1,696
		観光消費額（百万円）	2,288	2,240

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	他(民間等)の実施主体が行える	関係諸団体が事業実施主体となり得る事業がある。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	民間との連携によりコスト削減が可能となる事業がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	入込観光客の増加につながった。
	市民参画	市民が参加できた	観光協会との連携や姉妹都市交流事業等が該当する。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		観光振興施設管理運営事業		総括	安芸高田市内の観光施設の整備・美化を図り、利用者の利便性を向上させるとともに市の観光宣伝に努めた。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	26 観光・交流の振興			
		具体的施策	104 観光の推進体制の充実			
	担当部課	産業振興部		商工観光課		

コスト情報	項目 (千円)		平成27年度			
			当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	委託料	9,373	9,373	9,371	郡山公園清掃管理業務ほか
		使用料及び賃借料	1,450	1,450	1,449	土地借上料
		需用費	690	1,066	984	施設光熱水費ほか
		役務費	317	317	184	
		その他	30	30		
		計	11,860	12,236	11,988	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
		その他	550	550	579	施設利用料
		一般財源	11,310	11,686	11,409	
		計	11,860	12,236	11,988	
	人件費	人件費(時間外手当除く)		3,392		
		時間外勤務手当		91		
		計		3,483		
	事業費計(人件費含む)		15,471		従事正職員数 0.4 人	

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	郡山公園(2,551,954円) 管理業務委託料 2,413,800円 光熱水費等需用費 26,694円 浄化槽維持手数料等 79,800円 修繕料 31,660円 八千代いこいの森キャンプ場(1,372,034円) 施設管理委託料 492,000円 修繕費 123,120円 光熱水費等需用費 148,556円 電話代等役務費 66,371円 浄化槽管理委託料ほか 411,200円 シーツリース料等 130,787円 潜龍峡ふれあいの里(1,453,470円) 土地使用料 1,210,470円 管理業務委託料 243,000円 ほととぎす遊園(3,610,400円) 指定管理料 3,470,000円 修繕費 140,400円 大土山憩の森キャンプ場(1,823,267円) 管理業務委託料 1,680,000円 消耗品等 35,267円 土地使用料 108,000円 稲田橋遊漁園管理業務委託料(300,000円)		(成果) □施設の維持管理については、管理業務委託先と連携し、修繕管理等の迅速な対応に努めた。また、各施設の周辺地の清掃及び災害時の見回り等、利用者の安全対策に注意を図った。 (課題) ■引き続き安全対策を実施するとともに、地域の財産としての位置づけを行い、地元管理委託を行う。また、利用者が少なく維持管理経費の高い施設については、管理者と施設のあり方について協議をする必要がある。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	ほととぎす遊園利用客数(人)	6,300	6,301
	成果指標	郡山城跡ガイド実施状況(人)	700	1,707
			-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	民間活用が可能な施設がある。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	施設管理費の精査並びに廃止について検討。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	入込観光客増加につながった。
	市民参画	市民が参加できた	施設管理委託先として、参画している。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	外郭団体等運営指導事業		総括	各施設は、地域振興施設として、また、観光施設として地域における活性化や雇用、生きがいの創造、伝統文化の継承など、多岐にわたった経済波及効果等に大きな役割を果たしている。 各施設については、施設の老朽化に伴い、多額の維持管理費用を要している。このため、経営環境改善のための支援並びに指導を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	26 観光・交流の振興		
		具体的施策	104 観光の推進体制の充実		
	担当部課	産業振興部 商工観光課			

コスト情報

項 目 (千円)		平成 27 年 度			コ メ ン ト
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	委託料	109,684	112,503	112,501	予備費充当人工スキー場跡地白地解消業務 459,273円
	負担金補助及び交付金	17,016	17,741	17,741	施設改修補助金
	需用費	1,200	1,059	1,001	施設修繕料
	使用料及び賃借料	368	368	340	AEDレンタル料
	その他		450	415	人工スキー場跡地鑑定評価手数料等
	計	128,268	132,121	131,998	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他	17,352	18,077	17,741	基金繰入金
	一般財源	110,916	114,044	114,257	
	計	128,268	132,121	131,998	
人件費	人件費（時間外手当除く）		5,937		
	時間外勤務手当		159		
	計		6,096		
事業費計（人件費含む）			138,094	従事正職員数	0.7 人

実施内容

平成27年度実施内容
株式会社 神楽門前湯治村 (56,686,716円) 神楽門前湯治村指定管理料 35,999,000円 道の駅「北の関宿安芸高田」指定管理料 10,188,000円 神楽門前湯治村飲雑用湯水装置修繕工事 499,716円 修繕補助金(温泉源湯水装置改修工事他) 10,000,000円 財団法人八千代町開発公社 (24,000,000円) 土師ダム周辺施設指定管理料 24,000,000円 人工スキー場跡地鑑定・分筆業務等 3,232,351円 株式会社H・F・S (13,515,000円) 土師ダムサイクリングターミナル管理料 13,515,000円 エコミュージアム川根運営協会 (9,549,120円) エコミュージアム川根指定管理料 9,048,000円 修繕料 501,120円 たかみや湯の森運営協会 (24,675,000円) たかみや湯の森指定管理料 16,934,000円 修繕補助金 7,741,000円 共通事業 (339,948円) AEDレンタル料 339,948円

平成27年度成果と課題
(成果) □各施設については、施設の老朽化に伴い、修繕が必要な箇所が多くある。管理者と協議を行い必要最低限の修繕について、計画的に実施した。 (課題) ■施設の老朽化に伴い、修繕・施設更新等多額の費用の投資が必要である。経営収支のみでなく、地域の活性化・地元経済への波及効果や伝統芸能の継承など数値化出来ない存在価値について、市民に広く周知し、地域が施設に愛着を持てるような理解を得る必要がある。 * 指標の数値は、入込観光客統計調査数値

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	神楽門前湯治村利用者数(人)	108,000	112,140
		たかみや湯の森利用者数(人)	98,000	103,183
	成果指標	指定管理6施設総利用者数(人)	608,000	681,714
			-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	法人化の検討が必要な施設がある。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	施設利用者増加に取り組むことにより、削減が可能である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	歴史的・文化的資源の活用ができた。
	市民参画	市民が参加できた	市民の利用者数増加につながる情報発信を行う必要がある。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	未来創造事業		総括	大都市プロモーション（神楽・特産品）として、東京公演・大阪駅公演を中心に、神楽のプロモーションを実施した。また特産品の販売を行うなど、大都市圏での神楽の認知度の向上を図った。 高校生の神楽甲子園においては、出場校15校の参加があるなど、夏の一大神楽大会として定着し、JA共済連広島より神楽奨励金をいただくなど、多くの企業協賛により、安芸高田市の代表的な取り組みとなっている。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	26 観光・交流の振興		
		具体的施策	105 交流機会の充実		
	担当部課	産業振興部 商工観光課			

コスト情報

項 目（千円）		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	負担金補助及び交付金	22,362	19,036	14,829	神楽甲子園、大都市圏プロモーションほか
	委託料	5,900	5,900	5,887	神楽ワークショップ、歴史・伝統文化を活用した地域活性化委員会ほか
	需用費	800	800	486	
	旅費	733	733	727	
	その他	148	148	87	
	計	29,943	26,617	22,016	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債	25,000	25,000	16,500	総務債
	その他				
	一般財源	4,943	1,617	5,516	
	計	29,943	26,617	22,016	
人件費	人件費（時間外手当除く）		15,266		
	時間外勤務手当		408		
	計		15,674		
事業費計（人件費含む）			37,690	従事正職員数	1.8 人

実施内容

平成27年度実施内容
大都市プロモーション実行委員会事業 7,825,112円 高校生の神楽甲子園事業 3,795,515円 民泊受入事業 285,765円 歴史・伝統文化を活用した地域活性化事業 1,351,339円 名産品販路拡大事業 3,499,200円 神楽定期公演運営委託 2,019,600円

平成27年度成果と課題
（成果） □東京公演においては、ふるさと応援の会の支援があるなど、神楽を通じた「安芸高田市」応援の機運が高まっている。 □大阪公演の開催にあたり、大阪広島県人会との連携が深まっており、これを契機に「ふるさと応援の会関西地区」設立の機運が高まってきた。 □神楽甲子園出場校出身県の在広島県人会への、アプローチを行い大会への参加要請を行うなど、新たな取り組みが実施できた。また、JAグループによる支援金等の協力により、神楽甲子園への支援体制が拡大したことは、大きな成果と言える。 （課題） ■協賛金等の支援を、今後も積極的に取り込む必要がある。また、東京・大阪公演をきっかけとした、誘客事業を展開することで、さらなる活性化を目指す。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	大都市プロモーション実施	3回	3回
			-	
	成果指標	神楽甲子園出場校	15校	15校
			-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	他（民間等）の実施主体が行える	関係団体、一般企業等からの支援金・協賛金の確保を推進する。
	効率性（コストについて）	コスト削減できる	民間との連携によるコスト削減が可能である。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	安芸高田市＝神楽 という認知度の確立になる取り組みである。
	市民参画	市民が参加できた	ふるさと応援の会との連携・企業ボランティア（KCCS）

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	商工業振興事業		総括	市内の中小企業、小規模事業者は「経営者の高齢化」、「後継者不在」など、多くの課題を抱えている状況である。 このような中、商工会においては、地域唯一の「総合経済団体」として、地域内の小規模事業者の経営支援を行うべく、経営相談や人材育成の講習会の開催、地域振興事業として「プレミアム付商品券発行事業」や「安芸高田市商工フェア」など、各種事業に取り組んだ。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	32 商工業の振興		
		具体的施策	127 商店・企業の活性化支援		
	担当部課	産業振興部 商工観光課			

コスト情報	項目 (千円)		平成27年度			
			当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	負担金補助金及び交付金	25,595	109,663	101,489	商工業振興事業、プレミアム付商品券発行事業 ほか
		旅費	42	42	30	
		報酬	30	30	27	大規模小売店舗立地協議会
		需用費	15	15	8	
		その他	3	3	1	
		計	25,685	109,753	101,555	
	財源内訳	国庫支出金		66,000	66,643	地方消費喚起・生活支援型交付金
		県支出金		720	568	地域電子マネー使用環境整備事業補助金
		起債				
		その他	50	50	50	貸付金滞納繰越分元利収入
		一般財源	25,635	42,983	34,294	繰越事業充当繰越金8,784千円
		計	25,685	109,753	101,555	
	人件費	人件費(時間外手当除く)			6,785	
		時間外勤務手当			181	
		計			6,966	
	事業費計(人件費含む)			108,521		従事正職員数 0.8 人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	商工業振興事業補助金(100,875,900円) - 経営改善普及事業等補助金 20,900,000円 ＊経営相談員等の人件費及び巡回指導並びに金融相談等事業費、青年部等の活動及び研修等事務費など - 産業活動支援センター運営等事業費 2,700,000円 ＊中小企業診断士等の専門家派遣事務費、工業会事務費、新入社員研修事務費、産業人材育成(中小企業大学校等受講負担)事務費など - 商工フェア 800,000円 ＊市内製造業者等への理解を深めるとともに、企業の人材確保に努めた。 - ネットショップ開設支援事業費 481,000円 ＊インターネットショップ開設セミナー事務費など - プレミアム付商品券発行事業 75,426,900円 - 地域電子マネー使用環境整備事業 568,000円 ○商工業振興一般事務費(612,710円) ・フードフェスティバル参加負担金等 493,710円 ・産業振興機構負担金等 119,000円		(成果) □市内商店の消費喚起につながる取組として、プレミアム付商品券発行事業を実施した。 □商工業の振興は、地域における雇用の創出、活力あるまちづくりを推進するための大変重要な施策であることから、市内商工業者の経営改善を図るため、商工会への活動支援を行った。 産業活動支援センターの活動については、専門家派遣による個別相談の実施、産業人材育成プログラムの実施、安芸高田市工業会の活動支援などを行い、企業間の交流促進や人材育成の充実を図った。 (課題) ■商工会との緊密な連携とともに、国・県の制度活用等により雇用継続と就業機会の創出を図る対策を講ずる必要がある。 また、事業者から商工会への相談内容が多様化している中で、事業者の経営基盤を強化するため、経済社会環境に対応したIT化や経営革新など継続的な指導に取り組むように、今後とも商工会に対し助言していく必要がある。 ■市内の小規模事業者の支援策として、事業承継問題の把握を商工会と行うとともに、起業支援策の構築により、市内経済の好循環を生み出す必要がある。また、更なる商工業の振興のため、商工会のみならず、金融機関やひろしま産業振興機構等と情報共有を図る必要がある。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	経営相談件数	2,850	3,362
		事務代行対象事業加入者数	2,275	2,023
	成果指標	商工会登録会員数	765	743
		人材育成等講習会参加人数	980	840

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	商工業者の経営、技術の改善を図り、経営支援や活性化を図るための活動をしている商工会への補助は、妥当と考える。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	商工会会員の申告等の事務代行などを行い自主財源の確保に努めている。また、市内商工業者への経営指導についても事業者へ出向き行われている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	小規模事業者の経営の改善発達を支援することが法律で定められており、本市経済を活性化させていくためには、引き続き商工会としての活動は必要と考える。
	市民参画	市民が参加できない	事業の性格上、行政は商工会との関係、商工会は事業者との関係であり、一般の市民との関わりは少ないものとする。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		商工業振興施設管理運営事業		総括	商工業振興施設の維持管理を行い、地域の商工業の振興を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	32 商工業の振興			
		具体的施策	127 商店・企業の活性化支援			
	担当部課	産業振興部		商工観光課		

コスト情報	項目 (千円)		平成27年度			
			当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	委託料	2,422	2,422	2,335	フォルテ指定管理委託料、施設警備委託料ほか
		需要費	931	972	951	光熱水費ほか
		使用料及び賃借料	387	397	394	下水道使用料、土地賃借料
		その他				
		計	3,740	3,791	3,680	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
		その他	1,305	1,305	1,642	財産貸付
		一般財源	2,435	2,486	2,038	
		計	3,740	3,791	3,680	
	人件費	人件費（時間外手当除く）			3,392	
		時間外勤務手当			91	
		計			3,483	
	事業費計（人件費含む）				7,163	従事正職員数 0.4 人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	吉田4丁目トイレ 335,487円 ・需用費(光熱水費等) 132,422円 ・土地賃借料 120,000円 ・清掃業務委託 52,049円 ・下水道使用料 31,016円 高宮パストラル 420,148円 ・需用費(光熱水費等) 221,301円 ・警備委託等 112,905円 ・衛生器具使用料 41,942円 ・土地賃借料 44,000円 八千代フォルテ(指定管理料) 1,900,000円 向原ラポート 1,024,378円 ・需用費(光熱水費等) 597,338円 ・施設警備委託料等 269,820円 ・下水道使用料 8,620円 ・土地(不動産) 借上料 148,600円		(成果) □ 各商工業振興施設の修繕に迅速に対応し、利用者の利便性の向上を行った。 (課題) ■ 商工業振興施設の管理については、各施設とも老朽化に伴う施設等の修繕が多くなっているため、各施設の日常的な点検を強化し、修繕に係る経費を抑制するとともに、商工会等と連携し空き店舗の解消を図る必要がある。 [活動・成果指標の算定方法] ・活動指標 実績値 ・成果指標 現在入居店舗総面積÷施設利用可能面積	
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	各店舗等との協議回数	9回	6回
	活動指標	施設管理者との協議回数	4回	4回
	成果指標	店舗利用状況（パストラル）	57.80%	57.80%
	成果指標	店舗利用状況（ラポート）	62.10%	62.10%

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	施設毎に地域特性があり、必要性や民間活用の方向性も異なるが、各施設の適正な維持管理を行い、地域経済の活性化を促すことは必要である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	施設の有効活用と効率的な維持管理のために、未利用スペース（空店舗等）を少なくして、賑わいの創出をしていくことが大切となる。
	有効性（目標達成について）	目標管理には適さない	店舗や施設管理者との協議回数を増やしても、空店舗が解消できるわけではないが、施設管理の情報共有を図っていくことは必要である。
	市民参画	市民が参加できない	施設管理が主であり、一般の市民との関わりは少ないものと考ええる。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	企業立地推進事業		総括	企業立地奨励条例により、企業の新規参入や規模拡大の支援を行った。 また、市内高校生を対象として、高校生がキャリア選択の理解を深め、自らの将来像を具体的に捉えることを目的とし、高校生と市内企業を結び、市内就労を促す取り組みを行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	33 就労の促進		
		具体的施策	130 企業立地の促進		
	担当部課	産業振興部 商工観光課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	委託料	8,483	8,375	8,321	広島県緊急雇用対策基金事業、安芸高田市キャリア等育成事業
	報償費	10,450	2,348	2,348	企業立地奨励金
	需用費	306	306		
	負担金補助金及び交付金	274	274	273	職場訪問事業補助金、各種団体負担金
	その他	118	118	67	
	計	19,631	11,421	11,009	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	5,999	5,999	5,945	広島県緊急雇用対策基金事業
	起 債				
	その他				
	一般財源	13,632	5,422	5,064	
	計	19,631	11,421	11,009	
人件費	人件費（時間外手当除く）		3,392		
	時間外勤務手当		91		
	計		3,483		
事業費計（人件費含む）			14,492	従事正職員数	0.4 人

実施内容

平成27年度実施内容	
企業立地奨励金交付事業（2,348,000円） ・ 田中電気工業株式会社	2,348,000円
企業立地推進事業（290,272円） ・ 旅費・需用費 ・ 関係団体負担金	67,279円 222,993円
雇用対策事業（8,370,740円） ・ 安芸高田市キャリア育成等業務 ・ 広島県緊急雇用対策基金事業 ・ 雇用対策協議会補助金	2,376,000円 5,944,740円 50,000円

平成27年度成果と課題				
成果と課題	（成果） □企業への訪問、市工業会での部会の開催等により、企業立地制度の紹介や企業間交流の推進を図るとともに、県等と連携し誘致活動を行った。また、市内高校生を対象として、キャリア選択の理解を深め、自らの将来像を具体的に捉えることを目的とし、高校生と市内企業を結び、意欲ある生徒の市内就労を促す機会とするため高校生のキャリア育成事業を行った。 □企業立地奨励条例の指定を3社行った。 （藤崎商会、南条装備、新日本サービス）			
	（課題） ■既存人脉等を活用した市内外への企業訪問等により、企業ニーズの把握に努めるとともに、サテライトオフィス等の支援制度を構築する必要がある。 ■民間遊休地、遊休工場等の情報を入手し、立地を希望する企業とのマッチングを図るとともに、企業立地奨励条例の更なる推進により、規模拡大や留置を含めた設備投資に対する助成を行い「新たな雇用の場の確保」「若者流出の抑制」等を図る必要がある。			
活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	企業立地奨励金交付件数（件）	2	1
			-	
	成果指標	企業誘致数	1	0
			-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	ふるさと応援の会との連携。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	新たな制度構築に係り予算措置が必要となる。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	啓発用パンフレットによるPRが必要である。
	市民参画	市民が参加できた	企業誘致に係る企業との連携及び高校生のキャリア育成事業が該当する。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		土木総務管理事業		総括	○国土利用法に基づく届出を受理し、手続き期間内に事務処理を行う。 ○建築基準法等に基づく申請を受理し、審査機関の県に対して進達を行う。 ○広島県景観条例に基づく届出を受け付け、届出内容の審査及び指導をする ○採石場の点検を行い、指導を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	O1 個性あるまちづくりの推進			
		具体的施策	1 計画的な土地利用の推進			
	担当部課	建設部		管理課		

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			コ メ ン ト
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	旅費	121	121	107	
	需用費	308	308	255	消耗品等
	使用料	46	46	7	有料道路使用料等
	負担金補助及び交付金	831	1,590	823	各種協会負担金
	その他				
	計	1,306	2,065	1,192	
財源内訳	国庫支出金	20	399	20	土木管理委託金
	県支出金	14	204	11	土地利用規制対策事業費補助金
	起 債	0	0	0	
	その他	620	620	789	屋外広告物690、境界証明等32、コピー、管内図等67
	一般財源	652	842	372	
	計	1,306	2,065	1,192	
人件費	人件費（時間外手当除く）		9,329		
	時間外勤務手当		119		
	計		9,448		
事業費計（人件費含む）			10,640	従事正職員数	1.1 人

実施内容

平成27年度実施内容

- 土地対策利用
国土利用計画届出 4件
- 建築確認に関すること
建築関係申請・相談 146件
- 景観条例に基づく届出
届出件数 2件
- 建設リサイクル法に基づく届出等
届出件数 72件 通知件数 55件
- 土砂災害危険箇所パトロール
平成27年5月27日実施 2箇所（向原、八千代）
- 国土交通省調整会議
平成27年7月27日実施
- 期成同盟会等の調整
吉田邑南線改築促進期成同盟会総会
広島空港アクセス道路要望（国、県）
国道54号期成同盟会要望（国、県）など

平成27年度成果と課題

成果と課題

（成果）
□各種届出を受け、適切に事務処理を行った。

（課題）
■国土利用計画法に基づく周知は行っているが届出の提出が遅れる者がある。
■土砂災害危険箇所パトロールについては対象箇所が多く、人員不足のため市内全域の調査について対応しきれていない。また、危険箇所の評価、判断において調査職員の更なる知識の積み上げが必要と考える。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	建築確認申請受付件数	15	7
	国土利用計画法届出受付件数	5	4
成果指標		-	
		-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	開発行為には法的規制が多い。関係部署等との連携をとり適切な指導をする。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	申請に対する許可事務は、円滑に行っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	県の指導を受けながら相談等に応じ、県との連携をとって進めている。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	道路橋梁総務管理事業		総括	○市道及び法定外公共物の占用、改築申請等の受付、許可事務を行う。 ○市道未登記路線の登記事務を行う。 ○市民の生活環境の向上を図るため、生活道の舗装に対して補助金の交付を行う。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O2 円滑な道路交通網の整備		
		具体的施策	10 維持管理の充実		
	担当部課	建設部 管理課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			コ メ ン ト
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	需用費	5,391	5,794	5,661	除雪車車検料、除雪車修繕、道路照明電気代
	役務費	740	740	565	除雪車回送代、除雪車車検手数料
	委託料	3,000	4,500	4,300	道路台帳更新、未登記道路整理測量
	負担金補助及び交付金	1,000	2,130	1,903	生活道舗装補助金
	その他	9	9	7	旅費
	計	10,140	13,173	12,436	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他	6,567	6,567	7,154	道路占用料7,147千円、香淀大橋電気代7千円
	一般財源	3,573	6,606	5,282	
	計	10,140	13,173	12,436	
人件費	人件費（時間外手当除く）		10,177		
	時間外勤務手当		130		
	計		10,307		
事業費計（人件費含む）			22,743	従事正職員数	1.2 人

実施内容

平成27年度実施内容

- 市道に係る占用、改築申請など受付、内容を審査し許可を行った。また、境界立会を行った。
 - 道路占用 198件
 - 道路改築 20件
- 法定外公共物に係る、改築申請など受付、内容を審査し許可を行った。また、境界立会を行った。
 - 法定外公共物占用 44件
 - 法定外公共物改築 6件
- 市道・法定外公共物との境界立会を行った。
 - 立会件数 92件
- 市道未登記等の解消
 - 登記（分筆）申請2件、境界調査2路線
- 生活道舗装整備事業
 - 生活道舗装整備事業補助金 6件 1,903,000円

平成27年度成果と課題

成果と課題

（成果）

- 市道及び法定外公共物の占用、改築などの申請を受け、審査を行い、速やかな事務処理を行った。
- 市道未登記箇所について、土地所有者の理解を得て事務手続きを行った。
- 生活道舗装整備事業により、要望のあった未舗装道路が解消され生活環境の向上が図られた。

（課題）

- 法定外公共物に係るトラブルが多く発生し、解決に至らないこともあり、苦慮している。
- 合併以前、市道が未登記となっている箇所が、市民からの申し出により判明している。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	占用改築（件）	290	268
		境界確認（件）	85	92
	成果指標		-	
			-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市道、法定外公共物の管理、保全をする上で必要である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	市道維持管理上のコスト削減は困難である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	道路法等に基づき、適正に対処していく。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	ＪＲ線対策事業		総括	○ＪＲ甲立駅（甲迎館）、吉田口駅（吉田ロプラットフォーム）、向原駅舎及び周辺施設の管理を行う。
	総合計画 （基本計画） 体系	めざす都市像	Ⅰ 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	〇3 公共交通体系の整備		
		具体的施策	11 鉄道路線の利用促進		
	担当部課	建設部 管理課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	需用費	1,004	1,947	1,927	向原駅多目的集会所光熱水費
	役務費	7	7	5	式敷駅浄化槽法定点検
	委託料	4,967	4,967	4,760	甲迎館・吉田ロプラットフォーム指定管理、向原駅多目的集会所設備管理
	使用料及び賃借料	144	144	130	向原駅多目的集会所下水道使用料、甲迎館AEDレンタル料
	その他	0	519	518	向原多目的集会所エアコン改修（工事請負費）
	計	6,122	7,584	7,340	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他	45	45	46	向原駅タクシー駐停車場使用料38千円 雑入（自販機設置）8千円
	一般財源	6,077	7,539	7,294	
	計	6,122	7,584	7,340	
人件費	人件費（時間外手当除く）		5,937		
	時間外勤務手当		76		
	計		6,013		
事業費計（人件費含む）			13,353	従事正職員数	0.7 人

実施内容

平成27年度実施内容

○ＪＲ線駅舎指定管理

甲立駅（甲迎館）2,048,000円（こうだ21）

吉田口駅（吉田ロプラットフォーム）748,000円（こうだ21）

○ＪＲ線駅舎管理

向原駅（多目的集会所他）

周辺整備等委託674,254円（シルバー他）

各種保守点検委託1,289,673円

電気代他1,384,802円

成果と課題

（成果）

□ＪＲ甲立駅（甲迎館）、吉田口駅（吉田ロプラットフォーム）について、指定管理者による適切な管理が行われた。

□向原駅舎及び周辺施設の管理を行い、利用者の利便性が図られた。

（課題）

■向原の振興施設の一つでもあるＪＲ向原駅舎全体についても、指定管理者制度を導入し、施設の有効的な利用を促進する。

■向原駅舎エレベーターの老朽化による更新が必要。

（H28.9部品製造中止、28年度改修予定）

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	駅・周辺施設修繕費（千円）	50	546
	駅・周辺整備等委託費（千円）	2,172	674
成果指標		-	
		-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	指定管理業者と連携して実施している。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	指定管理業者との役割分担により効果的な執行を図っている。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	事業の適正執行を図った。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	市営駐車場管理事業		総括	○ＪＲ芸備線甲立駅、吉田口駅、向原駅の市営駐車場の管理を行う。 ○高宮・美土里の高速バス停駐車場の管理を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	03 公共交通体系の整備		
		具体的施策	11 鉄道路線の利用促進		
	担当部課	建設部 管理課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	需用費	236	236	177	高速バス停駐車場電気代
	役務費	144	144	117	高速バス停電話代、汲み取り料
	委託料	753	1,013	958	市営駐車場指定管理料
	その他				
	計	1,133	1,393	1,252	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他				
	一般財源	1,133	1,393	1,252	
	計	1,133	1,393	1,252	
人件費	人件費（時間外手当除く）		5,089		
	時間外勤務手当		65		
	計		5,154		
事業費計（人件費含む）			6,406	従事正職員数	0.6 人

実施内容	平成27年度実施内容	成果と課題	平成27年度成果と課題			
実施内容	○市営駐車場指定管理 甲立駅第1・2・3駐車場 295,000円（こうだ21） 吉田口駅駐車場 208,000円（こうだ21） 向原駅第1・2・3駐車場 50,000円（商工会） ○高宮、美土里高速バス停周辺清掃委託 高宮高速バス停 100,000円（房後連絡協議会） 美土里高速バス停 100,000円（明星グループ）	成果と課題	(成果) ○ＪＲ芸備線甲立駅、吉田口駅、向原駅の市営駐車場について、指定管理者により適切な委託管理が行われた。 ○高速バス停の駐車場、トイレについて受託者により適正な清掃管理が行われた。 (課題) ■管理運営費確保の点からも、指定管理者による効率的かつサービスの向上を図り、利用率の向上を図る必要がある。			
			活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値 H27実績値
			活動指標	甲立駅月極駐車場利用率（％）		89 89
				向原駅月極駐車場利用率（％）		65 48
			成果指標			-
						-

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	指定管理業者と連携して実施している。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	指定管理業者との役割分担により効果的な執行を図っている。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	事業の適正執行を図った。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		河川総務管理事業		総括	○国・県管理の排水樋門について、河川増水による内水被害防止のため操作を委託する。 ○河川整備を行った施設について、市民が心地よく利用できるよう管理を行う。 ○河川愛護啓発のための事業と環境保全のための活動支援を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
	担当部課	建設部		管理課		

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	報酬	3,562	3,562	3,148	樋門操作員報酬、水辺の楽校構想策定協議会員報酬
	需用費	504	504	440	水質事故処理機材
	委託料	8,660	7,660	6,636	水辺の楽校計画、水辺の楽校管理委託、大通院谷川砂防公園管理委託
	負担金補助及び交付金	474	474	431	各種協議会負担金、桜守プロジェクト補助金
	その他	77	77	40	旅費 1、水質汚濁防止講師謝礼 20、大通院トイレ下水使用料 19
	計	13,277	12,277	10,695	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	700	700	621	県河川清掃業務委託料621
	起 債				
	その他	3,450	3,450	3,114	国樋門点検操作委託料2,466、県河川施設管理委託（県樋門）648
	一般財源	9,127	8,127	6,960	
	計	13,277	12,277	10,695	
人件費	人件費（時間外手当除く）		9,329		
	時間外勤務手当		119		
	計		9,448		
事業費計（人件費含む）			20,143	従事正職員数	1.1 人

実施内容

平成27年度実施内容

- 国排水樋門管理 2,466,207円
樋門 28か所 閘門 2か所
- 県排水樋門管理 648,252円
樋門 11か所
- 河川清掃業務委託
大通院谷川砂防公園管理委託 1,977,696円
(安芸高田市地域振興事業団)
桂水辺の楽校除草業務 260,000円
(郷野地区振興会)
県河川清掃業務委託 621,123円
22団体
下土師小水辺広場管理委託料 200,000円
(土師・勝田地域振興会)
- 河川内への油流出防止
2件
- 河川環境改善・愛護団体への補助
桜守プロジェクト 300,000円
- 甲田地区水辺の楽校構想策定業務 3,576,960円

平成27年度成果と課題

成果と課題

(成果)

- 国・県管理の排水樋門は、地元操作員により適切に管理された。また操作員の事故も一件もなかった。
- 河川関係施設の管理を適切に行い、市民の利用に供した。
- 土師ダム周辺の桜の手入れを行う桜守プロジェクトに対して活動を支援し、桜によるダム周辺の景観美化を図ることができた。
- 甲田地区水辺の楽校構想が策定され次年度以降の計画が示された。

(課題)

- 樋門操作員の高齢化が進み、人員確保が難しくなっている。
- 県樋門については、全てが手動で操作に身体的な負担が大きい。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	樋門管理件数	41	41
	河川美化団体数	22	22
成果指標		-	
		-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	普通河川等保全条例の規定に準じ、適正な申請を受け県に進達する。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	現状の実施方法が適切である。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	樋門の点検・操作を行うことにより河川増水を最小限に抑えることができた。
	市民参画	市民が参加できた	樋門管理については国・県から市に委託され、それを地元で再委託している。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	入札工事検査管理事業		総括	〇市が発注する建設工事、測量・建設コンサルタント業務及び物品等の入札に係る事務を行う。 〇建設工事について、工事検査員により最終請負契約金額250万円以上の工事について完成検査を実施し、最終請負契約金額500万円以上の工事について工事成績評定を行う。 〇職員の技術力向上のための研修を行う。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	142 公共事業の公正確保		
	担当部課	建設部 管理課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	負担金補助及び交付金	700	700	681	広島県電子入札システム共同利用負担金
	役務費	230	230	229	入札・契約システム保守料
	需用費	40	40	28	追録・図書費
	旅費	8	8	0	一般職旅費
	その他	74	3,814	22	報酬、システム使用料,システム構築委託料
	計	1,052	4,792	960	委託料3,740千円 27-28繰越
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他	1	1	0	
	一般財源	1,051	4,791	960	
	計	1,052	4,792	960	
人件費	人件費（時間外手当除く）		27,987		
	時間外勤務手当		357		
	計		28,344		
事業費計（人件費含む）			29,304	従事正職員数	3.3 人

実施内容

平成27年度実施内容

○ 入札工事検査管理費

1) 建設工事・測量・建設コンサルタント業務及び物品等の入札を行った。

総入札件数 133件

・ 建設工事 64件（全件電子入札）

・ 測量・建設コンサルタ業務 22件（全件電子入札）

・ 物品等 47件（電子入札16件）

落札率

・ 建設工事 一般競争 81.3%

指名競争 87.1%

・ 測量・建設コンサルタ業務 指名競争 67.4%

・ 物品等 指名競争 75.2%

2) 平成27・28年度の入札参加資格審査追加申請の受付、審査を行った。

申請件数

・ 建設工事 15者（市内3者）

・ 測量・建設コンサルタ業務 16者（市内0者）

・ 物品等 85者（市内3者）

・ 小規模修繕等 4者（市内4者）

3) 工事の検査及び工事成績の評定を行った。

工事検査件数 85件（請負金額250万円以上）

工事成績評定件数 57件（請負金額500万円以上）

○ 土木職員研修費

（一社）広島県土木協会と連携し、協会に所属する技術員を講師に招き、市工事担当職員の研修会を実施した。

成果と課題

平成27年度成果と課題

（成果）

□ 建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務の入札は、電子入札システムにより実施し、効率的な入札事務を行った。

□ 平成27・28年度入札参加資格申請は、広島県入札参加システム（電子申請）と窓口申請により円滑に受付事務を行った。

（課題）

■ 物品等及び小規模修繕における市内業者の受注の増加を図るため、市内業者に業種の内容を認識してもらうことによって、幅広い業種の入札参加を募る必要がある。

■ 建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務の入札・契約制度について、市の実態に合ったものに改正する必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標		-	
成果指標		-	
成果指標		-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	入札執行、契約締結、工事検査を行う上で必要である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	コスト削減は困難である。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	入札案件数、入札率及び評定点の目標値の設定は適さない。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	市有住宅管理事業		総括	・市有郡山住宅・常友住宅・甲田住宅の入退去事務及び維持管理を行う。 住宅管理については、指定管理者（安芸高田市地域振興事業団）による管理を行う。 ・吉田町郡山住宅 80戸 ・吉田町常友住宅 80戸 ・甲田町甲田住宅 80戸 計240戸 ・郡山及び甲田住宅の設備更新工事を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O6 住宅の整備		
		具体的施策	21 市営・市有住宅の整備推進		
	担当部課	建設部 住宅政策課			

コスト情報

項 目（千円）		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	委託料	29,800	29,800	29,800	市有住宅及び共同施設指定管理料
	借上料	2,917	2,917	2,917	駐車場用地借上料
	工事請負費	12,430	9,093	9,093	市有住宅設備更新工事
	負担金補助及び交付金	989	943	903	市有住宅光ネットワーク配線管理負担金
	その他	286	286	275	
	計	46,422	43,039	42,988	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他	46,366	42,903	42,852	市有住宅使用料 等
	一般財源	56	136	136	
	計	46,422	43,039	42,988	
人件費	人件費（時間外手当除く）		8,057		
	時間外勤務手当		61		
	計		8,118		
事業費計（人件費含む）			51,106	従事正職員数	0.95 人

実施内容

平成27年度実施内容

- 市有郡山住宅、市有甲田住宅、市有常友住宅の240戸について管理運営
- 指定管理制度により、公益財団法人 安芸高田市地域振興事業団に管理委託 指定管理料 29,800千円
- 改修工事
 - ・市有郡山住宅厨房設備更新工事 8,239千円
 - ・市有甲田住宅ガス設備更新工事 853千円

成果と課題

平成27年度成果と課題

(成果)

- 指定管理による適切な管理が行われている。
- 計画的な改修により、入居者の利便性の向上を図った。
- 就労・子育て世代等に住宅を提供することに貢献している。

(課題)

- 建設から築40年を迎える団地もあり、夜間、休日を問わずに住民の方から故障等の連絡が入り管理業者も対応に苦慮されている。長寿命化に向けて計画的に改修を行っているが、今後は外壁等の大規模改修も含めた基金管理を行う必要がある。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	入居戸数	230	218
			-	
	成果指標	使用料徴収率	99	99.5
			-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	指定管理業者と連携して実施している。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	指定管理業者との役割分担により効果的な執行を図っている。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	事業の適正執行を図った。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	住宅管理事業		総括	・市営住宅等の入退去事務及び維持管理を行う。 市営住宅206戸 特定公共賃貸住宅16戸 若者定住住宅29戸 若者用マンション8戸 合計259戸 ・滞納整理実施計画に基づき、目標徴収率を定め、目標に向けた徴収活動を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O6 住宅の整備		
		具体的施策	21 市営・市有住宅の整備推進		
	担当部課	建設部 住宅政策課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	需要費	6,982	9,982	9,850	修繕料、光熱水費 等
	委託料	3,153	1,851	1,771	業務委託料、保守点検委託料
	役務費	1,570	1,201	1,152	保険料、手数料、通信運搬費
	工事費	6,998	1,200	227	水槽撤去工事
	その他	853	943	847	
	計	19,556	15,177	13,847	
財源内訳	国庫支出金	1,400	1,800	1,800	社会資本整備総合交付金
	県支出金				
	起 債				
	その他	18,156	13,377	11,617	市営住宅使用料（現年）
	一般財源			430	
	計	19,556	15,177	13,847	
人件費	人件費（時間外手当除く）		13,146		
	時間外勤務手当		100		
	計		13,246		
事業費計（人件費含む）			27,093	従事正職員数	1.55 人

実施内容

平成27年度実施内容	
●市営住宅259戸の維持管理業務 ●住宅使用料の徴収	
【工事費】 ●市営新春日住宅水槽撤去工事	227千円
【委託料】 ●市営住宅水源管理業務 ●市営住宅飲料水水質検査業務 ●虹のマンション消防用設備等点検業務	1,026千円 626千円 91千円
【修繕費】 ●市営北住宅給水設備修繕他	9,392千円

平成27年度成果と課題			
成果と課題	(成果) □入居事務について、退去後に空き室の状況を確認し、早期に募集を行うことができた。 □市外からの転入者や就労・子育て世帯等に住宅を提供することに貢献している。 □住宅内の設備の部品劣化等による修繕について維持管理ができています。		
	(課題) ■高齢者の独り暮らしの方が亡くなった時に、相続人が遠方に居る場合があり、退去事務等がスムーズにいかないケースが発生している。 ■家賃徴収率の向上について、当月家賃の未納については、速やかに督促状を送付し、支払わない場合は、電話・呼出しを行っているが、悪質な滞納者については法的手段を検討する。 ■長寿命化に向けた改修を計画的に行っているが、築20年以上の住宅が68%を超えており、修繕料が増加している。 ■計画的に老朽住宅の解体を行っているが、入居希望者に対する住宅数の確保が今後の課題となる。		
	指標	指 標 名 等	H27計画値
	活動・成果指標	入居戸数	238
			-
活動・成果指標	成果指標	使用料徴収率	97.8
			-

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	住宅供給の安定性・継続性の確保が必要。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	老朽住宅の除却により、効果的な執行を図っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	必要者に住宅提供できているが、徴収率の向上を図る必要がある。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		住宅建設事業		総括	・住宅長寿命化計画による住宅の解体及び維持管理を行う。 ・定住促進を目的とした住宅施策として「子育て世帯・婚活世帯」に対する団地購入や新築及び住宅購入に対して補助金を交付する。 ・地域経済の活性化と市民の生活環境の向上を図るため、自宅のバリアフリー化や空き家所有者（利用者）に対して工事費の一部を補助する。 ・民間事業者による優良団地として認定した団地を分譲住宅団地として開発する場合、その一部を補助する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	06 住宅の整備			
		具体的施策	21 市営・市有住宅の整備推進 22 良質な宅地・住宅の供給支援 23 空き家の活用推進			
	担当部課	建設部		住宅政策課		

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	負担金補助及び交付金	24,694	24,820	24,261	安全・安心・住環境リフォーム補助金 等
	工事請負費	6,900	3,357	3,357	舗装工事、防護柵設置工事
	委託料	9,380	8,208	7,855	耐震改修促進計画改訂業務委託等 H27年度繰越分648千円
	報酬	2,610	3,790	3,660	非常勤職員報酬
	その他	6,607	3,990	3,666	
	計	50,191	44,165	42,799	
財源内訳	国庫支出金	9,440	12,172	11,844	社会資本整備総合交付金 9,521千円 地方創生 2,323千円
	県支出金				
	起 債				
	その他	9,647	9,647	4,705	定住対策支援基金 4,705千円
	一般財源	31,104	22,346	26,250	繰越事業充当繰越金648千円
	計	50,191	44,165	42,799	
人件費	人件費（時間外手当除く）		12,722		
	時間外勤務手当		96		
	計		12,818		
事業費計（人件費含む）			55,617	従事正職員数	1.50 人

実施内容

平成27年度実施内容

- 空き家対策協議会設置
- 安芸高田市定住促進団地の分譲
 - ・分譲決定 5件
- 安芸高田市安全・安心・住環境リフォーム補助金
 - ・交付決定 54件 補助金額 9,806千円
- 安芸高田市子育て・婚活住宅新築等補助金
 - ・交付決定 11件 補助金額 3,500千円
- 安芸高田市定住促進団地購入補助金
 - ・交付決定 5件 補助金額 2,323千円
- 安芸高田市空き家改修事業補助金
 - ・交付決定 3件 補助金額 1,500千円
- 安芸高田市に住める補助金事業委託 1,458千円
- 市営駅前住宅水洗化工事第一工区実施設計業務 972千円
- 安芸高田市耐震改修促進計画改訂業務 4,482千円
- 安芸高田市優良住宅団地認定事業
 - ・認定件数 1件
 - ・安芸高田市優良住宅団地開発支援補助金 6,700千円
- 空き家情報バンク制度
 - ・空き家新規登録件数 37件
 - ・成立件数 24件
 - ・地域おこし協力隊による定住相談(空き家バンク利用者) 89件
- 空き家調査等
 - ・安芸高田市空き家マップシステム更新業務 委託料 179千円
 - ・空き家活用専門スタッフによる空き家所有者訪問調査 46戸
 - ・空き家の適正管理に係る相談対応 22件
- 工事
 - 【単独費】
 - ・市営春日住宅舗装工事 2,492千円
 - ・アツパルカ進入路防護柵設置工事 864千円

平成27年度成果と課題

(成果)

- 長寿命化に向けた改修を計画的に行うために、平成28年度施工予定の業務設計調査を行った。
- 空き家対策協議会を設置し、基本方針を定めた。
- 市内外の不動産会社と連携して、空き家の売買・賃貸を行った。
- 子育て世帯等の定住・移住促進を図るため、各種補助金の交付を行った。

(課題)

- アンケート未回収の空き家所有者を中心に訪問調査を行い、空き家バンクへの登録をお願いしているが、お盆やお正月に家族・親戚が集まりたいために自己管理したい思いが強く、空き家の有効利用者が少ない。
- 少子高齢化に伴い、子育て世帯等の定住・移住促進を図るための総合的な定住施策の取り組みが必要である。
- 特措法の施行後、危険空き家についての相談が多数あり、相続人の特定及び相続人との折衝に苦慮している。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	定住促進団地の分譲件数	6	5
	空き家情報バンク制度の登録件数	50	37
成果指標	空き家情報バンク制度の成立件数	50	24
		-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	住宅用地を民間へ売却し定住団地として販売した。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	除却後の住宅用地を売却し、その財源を補助金に充てている。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	空き家バンクの登録件数を増やすことが必要。
	市民参画	市民が参加できた	空き家無料相談会を実施した。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		国道沿線活性化事業		総括	国道54号の魅力を高める国道沿線活性化のため国と一体的な「道の駅」の整備を進める。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	O1 個性あるまちづくりの推進			
		具体的施策	3 魅力ある拠点づくりの推進			
	担当部課	建設部		建設課		

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	委託料	6,000	6,000	5,937	再検討業務
	負担金補助及び交付金	60	60	60	道の駅連絡会負担金
	旅費	323	44	0	
	需用費	100	100	0	
	その他	394,238	100	0	報酬、手数料、土地購入費（164,000千円）、補償金（230,000千円）
	計	400,721	6,304	5,997	
財源内訳	国庫支出金	240,000			
	県支出金				
	起 債	152,000			
	その他				
	一般財源	8,721	6,304	5,997	
	計	400,721	6,304	5,997	
人件費	人件費（時間外手当除く）		8,481		
	時間外勤務手当		221		
	計		8,702		
事業費計（人件費含む）			14,699	従事正職員数	1 人

実施内容	平成27年度実施内容	成果と課題	平成27年度成果と課題			
実施内容	業務委託 ・道の駅(仮称)あきたかた再検討業務(5,937千円)	成果と課題	(成果) □平成26年度で実施した結果を踏まえ、JA可愛出張所、営農部事務所、営農部倉庫の最適な移転先を考慮しながら、地域振興施設の配置計画を行なった。 また、施設配置や国土交通省との施工区分による比較検討案を作成することで、各案の利点、欠点の整理を行なった。 (課題) ■国による交付金充当が見込めないため、主たる財源に合併特例債を充てる必要がある。しかし、本財源は平成30年度までの発行であるため、主たる工事を平成30年度予算分までで終える必要があり、厳密な執行管理が必要となるだけでなく、国土交通省との協議調整や起業地取得や家屋移転など土地・家屋所有者の円滑な事業協力が必要となる。			
			活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値 H27実績値
			活動指標	配置計画検討		100% 100%
			成果指標	配置計画検討		100% 100%

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	国と一体型の賑わいのある「道の駅」整備。
	効率性(コストについて)	検討を要する	安芸高田市に必要な施設(機能)を整理する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	配置計画の決定には至っていない。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		地域高規格道路対策事業		総括	地域高規格道路東広島高田道路（向原吉田道路）事業について、早期完成を目的として、国・県あるいは地元、地権者との事業調整を図るとともに、市と県が連携し一体となって事業推進に努める。
	総合計画 （基本計画） 体 系	めざす都市像	Ⅰ 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	O2 円滑な道路交通網の整備			
		具体的施策	7 体系的な道路整備の推進			
	担当部課	建設部		建設課		

コスト情報	項目（千円）		平成27年度			
			当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	委託料	4,150	4,150	3,020	流末水路用地測量業務
		工事請負費	10,000	1,000	863	舗装工事
		負担金補助及び交付金	120	120	120	期成同盟会負担金
		需用費	260	260	98	消耗品費
		その他	1,388	88	59	旅費、高速道路使用料
		計	15,918	5,618	4,160	
	財源内訳	国庫支出金	1,410	0	0	
		県支出金				
		起債				
		その他				
		一般財源	14,508	5,618	4,160	
		計	15,918	5,618	4,160	
	人件費	人件費（時間外手当除く）		6,785		
		時間外勤務手当		177		
		計		6,962		
	事業費計（人件費含む）		11,122		従事正職員数	0.8 人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	県工事 （正力側） 側道工事・跨線橋工事・ボックスカルバート工事 （吉田側） 側道護岸工事・橋台1基・橋脚1基・ボックスカルバート工事 橋梁上部工事 市対策事業 （正力側） 東広島高田道路関連舗装工事（L=28.7m, 863千円） （吉田側） 流末水路用地測量業務（L=210m, 3,020千円）		（成果） □広島県が施工する東広島高田道路については順調に工事が進められた。また、市として事業関連の舗装工事並びに流末水路用地測量業務を行った。 （課題） ■今後、トンネル工事に着手する計画であるが、トンネルの残土処分費の節減をさせるため、残土処分地を定め一層の工事促進を図る。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	東広島高田道路関係舗装工事	100%	100%
		下流対策工事	100%	100%
	成果指標	東広島高田道路関係舗装工事	100%	100%
		下流対策工事	100%	100%

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	東広島市と安芸高田市を結び交通網の整備。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	必要で最低限の執行を行なっている。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	予算の範囲内での達成は出来た。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		県委託県道改良事業		総括	県から移譲を受けている2路線について事業実施する。
	総合計画 (基本計画) 体 系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	O2 円滑な道路交通網の整備			
		具体的施策	7 体系的な道路整備の推進			
	担当部課	建設部		建設課		

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度				
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
事業費	工事請負費	56,478	61,468	60,912	2路線改良・舗装	
	委託料	410	3,810	3,809	調査設計委託料等	
	給料	2,502	2,502	2,502	一般職給料	
	補償補填及び賠償金	1,000	1,610	1,603	電柱移転に係る補償金	
	その他	610	610	518	需用費	
	計	61,000	70,000	69,344		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	54,000	62,100	60,266	道路橋梁費委託金	
	起 債	5,300	5,500	6,200	土木債	
	その他					
	一般財源	1,700	2,400	2,878		
	計	61,000	70,000	69,344		
人件費	人件費（時間外手当除く）			3,859	人件費算定表の6,361千円から一般職給料2,502千円を控除する 6,361千円-2,502千円=3,859千円	
	時間外勤務手当			166		
	計			4,025		
事業費計（人件費含む）				73,369	従事正職員数	0.75 人

実施内容

平成27年度実施内容

工事

【中北川根線】

- ・改良工事（L＝80m, 14,797千円）
- ・舗装工事（L＝90m, 5,564千円）
- ・旧道処理工事等（L＝119m, 9,019千円）
- ・雑木伐採処理（894千円）
- ・管理引継図書作成（748千円）

【船木上福田線】

- ・改良工事（L＝260m, 25,734千円）
- ・舗装工事（L＝257m, 5,797千円）
- ・雑木伐採処理（1,340千円）
- ・設計修正業務等（421千円）

平成27年度成果と課題

成果と課題

（成果）

□広島県からの交付金決定範囲内で移譲路線2路線の事業促進を図った。

（課題）

■両路線も事業着手から複数年が経過しており、地元から早期の事業完了が望まれている。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	改良工事延長	100%	100%
		-	
成果指標	改良工事	100%	100%
		-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	広島県の事務を市町村が処理する特例を定める条例に基づき本市に移譲。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	既に1.5車線道路としての整備をしている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	限られた予算の範囲内での施行は出来た。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 県営事業負担事業		総括	広島県西部建設事務所が実施する工事に係る市の負担金
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 O2 円滑な道路交通網の整備		
		具体的施策 7 体系的な道路整備の推進		
	担当部課	建設部 建設課		

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	負担金補助及び交付金	15,000	22,000	13,937	県営事業負担金
	その他				
	計	15,000	22,000	13,937	予算22,000千円のうち、4,064千円は27-28繰越
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債	14,200	20,900	13,100	土木債
	その他				
	一般財源	800	1,100	837	
	計	15,000	22,000	13,937	土木債3,600千円 27-28繰越
人件費	人件費（時間外手当除く）		2,544		
	時間外勤務手当		66		
	計		2,610		
事業費計（人件費含む）			16,547	従事正職員数	0.3 人

実施内容

平成27年度実施内容

【道路改良事業】

①吉田豊栄線 19,100千円×10%=1,910千円

②原田吉田線 59,800千円×10%=5,980千円

③原田吉田線（再生改良） 24,900千円×10%=2,490千円

④羽出庭向原線（再生改良） 279千円×10%=28千円

⑤吉田豊栄線 25,760千円×10%=2,576千円

⑥吉田邑南線外（再生改良） 2,000千円×10%=200千円

⑦R433号（再生改良） 7,531千円×10%=753千円

【合計】 ①～⑦ 13,937千円

27-28繰越
・吉田豊栄線 4,064千円

平成27年度成果と課題

成果と課題

（成果）

□広島県が実施する工事は予算の範囲内で施工が出来た。

（課題）

■事業費が減少しているため、早期の事業促進が図れない。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標			
成果指標			

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	県工事の1割負担金。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	県が行う工事のため削減できない。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	県工事の1割を負担するのみの事業であるため、目標管理に適さない。
	市民参画	市民が参加できない	負担金のため。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 市道改良事業		総括	新市建設計画及び市総合計画実施計画に基づき、市道幹線道路の整備を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 O2 円滑な道路交通網の整備		
		具体的施策 7 体系的な道路整備の推進		
	担当部課	建設部 建設課		

コスト情報	項目 (千円)		平成27年度			
			当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	工事請負費	164,000	186,083	117,530	工事費 51,376千円は27-28繰越
		委託料	12,600	27,600	27,154	一般業務、調査設計
		公有財産購入費	34,580	18,529	18,365	土地購入費
		補償補填及び賠償金	191,800	8,800	6,459	補償金
		その他	1,280	1,280	1,150	役務費、需用費、使用料及び賃借料、旅費
		計	404,260	242,292	170,658	
	財源内訳	国庫支出金	203,000	75,283	52,676	社会資本整備総合交付金、道整備交付金
		県支出金				
		起債	179,100	118,500	90,000	土木債
		その他				
		一般財源	22,160	48,509	27,982	繰越事業充当繰越金1,680千円
		計	404,260	242,292	170,658	国庫支出金22,587千円、土木債27,500千円 27-28繰越
	人件費	人件費(時間外手当除く)		13,146		
		時間外勤務手当		343		
		計		13,489		
	事業費計(人件費含む)		184,147		従事正職員数	1.55 人

実施内容	平成27年度実施内容				平成27年度成果と課題							
	交付金事業				成果と課題	(成果) □8路線の工事を行った。また、市道5路線の測量設計業務を行った。 (課題) ■国からの交付金が減少しているため、引き続き、国に対し予算確保に向けて強く要望する。						
	【社会資本整備総合交付金】											
	・勝田根之谷線改良事業	工事	L=115m	34,243千円								
		業務	橋梁設計等	12,292千円								
		用地	地権者1名	8,098千円								
		業務	土質調査	2,481千円								
	・東冲原線改良事業	用地	地権者1名	2,325千円								
		工事	ボツカガート工等	18,452千円								
		用地	地権者3名	111千円								
		工事	L=311m	28,225千円								
	【道整備交付金】	業務	測量設計業	5,076千円								
		用地	地権者1名	351千円								
	地方単独道路整備事業											
	・高地長屋線改良事業	工事	L=59m	9,096千円								
		工事	L=31m	2,642千円								
		用地	地権者2名	707千円								
		工事	L=282m	9,028千円								
	・勢達築地線	業務	支障木伐採	1,436千円								
		工事	L=60m	6,574千円								
		業務	測量設計業	4,141千円								
		用地	地権者7名	6,323千円								
	・柳原線改良事業	工事	L=84m	9,270千円								
		業務	測量設計業	1,512千円								
		用地	地権者1名	450千円								
		工事										
	・本郷線											
	・古旗線											
	・新屋郷常楽寺線											
の平成27年度分析	項目	分析			分析理由							
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である			市民の安心・安全な道づくりのための改良。							
	効率性(コストについて)	現状が最適である			安価な設計を行っている。							
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた			予算の範囲内での工事は完了した。							
	市民参画	市民が参加できない			業務上困難である。							

活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	市道改良工事	100%	100%
	成果指標	正力線整備完了	100%	100%

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		河川改良事業		総括	災害危険河川である普通河川南合川（八千代町）の改良を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
	担当部課	建設部		建設課		

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度					
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト		
事業費	工事請負費	10,000	9,900	9,892	南合川改修事業		
	公有財産購入費	0	100	76			
	その他						
	計	10,000	10,000	9,968			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	起 債						
	その他						
	一般財源	10,000	10,000	9,968			
	計	10,000	10,000	9,968			
人件費	人件費（時間外手当除く）			5,089			
	時間外勤務手当			133			
	計			5,222			
事業費計（人件費含む）				15,190	従事正職員数	0.6	人

実施内容

平成27年度実施内容

普通河川南合川改良事業
改修工事 L=67m
用地取得 1名

成果と課題

平成27年度成果と課題

（成果）
□全体延長L=156mのうちL=67mの工事を完了した。

（課題）
■市単独事業の限られた予算で執行するため、事業推進に時間を要する。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	河川改修延長	100%	100%
成果指標	河川改修	100%	100%

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	災害から地元住民を守るための改良。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	最小限の施工計画としているため。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	限られた予算の中での事業のため。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	飲用水供給施設整備事業		総括	現在、未給水区域の解消事業を展開しているが、市全体の水道普及率は75.3%となっている。 飲用水確保のためには、当面、事業の継続が必要である。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O5 上下水道の整備		
		具体的施策	17 水資源の安定確保と安定供給 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化		
	担当部課	建設部 上下水道課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	負担金補助及び交付金	3,500	5,600	3,960	水道認可区域外で飲用水が不足する住宅への水源確保整備補助金
	その他				
	計	3,500	5,600	3,960	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他				
	一般財源	3,500	5,600	3,960	
計	3,500	5,600	3,960		
人件費	人件費（時間外手当除く）		1,272		
	時間外勤務手当		18		
	計		1,290		
事業費計（人件費含む）			5,250	従事正職員数	0.15 人

実施内容	平成27年度実施内容	成果と課題	平成27年度成果と課題				
実施内容	「飲用水供給施設整備補助金交付要綱」により、水道認可区域外で飲用水が不足する住宅へ、事業費の1/2（限度額70万円）を補助した。 平成27年度は6件（3,960千円）を補助した。	（成果） □飲用水確保のため6件の助成を行った。 （課題） ■未給水区域を解消するには、費用と期間を要するため飲用水不足を解消する事業として、今後も継続する必要がある。	活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
				活動指標		-	-
			成果指標	飲用水供給施設整備補助金交付		5件	6件

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	未給水区域の市民に対する飲用水確保の公平性。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	自己負担もかなり高額となるので、長期的に水道利用者との公平性が保たれる。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	未給水区域で自家水の水源枯れの代替水源確保が出来た。
	市民参画	市民が参加できない	事業の性質上、市民参画できる事業ではない。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		簡易水道事業特別会計		総括	水は、日常生活や社会活動を支えるために欠くことのできないものであり、安全で安心して飲める水を安定的に供給することを目的に事業を実施した。 水需要の増加に伴う対応と老朽化した施設の更新のため、八千代給水区において配水管布設工事を行った。 また、水道未普及地域の解消のため、美土里給水区の矢賀・横田地区（本郷簡易水道）と、横田地区（丹比・可愛地区簡易水道）に浄水施設等の整備と水道管の布設工事を行った。 今後も、施設の整備、更新事業を実施するとともに、適切な維持管理と事業運営を行い、平成28年度末の水道事業への統合に向け、効率的な経営と健全化に向けた検討を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	O5 上下水道の整備			
		具体的施策	17 水資源の安定確保と安定供給 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化			
	担当部課	建設部		上下水道課		

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	一般管理費	59,608	56,045	30,233	窓口、固定資産台帳整備各業務委託費
	管理運営費	2,985	2,585	2,495	検漏交換用メーター器購入費
	施設管理費	145,613	151,313	149,120	浄水場・配水施設管理委託費、施設維持修繕工事費他
	施設建設費	603,500	421,876	416,521	八千代水量拡張、本郷・丹比可愛区域拡張、向原給水区施設移設各事業費
	その他	240,766	240,901	237,977	公債費 起債元金・利子償還
	計	1,052,472	872,720	836,346	
財源内訳	国庫支出金	201,400	135,607	135,607	八千代水量拡張10,908千円、本郷区域拡張67,332千円、丹比可愛区域拡張57,367千円
	県支出金				
	起 債	155,100	122,600	122,600	八千代10,900千円、本郷50,500千円、丹比可愛43,000千円、法適化業務18,200千円
	その他	224,589	220,435	226,207	工事負担金7,268千円、水道料金 分担金 他
	一般財源	471,383	394,078	381,700	一般会計繰入金他（内過疎債 八千代10,900千円、本郷50,400千円、丹比可愛43,000千円）
	計	1,052,472	872,720	866,114	
人件費	人件費（時間外手当除く）		37,740		
	時間外勤務手当		530		
	計		38,270		
事業費計（人件費含む）			874,616	従事正職員数	4.45 人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題			
	【経営企画係】 ・簡易水道事業等地方公営企業法適用化業務 固定資産台帳・施設台帳の作成及びシステムの構築 【管理係】 ・各水道施設の管理と、施設維持修繕工事の実施 13認可区域 給水人口9,370人 【業務係】 ・安芸高田市水道業務委託（窓口・料金関係業務） 検針、再検針、メーター交換の実施 ・水道料金の調定、収納業務 現年度分 収納額 183,744千円 収納率 99.66% 【建設係】 ・八千代地区 配水管L=679.9m ・本郷地区 配水管L=2,823.7m、 浄水場機械・電気設備 1式 監視システム 1式 ・丹比・可愛地区 配水管L=2,814.9m、 横田第2配水池・奈良谷加圧ポンプ所電気設備 1式 ・向原地区 東広島高田道路建設工事に伴う移設工事 L=218.5m 主要地方道吉田豊栄線交通安全施設工事に伴う移設工事 L=71.7m		【経営企画係】 （成果）□固定資産・施設台帳を作成し、システムへの入力を完了した。 （課題）■平成28年度末までに簡易水道事業等の水道事業への統合が必要となる。 【管理係】 （成果）□安全・安心な水の供給を目的に管理業務を実施した。包括民間委託は4年契約の3年目となり、業務内容の検証を行った。 （課題）■施設の老朽化が進む中、計画的な維持管理が必要となる。 【業務係】 （成果）□給水停止や電話催告、口座振替の促進により、昨年と同等の収納率を維持することができた。 （課題）■滞納額を増やさないために、滞納者に対し分納誓約等により確実な納付に取り組み収納率を維持する。 【建設係】 （成果）□八千代給水区では水量拡張工事を行った。美土里給水区（本郷地区・丹比可愛地区）では区域拡張工事を行った。向原給水区では県道工事等に伴う移設工事を行った。 （課題）■美土里給水区では、平成28年度に一部供用開始を行うとともに、早期未普及地域解消のため、平成29年度中の整備完了を目標とする。			
			活動・成果指標	指標 指標名等 H27計画値 H27実績値		
			活動指標	管路工事、各施設等 9,600m 6,318m		
			活動指標	水道事業への統合 80% 80%		
			成果指標	水道料金現年度収納率 99.00% 99.66%		
			成果指標	普及率 76.00% 75.30%		

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	平成25年度から本格的に実施した包括民間委託が3年目となる。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	民間委託により、職員の緊急時の時間外など人件費が軽減された。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	建設改良において、限られた人員のなか、概ね目標を達成した。
	市民参画	市民が参加できた	美土里町横田地区では、事業推進員を選出し、事業の推進を図った。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		飲料水供給事業特別会計		総括	水は、日常生活や社会活動を支えるために欠くことのできないものであり、安全で安心して飲める水を安定的に供給することを目的に事業を実施した。 今後も、適切な維持管理と事業運営を行い、平成28年度末の水道事業への統合に向け、効率的な経営と健全化に向けた検討を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	O5 上下水道の整備			
		具体的施策	17 水資源の安定確保と安定供給 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化			
	担当部課	建設部		上下水道課		

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	一般管理費	203	203	181	窓口業務委託費
	施設管理費	7,957	7,957	6,295	浄水場・配水施設管理委託費、施設運転に係る光熱・通信費他
	その他	7,046	7,064	6,852	起債元金利子償還費
	計	15,206	15,224	13,328	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他	1,924	1,942	1,856	水道料金等
	一般財源	13,282	13,282	11,500	一般会計繰入金
	計	15,206	15,224	13,356	
人件費	人件費（時間外手当除く）		3,392		
	時間外勤務手当		48		
	計		3,440		
事業費計（人件費含む）			16,768	従事正職員数	0.40 人

実施内容

平成27年度実施内容

- ・ 浄水場、配水施設管理
2地区 給水人口102人
- ・ 安芸高田市水道業務委託（窓口・料金関係業務）
- ・ 水道料金の調定・収納業務
現年度分 収納額1,810千円 収納率 99.00%

平成27年度成果と課題

成果と課題

（成果）

- 安全、安心な水道水の供給を目的に施設の管理業務を実施した。
- 包括民間委託は4年契約の3年目となり、業務内容の検証を行った。

（課題）

- 施設の老朽化が進む中、計画的な維持管理が必要となる。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	水道事業への統合	80%	80%
			-	
	成果指標	水道料金現年度収納率	100%	99.00%
		水道普及率	76.00%	75.30%

の分析	平成27年度	項目	分析	分析理由
の分析	平成27年度	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	緊急時の時間外対応等、人件費が軽減された。
		効率性（コストについて）	コスト削減できない	事業統合後に検討。
		有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	効率は良くないが、目標を達成できた。
		市民参画	市民が参加できない	事業の性質上、市民参画できる事業ではない。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		し尿処理事業		総括	廃棄物(液状)の適正な収集、運搬、処分をとおし、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図り、市民の清潔で快適な暮らしを確保するため、し尿処理事業を実施する。 し尿処理事業については、「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法」に基づく協定を市内の3業者と締結し、委託事業として事業実施している。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	05 上下水道の整備			
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化			
	担当部課	建設部		上下水道課		

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	委託料	72,735	71,285	71,276	し尿収集業務委託料
	需用費	177	177	169	ハンディターミナルロール紙+投入券印刷
	使用料及び賃借料	757	757	756	電算システム使用料等
	その他				
	計	73,669	72,219	72,201	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他	70,758	69,158	68,350	し尿処理手数料
	一般財源	2,911	3,061	3,851	
	計	73,669	72,219	72,201	
人件費	人件費（時間外手当除く）		9,329		
	時間外勤務手当		131		
	計		9,460		
事業費計（人件費含む）			81,661	従事正職員数	1.10 人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	【業務係】 ◎し尿処理事業 ●一般廃棄物(し尿)収集業務 一般廃棄物収集委託料 71,276千円 実績 収集件数 11,772件 収集量 4,206,814ℓ ●し尿収集手数料の調定、収納業務 ・現年度分 収納額67,386千円 収納率 98.77%		成果と課題 ●一般廃棄物(し尿)収集業務 (成果) □定期収集等効率的な収集を行った。 (課題) ■継続的に行う必要のある業務であるが、下水道等の面整備完了に伴い業務が減少傾向である。 ●し尿収集手数料 (成果) □電話催告や口座振替の促進により、昨年と同等の収納率を維持することができた。 (課題) ■市外転居者への追跡調査等により、引き続き催告等を行い収納する必要がある。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	し尿処理件数(随時受付、定期収集)	11,889件	11,772件
			-	
	成果指標	し尿収集量(ℓ)	4,275,770ℓ	4,206,814ℓ
			-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	清潔で快適な暮らしを確保し生活環境の保全を図った。
	効率性(コストについて)	検討を要する	今後も、し尿収集業者と継続した協議が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	し尿収集について、収集業者との連携を図り適正処理に努めた。
	市民参画	市民の参加が可能である	収集したし尿等について、清流園で炭化肥料として配布している。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		高田工業団地処理場管理事業		総括	高田地区工業団地処理場は、工業団地の創設時から団地内各事業所の生活排水処理を行ってきた。 このたび、吉田公共下水道の整備が完了し、平成27年9月末をもって各事業所が公共下水道へ繋ぎ替えを完了した。 このため、平成27年10月から、施設の維持管理を中止し、解体に向けて、施設の解体設計を平成27年度で行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	O5 上下水道の整備			
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化			
	担当部課	建設部		上下水道課		

コスト情報

項 目（千円）		平成 27 年 度					
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト		
事業費	委託料	5,390	2,794	2,725	施設維持管理業務、工業団地処理場解体設計業務		
	需用費	377	377	319	光熱水費及び施設修繕費		
	役務費	19	19	0			
	その他						
	計	5,786	3,190	3,044			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	起 債						
	その他	937	937	967	高田工業団地地下水処理徴収金		
	一般財源	4,849	2,253	2,077			
	計	5,786	3,190	3,044			
人件費	人件費（時間外手当除く）			1,696			
	時間外勤務手当			24			
	計			1,720			
事業費計（人件費含む）				4,764	従事正職員数	0.20	人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	【管理係】 ・公共下水道へのつなぎ込みの啓発（平成27年9月で繋ぎ込み完了） ・高田地区工業団地処理場の維持管理（平成27年9月末で管理中止） 【建設係】 ・高田工業団地処理場解体のための設計業務 1式		【管理係】 （成果） □平成27年9月末をもって、工業団地内企業の公共下水道へのつなぎ込みが完了した。これをもって、施設の維持管理を中止した。 【建設係】 （成果） □平成28年度からの、処理場解体及びマンホール閉塞に向け全体設計を完了した。 （課題） ■処理場の解体には多大な費用を要するため、平成28年度では、当面、管理棟の解体、マンホール65箇所の閉塞を行う。 処理棟の解体については、平成29年度以降、解体費用を軽減させるほか、他の公共施設との解体実施時期の調整を図る。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	公共下水道への繋ぎ替え啓発	1式	1式
		工業団地処理場解体に向けた調査	1式	1式
	成果指標	施設の維持管理	1施設	1施設
		工業団地処理場解体設計	1施設	1施設

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	平成27年9月をもって管理中止、公共下水道へ切り替えた。
	効率性（コストについて）	コスト削減できる	管理中止し、公共下水道へ統合することにより経費削減となる。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	公共下水道への切り替えが完了、また、解体設計を完了。
	市民参画	市民が参加できない	平成27年9月をもって管理中止。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	公共下水道事業特別会計		総括	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため事業を実施している。この目的を達成するため施設の適正な維持管理に努めている。あわせて、加入促進を行うことにより水洗化率の向上を図っていく。 吉田処理区公共下水道の面整備は、平成26年度で完了した。 今後は、ストックマネジメント計画を策定し、計画的に施設の長寿命化対策工事を補助事業で行っていく計画である。 また、会計の健全化を図るため収支状況の分析を行い、健全化に向けた検討を行う。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O5 上下水道の整備		
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化		
	担当部課	建設部 上下水道課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	一般管理費	24,349	23,753	3,968	消費税納税、下水道加入促進補助金、積算システム負担金 他
	管理運営費	2,718	2,478	2,282	窓口料金委託費、交換メーター購入費
	施設管理費	80,079	74,031	71,520	吉田浄化センター管理委託費等
	施設建設費	5,000	3,429	3,428	下水道BCP策定、管路耐震診断実施
	その他	146,570	151,125	148,690	起債元金利子償還 他
	計	258,716	254,816	229,888	
財源内訳	国庫支出金	2,500	1,500	1,500	社会資本整備総合交付金（BCP策定、管渠耐震診断）
	県支出金				
	起 債	37,400	23,200	23,200	平準化債
	その他	67,141	69,198	72,411	下水道使用料 分担金等
	一般財源	151,675	160,918	149,600	一般会計繰入金
	計	258,716	254,816	246,711	
人件費	人件費（時間外手当除く）		17,810		
	時間外勤務手当		250		
	計		18,060		
事業費計（人件費含む）			247,948	従事正職員数	2.10 人

実施内容	平成27年度実施内容	成果と課題	平成27年度成果と課題			
実施内容	【業務係】 ・下水道使用料の調定、収納業務 現年度分 収納額 61,325千円 収納率 99.24% 【管理係】 ・施設維持管理業務 1施設（吉田公共下水道） 【建設係】 ・下水道BCP策定業務 1式 ・下水道管路耐震診断業務 1式	成果と課題	【業務係】 （成果）☐電話催告や口座振替の促進を進め、昨年度並みの収納率を維持することができた。 （課題）■滞納額を増やさないために、滞納者に対し分納誓約等により確実な納付に取り組み収納率を維持する。 【管理係】 （成果）☐吉田処理区の適正な施設管理を行い、生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図った。また、排水設備普及促進補助金により水洗化率の向上を図った。 （課題）■老朽化する施設の維持管理費の軽減及び施設の長寿命化のため対策が必要となる。このため、補助事業において改築更新に計画的に取り組む。 【建設係】 （成果）☐災害時における下水道機能の継続・早期回復に対応するため下水道BCP（業務継続計画）を策定した。 （課題）■この計画に実行性をもたせるため、各種団体との災害協定等を検討する必要がある。			
			活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値 H27実績値
			活動指標	宅内排水設備接続件数		30件 28件
			成果指標	水洗化率		70.50% 70.50%

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	適正な維持管理により、生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図った。
	効率性（コストについて）	検討を要する	適切な施設の長寿命化対策と会計健全化に向けての対策が必要である。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	排水設備普及促進補助金制度により水洗化率の向上を図った。
	市民参画	市民の参加が可能である	施設の見学会を行うなど市民へのPRを行う。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		特定環境保全公共下水道事業特別会計		総括	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため事業を実施している。この目的を達成するため施設の適正な維持管理に努めている。あわせて、加入促進を行うことにより水洗化率の向上を図っていく。 3処理区（八千代・甲田・向原処理区）の面整備は、すでに完了している。 今後は、ストックマネジメント計画を策定し、計画的に施設の長寿命化対策工事を補助事業により順次着手していく計画である。 また、会計の健全化を図るため収支状況の分析を行い、健全化に向けた検討を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	O5 上下水道の整備			
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化			
	担当部課	建設部		上下水道課		

コスト情報	項目 (千円)		平成27年度			
			当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	一般管理費	37,885	37,694	9,252	消費税納税、下水道加入促進補助金、積算システム負担金 他
		管理運営費	4,015	3,395	2,998	窓口料金委託費、交換メーター購入費
		施設管理費	143,412	141,632	135,060	施設管理業務等委託費、光熱水費、修繕費 他
		施設建設費	29,500	19,238	17,276	向原浄化センター長寿命化計画策定、下水道BCP策定、管路耐震診断実施
		その他	223,196	228,055	225,917	起債元金利子償還 他
		計	438,008	430,014	390,503	
	財源内訳	国庫支出金	7,500	5,800	5,800	社会資本整備総合交付金（長寿命化計画策定、BCP策定、管路耐震診断）
		県支出金				
		起債	66,100	57,100	57,100	平準化債
		その他	113,091	107,645	108,274	移設工事に伴う県の工事負担金2,865千円、使用料
		一般財源	251,317	259,469	246,300	一般会計繰入金等
		計	438,008	430,014	417,474	
	人件費	人件費（時間外手当除く）		10,177		
		時間外勤務手当		143		
		計		10,320		
	事業費計（人件費含む）		400,823		従事正職員数 1.20 人	

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	【業務係】 - 下水道使用料の調定、収納業務 - 現年度分 収納額 100,562千円 収納率 99.67% 【管理係】 - 施設維持管理業務 3処理区（八千代・甲田・向原） 【建設係】 - 向原浄化センター長寿命化計画策定 1式 - 下水道BCP策定業務 1式 - 下水道管路耐震診断業務 1式 - 主要地方道吉田豊栄線交通安全施設工事に伴う下水道管移設工事 L=71.3m		【業務係】（成果）口電話催告や口座振替の促進に取り組み、収納率（99.67%）を向上することができた。 （課題）■滞納額を増やさないために、滞納者に対し分納誓約等により確実な納付に取り組み収納率を維持する。 【管理係】（成果）口3処理区（八千代・甲田・向原）の各施設の適正な維持管理を行い、生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図った。また、排水設備普及促進補助金により水洗化率の向上を図った。 （課題）■老朽化する施設の維持管理費の軽減及び施設の長寿命化のため対策が必要となる。このため、補助事業において改築更新に計画的に取り組む。 【建設係】（成果）口主要地方道吉田豊栄線交通安全施設工事に伴う下水道管の移設工事を実施した。 口平成6年4月に供用を開始し、20年を経過した向原浄化センターの長寿命化計画を補助事業により策定した。 口災害時における下水道機能の継続・早期回復に対応するため下水道BCP（業務継続計画）を策定した。 （課題）■この計画に実行性をもたせるため、各種団体との災害協定等を検討する必要がある。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	宅内排水設備接続件数	10件	13件
	活動指標	県との移設、補償協議	1式	1式
	成果指標	水洗化率	82.0%	82.2%
	成果指標	移設工事	1式	71.3m

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	適正な維持管理により、生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図った。
	効率性（コストについて）	検討を要する	適切な施設の長寿命化対策と会計健全化に向けての対策が必要である。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	排水設備普及促進補助金制度により水洗化率の向上を図った。
	市民参画	市民の参加が可能である	施設の見学会を行うなど市民へのPRを行う。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		農業集落排水事業特別会計		総括	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため事業を実施している。この目的を達成するため施設の適正な維持管理に努めている。あわせて、加入促進を行うことにより水洗化率の向上を図っていく。 農業集落排水施設12地区の面整備は、すでに完了している。 今後は、平成26年度に策定した最適整備構想をもとに、12地区を3期に分けて、順次、機能強化対策工事に着手していく計画である。 また、会計の健全化を図るため収支状況の分析を行い、健全化に向けた検討を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	O5 上下水道の整備			
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化			
	担当部課	建設部		上下水道課		

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	一般管理費	21,930	18,445	6,163	消費税納税、下水道加入促進補助金 他
	管理運営費	2,784	2,574	2,361	窓口料金委託費、交換メーター購入費
	施設管理費	159,133	165,197	159,146	施設管理業務等委託費、汚泥運搬手数料、光熱水費、修繕費 他
	施設建設費	9,200	1,707	1,706	県道改良に伴う移設工事
	その他	226,287	231,679	229,571	起債元金利子償還 他
	計	419,334	419,602	398,947	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債	77,000	66,500	66,500	平準化債
	その他	81,742	77,658	78,105	移設に伴う県の工事負担金1,271千円、下水使用料、分担金等
	一般財源	260,592	275,444	266,300	一般会計繰入金
	計	419,334	419,602	410,905	
人件費	人件費（時間外手当除く）		9,753		
	時間外勤務手当		137		
	計		9,890		
事業費計（人件費含む）			408,837	従事正職員数	1.15 人

実施内容	平成27年度実施内容	成果と課題	平成27年度成果と課題			
実施内容	【業務係】 ・下水道使用料の調定、収納業務 現年度分 収納額 72,206千円 収納率 99.52% 【管理係】 ・施設維持管理(12施設)業務実施 1式 【建設係】 ・万念喜地区農業集落排水管移設工事 L=42.0m	成果と課題	【業務係】 (成果) 口電話催告や口座振替の促進に取り組み、収納率(99.52%)を向上することができた。 (課題) ■滞納額を増やさないために、滞納者に対し分納誓約等により確実な納付に取り組み収納率を維持する。 【管理係】 (成果) 口12地区の農業集落排水施設の適正な管理を行い、生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図った。また、排水設備普及促進補助金により水洗化率の向上を図った。 (課題) ■老朽化する施設の維持管理費軽減のため、補助事業において計画的に施設の機能強化対策工事に取り組む。 【建設係】 (成果) 口広島県発注の高規格道路東広島高田道路建設工事に伴い支障となる農業集落排水管の移設工事を実施した。 (課題) ■広島県発注工事との工程調整が必要である。			
			活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値 H27実績値
			活動指標	活動指標	宅内排水設備接続件数	10件 11件
			成果指標	成果指標	水洗化率(農集12地区)	81.9% 81.9%
					移設工事	1式 42.0m

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	適正な維持管理により、生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図った。
	効率性(コストについて)	検討を要する	会計の健全化に向けての対策が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	排水設備普及促進補助金制度により水洗化率の向上を図った。
	市民参画	市民の参加が可能である	施設の見学会を行うなど市民へのPRを行う。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		浄化槽整備事業特別会計		総括	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため事業を実施している。 対象地域は、集合処理での区域外で、循環型社会形成推進事業により市設置型の浄化槽整備を推進している。 平成27年度までの目標基数は年間130基、平成28年度からの目標は年間100基の設置を目標に事業を実施していく。 また、財政健全化を図るため収支状況の分析を行い、健全化に向けた検討を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	O5 上下水道の整備			
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化			
	担当部課	建設部		上下水道課		

コスト情報	項目 (千円)		平成27年度			
			当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	一般管理費	15,036	12,801	3,914	下水道加入促進補助金、消費税納税 他
		管理運営費	2,973	2,623	2,375	窓口料金委託費、交換メーター購入費
		施設管理費	199,627	195,227	194,052	施設保守点検業務等委託費、検査手数料、修繕費 他
		施設建設費	111,000	82,700	82,121	市設置浄化槽92基
		その他	21,200	21,234	19,800	起債元金利子償還 他
		計	349,836	314,585	302,262	
	財源内訳	国庫支出金	55,500	29,596	29,596	循環型社会形成推進交付金
		県支出金	2,444	2,444	2,444	浄化槽整備事業償還費補助金
		起債	22,200	22,000	22,000	下水道債
		その他	139,824	130,657	130,048	下水使用料、分担金等
		一般財源	129,868	129,888	125,500	一般会計繰入金 (内過疎債21,900千円)
		計	349,836	314,585	309,588	
	人件費	人件費 (時間外手当除く)		24,171		
		時間外勤務手当		340		
		計		24,511		
	事業費計 (人件費含む)		326,773		従事正職員数 2.85 人	

実施内容

平成27年度実施内容

【業務係】

・下水道使用料の調定、収納業務
現年度分 収納額 109,747千円 収納率 99.46%

【管理係】

・市設置浄化槽2,903基の維持管理については、管理を業者委託とし、定期的な点検整備・補修等を行った。

【建設係】

市設置浄化槽 92基設置

平成27年度成果と課題

【業務係】

(成果) □電話催告や口座振替の促進に取り組み、収納率(99.46%)を向上することができた。
(課題) ■滞納額を増やさないために、滞納者に対し分納誓約等により確実な納付に取り組み収納率を維持する。

【管理係】

(成果) □市が管理する2,903基の浄化槽について、保守点検・清掃・法定検査を実施した。また、必要に応じ修繕工事を行った。
(課題) ■施設の老朽化に伴い修繕費が増加傾向にある。

【建設係】

(成果) □循環型社会推進地域計画に基づき、92基の浄化槽設置を行った。
(課題) ■既存住宅で、立地状況や高齢化、経済的理由等で設置が進まない状況がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	浄化槽設置	130基	92基
		-	
成果指標	浄化槽設置（H27までの設置基数）	1,973基	1,935基
		-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	適正な維持管理により、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図った。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	会計健全化に向けての対策が必要である。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	市設置浄化槽は、市民の設置要望に左右される。
	市民参画	市民が参加できた	市設置浄化槽は個人からの申し込みにより事業を実施している。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	コミュニティ・プラント整備事業特別会計		総括	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため事業を実施している。 この目的を達成するため施設の適正な維持管理に努めていく。 また、財政健全化を図るため収支状況の分析を行い、健全化に向けた検討を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O5 上下水道の整備		
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化		
	担当部課	建設部 上下水道課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	一般管理費	53	103	80	加入促進補助金
	管理運営費	111	111	32	窓口料金委託費 他
	施設管理費	4,384	4,384	3,996	施設管理業務等委託費、汚泥運搬手数料、光熱水費 他
	その他	6,298	6,383	5,871	起債元金利子償還 他
	計	10,846	10,981	9,979	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他	1,541	1,926	1,998	下水使用料他
	一般財源	9,305	9,055	8,000	一般会計繰入金
	計	10,846	10,981	9,998	
人件費	人件費（時間外手当除く）		2,544		
	時間外勤務手当		36		
	計		2,580		
事業費計（人件費含む）			12,559	従事正職員数	0.30 人

実施内容	平成27年度実施内容		成果と課題	平成27年度成果と課題	
【業務係】 ・下水道使用料の調定、収納業務 現年度分 収納額 1,313千円 収納率 100% 【管理係】 ・施設維持管理業務 1式			成果と課題	【業務係】 (成果) □使用料の収納率は供用開始以来100%を維持している。 【管理係】 (成果) □施設の適正な維持管理により、公共用水域の保全を図った。 (課題) ■施設の老朽化による故障等、機器の保全に努める必要がある。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値	
	活動指標	宅内排水設備接続件数	1件	2件	
	成果指標	水洗化率	85.90%	85.90%	
			-		

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	適正な維持管理により、生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図った。
	効率性(コストについて)	検討を要する	会計の健全化に向けての対策が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	適正な維持管理により、生活環境の向上と公共用水域の水質保全が図った。
	市民参画	市民の参加が可能である	施設の見学会を行うなど市民へのPRを行う。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	清流園管理運営事業		総括	快適で衛生的な住環境を維持するため、市内で発生するし尿・浄化槽汚泥を汚泥再生処理センター安芸高田清流園で適正処理を行っている。あわせて、良好な放流水質等を確保するため施設の適正な維持管理を実施している。 また、処理の最終段階で製造した炭化肥料を、市内住民に無償配布して農地還元している。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O5 上下水道の整備		
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化		
	担当部課	建設部 上下水道課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	需用費	74,221	63,321	61,216	薬品購入費、燃料費、光熱水費、修繕費 他
	委託料	38,337	37,717	37,568	施設管理各種業務委託
	工事請負費	32,244	30,554	30,553	電気浸透式脱水機、資源化設備等設備機器類維持修繕
	役務費	981	981	894	放流水分析等の検査料、通信費 他
	その他	103	103	71	事務機器借上、自動車重量税他
	計	145,886	132,676	130,302	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他	8,070	8,070	8,195	清流園施設使用料
	一般財源	137,816	124,606	122,107	
	計	145,886	132,676	130,302	
人件費	人件費（時間外手当除く）		11,449		
	時間外勤務手当		161		
	計		11,610		
事業費計（人件費含む）			141,912	従事正職員数	1.35 人

実施内容	平成27年度実施内容	成果と課題	平成27年度成果と課題			
実施内容	【維持管理業務委託】 ・3年間のプラントメーカーによる実証運転期間を終え、平成26年度から市内民間業者と維持管理業務委託契約を結び、適正な維持管理を行った。 【修繕工事】 ・施設の機能を十分に発揮するように、設備機器類の計画的なメンテナンスを実施した。	成果と課題	（成果） □放流水質、臭気、ばい煙等の法定基準値以下で且つ施設維持管理基準以下での運営ができた。 □資源再生品である三矢炭化肥料の利用促進も図られた。 生産量：3,396袋 出荷量：3,461袋（前年度繰越し分を含む） （課題） ■平成23年4月から本格稼働を開始した清流園について、設備機器類メンテナンスサイクルが稼働後5年目に集中し修繕費が増加する。このため平成28年度に修繕を繰り延べた機器類がある。施設の適正な維持管理を行うためには、今後、予算の枠の中で実施するものと繰り延べるものとの検討と見極めがより必要となる。			
			活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値 H27実績値
			活動指標	総処理量 (ℓ)		21,617,000ℓ 21,427,354ℓ
			成果指標	放流水質 (BOD値 5mg/ℓ以下)	5mg/ℓ以下	1.0mg/ℓ
				炭化肥料生産量	3,400袋	3,396袋

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	衛生的で快適な生活環境を守るため必要かつ重要な事業である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	設備機器類の経年劣化に応じたメンテナンスが必要である。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	適正な維持管理により、良好な運営ができた。炭化肥料を住民へ配布し資源循環に寄与した。
	市民参画	市民が参加できた	希望する市民に向けて炭化肥料を配布、また、施設の見学会を実施した。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		県委託県道道路維持事業		総括	権限移譲による県道20路線138kmにおける路面・構造物の補修及び除草・除雪等の維持修繕を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	O2 円滑な道路交通網の整備			
		具体的施策	10 維持管理の充実			
	担当部課	建設部		すぐやる課		

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	委託料	89,280	130,280	112,158	県道維持修繕、県道除雪作業委託等
	給料	6,300	6,300	6,300	一般職給料
	工事請負費	4,500	4,500	4,499	道路維持工事、区画線設置工事等
	原材料費	1,050	7,650	7,390	維持補修材、凍結防止剤等
	その他	1,210	1,210	1,149	需用費、旅費
	計	102,340	149,940	131,496	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	101,540	101,700	104,634	道路橋梁費委託金
	起 債				
	その他				
	一般財源	800	48,240	26,862	除雪業務に係る費用は、平成29年度に納入
	計	102,340	149,940	131,496	
人件費	人件費（時間外手当除く）		30,168	人件費算定表36,468千円から一般職給料6,300千円を控除する 36,468千円－6,300千円＝30,168千円	
	時間外勤務手当		179		
	計		30,347		
事業費計（人件費含む）			161,843	従事正職員数	4.3 人

実施内容

平成27年度実施内容		
区分	実施内容	事業費(円)
委託料	県道維持修繕業務(吉田工区)	11,421,000
	県道維持修繕業務(八千代工区)	6,631,200
	県道維持修繕業務(美土里工区)	9,442,440
	県道維持修繕業務(高宮工区)	19,781,280
	県道維持修繕業務(甲田工区)	12,224,520
	県道維持修繕業務(向原工区)	9,477,000
	県道植栽維持管理業務	6,934,680
	県道道路照明管理業務	1,426,680
	県道除雪作業委託業務	28,962,360
	凍結防止剤散布業務	5,856,840
	計	112,158,000
工事請負費	県道勝田吉田線維持修繕工事	1,285,200
	県道原田吉田線区画線設置工事	1,396,440
	県道羽出庭向原線舗装補修工事	1,242,000
	県道三次江津線維持修繕工事	432,000
	県道甲田作木線維持修繕工事	143,640
計	4,499,280	

成果と課題

平成27年度成果と課題	
成果	(成果) □道路構造物補修・除草等維持修繕について、予算の範囲内で一定の成果を上げることができた。
	(課題) ■道路利用者の安全を確保するためにも、切れ目ない予算措置を県に要望していく必要がある。

活動・成果指標

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	権限移譲県道維持修繕20路線138km		100%	100%
			-	
成果指標	権限移譲県道維持修繕20路線138km		100%	100%
			-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	道路法第15条 都道府県道の管理は、その路線の存する都道府県が行う。地方自治法第252条の17の2第1項及び広島県の事務を市町村が処理する特例を求める第2条の規定に基づき本市に移譲。
	効率性(コストについて)	検討を要する	補修方法の選定。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内において、権限移譲県道20路線138kmの維持修繕を実施した。
	市民参画	市民の参加が可能である	地域行事で行われている「道直し」「一斉清掃」等の道路施設周辺の作業。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		橋梁維持事業		総括	市道橋の老朽化対策として、損傷及び変状を早期に発見し、安全・円滑な交通を確保するとともに、第三者への被害防止を図るため、市道橋の定期点検、調査設計及び補修工事を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	O2 円滑な道路交通網の整備			
		具体的施策	10 維持管理の充実			
	担当部課	建設部		すぐやる課		

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度					
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト		
事業費	委託料	32,000	27,700	27,511	橋梁点検業務		
	工事請負費	129,300	131,500	130,717	補修工事		
	負担金補助及び交付金	200	200	189	システム利用負担金		
	その他						
	計	161,500	159,400	158,417			
財源内訳	国庫支出金	52,980	55,059	55,059	社会資本整備総合交付金		
	県支出金						
	起 債	22,500	19,600	19,600	土木債		
	その他	72,500	64,765	64,765	橋梁補修事業負担金		
	一般財源	13,520	19,976	18,993	繰越事業充当繰越金 6,604千円		
	計	161,500	159,400	158,417			
人件費	人件費（時間外手当除く）			11,025			
	時間外勤務手当			54			
	計			11,079			
事業費計（人件費含む）				169,496	従事正職員数	1.3	人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	区分	実施内容	事業費（円）	
実施内容	委託料	芸備線向原橋内向原跨線橋補修工事（JR委託）	18,695,697	成果と課題 （成果） □橋梁補修・橋梁点検について、予算の範囲内で一定の成果を上げることができた。 （課題） ■市道橋全てについて5年に1回の近接目視点検が義務付けられており毎年約120橋（611橋/5年）の点検を行う予算確保が必要。 ■橋梁定期点検に伴い補修が必要な橋梁の序列化を行い、計画的に修繕するための予算確保が必要。
		跨線橋定期点検業務	972,000	
		橋梁定期点検業務	4,536,000	
		橋梁定期点検第2期業務	2,808,000	
		橋梁点検情報（橋長5m以下）入力業務	498,960	
		計	27,510,657	
	工事請負費	香淀大橋補修工事	113,870,000	
		香淀大橋補修工事（H26→27繰越）	16,000,000	
		香淀大橋親柱補修工事	351,000	
		元宮吊橋補修工事	495,720	
		計	130,716,720	
				活動・成果指標
				指標 指標名等 H27計画値 H27実績値
				活動指標 橋梁定期点検35橋、橋梁補修工事3件 100% 100%
				成果指標 橋梁定期点検35橋、橋梁補修工事3件 100% 100%

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	道路法第16条 市町村道の管理は、その路線の存する市町村が行う。道路法施行規則第4条の5の5により、5年に1回の近接目視点検が義務付けられた。
	効率性（コストについて）	検討を要する	（工事）橋梁補修方法の選定。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	35橋の定期点検を実施した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 市道道路維持事業		総括	市道1,172路線、延長805km（実延長）における舗装路面・構造物の補修及び除草・除雪等の維持修繕を実施する。
	総合計画 （基本計画） 体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 O2 円滑な道路交通網の整備		
		具体的施策 10 維持管理の充実		
	担当部課	建設部 すぐやる課		

コスト情報

項 目（千円）		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	委託料	82,830	207,356	180,223	市道維持修繕業務、市道除草業務、市道除雪業務等
	工事請負費	55,000	65,120	65,105	市道維持修繕工事、市道通学路対策工事等
	原材料費	1,500	2,200	2,096	凍結防止剤、舗装補修材等
	報償費	3,100	3,800	3,696	謝礼金
	その他	2,798	2,774	2,588	需用費、役務費等
	計	145,228	281,250	253,708	
財源内訳	国庫支出金	24,200	18,200	18,200	社会資本整備総合交付金
	県支出金				
	起 債	14,000	8,800	8,800	土木債
	その他				
	一般財源	107,028	254,250	226,708	繰越事業充当繰越金 2,022千円
	計	145,228	281,250	253,708	
人件費	人件費（時間外手当除く）		36,468		
	時間外勤務手当		179		
	計		36,647		
事業費計（人件費含む）			290,355	従事正職員数	4.3 人

実施内容	平成27年度実施内容			成果と課題
	区分	実施内容	事業費（円）	
委託料	市道維持修繕業務（吉田工区）		11,553,840	（成果） □道路構造物補修・除草等の維持修繕について、一定の成果を上げることができた。 （課題） ■道路構造物の老朽化が進み、地元や道路利用者から補修等の要望が増加している。道路利用者の安全確保を最優先に考慮し、老朽化した道路構造物の維持補修を計画的に進める必要がある。
	市道維持修繕業務（八千代工区）		6,059,880	
	市道維持修繕業務（美土里工区）		10,471,680	
	市道維持修繕業務（高宮工区）		10,681,200	
	市道維持修繕業務（甲田工区）		8,305,200	
	市道維持修繕業務（向原工区）		8,732,880	
	市道兼用堤防除草業務（甲田・八千代・吉田）		5,940,000	
	市道除草作業委託業務（吉田工区）		1,900,800	
	市道除草作業委託業務（八千代工区）		2,052,000	
	市道除草作業委託業務（美土里工区）		2,684,304	
	市道除草作業委託業務（高宮工区）		15,527,160	
	市道除草作業委託業務（甲田工区）		4,745,520	
	市道除草作業委託業務（向原工区）		1,793,880	
	市道除雪作業委託業務（吉田工区）		3,965,760	
	市道除雪作業委託業務（八千代工区）		4,388,040	
	市道除雪作業委託業務（美土里工区）		40,052,880	
	市道除雪作業委託業務（高宮工区）		26,227,800	
	市道除雪作業委託業務（甲田工区）		5,152,680	
	市道除雪作業委託業務（向原工区）		65,880	
	路面性状調査業務 他調査設計業務		9,921,960	
	計		180,223,344	
工事請負費	市道維持修繕工事（吉田工区）		10,051,560	
	市道維持修繕工事（八千代工区）		5,531,760	
	市道維持修繕工事（美土里工区）		9,164,880	
	市道維持修繕工事（高宮工区）		4,579,200	
	市道維持修繕工事（甲田工区）		7,865,640	
	市道維持修繕工事（向原工区）		5,871,960	
	市道通学路対策工事（3件）		12,000,960	
市道舗装工事（2件）			10,038,600	
	計		65,104,560	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	道路法第16条 市町村道の管理は、その路線の存する市町村が行う。
	効率性（コストについて）	検討を要する	補修方法の選定。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	予算の範囲内において、市道維持修繕805kmの維持修繕を実施した。
	市民参画	市民の参加が可能である	地域行事で行われている「道直し」「一斉清掃」等の道路施設周辺の作業。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	河川維持管理事業		総括	市内にある普通河川の土砂浚渫工事及び補修工事を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	15 防災体制の充実		
		具体的施策	61 防災基盤の整備		
	担当部課	建設部 すぐやる課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	工事請負費	1,000	13,410	13,346	河川維持修繕工事
	その他				
	計	1,000	13,410	13,346	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他				
	一般財源	1,000	13,410	13,346	
	計	1,000	13,410	13,346	
人件費	人件費（時間外手当除く）		20,354		
	時間外勤務手当		100		
	計		20,454		
事業費計（人件費含む）			33,800	従事正職員数	2.4 人

実施内容

平成27年度実施内容		
区分	実施内容	事業費（円）
工事請負費	河川維持修繕工事（吉田工区・3河川）	3,429,000
	河川維持修繕工事（八千代工区・2河川）	2,268,000
	河川維持修繕工事（美土里工区・6河川）	3,920,400
	河川維持修繕工事（高宮工区・3河川）	2,529,360
	河川維持修繕工事（向原工区・2河川）	1,198,800
	計	13,345,560

成果と課題

平成27年度成果と課題	
（成果）	□普通河川の堆積土砂浚渫を実施し、安全な河川断面の確保ができた。
	（課題）
■	住民の防災意識が高まり、土砂浚渫や補修要望が増加している。優先順位を定め、計画的に進める必要がある。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	普通河川堆積土砂浚渫16箇所	100%	100%
			-	
	成果指標	普通河川堆積土砂浚渫16箇所	100%	100%
			-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	安芸高田市法定外公共物の管理に関する条例第1条、第2条河川法が適用又は準用されない河川の管理は、安芸高田市が行う。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	工事方法の選定。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内において、普通河川の16箇所の維持修繕を実施した。
	市民参画	市民の参加が可能である	地域行事で行われている「道直し」「一斉清掃」等の河川施設周辺の作業。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		県委託急傾斜地崩壊対策事業		総括	権限移譲による急傾斜地崩壊危険区域の除草・伐木及び構造物の補修を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
	担当部課	建設部		すぐやる課		

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	委託料	1,180	1,180	1,129	急傾斜地維持修繕業務
	需用費	80	80	75	消耗品費
	その他				
	計	1,260	1,260	1,204	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,200	1,000	1,000	砂防費委託金
	起 債				
	その他				
	一般財源	60	260	204	
	計	1,260	1,260	1,204	
人件費	人件費（時間外手当除く）		3,392		
	時間外勤務手当		17		
	計		3,409		
事業費計（人件費含む）			4,613	従事正職員数	0.4 人

実施内容	平成27年度実施内容		成果と課題	平成27年度成果と課題	
	区分	実施内容		事業費(円)	(成果) □計画通り斜面の除草・伐木を実施することができた。
	委託料	急傾斜(勇山地区)維持修繕業務		982,800	
		急傾斜(外堀地区)維持修繕業務		145,800	
		計		1,128,600	
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値	
	活動指標	権限移譲急傾斜崩壊危険区域維持修繕2箇所	100%	100%	
			-		
	成果指標	権限移譲急傾斜崩壊危険区域維持修繕2箇所	100%	100%	
			-		

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第12条(県は、急傾斜地崩壊防止工事を施行。地方自治法第252条の17の2第1項及び広島県の事務を市町村が処理する特別を定める条例第2条の規定に基づき本市に移譲。
	効率性(コストについて)	検討を要する	現地調査し補修方法の検討。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内において、権限移譲による急傾斜地崩壊危険区域2箇所の維持修繕を実施した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	土木施設災害復旧事業		総括	異常気象による普通河川の氾濫が原因により生じた護岸並びに市道の路肩・法面の崩壊に伴い、喪失した通行機能の回復を図るための復旧工事を実施する。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	15 防災体制の充実		
		具体的施策	61 防災基盤の整備		
	担当部課	建設部 すぐやる課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度				
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
事業費	工事請負費	1	56,294	55,961	道路・河川災害復旧工事 55,961千円 (H26→H27繰越分)	
	委託料	1	1			
	償還金利および割引料		32	32		
	旅費		20	4		
	その他					
	計	2	56,347	55,997		
財源内訳	国庫支出金	1	23,931	25,976	河川等災害復旧事業費補助金	
	県支出金					
	起 債		13,000	13,000	災害復旧債	
	その他					
	一般財源	1	19,416	17,021	繰越事業充当繰越金 17,021千円	
	計	2	56,347	55,997		
人件費	人件費（時間外手当除く）			11,025		
	時間外勤務手当			54		
	計			11,079		
事業費計（人件費含む）				67,076	従事正職員数	1.3 人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	区分	実施内容	事業費(円)	
	工事請負費	H26→H27繰越		(成果) □【平成26年度繰越】平成26年8月豪雨により発生した公共土木施設災害40件の内、平成27年度への繰越(22件)の復旧工事を実施し、被災箇所の機能回復を図った。
		公共土木施設災害復旧 3件(道路)	8,290,080	(課題) ■異常気象により実施される事務事業である。被災規模・被災時期の予測が困難であり、通常業務外のため災害発生状況に応じ、職員体制(人員数)を強化する必要がある。
		公共土木施設災害復旧 19件(河川)	47,670,640	
		計	55,960,720	
成果と課題	活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値
		活動指標	公共土木施設災害復旧22箇所	100%
				-
		成果指標	公共土木施設災害復旧22箇所	100%
				-

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	道路第16条 市町村道の管理は、その路線の存する市町村が行う。安芸高田市法定外公共物の管理に関する条例第1条、第2条河川法が適用又は準用されない河川の管理は、安芸高田市が行う。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	国の基準により実施した。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	公共土木施設災害22件の復旧工事を実施した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	会計管理事業		総括	会計管理事業においては、公金の適正な管理とともに、支払期限内に遅滞なく迅速適正に支払事務を行うことは効率的な行財政運営に不可欠であり、事務処理の正確性が求められることから、職員の支払伝票作成事務能力の向上と、口座振替及びF D[電子データ]による振り込み依頼の拡大を図った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	136 適正な出納審査の推進		
	担当部課	会計管理者会計課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度				
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
事業費	役務費	1,860	1,860	1,677	口座振替手数料、FAX電話料	
	需用費	340	340	281	決算書、口座振替依頼書印刷製本費	
	旅費	27	27	3	広島県都市会計管理者会出席他	
	負担金補助及び交付金	4	4	4	広島県都市会計管理者会負担金	
	その他					
	計	2,231	2,231	1,965		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	起 債					
	その他	19	10	22	雑入（請求書売払代金）	
	一般財源	2,212	2,221	1,943		
	計	2,231	2,231	1,965		
人件費	人件費（時間外手当除く）			42,405		
	時間外勤務手当			293		
	計			42,698		
事業費計（人件費含む）				44,663	従事正職員数	5 人

実施内容	平成27年度実施内容	成果と課題	平成27年度成果と課題	
実施内容	(1) 現金の出納及び保管 (2) 小切手の振り出し (3) 有価証券の出納及び保管 (4) 物品の出納及び保管 (5) 現金及び財産の記録管理 (6) 支出負担行為の確認及び支出命令書等の審査 (7) 決算の調整 ・支払期限内に遅滞なく迅速適正に支払事務を行うため、財務会計事務の手引きの周知による職員の支払伝票作成事務能力の向上と、口座振替及びF Dによる振込み依頼の拡大を推進した。	成果と課題	(成果) □総支払件数70,427件のうちF D[電子データ]振込件数は62,314件(比率88.48%)で、昨年度(89.38%)を下回った。また、振込不能件数は157件(前年度154件)であったが、口座番号、名義不一致は20件減少した。	
			(課題) ■支払伝票の不備(支出区分誤り、決裁区分誤り、添付書類不備等)による返却率は依然として高い(2.56%)ため、職員の事務処理能力の向上が今後の課題である。平成27年度の財務会計システム更新に合わせて財務会計の手引きの改訂を行い、会計事務研修を計画する。 ■事務の効率化の観点から、市の各施設の電気代、電話料金等公共料金(現行は納付書払い)の口座引き落としによる支出の構築が課題となっている。	
活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	F D振込件数	62,741	62,314
		振込不能件数	150	157
	成果指標	F D振込比率	89.60%	88.48%
		振込の適正化率	99.70%	99.74%

の平成27年度分析	項 目	分 析	分 析 理 由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	会計事務は必須事項である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	口座振替手数料については効率面から削減は適当でない。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	適正な出納管理に努めた。
	市民参画	市民が参加できない	内部の出納事務のため特段の市民参画はない。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	火災予防事業		総括	防火対象物・建築物、危険物施設の設置、高圧ガス施設の設置、火薬類の消費等に関し、火災予防上の支障について審査及び検査を行ったほか、これらが法令の規定に基づき安全に維持管理又は取扱われているか立入検査を行い、不備事項に対し是正指導を行った。 また、市内各事業所の防火管理業務に対する助言を行うとともに、幼少年期からの防火思想の普及に努めた。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	14 消防体制の充実		
		具体的施策	56 予防体制の充実		
	担当部課	消防本部 予防課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			コ メ ン ト
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	報酬	661	661	660	消防関係業務指導員報酬
	需用費	645	645	527	火災予防関係消耗品、燃料、図書
	備品購入費	591	668	647	鼓笛セット、パネルスクリーン
	使用料及び賃借料	271	271	236	公用車のリース料
	その他	238	238	206	
	計	2,406	2,483	2,276	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他	1,235	1,235	726	消防手数料、受託事業収入、雑入（コミュニティ助成）
	一般財源	1,171	1,248	1,550	
	計	2,406	2,483	2,276	
人件費	人件費（時間外手当除く）		40,461		
	時間外勤務手当		1,105		
	計		41,566		
事業費計（人件費含む）			43,842	従事正職員数	5.45 人

実施内容	平成27年度実施内容	平成27年度成果と課題			
		（成果）	（課題）		
1 建築物審査関係 消防同意件数 25件、消防用設備関係届出数 60件 2 危険物関係 許認可件数 6件 検査件数 6件 3 高圧ガス関係 法令関係処理件数 7件 立入検査 13件 4 火薬関係 許可件数 13件 立入検査 14件 5 火災予防条例関係 届出件数 351件 6 是正指導件数 査察件数 125件 7 防火啓発関係 防火書道出品数 486件 8 防火管理関係 防火管理者講習会受講者数 26名 防火指導件数 111件 各種届出件数 139件 9 住宅用火災警報器関係 設置率 86% 10 その他 火災予防条例に伴う露店等開設届に対する消火器貸出し申請件数 25件 延べ貸出し本数 114本		□年間査察計画に基づく立入検査は、90件の計画に対し125件であった。 □違反内容が解消されない対象物に対し繰り返し立入検査を行い、是正指導につとめた。	■高い専門性を要する業務が多い予防課員のスキル向上を図るため、勉強会や講習会に参加させるとともに、OJTで積極的な教育をする必要がある。また、予防技術資格者の配置が消防力の整備指針で求められており、養成を継続していく必要がある。		
		活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値 H27実績値
			活動指標	査察件数	90 125
			成果指標	事業所防火指導件数	100 111
			成果指標	防火対象物の安全率(%)	50% 55%
					-

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	安全なまちづくりの推進には、必要不可欠である。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	人件費が主な経費であり削減は困難である。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	査察や防火指導等により火災予防の認識は深まっている。
	市民参画	市民が参加できた	幼年消防活動や防火書道の募集など幼少年世代は参画できている。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		消防活動管理事業		総括	通信指令係は119番通報等の情報から、有効な支援情報を消防隊等に提供するため、住民情報、市内施設情報等、各種データベースの更新を行っている。また指令施設・設備は万全性が求められ、保守点検を実施することにより適正管理に努めている。 消防係は消防現場活動をより確実に対処出来るよう年間を通じた訓練計画(大訓練2回・中訓練3回・査閲訓練1回)を策定し実践している。更に業務に必要とされる各種資格取得、病院実習等の手続事務や、メディカルコントロールでは症例研修や検証票での事後検証等の取りまとめを行うなど、消防活動管理を行うことで、能力の向上に努めている。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	14 消防体制の充実			
		具体的施策	55 消防力の充実			
	担当部課	消防本部	消防課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	委託料	6,096	6,363	6,265	通信指令施設(無線設備・通信機器)保守点等
	役務費	4,560	4,560	4,535	電話料・回線使用利用
	需用費	1,347	897	550	デジタル無線基地、中継局電気代等(八千代・中馬・来女木)
	負担金補助及び交付金	623	408	407	MC協議会・救急救命士追加2行為講習・病院研修
	その他	718	718	604	中馬無線基地土地使用料・旅費等
	計	13,344	12,946	12,361	
財源内訳	国庫支出金	0	0		
	県支出金	0	0		
	起 債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	13,344	12,946	12,361	
	計	13,344	12,946	12,361	
人件費	人件費(時間外手当除く)		15,145		
	時間外勤務手当		121		
	計		15,266		
事業費計(人件費含む)			27,627	従事正職員数	2.04 人

実施内容

平成27年度実施内容

消防救急無線管理

位置情報システム回線料

災害情報配信システムサービス利用料

消防緊急指令施設保守点検業務（アナログ無線設備）

（尚、平成27年度に本市ではデジタル化が完了していたが、県内の他市消防との連携上統一期限まで運用の必要があり併用となった。

平成28年度でアナログの停波は完了している。）

消防活動

大訓練では、本消防本部だけでなく広島県防災ヘリ（6月）や広島市消防ヘリ（11月）との合同訓練を行った。また中訓練では、事故や火災を想定し実践訓練を実施した。

メディカルコントロール協議会運営事業参加

協議会では、救命救命士の処置拡大業務を含めた救急活動に伴う医師との連携について、また救急活動に必要とされる隊員の処置内容についての教育・研修について協議される場となっている。

成果と課題

平成27年度成果と課題

（成果）

- 消防無線に於いてはデジタル化により情報の明瞭化が図れた。
- 消防ヘリを活用した水難訓練や火災訓練では、隊員の対応力の向上が図れるとともに、合同で訓練を実施することにより、防災関係機関相互の連携強調が図れた。
- 救急活動に於いては救急救命士法改正もあり、研修等の参加により、救急救命行為の拡大が図れた。

（課題）

- デジタル無線の維持・保守点検業務は1年間は保証期間対応であったが、平成28年度からは経費が必要となる。
- 今後も、近年の大規模災害など消防活動への一層の取り組みを進めるため、継続した各種訓練を通し職員の能力開発に努めていく必要がある。
- 多様化する業務に対応できるよう各資格取得等の計画的な実施が必要とされる。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	通信指令台保守点検(回)	2	2
	指令員技能評価(回)	2	2
成果指標	新規指令員推薦(人)	3	4
		-	-

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	消防責務事項遂行上必要である。(消防法・救急救命士法)
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	要請に基づく事業。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	計画に基づき実施している。
	市民参画	市民が参加できない	市民が参加出来る事業ではない。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	消防資機材整備事業		総括	消防防災体制・消防力の充実に向け消防活動に支障をきたすことのないよう、消防に於いては装備面の計画的な維持・更新を実施している。今回の更新は計画に基づき老朽化の進んだ消防資機材の更新として実施した。(今後も実施計画・車両更新計画に基づく、車両や各種資機材の整備・更新を行っていく) 更新車両: 高規格救急自動車(災害対応特殊救急自動車) ○従来救急車(予備車⇒廃車) (平成15年10月登録 13年経過 走行距離19万km) ○従来救急車(現用車⇒予備車) (平成19年3月登録 9年経過 走行距離16万km)
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	14 消防体制の充実		
		具体的施策	55 消防力の充実		
	担当部課	消防本部 消防課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	備品購入費	33,937	30,456	30,456	高規格救急自動車
	役務費	85	85	28	登録手数料・自賠責保険料
	旅費	83	83	82	中間検査(愛知県)
	公課費	33	33	33	自動車重量税
	その他				
	計	34,138	30,657	30,599	
財源内訳	国庫支出金	13,356	12,870	12,870	緊急消防援助隊設備整備費補助金
	県支出金	0	0		
	起 債	20,500	16,800	16,300	消防債
	その他	0	0		
	一般財源	282	987	1,429	
	計	34,138	30,657	30,599	
人件費	人件費（時間外手当除く）		8,538		
	時間外勤務手当		164		
	計		8,702		
事業費計（人件費含む）			39,301	従事正職員数	1.15 人

実施内容

平成27年度実施内容
災害対応特殊救急自動車(高規格救急自動車)、高度救命処置用資機材の更新を実施。 平成15年度に整備した現有予備車の安芸高田救急3を廃車とし、平成18年度整備の安芸高田救急2を予備車として使用する。 現用車両3台、予備車1台の体制を維持する。 (現用車の内1台は、北部分駐所へ配備)

	平成27年度成果と課題																		
成果と課題	(成果) □ 従来の救急車は老朽化により、足回りに影響が出始めていた。使用に際し走行時での振動は、精密性が求められる高度救命処置用資機材への影響も危惧され、搬送する傷病者本人の負担にも繋がり、救急活動への支障が心配されるところであった。今回最新の資機材の更新を含む車両更新により、救命率の向上が期待されるとともに、救急活動の充実・強化が図れた。 (課題) ■ 救急に於いては、近年高齢化の中で出動件数は増加しており、人口減少ではあるが、現在の出動件数は当分の間変わらないと見込める。また新たに集中豪雨、地震をはじめとする自然災害のリスクに対しても消防での対応が求められ、今後も消防体制の充実を図る必要がある。 ■ 消防用資機材に於いては、業務が滞る事のないよう、計画的な整備・更新を進めていく必要がある。																		
	<table> <tr> <th>指標</th><th>指 標 名 等</th><th>H27計画値</th><th>H27実績値</th></tr> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td><td>災害対応特殊救急自動車等更新</td><td>1</td><td>1</td></tr> <tr> <td></td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td><td>災害対応特殊救急自動車整備</td><td>1</td><td>1</td></tr> <tr> <td></td><td>-</td><td>-</td></tr> </table>	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値	活動指標	災害対応特殊救急自動車等更新	1	1		-	-	成果指標	災害対応特殊救急自動車整備	1	1		-	-
	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値															
活動指標	災害対応特殊救急自動車等更新	1	1																
		-	-																
成果指標	災害対応特殊救急自動車整備	1	1																
		-	-																
活動・成果指標																			

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	消防の救急業務上、必要不可欠な装備である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	他団体の整備状況や入札状況から適切である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	3月に事業を行い、既に消防署に配備され運用している。
	市民参画	市民が参加できない	市民が参画できる事業ではない。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	消防総務管理事業		総括	・消防職員を消防学校等の教育施設へ派遣し講習・研修することにより、必要な職務遂行能力の向上を図り、市民が安全で快適な生活が行えるよう消防力の強化を図ることを目的とし、各種研修を計画的に実施した。 ・災害活動時における消防吏員の安全を確保するため、貸与規則に基づき被服等の購入を行った。 ・人事ローテーションによる職員個々の能力開発と組織の活性化及び適正経理事務を行うため、個別の目標管理、人事評価シートを作成し試行段階であるが実施している。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	14 消防体制の充実		
		具体的施策	55 消防力の充実		
	担当部課	消防本部 消防総務課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			コ メ ン ト		
		当初予算額	最終予算額	決算額			
事業費	需要費	9,570	11,620	10,913	職員貸与品（被服等）、光熱水費、庁舎・関連施設修繕費（修繕計画に基づく）		
	負担金補助及び交付金	2,690	2,540	2,526	消防学校入校負担金、救急救命士養成所入校負担金、各種技能資格取得講習負担金		
	委託料	3,011	3,011	2,796	空調設備点検委託、エレベーター保守点検委託、各施設油分分離槽等清掃維持管理委託		
	使用料及び賃借料	2,658	2,658	2,319	下水道使用料、長期継続契約に基づく賃借料（各種事務機器、公用車等）		
	その他	2,704	3,254	2,984	旅費、通信運搬費		
	計	20,633	23,083	21,538			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	起 債						
	その他	5,991	5,991	6,142	高速道路における救急支弁金5,966千円 雑入176千円		
	一般財源	14,642	17,092	15,396			
	計	20,633	23,083	21,538			
人件費	人件費（時間外手当除く）			22,643			
	時間外勤務手当			686			
	計			23,329			
事業費計（人件費含む）				44,867	従事正職員数	3.05	人

実施内容

平成27年度実施内容

4月1日現在 実員46名
条例定数52名
再任用職員3名(定数外)
定年退職1名 早期退職3名
平成28年3月31日現在 実員42名

研修内容

- 消防研修 (6名)
 - ・幹部科 1名
 - ・中級幹部科 1名
 - ・警防課 1名
 - ・陸上特殊無線技士 1名
 - ・中型限定解除 1名
 - ・広島市消防局人事交流 1名
- 救急研修 (6名)
 - ・救命士コース 3名
 - ・中四国地方会等 2名 救命士養成所 1名
- 救助研修 (9名)
 - ・救助科 2名
 - ・小型移動式クレーン 3名
 - ・小型船舶更新 2名
 - ・潜水土 2名
- 予防研修 (3名)
 - ・危険物科 1名
 - ・調査技術会議 1名
 - 予防技術検定 1名

当初計画数 24名
実績 24名

成果と課題

平成27年度成果と課題

(成果)
□ 若手職員に対する知識・技術の伝承、専門技術の習得を図るため、消防学校等の職員研修の場を積極的に活用し人材育成に努めた結果、職員個々の知識・技術の向上を図ることができた。
(年度当初に消防関係資格者養成計画を見直し、この年間計画に基づき100%実施した。)

(課題)
■ 平成28年度末には、定年退職者3名が予定されており、消防業務の安定的な遂行のため、早期の退職補充と教育期間を考慮した消防吏員の確保が必要となる。
■ 消防庁舎の耐震化により庁舎躯体の長寿命化が図られているが、中長期計画に基づいた職場環境の改修・改善を図っていく必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	消防吏員数(新規職員を除く)	48	46
	職員研修延べ受検者数	33	24
成果指標	研修受講割合	100	100
		-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	計画的に業務上必要な資格を習得させた。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	入校及び各種研修負担金は定額でありコスト削減は望めない。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	現場要員を確保しながら計画的に実施した。
	市民参画	市民が参加できない	消防の専門的な研修であり市民参加は望めない。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	現場活動事業		総括	消防組織法に基づき市民の生命、身体及び財産の保護のため、24時間体制で災害活動を実施した。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	14 消防体制の充実		
		具体的施策	54 警防体制の充実		
	担当部課	消防署 警防課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	需用費	6,960	6,960	6,323	災害出動車両燃料、消耗品、車両及び器具修理
	役務費	432	432	328	災害出動車両車検手数料・保険、災害活動用携帯電話通話料
	報酬	558	558	558	消防関係業務指導員報酬
	委託料	366	366	349	感染性汚物処理、高圧コンプレッサー保守点検、潜水資器材保守点検
	その他	206	206	181	旅費、災害出動車両重量税
	計	8,522	8,522	7,739	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他	1	1		救急搬送証明手数料
	一般財源	8,521	8,521	7,739	
	計	8,522	8,522	7,739	
人件費	人件費（時間外手当除く）		253,455		
	時間外勤務手当		21,930		
	計		275,385		
事業費計（人件費含む）			283,124	従事正職員数	34.14 人

実施内容

平成27年度実施内容			
【現場活動事業】			
火災出動件数	23件		
救急出動件数	1,350件		
救助出動件数	22件		
警戒出動件数	26件		
消防団訓練指導回数	14回		
応急手当普及啓発（救急教室等）	86回	2,591人	

平成27年度成果と課題			
成果と課題	（成果）		
	□ 各種災害に出動し、市民の生命や財産を守り、被害を軽減することが出来た。		
	□ 心肺停止傷病者に対してバイスタンダー（現場に居合わせた人）による応急手当実施率向上を目指し、啓発活動を行った。		
	（課題）		
	■ 多様化する災害に対して活動を行う中で、隊員には高度な知識と技術が求められ、消防学校等の教育機関での研修や指導者の育成が必要である。		
活動・成果指標	■ 応急手当普及啓発として、救急教室を行ったが、講習の受講率、バイスタンダーによる心肺蘇生法実施率が目標値に達しなかった。更なる広報、啓発活動が必要である。		
	指標	指 標 名 等	H27計画値
	活動指標	隊員の事故発生件数	0
		応急手当講習の受講率	35%
	成果指標	バイスタンダーによる心肺蘇生法実施率	70%
			-

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市民の生命や財産を各種災害から守るもので必要不可欠である。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	コストの大半は人件費であり、削減できない。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	市民の生命や財産を各種災害から守ることができた。
	市民参画	市民が参加できない	業務の特殊性から市民は参加できない。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		事務局総務管理事業		総括	・教育の政治的中立性、継続・安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任体制の明確化、迅速な危機管理体制の構築などを目的とした、教育委員会及び教育委員会事務局の適正な運営を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	08 家庭・地域に信頼される学校づくり			
		具体的施策	30 開かれた学校づくりの推進			
	担当部課	教育委員会事務局		教育総務課		

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			コ メ ン ト
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	報酬	2,849	2,849	2,842	教育委員報酬、教育行政評価委員報酬
	需用費	1,616	1,786	1,510	教育要覧・第2次教育振興基本計画印刷代、コピー代、消耗品費
	旅費	876	876	828	教育委員費用弁償、教育長・事務局職員旅費、海外派遣引率旅費
	交際費	360	360	22	教育長交際費
	その他	139	139	136	事務機器借上、負担金
	計	5,840	6,010	5,338	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他	180	180	203	へき地教職員住宅使用料・雑入
	一般財源	5,660	5,830	5,135	
	計	5,840	6,010	5,338	
人件費	人件費（時間外手当除く）		7,633		
	時間外勤務手当		182		
	計		7,815		
事業費計（人件費含む）			13,153	従事正職員数	0.9 人

実施内容

平成27年度実施内容

- (1) 教育委員会会議
毎月1回の定例会や臨時会を開催し、教育行政に関する重要案件の審議、方針の決定を行った。
- (2) 教育委員学校訪問
年度初めに教育委員と事務局職員が市内全小中学校・幼稚園・適応指導教室・給食センターの訪問を行い、現状把握に努めた。
- (3) 教育行政評価委員会
教育行政に関する点検及び評価に関し、有識者の意見や提言を踏まえて評価報告書を作成し、市議会へ提出するとともに、ホームページで公表した。
- (4) 第2次安芸高田市教育振興基本計画の作成
第2次安芸高田市総合計画を上位計画とした、第2次安芸高田市教育振興基本計画（平成27年度～平成31年度）を策定した。
- (5) 教育要覧の作成
教育行政の施策及び教育施設等をまとめた要覧を作成し、施策のPRと資料提供として、他市町及び教育行政機関へ配布した。
- (6) 部内連携と事業の進捗管理
教育行政の施策内容について、部内（教育委員会内の各課）で常に連携をとり、進捗管理を行った。

平成27年度成果と課題

成果と課題

- (成果)
□教育委員（教育長）と事務局職員が市内全小中学校・幼稚園・適応指導教室・給食センターを訪問し、現状把握と各施設長との意見交換を行い、教育委員会として、実態にあったバックアップ体制をとることができた。
□教育行政評価委員会を開くことで、外部の意見や要望を聞くことができ、教育行政の今後の運営の参考となった。
□ホームページに教育委員会議の開催日程や会議録を公開し、教育委員会議の透明化を図ることができた。
- (課題)
■費用対効果を考え、毎年作成している教育要覧の印刷及び配付方法の検討を行う必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	教育委員会会議の開催回数	15回	16回
	部内会議の開催回数	12回	7回
成果指標	教育委員会会議への委員の出席率	100%	99.0%
	教育委員の学校訪問出席率	100%	95.8%

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	教育の政治的中立性、継続・安定性を確保するうえでも必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	引き続き、需用費削減に努める必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	計画していた活動が実施できた。
	市民参画	市民が参加できた	教育委員会会議の開催情報を広く情報発信することができた。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		学校規模適正化推進事業	総括	平成21年6月、学校規模適正化委員会に対して「教育効果を高め、将来展望に立った教育行政を進めていくための適正な学校規模及び配置のあり方」について諮問し、答申を受けた。この「答申」の内容を尊重し、将来的な展望のある教育環境の整備を目的に、平成23年度から平成27年度までの5年間を第1期推進計画期間として取組を進めてきた。 推進している4統合区のうち、八千代地区・甲田地区について、平成30年4月1日統合が決定している。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O9 安全で豊かな教育環境の整備		
		具体的施策	33 学校施設・設備の整備		
	担当部課	教育委員会事務局 教育総務課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	工事請負費	15,218	9,192	8,712	根野小急傾斜地対策工事 工事請負費
	委託料	4,860	8,940	4,616	根野小急傾斜地対策工事 実施設計業務
	報償費	3,954	3,234	2,291	統合準備委員会謝礼
	賃金	1,586	1,643	1,639	事務補助臨時職員1名分
	その他	587	813	777	
	計	26,205	23,822	18,035	委託料4,324千円、役務費26千円 27-28繰越
財源内訳	国庫支出金	6,692			
	県支出金				
	起 債	10,000	17,300	12,100	教育債
	その他				
	一般財源	9,513	6,522	5,935	
	計	26,205	23,822	18,035	教育債3,800千円 27-28繰越
人件費	人件費（時間外手当除く）		9,329		
	時間外勤務手当		223		
	計		9,552		
事業費計（人件費含む）			27,587	従事正職員数	1.1 人

実施内容	平成27年度実施内容	成果と課題	平成27年度成果と課題			
実施内容	□各地区で統合準備委員会を開催し、4統合区のうち2統合区において「平成30年4月統合」を決定できた。基本事項として、統合年月日、統合校の位置と学校の名称を決定し、保護者にとって特に関心の高い「通学方法」・「遠距離通学助成」・「放課後児童クラブ」など、主要な統合条件項目について合意ができた。 ①可愛・郷野地区 準備委員会・総務部会を合同で2回開催 ②八千代地区 準備委員会を5回開催 総務部会を8回開催 ③甲田地区 準備委員会を4回開催 総務部会を16回開催 ④高宮地区 地域振興会連絡協議会役員会との意見交換会を1回開催 □平成23年度から27年度までを推進計画期間としていたことから、期間等の見直しを図り、第2期の推進計画を策定した。	成果と課題	(成果) □4統合区のうち2統合区において「平成30年4月統合」を決定できた。保護者にとって特に関心の高い「通学方法」・「遠距離通学助成」・「放課後児童クラブ」など、主要な統合条件項目について合意ができた。 □推進期間等の見直しを図り、第2期の推進計画を策定した。 (課題) ■引き続き丁寧に協議を行い、地域・保護者と合意形成を図り、統合に向けた具体的な協議を整える必要がある。			
			活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値 H27実績値
			活動指標	委員会等開催回数		48回 36回
			成果指標	児童数/1クラスあたり		14.1人 14.0人
						-

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	学校設置者の責任において行う必要がある。
	効率性(コストについて)	検討を要する	環境整備のため経費が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	地域・保護者の合意なしに、強引な統合はできない。
	市民参画	市民が参加できた	保護者・地域代表とともに協議している。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		学校管理運営事業		総括	・児童生徒の学習及び生活の場として、安全で豊かな施設環境を確保するため、ソフト・ハード両面で教育環境の整備を図った。 ・ソフト面においては主に学校保健、学校安全にかかる事業、ハード面においては、小・中学校施設の修繕・改修、各種設備の法定点検・保守管理業務を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅰ 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備			
		具体的施策	33 学校施設・設備の整備			
	担当部課	教育委員会事務局 教育総務課				

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	需用費	86,730	96,196	92,360	光熱水費 修繕費 等
	委託料	50,435	48,450	47,711	施設の保守業務 等
	使用料及び賃借料	30,592	31,592	29,142	スクールバス他バス借り上げ料 等
	工事請負費	9,556	17,147	17,115	学校施設維持修繕工事 等
	その他	25,449	26,878	25,694	
	計	202,762	220,263	212,022	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他	876	1,176	1,141	幼・小中学校スポーツ振興センター保護者負担金、寄附金
	一般財源	201,886	219,087	210,881	
	計	202,762	220,263	212,022	
人件費	人件費（時間外手当除く）		16,962		
	時間外勤務手当		405		
	計		17,367		
事業費計（人件費含む）			229,389	従事正職員数	2 人

実施内容

平成27年度実施内容

(総括)

健康的かつ安全で豊かな教育環境を確保するため、市内13小学校・6中学校の施設維持管理や児童・生徒、学校職員に対する健康対策など、ハード・ソフト両面において、以下の事業を実施した。

(1) 学校保健事業

児童生徒、教職員の健康診断を実施した。

(2) 学校安全事業

児童生徒の学校管理下での災害補償を実施した。

(3) 小中学校施設管理事業

- ・施設清掃、植栽剪定など学校の環境整備を実施した。
- ・機能維持のため、消防設備点検、電気設備点検など施設の法定点検を実施した。
- ・図書備品、学校教材備品を購入した。
- ・学校施設の機能維持・向上のための修繕工事を実施した。

平成27年度成果と課題

(成果)

- 各種修繕を行い、各学校の施設課題を解決することができた。
- 施設の法定点検・任意点検を適正に行い、不具合等を早期に解決することができた。

(課題)

■経年劣化による老朽化が進行しており、児童生徒の安全確保のため、適切に施設を維持管理するとともに、建物の長寿命化を図る必要がある。

成果と課題

活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	教職員・児童・生徒 健康診断受診率	100.0%	99.6%
	成果指標	各種法定点検での指摘件数	30件	31件
			-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	学校設置者の責任において適切に管理する。
	効率性(コストについて)	検討を要する	より効果的な管理を目指す。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	一定の課題整理ができた。
	市民参画	検討を要する	地域・保護者と連携を図り、協働による管理を行う。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 情報教育推進基盤整備事業		総括	・情報化社会への変遷に伴い、教育現場における情報機器の利活用等、情報化の推進が全国的に図られている。特に教育のICT化に関しては、文部科学省が学習指導要領の改訂に伴い教育の情報化の推進として平成30年度までに全児童生徒に1人1台タブレットの導入を目標として掲げるなど、情報教育の推進が図られている。安芸高田市では「教育のICT化推進事業に係る機器整備5カ年計画」を策定し、今後5カ年のうちに安芸高田市内小学校全普通教室への電子黒板導入、安芸高田市内小学校特別支援学級全児童・生徒へのタブレット端末配布を行うこととした。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備	
		具体的施策	34 情報教育推進のための基盤整備	
	担当部課	教育委員会事務局 教育総務課		

コスト情報	項目 (千円)		平成27年度			
			当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	使用料及び賃借料	30,067	32,362	30,869	学校用情報機器 (PC、電子黒板、タブレット端末) リース
		委託料	3,245	7,306	7,264	ネットワーク保守業務委託料・校内LAN再整備業務委託料
		役務費	386	386	377	ネットワーク接続料
		需用費	130	130	111	PC修繕料
		その他	0	1,424	1,402	備品購入費 (実物投影機、授業支援システム)
		計	33,828	41,608	40,023	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
		その他				
		一般財源	33,828	41,608	40,023	繰越事業充当繰越金6,252千円
		計	33,828	41,608	40,023	
	人件費	人件費 (時間外手当除く)		8,057		
		時間外勤務手当		192		
		計		8,249		
	事業費計 (人件費含む)		48,272		従事正職員数 0.95 人	

実施内容

平成27年度実施内容

- (1) 教育のICT化推進事業のモデル校を選定
向原小学校と向原中学校をモデル校に選定した。
- (2)モデル校へ電子黒板・タブレット端末を整備
モデル校2校の全普通教室（9教室）へ電子黒板を整備。また、特別支援学級用タブレット端末を13台ずつ、計26台整備した。

平成27年度成果と課題

成果と課題

(成果)
 □教育のICT化推進事業のモデル校2校の全普通教室（9教室）へ電子黒板機能内臓プロジェクター、実物投影機、マグネットスクリーン、接続ボックス、教員用PCを整備し、授業でのICT機器の利活用について検証した。
 □普通教室での電子黒板等ICT機器の利活用について、向原小学校全児童、向原中学校1～2年生生徒にアンケートを実施したところ、「ICTの利活用により授業の理解が深まった児童・生徒の割合」が95%以上という結果を得た。
 □教育のICT化推進事業のモデル校2校に特別支援学級用タブレット端末として13台ずつ（児童・生徒用10台、教師用3台）の計26台を整備した。

(課題)
 ■特別支援学級用タブレット端末に関して整備時期が2月になったため、アンケートを実施しなかった。
 ■タブレット端末は特別支援学級用として整備したが、普通学級で利活用する方法等も学校との情報共有を密にする中で検討していかなければならない。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	モデル校選定	2校	2校
	成果指標	普通教室電子黒板整備数	9台	9台
		特別支援学級児童生徒タブレット端末配布数	10台	26台

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	検討を要する	専門家(民間)の意見も必要と思われる。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	情報機器リース、保守業務委託料等必要経費がほとんどのため。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	モデル校2校で電子黒板、タブレット端末を整備した。
	市民参画	市民が参加できない	市民が参加できる事業ではない。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		就学援助事業		総括	・小中学校児童生徒に対し就学援助費の給付をするとともに、幼稚園教育の振興に資するため私立幼稚園に就園奨励費補助金を交付した。また、高等学校等の学生へ奨学金を貸し付け、修学機会の確保へむけて経済的支援を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備			
		具体的施策	35 就学援助の適正な執行			
	担当部課	教育委員会事務局 教育総務課				

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	扶助費	25,068	24,948	24,920	児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費
	負担金補助及び交付金	6,255	7,541	7,463	私立幼稚園就園奨励費補助金
	貸付金	3,876	2,616	2,616	奨学金貸付金
	報酬	112	49	49	奨学金審査会委員報酬
	その他				
	計	35,311	35,154	35,048	
財源内訳	国庫支出金	2,514	2,495	2,707	幼稚園就園奨励費補助金・要保護児童生徒援助費補助金・特別支援教育就学奨励費補助金
	県支出金				
	起 債				
	その他	1,398	1,398	1,303	奨学金貸付金返還金
	一般財源	31,399	31,261	31,038	
	計	35,311	35,154	35,048	
人件費	人件費（時間外手当除く）		6,785		
	時間外勤務手当		162		
	計		6,947		
事業費計（人件費含む）			41,995	従事正職員数	0.8 人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	(1) 児童生徒就学援助費(326人・211世帯) 生活状態が不安定で経済的に困窮していると認められる世帯の児童生徒に対して、学用品費や給食代等の就学援助費を支給した。 (2) 特別支援教育就学奨励費(32人) 特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の就学奨励費を支給した。 (3) 私立幼稚園就園奨励費補助金(59人) 幼稚園教育の振興に資するため、入園料及び保育料の減免を行った私立幼稚園の設置者に補助金を交付した。 (4) 奨学金貸付金(6人) 学習の意欲がありながら経済的理由により高等学校等に修学することが困難な者に対して、修学上必要な学資金の一部を貸付けた。 (5) 奨学金審査会委員報酬(7人) 奨学金の貸付けに関し必要な事項を審査した。		(成果) □経済的理由で高等学校等に就学することが困難な者に対し、学資金の一部を貸し付けた。(新規貸付1人、貸付終了1人) □「私立幼稚園第3子以降就園補助金制度」を創設し、子育て世帯の経済的な負担を軽減した。 (課題) ■奨学金貸付金償還金(滞納繰越分)について、一定の整理を要するものがある。また、多重債務者については、他課と連携し、回収の機会を増やすよう努める。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標		-	
			-	
	成果指標	就学援助費認定率	93.0%	96.7%
		奨学金返還収納率	84.4%	79.3%

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	各世帯の家族状況及び収入等を審査するため、民間活用は難しい。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	就学援助等は、国の基準により支給しているため最適と考える。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	奨学金貸付金償還金(滞納繰越分)の分割納付が計画的に執行されなかった。
	市民参画	市民が参加できない	市民が参加できない事業である。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	給食センター運営事業		総括	・安芸高田市給食センターは、平成23年度に発足し平成27年度は、安全・安心な給食を保育所（園）・幼稚園・小・中学校等に平均2,300食/日提供を行った。また地産地消の取組・アレルギー対応食（代替食）・経年劣化に伴う修繕等の施設維持管理を行った。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備		
		具体的施策	36 給食センターの円滑な運用		
	担当部課	教育委員会事務局 教育総務課			

コスト情報

項 目 （千円）		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	委託料	163,052	157,494	156,767	給食業務に関する委託料・施設保守点検に関する委託料
	需用費	23,789	23,789	23,763	光熱水費・消耗品費・修繕費等
	報酬	4,471	4,490	4,316	給食運営委員・非常勤職員報酬
	備品購入費	0	715	714	米飯用食缶購入
	その他	1,175	1,985	1,676	電話料・保守料・検査料・旅費・使用料及び賃借料・粉炭金補助
	計	192,487	188,473	187,236	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他	25	25	30	自動販売機設置手数料
	一般財源	192,462	188,448	187,206	
	計	192,487	188,473	187,236	
人件費	人件費（時間外手当除く）		19,082		
	時間外勤務手当		456		
	計		19,538		
事業費計（人件費含む）			206,774	従事正職員数	2.25 人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	(1)安全・安心な給食の提供 年間239日 552,040食（平均約2,300食/日）の給食を事故も無く各施設へ提供した。 (2)地産地消の取組 毎月1回、JA広島北部・地域営農課・給食センターと地場産検討会議を行い、給食使用食材の地場産野菜の生育状況、新規食材の導入等を検討協議した。 (3)施設管理 給食センターの機械・蒸気配管・コンテナ等、施設設備が経年に伴い、故障等が増加しているなか、業務に支障が生じないよう早急な修繕等に努めた。 (4)光熱費の削減 2基あるボイラーの交互運転によりガス代の節約に努めた。		（成果） □年度を通じて、給食を安全に各施設へ提供できた。 □残食量は平成26年度5,536.2kgから平成27年度4,547.6kgと減少した。 □地場産物活用率は目標をクリア出来なかったが、43.5%と平成26年度と同水準を保つことができた。 （課題） ■経年劣化に伴い、施設の修繕箇所が多数発生し、修繕費が増加している。 ■アレルギー（代替食）対応人数については、稼働当初（平成23年度）49名であったが、平成25年度64名となり、平成27年度は63名と高水準で推移しており、また多種多様なアレルギー対応が増えている。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	地場産使用回数	1,500回	1,470回
		食育指導回数	30回	13回
	成果指標	地場産物活用率	45.0%	43.5%
		残食量	5,000kg	4547.6kg

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	学校給食検討委員会の答申結果により平成23年度より稼働している。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	コスト削減には努めているが、光熱水費・修繕費については削減が難しい。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	地場産率は横ばいであるが、残食量の削減は達成できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	給食センターの視察・試食を行っている。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		学力向上推進事業		総括	・配置基準に基づき、小中学校へ学習補助員等を配置し、授業における担任補助や放課後の学習支援など、きめ細やかな指導体制の充実に努めた。 ・児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てることを目的として、全国学力・学習状況調査、広島県「基礎・基本」定着状況調査、市総合学力調査を実施した。 ・広島県教育委員会の事業を受託し、教育の充実や教員の資質・能力の向上を図る取組を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅰ 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	07 生きる力を育む教育の充実			
		具体的施策	24 確かな学力の向上			
	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	報酬	13,706	11,570	11,191	学習補助員報酬等
	委託料	594	3,069	2,953	市総合学力調査委託料等
	賃金	1,566	1,516	1,463	臨時職員（ＩＣＴ支援）賃金
	報償費	797	830	609	講師謝礼等
	その他	613	928	892	旅費・需用費
	計	17,276	17,913	17,108	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	500	820	570	「学びの変革」パイロット校事業等委託金
	起 債	13,000	11,000	11,900	教育債
	その他				
	一般財源	3,776	6,093	4,638	
	計	17,276	17,913	17,108	
人件費	人件費（時間外手当除く）		8,057		
	時間外勤務手当		167		
	計		8,224		
事業費計（人件費含む）			25,332	従事正職員数	0.95 人

実施内容

平成27年度実施内容

(1) 学習補助員等配置事業（決算額11,191千円）
・学習補助員等6名分の報酬及び費用弁償

(2) 児童生徒学力調査事業（決算額2,953千円）
・広島県「基礎・基本」定着状況調査の実施
（対象：小5、中2）
・全国学力・学習状況調査の実施（対象：小6、中3）
・市総合学力調査の実施（対象：小1～6、中1・2）

(3) 「学びの変革」パイロット校事業【県費委託事業】
H27～H29（決算額250千円）
・広島版「学びの変革」アクションプランに基づく新たな教育を創造するため、パイロット校（美土里小学校）において「課題発見・解決学習」に関するカリキュラム等を研究開発するとともに、「学びの変革」を推進する中核教員を養成して普及を進めるなど、小中学校における児童生徒の主體的な学びの促進と教員の資質・能力の向上を図る取組を実施した。

(4) 幼保小接続カリキュラム研究開発事業【県費委託事業】
H27～H28（決算額320千円）
・甲立保育所と甲立小学校を指定校とし、保育所と小学校において、幼児の生活の連続性及び発達や学びの連続性を踏まえた接続期のカリキュラムの研究・開発を行い、幼児期における教育の充実を図る取組を実施した。

成果と課題

平成27年度成果と課題

(成果)
口児童生徒に確かな学力を定着させる取組を計画的・組織的に進めるため、第2次安芸高田市教育振興基本計画に基づく「安芸高田市学力向上戦略」を策定した。
口安芸高田市総合学力調査の実施時期を見直すとともに対象学年等の拡充を図り、より多くの学年で当該年度の学力向上の取組を検証できる体制を整えた。

(課題)
■策定した「安芸高田市学力向上戦略」を着実に進め、目標を達成するための推進体制を構築する必要がある。
■学習補助員については、学校が明確な目的を持って活用する必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	学習補助員等配置人数	7人	6人
	学力調査受検児童生徒数	1,620人	2,816人
成果指標	基礎学力が定着している児童の割合（小学校）	80.00%	81.7%
	基礎学力が定着している生徒の割合（中学校）	80.00%	72.1%

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	学習補助員等の配置について検討を要する。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	基礎学力が定着している児童生徒割合について、中学校が達成出来なかった。
	市民参画	市民が参加できた	学校運営に対する協力・支援で市民の参画を得ている。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	学校教育総務管理事業		総括	・学校教育課の職員旅費・消耗品費等、一般事務費を計上し、執行した。 ・学校の基本的な教育環境整備として、平成28年度から中学校で使用する教科用図書の採択、理科振興備品の整備、新しい教科書に対応する教師用指導書等の購入を実施した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O7 生きる力を育む教育の充実		
		具体的施策	24 確かな学力の向上		
	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	備品購入費	8,727	11,044	11,044	理科振興備品、学校教材備品
	需用費	3,312	8,765	8,761	教師用指導書、理科振興小額備品
	賃金	4,568	3,068	3,014	学校事務補助員2名賃金
	旅費	55	91	85	一般職員等旅費
	その他	70	70	70	教科書選定委員報酬
	計	16,732	23,038	22,974	
財源内訳	国庫支出金	3,600	3,600	3,600	理科教育設備整備事業補助金
	県支出金				
	起 債				
	その他				
	一般財源	13,132	19,438	19,374	
	計	16,732	23,038	22,974	
人件費	人件費（時間外手当除く）		3,816		
	時間外勤務手当		79		
	計		3,895		
事業費計（人件費含む）			26,869	従事正職員数	0.45 人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	(1) 学校事務補助職員賃金(決算額3,014千円) ・吉田小学校、吉田中学校2校は児童生徒数が多く、業務量が多い。よって、本務者の業務の円滑な執行のため臨時職員をそれぞれ1名配置した。 (2) 理科教育設備整備事業【国費補助事業】(決算額8,340千円) ・国庫補助金を活用し、理科の授業で使用する実験・観察用具を整備した。 補助対象経費 7,332千円(備品購入費) 補助対象外経費 1,008千円(備品購入費403千円、需用費605千円) (3) 小中学校教科用図書採択等事業(決算額10,271千円) ・平成28年度から中学校で使用する教科書の採択を行った。また、新しい教科書の採択に伴い、必要となる教材備品等を購入した。 教科書採択委員会等経費 70千円 教師用指導書等購入費 8,098千円 教材備品購入費 2,103千円		(成果) □平成28年度から中学校で使用する教科用図書を、計画どおり採択することができた。 □国庫補助事業を活用し、平成25年度から3年計画で、小中学校の理科の授業で使用する実験・観察用具を整備した。 □学校事務については、共同事務室が組織として定着し、適正かつ円滑にすすんでいる。 (課題) ■ICTの導入に伴い、デジタル教材の活用等、教材備品購入のあり方を検討する必要がある。 ■学校事務補助職員の配置については、全ての小中学校の事務補助として活用するなど、効率的な配置を検討する必要がある。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	理科備品購入費予算額	7,800千円	7,800千円
	成果指標	理科備品購入費決算額	7,800千円	7,735千円

平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	臨時職員の効率的活用について検討を要す。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	理科振興備品を計画どおり3年で整備した。
	市民参画	市民が参加できた	教科書採択に係わり、市民が選定委員として参画した。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		体力向上推進事業		総括	・運動部活動の活性化を図るとともに、安芸高田市中学校体育連盟の活動を支援し、中学校体育の振興と生徒の体力向上を図った。 ・基本的な全身運動と柔軟性の定着のため、ラジオ体操指導を推進した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	O7 生きる力を育む教育の充実			
		具体的施策	25 健やかな体の育成			
	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	負担金補助及び交付金	1,806	1,706	1,387	中体連補助金、中体連負担金、中体連選手派遣助成金等
	報償費	117	117	99	ラジオ体操指導者謝礼
	その他				
	計	1,923	1,823	1,486	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他				
	一般財源	1,923	1,823	1,486	
	計	1,923	1,823	1,486	
人件費	人件費（時間外手当除く）		2,968		
	時間外勤務手当		62		
	計		3,030		
事業費計（人件費含む）			4,516	従事正職員数	0.35 人

実施内容

平成27年度実施内容

(1) ラジオ体操指導者派遣事業（決算額99千円）
・ラジオ体操 1 級指導士を小中学校に派遣し、ラジオ体操の指導を行った。

(2) 負担金、補助金
・学童水泳記録会負担金（決算額30千円）
・中学校体育連盟参加負担金（決算額293千円）
・中学校体育連盟大会選手派遣費助成（決算額524千円）
・中学校体育連盟補助金（決算額540千円）

平成27年度成果と課題

成果と課題

(成果)
□第2回全国小学校ラジオ体操コンクールにおいて、美土里小学校の銅賞をはじめ、3校7チームが入賞した。
□第11回春の全国ハンドボール選手権大会において、甲田中学校男子ハンドボール部が優勝した。
□昨年度に引き続き、「体力・運動能力調査」の結果、小学校ではほとんどの調査項目が県平均を上回った。

(課題)
■「体力・運動能力調査」の結果、中学校生徒は「長座体前屈」、「50m走」、「ボール投げ」において特に課題が見られる。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	ラジオ体操指導者招聘校数	19校	15校
	生徒一人当たり中体連経費	7,833円	11,148円
成果指標	調査における県平均を超える項目数の割合（小学校）	90%	95.80%
	調査における県平均を超える項目数の割合（中学校）	85%	57.40%

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	児童生徒の体力向上は基本的に体育授業、部活動で行う。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	昨年度に引き続き、小学校のみ目標を達成することが出来た。
	市民参画	市民が参加できた	中学校の部活動において外部指導者として参画。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	国際理解教育推進事業		総括	・幼稚園、小中学校に外国語指導助手を派遣し、異文化理解を進めるとともに外国語活動、外国語科授業の充実を図った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	07 生きる力を育む教育の充実		
		具体的施策	27 国際教育の推進		
	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度					
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト		
事業費	委託料	17,712	17,712	17,712	外国人講師派遣業務委託料		
	その他						
	計	17,712	17,712	17,712			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	起 債						
	その他						
	一般財源	17,712	17,712	17,712			
	計	17,712	17,712	17,712			
人件費	人件費（時間外手当除く）			5,089			
	時間外勤務手当			106			
	計			5,195			
事業費計（人件費含む）				22,907	従事正職員数	0.6	人

実施内容

平成27年度実施内容

外国語指導助手派遣事業（決算額17,712千円）
・外国語指導助手を市内小中学校及び幼稚園に派遣（4名）し、外国語活動と外国語科において担当教員の指導を補助した。

成果と課題

平成27年度成果と課題

（成果）

□中学校3学年時の英検3級以上の取得率は高い割合を維持している。
□小学校高学年の担任を対象とした市主催の外国語活動研修会を実施した。
□次年度からの新たな外国語指導助手の派遣委託契約（3年）についてプロポーザルを行い契約締結することが出来た。

（課題）

■次期学習指導要領改訂における小学校外国語の教科化を踏まえ、教員の指導力向上に向け具体的な取組を行う必要がある。
■小学校における外国語の教科化に伴う国や県の方針を踏まえて、指導体制の見直しを検討する必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	外国語指導助手派遣校園数	21校園	21校園
	外国語指導助手1名当たりコスト	5,300千円	5,720千円
成果指標	基礎学力が定着している生徒の割合（中学校）	80%	68.0%
	英検3級以上取得の生徒割合	35%	27.6%

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	長期契約(3年)により効率性と事業実施の安定性を確保している。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	基礎学力の定着割合、英検3級の取得率、いずれも未達成。
	市民参画	市民の参加が可能である	国際理解という観点では市内に住む外国籍の方との交流も可能。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	生徒指導推進事業		総括	・ 適応指導教室「あすなろ学級」を運営し、不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けて支援を行った。 ・ 家庭教育支援員を配置し、小中学校及び保護者への教育相談を実施し、不登校や問題行動等の未然防止、早期対応を図った。 ・ 安芸高田市いじめ防止基本方針に基づき、いじめの早期発見及び対応のための対策を講じた。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	07 生きる力を育む教育の充実		
		具体的施策	28 生徒指導の推進		
	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課			

コスト情報

項 目 （千円）		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	報酬	5,785	5,785	5,646	適応指導教室所長、指導員、家庭教育支援員報酬等
	負担金補助及び交付金	0	6,000	5,106	スクールサポーター負担金
	需用費	998	422	419	適応指導教室光熱水費、消耗品費、燃料費等
	報償費	157	157	147	生徒指導研修講師謝礼
	その他	7,327	244	234	適応指導教室浄化槽管理、消防設備点検委託料、電話料等
	計	14,267	12,608	11,552	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債	6,000	6,000	5,100	教育債
	その他				
	一般財源	8,267	6,608	6,452	
	計	14,267	12,608	11,552	
人件費	人件費（時間外手当除く）		8,057		
	時間外勤務手当		167		
	計		8,224		
事業費計（人件費含む）			19,776	従事正職員数	0.95 人

実施内容

平成27年度実施内容

(1) 適応指導教室運営事業（決算額4,521千円）

・ 適応指導教室所長、指導員の報酬及び費用弁償

・ 運営に係る経常経費

(2) 家庭教育支援員配置事業（決算額1,097千円）

・ 家庭教育支援員の報酬及び費用弁償

(3) いじめ問題対策事業（決算額99千円）

・ いじめ問題対策委員会に係る委員報酬及び費用弁償

(4) 生徒指導推進事業（決算額147千円）

・ 生徒指導に係る研修講師謝礼等

(5) スクールサポーター派遣事業（5,106千円）

・ 小中学校に警察官OBを派遣し、生徒指導に関する指導や助言を受けるなど、児童生徒が安心して学習できる環境づくりを推進した。

成果と課題

（成果）

□急速な「携帯電話・スマートフォン等」の普及を受け、小学校5学年から中学校3学年までを対象として、使用状況等についてアンケート調査を実施した。

□安芸高田市いじめ防止基本方針に基づく、学校いじめ防止委員会等の組織体制、運営が定着した。

□広島県警の「スクールサポーター派遣事業」により、小中学校へ警察官OBを派遣し、児童生徒の問題行動の抑止等について成果を得ることができた。

（課題）

■「携帯・スマホ調査」の結果、夜間における長時間利用の実態がつかえる。特に家庭における使用について、関係団体等と連携し規律ある生活習慣の定着について取り組む必要がある。

■日常的な学級づくり・授業づくりを通じて、諸問題の未然防止の取組を積極的に進める必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	家庭教育支援の相談件数	400回	385回
	いじめ問題関連組織会議開催回数	4回	4回
成果指標	不登校児童数の割合（小学校）	0.4%以下	0.50%
	不登校生徒数の割合（中学校）	2.0%以下	2.20%

の平成27年度分析	項 目	分 析	分 析 理 由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	適応指導教室は旧学校校舎を活用しており維持管理経費も少ない。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	不登校児童生徒数の割合は小中学校ともに概ね達成できた。
	市民参画	市民が参加できた	地域住民の見守り活動やPTAの協力など。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	特別支援教育推進事業		総括	・配置基準に基づき、小中学校へ教育助員を配置し、学習や生活の面で特別な支援を要する児童生徒の個々の実態に応じた教育支援ができる指導体制の充実を図った。 ・教育支援委員会（平成28年4月、「就学指導委員会」から名称変更。）において、専門的な見地から児童生徒個々の就学について協議し、障害の実態に応じた適正な就学を支援した。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	07 生きる力を育む教育の充実		
		具体的施策	29 特別支援教育の充実		
	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課			

コスト情報

項 目（千円）		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	報酬	31,384	22,751	22,217	教育介助員報酬等
	需用費	638	698	688	特別支援学級教科書、指導書、教材等
	報償費	384	309	208	講師謝礼等
	負担金補助及び交付金	72	72	72	連盟負担金等
	その他	70	308	235	教育介助員費用弁償・備品購入費
	計	32,548	24,138	23,420	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他				
	一般財源	32,548	24,138	23,420	
	計	32,548	24,138	23,420	
人件費	人件費（時間外手当除く）		5,513		
	時間外勤務手当		114		
	計		5,627		
事業費計（人件費含む）			29,047	従事正職員数	0.65 人

実施内容	平成27年度実施内容	成果と課題		
	（1）教育助員配置事業（決算額22,168千円） ・教育助員13人の報酬及び費用弁償 （2）特別支援教育に係る専門家派遣事業（決算額181千円） ・大学教授等の専門家を、特別な支援を要する児童生徒が在籍する学校に派遣し、児童生徒や教員への教育相談を行った。 ・各学校の実態やニーズ、障害の特性に応じた適切な指導支援について、研修を行った。			
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	専門家の巡回相談回数	60回	40回
		教育助員配置人数	16人	13人
	成果指標	「通級による指導」実施校数	1校	1校
		個別の教育支援計画作成率	82.5%	83.1%

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	教育助員の配置について基準を設けている。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	個別の教育支援計画の作成率は達成することが出来た。
	市民参画	市民が参加できた	就学指導にあたっては保護者の理解、意見の反映が不可欠。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		開かれた学校づくり推進事業		総括	・学校評議員を設置し、保護者や地域の方々意見を幅広く聞き、学校・家庭・地域の連携と協力による、地域ぐるみでの教育活動の充実を図った。 ・学校関係者評価委員会を設置し、教員と地域住民、保護者が学校運営の現状と課題について共通理解をもち、互いに協力することで、教育の質の一層の向上を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	08 家庭・地域に信頼される学校づくり			
		具体的施策	30 開かれた学校づくりの推進			
	担当部課	教育委員会事務局		学校教育課		

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	報酬	1,134	1,034	1,001	学校評議員報酬
	報償費	240	140	125	学校関係者評価委員謝礼
	その他				
	計	1,374	1,174	1,126	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他				
	一般財源	1,374	1,174	1,126	
	計	1,374	1,174	1,126	
人件費	人件費（時間外手当除く）		2,120		
	時間外勤務手当		44		
	計		2,164		
事業費計（人件費含む）			3,290	従事正職員数	0.25 人

実施内容

平成27年度実施内容

(1) 学校評議員会の開催（幼稚園年2回、小中学校年3回／決算額1,001千円）

(2) 学校関係者評価委員会の開催（幼稚園年2回、小中学校年3回／決算額125千円）

(3) 学校からの学校だよりやHP等による情報発信

成果と課題

(成果)

□中学校区内の小小連携、小中連携の推進結果として、中学校区内で共通の教育目標を持つ取組が定着した。

□学校自己評価の結果は、「学校便り」や学校公式ホームページに掲載し、保護者や地域住民への公開・周知に努めた。

(課題)

■学校によっては「学校便り」の発行回数が少なく、地域・保護者への十分な情報発信が出来ていない。

■学校評議員等が、市の教育方針等を理解した上で職務にあたることできるよう、研修機会の提供を検討する必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	学校評価の実施	59回	59回
	各校のHP等での公開	57回	57回
成果指標	小学校「学校へ行こう週間」保護者・地域参加者数	2,921人	2,153人
	中学校「学校へ行こう週間」保護者・地域参加者数	1,485人	2,223人

の平成27年度分析	項 目	分 析	分 析 理 由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	実施内容や回数等は妥当である。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	「学校へ行こう週間」参加者数について中学校のみ達成できた。
	市民参画	市民が参加できた	学校評議員、学校関係者評価委員は、原則、地域住民である。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	人材育成事業		総括	・各種教育研究団体への財政支援により、教育研究の促進を図った。 ・教職員の教育研究会・研修参加費を負担し、専門性の向上を図った。 ・市教委主催の管理職研修を定期的に開催し、市の教育方針の徹底、学校経営に対する指導を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	08 家庭・地域に信頼される学校づくり		
		具体的施策	31 教職員の資質能力の向上		
	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	負担金補助及び交付金	2,152	2,272	2,110	安芸高田教育推進会補助金、各種教育研究会、研修参加負担金
	報償費	19	19	10	外部講師招聘時旅費相当額謝礼
	需用費	15	15	15	参考図書費
	その他				
	計	2,186	2,306	2,135	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他				
	一般財源	2,186	2,306	2,135	
	計	2,186	2,306	2,135	
人件費	人件費（時間外手当除く）		6,361		
	時間外勤務手当		132		
	計		6,493		
事業費計（人件費含む）			8,628	従事正職員数	0.75 人

実施内容

平成27年度実施内容

(1) 管理職研修会の開催(決算額10千円)

(2) 安芸高田教育推進会への補助金支出及び活動への指導や支援(決算額373千円)

(3) 各教育研究会(県大会等)への負担金支出及び研究大会等への参加(決算額1,737千円)

成果と課題

平成27年度成果と課題

(成果)
□管理職研修会のほか、生徒指導や特別支援教育などの担当教員を対象とした市主催研修会も実施し、人材育成に努めた。
□安芸高田市学力向上戦略の策定を踏まえ、各学校の研究主任を対象とした市主催研修会を開始した。
□各種教育研究会、研修会への教職員の参加支援を行ったほか、管理職を目指す教員のための自主的な研修会の開催を引き続き支援した。

(課題)
■新規採用教職員は増加傾向にあり、中堅以上の職員を中心とした校内の人材育成体制の構築が急務である。
■将来的な管理職の資質・能力向上のため、ミドルリーダー層の人材育成を意識的に行う必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	管理職研修における外部講師の招聘	12回	12回
	管理職研修への参加率	99%	98%
成果指標	基礎学力が定着している生徒の割合(小学校)	80%	81.7%
	基礎学力が定着している生徒の割合(中学校)	80%	72.1%

の平成27年度分析	項 目	分 析	分 析 理 由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	県の職員等、旅費負担のみの講師を多く活用している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	基礎学力が定着している児童生徒割合について、中学校が達成出来なかった。
	市民参画	市民が参加できた	研修講師に市民を活用した。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		みつや協育推進事業		総括	・第2次安芸高田市教育振興基本計画の基本理念である「郷土（ふるさと）を想い 夢と志に向けて とともに学び続ける人づくり」を受け、「学校の宝、家庭の宝、地域の宝」を大切に、郷土に対する愛着と誇りを醸成する取組を行った。 ・人権教育や道徳教育の充実を図り、児童生徒の豊かな心を育む取組を推進した。 ・安芸高田少年自然の家「輝ら里」を活用した宿泊体験活動を推進した。
	総合計画 (基本計画) 体 系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	08 家庭・地域に信頼される学校づくり			
		具体的施策	32 連携教育の充実			
	担当部課	教育委員会事務局		学校教育課		

コスト情報

項 目 （千円）		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	需用費	3,644	4,614	4,611	特色ある学校づくり事業に係る消耗品、副読本印刷費等
	報償費	3,512	3,248	3,033	特色ある学校づくり事業に係る講師謝礼等
	使用料及び賃借料	2,713	2,072	1,841	体験活動時バス借上料・会場借上料等
	備品購入費	716	1,712	1,703	特色ある学校づくり事業に係る備品購入
	その他	1,287	1,342	1,300	特色ある学校づくり事業に係る体験活動委託料、通信運搬費等
	計	11,872	12,988	12,488	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,918	1,838	1,967	「山・海・島」体験活動事業費補助金、人権教育総合推進地域事業委託金、道徳教育課以前・充実総合対策事業委託金
	起 債				
	その他				
	一般財源	9,954	11,150	10,521	
	計	11,872	12,988	12,488	
人件費	人件費（時間外手当除く）		7,633		
	時間外勤務手当		158		
	計		7,791		
事業費計（人件費含む）			20,279	従事正職員数	0.9 人

実施内容

平成27年度実施内容

(1) 特色ある学校づくり推進事業（決算額8,976千円）

・吉田幼稚園、小中学校の特色ある教育活動に係る経費

・中学校区単位における小中連携教育に係る経費

・郷土理解学習のための市民向け冊子作成に係る経費

(2) きらり通学合宿推進事業（決算額823千円）

・小学校3・4学年、中学1年生による少年自然の家「輝ら里」を活用した通学合宿実施に係る経費

(3) 人権教育総合推進地域事業【県費委託事業】（決算額740千円）

・小中学校が連携し、学校・家庭・地域社会が一体となった教育上の総合的な研究や、人権教育に関する指導方法の改善及び充実に関することを目的とした研究を実施し、人権教育の推進を図った。（指定地域：高宮中学校区）

(4) 「山・海・島」体験活動推進事業【県費補助事業】（決算額1,621千円）

・小学5年生を対象とした、3泊4日の宿泊体験活動

(5) 道徳教育改善・充実総合対策事業【県費委託事業】（決算額331千円）

・道徳教育を推進するための実践研究を行い、教員の指導力の向上を図り、児童生徒のよりよい生き方を実践する力を育む道徳教育の推進を図った。（指定校：可愛小学校）

平成27年度成果と課題

（成果）

□郷土理解学習のための副読本「安芸高田市ものがたり（小学校編）」、「郷土！安芸高田市（中学校編）」を各学校に配布し、社会科や総合的な学習の時間等の授業で活用した。

□「安芸高田市ものがたり（小学校編）」をベースに市民向けの郷土理解学習冊子を発行した。

□広島県が推進する「『山・海・島』体験活動“全県展開プロジェクト”」に則り、全小学校の5学年が3泊4日の宿泊体験活動を実施した。

（課題）

■「安芸高田少年自然の家」の利用停止に伴い、平成29年度以降の宿泊体験活動の実施方針を学校に示す必要がある。

■郷土理解学習副読本の授業実践事例集を作成し、さらなる活用を推進する。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	「山・海・島」体験活動推進事業実施校	13校	13校
	市民向け郷土理解学習冊子発行冊数	0冊	200冊
成果指標	将来に夢や目標を持つ児童生徒の割合	90.0%	85.5%
	1ヶ月に1冊以上本を読む児童生徒の割合	92.0%	90.2%

の平成27年度分析	項 目	分 析	分 析 理 由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性（コストについて）	コスト削減できる	「特色」事業については予算の積算基準を設けた。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	1ヶ月に1冊以上本を読む児童生徒の割合を100%としたい。
	市民参画	市民が参加できた	郷土理解学習、特色ある教育活動に市民の参画を得ている。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	幼稚園管理運営事業		総括	・幼稚園教育要領に基づき、幼児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態に応じた教育課程を編成し幼児教育を行った。 ・子育て支援の一環として、教育課程に係る教育時間の終了後、保護者が就労等により保育に関われない園児を対象として預り保育を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	13 就学前教育の充実		
		具体的施策	52 学びの基盤づくりの推進 53 多様な保護者ニーズへの対応		
	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	報酬	4,166	3,966	3,856	非常勤講師2名、学校医等報酬
	賃金	4,431	4,281	4,199	臨時教諭3名
	需用費	1,710	1,971	1,629	消耗品費、燃料費、光熱水費等
	使用料及び賃借料	634	634	545	行事に伴う自動車借上料等
	その他	850	850	739	ボイラー点検委託料、一般備品等
	計	11,791	11,702	10,968	
財源内訳	国庫支出金	0	508	508	子ども子育て支援交付金
	県支出金	0	508	365	子ども子育て支援交付金
	起 債				
	その他	1,996	1,561	1,561	保育料
	一般財源	9,795	9,125	8,534	
	計	11,791	11,702	10,968	
人件費	人件費（時間外手当除く）		9,753		
	時間外勤務手当		202		
	計		9,955		
事業費計（人件費含む）			20,923	従事正職員数	1.15 人

実施内容	平成27年度実施内容	成果と課題	平成27年度成果と課題							
実施内容	吉田幼稚園の管理、運営にかかる経費 ・非常勤講師2名報酬(決算額3,606千円) ・臨時教諭3名賃金(決算額4,199千円) ・光熱水費、燃料費(491千円) ・自動車借上料(410千円) ・施設管理等委託料(393千円)	(成果) ☐ 危機管理体制の充実を図るため、災害対応等のマニュアルを見直し、保護者に周知した。 ☐ 定期的に担当課と連携会議を持ち、課題を共有する中で適正な幼稚園経営に努めた。 (課題) ☒ 正規職員が園長を含め2人のため、本務者がクラス担任を持つ体制をとることができない。 ☒ 暖房用ボイラーが経年劣化により修繕費が高む状況がある。	活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値			
				活動指標	未就園児園開放利用家庭数のべ利用数	70世帯・700人	230世帯・308人			
成果指標				成果指標	預かり保育実施日数	230日	210日			
					園の運営に対する保護者満足度(4段階)	2.9	3.8			
					預かり保育利用者の満足度(4段階)	2.9	3.7			

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	職員配置について検討を要する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	保護者アンケートの結果、ほぼ肯定的回答であった。
	市民参画	市民が参加できた	学校運営への参画、特色ある教育活動への参画。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	人権教育・家庭教育支援事業		総括	・家庭教育支援（参加体験型学習「親の力」を学び合う学習プログラム）の充実を図るため、保護者等を対象とした家庭教育に関する学習機会を提供した。 ・市PTA連合会に、保護者自らが企画・実施する事業の展開を図るよう家庭教育支援事業の業務委託を行った。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実		
		具体的施策	37 人権教育・人権啓発の推進 40 家庭教育支援の充実		
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課			

コスト情報

項 目（千円）		平成 27 年 度			コ メ ン ト
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	委託料	400	310	302	家庭教育支援事業業務委託費
	報償費	398	218	164	人権教育・家庭教育支援講座講師謝金
	需用費	40	40	40	消耗品費
	旅費	23	23	15	
	その他				
	計	861	591	521	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他				
	一般財源	861	591	521	
	計	861	591	521	
人件費	人件費（時間外手当除く）		2,968		
	時間外勤務手当		84		
	計		3,052		
事業費計（人件費含む）			3,573	従事正職員数	0.35 人

実施内容

平成27年度実施内容
(1) 安芸高田市家庭教育支援事業実施要領並びに人権教育事業実施要領により、PTA、保護者会、各幼保、小中学校、子育てサークル等の各機関が実施する家庭教育支援講座、人権教育講座を財政面で支援した。 ・人権教育講座 1講座 ・家庭教育支援講座 7講座 (2) 家庭教育支援事業 ・参加体験型学習「親の力」を学び合う学習プログラム（県教育委員会推奨事業） - 開催回数 5回 - 参加人数 137人 - 関連研修参加人数 5人（ファシリテーター研修等） ・市PTA連合会への家庭教育支援事業委託を継続し実施 - 事業名称：レッツ・トレーニング！ - 参加人数：101人 (3) 人権教育事業 ・職員研修（県教育委員会事業） 延参加人数 5人

	平成27年度成果と課題			
成果と課題	(成果) □家庭教育支援事業・人権教育事業実施要領により、各機関が実施する関係講座への財政的支援を行い、学習機会提供を促進した。 □参加体験型学習「『親の力』を学び合う学習プログラム」の推進を行い、開催回数を増やすことができた。 □市PTA連合会に、保護者自らが企画・実施する事業の展開を図るよう家庭教育支援事業の業務委託を継続実施することができた。 (課題) ■県教育委員会では、家庭教育支援及び人権教育において、参加体験型学習が有効的であるとの見解を示し推進している。家庭教育支援事業では、県教育委員会が開発・推奨する「『親の力』を学び合う学習プログラム」の定着実施を更に推進するとともに、人権教育では、講座で活用できる学習プログラムの開発が急務である。 ■参加体験型学習講座の進行役となるファシリテーターの養成も推進する必要がある。			
	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	親プロ講座実施回数	5回	5回
		ファシリテーター養成人数(新規)	5人	0人
	成果指標	親プロ講座参加者数	150人	137人
ファシリテーター活用回数		5回	5回	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	市民のファシリテーターを養成し謝金を抑止している。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	参加型体験学習が推進できていない。
	市民参画	市民が参加できた	民間のファシリテーターを一層養成する必要がある。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		成人教育事業		総括	・市民の学習ニーズ並びに地域課題・現代的課題解決に対する、学習する機会を提供し、豊かで健康的な生活環境の形成や地域の活性化に対する人づくりに寄与した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	10 生涯学習活動の充実			
		具体的施策	38 成人教育の推進			
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			コ メ ン ト
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	委託料	1,400	1,030	974	ICT講座・高齢者大学・市民セミナー講師派遣委託料
	報償費	540	400	342	各種講座講師謝金
	負担金補助及び交付金	450	450	450	市PTA連合会補助金 等
	使用料及び賃借料	550	220	219	市民セミナー講座用貸切バス借上料 等
	その他	308	238	222	消耗品費、旅費 等
	計	3,248	2,338	2,207	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他	285	285	152	市民セミナー受講料、優秀映画上映会鑑賞料
	一般財源	2,963	2,053	2,055	
	計	3,248	2,338	2,207	
人件費	人件費（時間外手当除く）		4,156		
	時間外勤務手当		117		
	計		4,273		
事業費計（人件費含む）			6,480	従事正職員数	0.49 人

実施内容

平成27年度実施内容

(1)市民セミナー開催事業

- ・開催講座数 16講座
- ・受講者数計 244人（募集定員計301人）

(2)高齢者大学開催事業

- ・開催講座数 6大学 50講座
- ・受講者数計 4,061人

(3)ICT講座開催事業

- ・開催講座数 6講座（8回）
- ・受講者数計 69名（募集定員計135人）

(4)社会教育関係団体支援事業

- ・市PTA連合会 補助額450千円

平成27年度成果と課題

（成果）

□市民セミナーにおいて、学習ニーズに即した学習機会の提供に加え、地域課題・現代的課題解決に向けた学習機会を提供し、まちづくりに寄与する人材の育成に取り組みを進めた。

（課題）

■高齢者大学については、大学生（高齢者）の学習成果を、単に高齢者自身の生き甲斐のみならず、まちづくりや、地域の子どもの指導に役立つことができる学びの巡回の仕組みを検討していく必要がある。また、団塊世代の参画の促進を図り若手の大学生を増やすことで、大学生自らが運営の主体となる意識改革及び取り組みが必要である。

■ICT講座について、社会的必要性は高いが参加者のニーズが多様であり、講座の企画が難しく、例年参加率が伸び悩んでいる状況である。ICT講座として特化するのではなく、市民セミナーや高齢者大学、子ども教室等を活用し、各世代に応じたICTの取り組みを行うなど、工夫が必要である。

■第2次補助金整理合理化プランに基づき、市PTA連合会への補助金の適正化を図る必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	市民セミナー・ICT講座開催回数	25回	24回
	高齢者大学講座回数	50回	50回
成果指標	高齢者大学参加率	80%	69%
	市民セミナー・ICT講座参加率	70%	71%

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	市教委謝金規程の運用等、適正支出と経費削減に取り組んでいる。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	講座参加率が低い。講座の企画・広報に改善が必要。
	市民参画	市民の参加が可能である	高齢者大学生の運営参画、市民講師の活用促進が必要。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	青少年教育事業		総括	・心豊かでたくましい子どもを社会全体で育むため、週末、夏・冬・春休みを活用して、体験活動等様々な学習機会を提供した。 ・20歳の門出を市全体として祝福するため、成人式典を開催した。また、安芸高田市民のお祝いメッセージを収録したDVDを贈呈した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実		
		具体的施策	39 青少年教育の推進		
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			コ メ ン ト
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	委託料	3,110	2,860	2,647	各種講座講師派遣委託料、放課後子ども教室委託料、成人式記念品委託料等
	負担金補助及び交付金	648	648	648	市子ども会連合会補助金
	報償費	268	268	168	各種講座講師謝金
	需用費	260	260	230	消耗品費 等
	その他	296	206	154	旅費、役務費、使用料及び賃借料
	計	4,582	4,242	3,847	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,500	1,500	1,400	平成27年度広島県放課後子供教室推進事業県費補助金
	起 債				
	その他	140	140	105	子どもふるさと探検隊、夏休み子ども教室、子ども科学教室参加費
	一般財源	2,942	2,602	2,342	
	計	4,582	4,242	3,847	
人件費	人件費（時間外手当除く）		4,410		
	時間外勤務手当		124		
	計		4,534		
事業費計（人件費含む）			8,381	従事正職員数	0.52 人

実施内容

平成27年度実施内容
(1)夏休み子ども教室（小学生） ・開催講座数 11講座 ・受講者数 160人 ・夏休み子ども教室情報紙「学びの夏」発行（全児童配布） (2)子どもふるさと探検隊（自然体験教室）（小学生） ・登録隊員数 25人 ・活動回数 6回 (3)子ども科学教室（小学生） ・開催講座数 11講座 ・受講者数 126人 (4)成人式典 ・参加成人者数 199人 ・対象成人者数 321人 (5)放課後子ども教室推進事業 ・かわね放課後子ども教室 (6)社会教育関係団体支援事業 ・市子ども会連合会補助金 648千円

	平成27年度成果と課題																		
成果と課題	(成果) □小学生対象講座（夏休み子ども教室、子ども科学教室、子どもふるさと探検隊）では、様々な学習機会を提供し、子どもの体験不足解消等の課題解決に取り組むことができた。また、他の学校の児童とのコミュニケーション能力の向上にも成果があった。 (課題) ■小中学生の体験不足は深刻な状況で、家庭での学習習慣や基礎学力の定着を図ることで、様々な事象・活動に興味関心を抱くことができ、提供する各種学習講座への学習意欲も向上し、結果として体験不足解消にも繋がるものと判断し、社会教育の立場で、小中学生の家庭学習支援の取り組みも必要である。 ■成人式において、成人者の参加満足度調査を実施したが、返送数が少なく調査結果までに至らなかった。今後、方法について改善する必要がある。 ■第2次補助金整理合理化プランに基づき、市子ども会連合会の補助金について、適正化を図る必要がある。																		
	<table> <tr> <th>指標</th><th>指 標 名 等</th><th>H27計画値</th><th>H27実績値</th></tr> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td><td>夏休み子ども教室・科学教室講座数</td><td>24講座</td><td>22講座</td></tr> <tr> <td>成人式 新成人参加率</td><td>70%</td><td>62%</td></tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td><td>夏休み子ども教室・科学教室参加率</td><td>70%</td><td>75%</td></tr> <tr> <td>成人式 新成人参加満足度</td><td>70%</td><td>調査不可</td></tr> </table>	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値	活動指標	夏休み子ども教室・科学教室講座数	24講座	22講座	成人式 新成人参加率	70%	62%	成果指標	夏休み子ども教室・科学教室参加率	70%	75%	成人式 新成人参加満足度	70%	調査不可
	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値															
	活動指標	夏休み子ども教室・科学教室講座数	24講座	22講座															
		成人式 新成人参加率	70%	62%															
成果指標	夏休み子ども教室・科学教室参加率	70%	75%																
	成人式 新成人参加満足度	70%	調査不可																
活動・成果指標																			

の平成27年度分析	項 目	分 析	分 析 理 由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	市教委謝金規程の運用等、適正な支出と経費削減を行っている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	参加については、他の行事が多く事業と重なってしまう。
	市民参画	市民が参加できた	成人式での先輩(市民)による講演、市民応援メッセージ等。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		文化センター運営事業		総括	・市民の創造性と表現力を高め、心豊かな生活と活力ある社会の実現に寄与することを目的に、優れた文化・芸術鑑賞機会の提供を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	10 生涯学習活動の充実			
		具体的施策	41 文化芸術活動の推進 42 優れた文化芸術の鑑賞機会の充実			
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

コスト情報	項目 (千円)		平成27年度			
			当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	委託料	4,360	4,280	4,240	公演開催業務委託、照明業務委託
		負担金補助及び交付金	2,976	2,976	2,959	市文連補助金、けんみん文化祭負担金、県文連負担金
		需用費	660	569	445	消耗品費、印刷製本費（業者印刷）、食糧費
		使用料及び賃借料	512	592	457	バス借上料（公演時児童送迎）等
		その他	38	129	103	役務費、旅費
		計	8,546	8,546	8,204	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
		その他	1,750	1,750	2,554	チケット収入
		一般財源	6,796	6,796	5,650	
		計	8,546	8,546	8,204	
	人件費	人件費（時間外手当除く）			16,114	
		時間外勤務手当			454	
		計			16,568	
	事業費計（人件費含む）			24,772		従事正職員数 1.9 人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	(1)鑑賞型事業（会場：市民文化センター・文化ホール） ・ファミリーミュージカル「シンデレラ」（377人） ・市内全小学校5・6年生対象 広島交響楽団音楽鑑賞教室（522人） ・宝くじ文化公演「由紀さおり・安田祥子コンサート」（680人） ・タンゴ公演「タンゴ・ロマンス」（205人） ・岡本真夜コンサート（418人） (2)参加型事業 市民の生きがいの醸成及び日頃の活動の成果発表を目的に事業を実施した。 ・第7回あきたかた市民合唱祭（263人/高宮田園パラスツォ） ・けんみん文化祭芸北地区フェスティバルひろしま2015・あきたかた市民文化祭「舞台芸能の祭典」（850人/クリスタルアージュ） ・あきたかた市民文化祭「展示芸術の祭典」（1,040人/クリスタルアージュ） ・各町民文化祭（吉田、八千代、美土里、高宮、甲田、向原） (3)文化庁助成事業 ・能楽「公益財団法人 片山家能楽・京舞保存財団」（向原小学校） ・狂言「万作の会」（高宮中学校） (4)社会教育関係団体支援事業 ・市文化団体連合会補助金 2,398千円 ・文化創造センター運営委員会 210千円		(成果) □鑑賞型事業では、補助事業等を活用し、低コストで多種多様な分野の公演を実施することができた。 □各町民文化祭の出演団体・来場者が減少傾向にあり、各文化祭独自での解決が困難なことから、市全体で町民文化祭の活性化を図る取り組みに着手した。 (課題) ■各町民文化祭（参加型事業）は、出演者・来場者の減少が続いており、新規活動団体の掘り起こしをはじめ、各文化祭に相互出演する仕組みづくりや、市全体での広報等、活性化に向けての取り組みが必要である。 ■第2次補助金整理合理化プランに基づき、社会教育関係団体への補助金の適正化を図る必要がある。 ■鑑賞型事業（文化ホール自主事業）について、公演分野の拡がり、効率性の目録経済的な公演実施をめざして、民間団体への公演事業の委託の検討が必要である。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	各イベントに係る平均入場者率	80.0%	61.8%
		自主発表機会における出演・出展者数	900人	962人
	成果指標	イベント延べ入場者数	5,000人	5,076人
		イベント来場者満足度	85.0%	96.60%

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	鑑賞型公演の実施については、民間委託を検討する必要有。
	効率性（コストについて）	検討を要する	補助事業の活用により公演実施経費の削減を図る。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	概ね目標を達成できた。
	市民参画	市民が参加できた	ホール運営ボランティアや出演者・出展者の運営協力が行えている。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		美術館運営事業		総括	・安芸高田市内唯一の美術館として、市民の芸術文化活動（鑑賞・創造活動）を推進した。入館作家は美術館内でワークショップや、学校等に出向いた指導を行うなど、市民がより身近に芸術に触れ親しむ取り組みを行っている。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	10 生涯学習活動の充実 11 生涯学習環境の充実			
		具体的施策	41 文化芸術活動の推進 42 優れた文化芸術の鑑賞機会の充実 44 生涯学習拠点施設の充実			
	担当部課	教育委員会事務局		生涯学習課		

コスト情報

項 目 （千円）		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	委託料	7,365	7,165	6,961	企画展開催業務、警備委託業務、日常清掃業務、芝等管理業務 等
	報酬	6,816	4,680	4,645	非常勤報酬、作家選定審査会委員報酬
	需用費	5,407	5,330	5,304	消耗品費、光熱水費、修繕費、印刷製本費 等
	工事請負費	0	8,950	8,946	浄化槽廃止兼下水接続工事 等
	その他	717	2,681	2,511	賃金、使用料、旅費、備品購入費 等
	計	20,305	28,806	28,367	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他	1,702	1,702	1,399	美術館入館料・使用料（771千円）、電気代等徴収594千円 等
	一般財源	18,603	27,104	26,968	
	計	20,305	28,806	28,367	
人件費	人件費（時間外手当除く）		7,209		
	時間外勤務手当		203		
	計		7,412		
事業費計（人件費含む）			35,779	従事正職員数	0.85 人

実施内容

平成27年度実施内容

- (1) 八千代の丘美術館14棟ギャラリー展示
 - ・第14期入館作家14名による常設展（年度内、当初を含め3回の展示替え）を開催した。
- (2) 企画展示室（H棟）企画展
 - ・第13期入館作家寄贈作品展をはじめ著名な作家の作品展示など、全7回の企画展を開催した。
- (3) 市民ギャラリー企画展
 - ・元入館作家や安芸高田市児童生徒自画像展など、全17回の展示を行った。
- (4) 公開講座・出張講座
 - ・入館作家による公開講座を全10回行った。
 - ・入館作家が市内の小中学校8校に出向き、延べ11回の指導を行った。
- (5) イベント等の開催
 - ・入館作家交替イベントなど、集客増員や美術館のPRに向けたイベントを3回行った。
- (6) 貸出展示
 - ・1回（美術館あーとあい・さき：三次市吉舎町）
- (7) 八千代の丘美術館維持管理
 - ・空調機器の改修等適宜修繕を行い、適正に維持管理を行った。
 - ・浄化槽廃止並びに下水道接続工事を実施した。（5,832千円）

平成27年度成果と課題

成果と課題

- (成果)
 - 出張講座として小中学校への美術指導が実を結び、自画像等における出展作品の向上が顕著に現れている。
 - 市民ギャラリーには、様々なジャンルの美術品が展示され、昨年の展示回数を上回った。
- (課題)
 - 来場者は減少傾向にあり、目標数値を下回った。利用者増に向けて対策を講じる必要がある。
 - アトリエは本造施設のため、白蟻対策など施設内外の老朽化が進み、公共施設等総合管理計画の主旨に基づき、計画的な改修が必要である。
 - 八千代の丘美術館入館作家寄贈作品は200点近くに増え、向原支所3階の収蔵庫では、手狭となってきた。今後、新たな保管場所の確保が必要である。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	常設展展示替え延べ開催数	42回	42回
	企画展開催数	7回	8回
成果指標	来館者数	11,500人	8,454人
	学校での出張講座受講者数	750人	591人

の平成27年度分析	項 目	分 析	分 析 理 由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市内唯一の美術館としての必要性は高い。指定管理の導入は困難。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	企画展示業務の経費は削減できているが、維持・修繕費等を要する。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	来館者数や各種講座回数が前年を下回った。
	市民参画	検討を要する	地域や愛好者との協働が必要。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	スポーツ指導者等育成事業		総括	・安芸高田市スポーツ推進委員による市民及び各種スポーツ団体へのスポーツ指導を充実させるため、芸北地区及び広島県、中国地区スポーツ推進委員協議会が主催する各種協議会並びに研修会に参加させ、スポーツ推進委員の資質向上を図った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実		
		具体的施策	43 スポーツ活動の推進		
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	報酬	777	987	861	スポーツ推進委員報酬
	負担金補助及び交付金	145	149	148	研修会等参加負担金
	旅費	135	61	40	研修会参加費用弁償・一般旅費
	需用費	35	35	24	研修会参加資料代
	その他	14	14	12	高速道路通行料
	計	1,106	1,246	1,085	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他				
	一般財源	1,106	1,246	1,085	
	計	1,106	1,246	1,085	
人件費	人件費（時間外手当除く）		2,629		
	時間外勤務手当		74		
	計		2,703		
事業費計（人件費含む）			3,788	従事正職員数	0.31 人

実施内容	平成27年度実施内容	平成27年度成果と課題																		
	(1)スポーツ推進委員の委嘱 ・スポーツ推進委員数 52名 ・町別委員数(吉田9名、八千代8名、美土里6名、高宮13名、甲田6名、向原10名) (2)スポーツ推進委員の資質向上 スポーツ推進委員の資質の向上を図り、スポーツ振興に寄与するため、各種研修会・協議会に派遣した。 【協議会】 ・安芸高田市スポーツ推進委員協議会 8名 ・芸北地区スポーツ推進委員協議会 6名 ・広島県スポーツ推進委員協議会理事会 1名 ・広島県スポーツ推進委員協議会女性委員会 1名 ・中国地区・広島県スポーツ推進委員協議会 3名 【研修会】 ・広島県スポーツ推進委員研究大会 11名 ・広島県女性スポーツ推進委員研修会 31名 ・広島県総合マネジメント研修会 4名 ・中国地区スポーツ推進委員研修会 8名 ・全国スポーツ推進委員研究協議会 2名 合計(のべ人数) 75名 (3)広島県女性スポーツ推進委員研修会を当市にて開催 ・平成27年8月23日/クリスタルアージュ ・広島県内から約250人が参加 ・研修会や講演の企画運営に市内推進委員が携わる。	(成果) □各種協議会及び研修会に安芸高田市スポーツ推進委員を派遣し、スポーツ推進委員の資質向上を図った。 □広島県女性スポーツ推進委員研修会を当市で引き受け開催した。当市を含め芸北地区のスポーツ推進委員が主体的に企画運営に参画し、県内から約250名の各市町スポーツ推進委員の参加を得て成功裏に終えることができた。 (課題) ■スポーツ推進委員が各種研修会等で得た成果を、他の委員に還元するとともに、市民の指導に生かせる仕組みづくりが必要である。 ■第3次行政改革推進計画による各審議会等委員の定数の見直しに伴い、スポーツ推進委員の役割を再検証し、定数の見直しを検討する必要がある。																		
		<table><tr><td>指標</td><td>指標名等</td><td>H27計画値</td><td>H27実績値</td></tr><tr><td rowspan="2">活動指標</td><td>協議会・研修会等回数</td><td>10回</td><td>10回</td></tr><tr><td></td><td>-</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">成果指標</td><td>協議会・研修会参加者数</td><td>50人</td><td>75人</td></tr><tr><td></td><td>-</td><td></td></tr></table>	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値	活動指標	協議会・研修会等回数	10回	10回		-		成果指標	協議会・研修会参加者数	50人	75人		-	
指標	指標名等	H27計画値	H27実績値																	
活動指標	協議会・研修会等回数	10回	10回																	
		-																		
成果指標	協議会・研修会参加者数	50人	75人																	
		-																		

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正。
	効率性(コストについて)	検討を要する	委員の定数、報酬、研修参加の仕組み等、検討の必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	研修参加者がほぼ目標値となっている。
	市民参画	検討を要する	地域のスポーツ指導者への研修機会提供が必要。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	スポーツ振興団体育成事業		総括	・スポーツ振興団体に活動補助金を交付し、各団体の活動を財政面で支援することにより、市民のスポーツへの参加機会・意欲の向上を図り生涯スポーツを推進した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実		
		具体的施策	43 スポーツ活動の推進		
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	負担金補助及び交付金	12,261	12,261	12,260	社会体育関係スポーツ団体補助金
	その他				
	計	12,261	12,261	12,260	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他				
	一般財源	12,261	12,261	12,260	
	計	12,261	12,261	12,260	
人件費	人件費（時間外手当除く）		2,714		
	時間外勤務手当		76		
	計		2,790		
事業費計（人件費含む）			15,050	従事正職員数	0.32 人

実施内容	平成27年度実施内容			平成27年度成果と課題				
	(1) スポーツ振興団体への補助金交付			成果と課題	活動・成果指標			
	交付団体	平成26年度	平成27年度					
	市体育協会	4,350千円	4,350千円	(成果) □各スポーツ振興団体に補助金交付を行い、各団体を財政面で支援し、生涯スポーツの推進を図った。 (課題) ■第2次補助金整理合理化プランに基づく交付基準、要領の見直しによる補助金の適正化は昨年度に引き続いての課題である。	活動指標	補助金交付件数	9件	9件
	市スポーツ少年団	1,731千円	1,731千円				-	
	みつやの里スポーツクラブ	2,000千円	2,000千円		成果指標	補助金総額(H26年度対比)	100.2%	100.2%
	いきいきクラブたかみや	1,200千円	1,200千円				-	
	市ゲートボール協会	280千円	280千円					
	市ハンドボール協会	1,594千円	1,619千円					
	市カヌー協会	280千円	280千円					
	市サッカー協会	400千円	400千円					
	市サンフレッチェ広島ファンクラブ	400千円	400千円					
	合計	12,235千円	12,260千円					

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	各補助金交付団体の自立を促進する必要がある。
	効率性(コストについて)	検討を要する	補助金使途と金額が適正なものか見直しを要する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	計画どおり補助金を交付した。
	市民参画	市民が参加できた	社会教育法に基づき社会教育委員会の会議で意見を聞いている。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	スポーツ教室・大会等開催事業		総括	・安芸高田市の特徴的なスポーツ環境を活用し、カヌー体験教室等により、スポーツに触れ合う機会の提供を図った。 ・社会体育関係団体等との協働による各種スポーツ大会の開催をはじめ、旧町単位でスポーツ推進委員が主体的に行うスポーツ行事を開催することにより、生涯スポーツの振興を図った。 ・小学校へ湧永ハンドボールクラブ等のアスリートを派遣するとともに、中学校運動部への外部指導者派遣等、児童生徒のスポーツ活動を支援した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦 Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実 25 トップスポーツの振興		
		具体的施策	43 スポーツ活動の推進 101 トップスポーツの活用 102 トップアスリートの育成		
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課			

コスト情報

項 目 (千円)		平成 27 年 度				
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
事業費	報償費	1,352	1,352	1,242	講師、中学校運動部外部指導者謝礼	
	報酬	1,169	1,069	742	スポーツ推進委員活動報酬	
	需用費	250	250	221	消耗品費 等	
	その他					
	計	2,771	2,671	2,205		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	起 債					
	その他	19	19	15	行事参加負担金（子どもカヌー教室、親子カヌー教室）	
	一般財源	2,752	2,652	2,190		
	計	2,771	2,671	2,205		
人件費	人件費（時間外手当除く）			7,378		
	時間外勤務手当			208		
	計			7,586		
事業費計（人件費含む）				9,791	従事正職員数	0.87 人

実施内容

平成27年度実施内容

- (1)各種スポーツ教室開催事業
 - ・カヌー体験教室（4月29日） 22人
 - ・親子カヌー教室（7月20日） 17人
 - ・BMX体験教室（8月12日） 雨天のため中止
- (2)中学校運動部活動外部指導者派遣事業
 - ・6中学校 延632回
- (3)市内小学校へのアスリート派遣事業
 - ・11小学校 延21回
（ハンドボール、カヌー、水泳指導等）
- (4) 各種スポーツ大会開催事業
 - ・ひろしま障害者フライングディスク競技大会（9月27日）207人
 - ・安芸高田市長杯グラウンドゴルフ大会（11月20日）176人
- (5)ラジオ体操会、スポーツ大会等へのスポーツ推進委員派遣
 - ・6町 延106人

平成27年度成果と課題

成果と課題

(成果)

□各種スポーツ大会・教室の開催では、目標とする参加人数を達成することができた。特に、市長杯グラウンドゴルフ大会においては、近年のグラウンドゴルフ人気も呼応し、各町の予選会を含め、多くの高齢者のスポーツ活動への参加を促すことができた。また、安芸高田市の特徴的なスポーツ環境を活用し、子どものスポーツ活動の普及に努めた。

□小学校へのアスリート派遣では、湧永レオリック選手による小学生のハンドボール競技指導の要望や、川村杯小学校駅伝大会に伴う走り方指導の要望が増加傾向にあり、各校とも積極的に活用されるようになった。

(課題)

■小学校へのアスリート派遣では、近年要望が多くなっている。地域の教育力の活用視点による、小学生に指導できる地元アスリートの発掘を含め、各種スポーツにおける派遣可能なアスリートのデータベース化を図り、小学校への情報提供を図っていく必要がある。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	小学校外部指導者派遣事業	40回	21回
		競技別体験教室実施回数	3回	2回
	成果指標	体験教室参加率	80%	84%
			-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	事業費精査をしており、コストの削減は困難。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	各大会・講座、派遣事業を予定どおり実施した。
	市民参画	市民が参加できた	実行委員会形式での運営等により市民との協働を行っている。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		保健体育総務管理事業		総括	・全国大会出場選手等の壮行会を実施し、これに伴うスポーツ奨励金を交付した。 ・本市をホームタウンとして活動する湧永製菓（株）ハンドボールチーム「ワクナガレオリック」やマザータウンとして活動するプロサッカーチーム「サンフレッチェ広島」を応援観戦する事業を通してみんなでスポーツを応援する楽しさを提供した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅰ 人が集い育つまちづくりへの挑戦 Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	10 生涯学習活動の充実 25 トップスポーツの振興			
		具体的施策	43 スポーツ活動の推進 101 トップスポーツの活用 102 トップアスリートの育成			
	担当部課	教育委員会事務局		生涯学習課		

コスト情報	項目 (千円)		平成27年度			
			当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	負担金補助及び交付金	4,600	3,500	3,498	サンフレッチェ広島スポンサードゲーム負担金及び補助金等
		報償費	520	520	370	全国大会出場スポーツ奨励金
		需用費	300	300	208	消耗品費等
		使用料及び賃借料	113	113	89	サンフレッチェ広島必勝祈願行事 武者衣装・陣幕借上料
		その他	156	16	10	旅費
		計	5,689	4,449	4,175	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
		その他				
		一般財源	5,689	4,449	4,175	
		計	5,689	4,449	4,175	
	人件費	人件費（時間外手当除く）			5,089	
		時間外勤務手当			143	
		計			5,232	
	事業費計（人件費含む）			9,407		従事正職員数 0.60 人

実施内容

平成27年度実施内容
(1)全国大会出場選手壮行会事業 ・開催回数 3回（7月10日、9月15日、3月15日） ・壮行者数 延べ 99名 (2)サンフレッチェ広島応援事業 ・スポンサードゲーム（5月2日）1,470人 ・地元開幕戦応援バスツアー（2月27日）96人 ・Jリーグ年間優勝戦に係るパブリックビューイングの開催（クリスタルアージュ1階ロビー 60人） (3)湧永レオリック応援事業 ・日本ハンドボールリーグ安芸高田大会（11月28日）150人 ・呉市オークアリーナ応援バスツアー（2月11日） 80人

	平成27年度成果と課題			
成果と課題	(成果) □全国大会・国際大会壮行会の開催により、出場選手を激励することで、選手の励みと市民の期待を背負い、平成27年度は甲田中学校男子ハンドボール部が、全国優勝を成し遂げた。 □サンフレッチェ広島島のJリーグ年間優勝戦に係るパブリックビューイングを開催し、市民の応援気運の向上を図ることができた。 □全国大会・国際大会出場選手の市民への周知を図るため、お太助フォンへの情報掲載を開始した。 (課題) ■全国大会・国際大会出場選手に対して壮行会の実施及びスポーツ奨励金等の交付を行っているが、特に安芸高田市出身者の方の情報入手が困難な状況であり、市民からの情報提供の仕組みに改善が必要である。 ■サンフレッチェ広島安芸高田市スポンサードゲームについて、各小中学校のPTA組織や子ども会組織への働き掛けにより、小中学生の参加促進を図る必要がある。			
	活動・成果指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	全国大会出場選手壮行会実施回数	3回	3回
	成果指標	全国大会・国際大会壮行者数	90人	99人

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正。
	効率性（コストについて）	検討を要する	事業内容の改善に取り組む余地はある。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	壮行会をするなど、市民の応援で全国大会優勝へつながった。
	市民参画	市民が参加できた	実行委員会形式での運営等により市民との協働を行っている。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	社会教育総務管理事業		総括	・市内6館の市文化センター及び生涯学習課社会教育係に、社会教育指導員（非常勤職員）9名を配置し、社会教育・生涯学習振興に係る人的整備を行った。 ・社会教育法に基づく社会教育委員を委嘱し、社会教育委員の会議を開催した。 ・広島県教育委員会等の主催する研修機会を有効的に活用し、社会教育関係職員の人材育成を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	11 生涯学習環境の充実		
		具体的施策	44 生涯学習拠点施設の充実		
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課			

コスト情報

項 目（千円）		平成 27 年 度					
		当初予算額	最終予算額	決算額		コ メ ン ト	
事業費	報酬	17,347	19,403	19,295	社会教育指導員9名報酬、社会教育委員報酬		
	賃金	1,626	0	0			
	需用費	620	620	619	消耗品費、追録図書費 等		
	負担金補助及び交付金	162	162	147	各種協議会負担金、研修会参加負担金		
	その他	254	204	123	旅費、使用料（有料道路・駐車場）		
	計	20,009	20,389	20,184			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	起 債						
	その他	70	70	150	町誌等図書販売代、公衆電話使用料		
	一般財源	19,939	20,319	20,034			
	計	20,009	20,389	20,184			
人件費	人件費（時間外手当除く）			4,495			
	時間外勤務手当			127			
	計			4,622			
事業費計（人件費含む）				24,806	従事正職員数	0.53	人

実施内容

平成27年度実施内容

(1) 社会教育指導員配置

- ・市民文化センター3名 他の文化センター各1名
社会教育係1名 計9名

(2) 社会教育委員の会議

- ・1回開催
- ・広島県社会教育委員連絡協議会研修会参加数：8名
- ・第65回広島県公民館大会参加数：5名

(3) 社会教育関係職員人材育成

- ・延べ研修参加職員数35名
- ・県生涯学習センター主催研修事業の活用
基礎研修：12名
学習プログラム研修：2名
施策立案研修：1名
- ・第65回広島県公民館大会：16名
(安芸高田市にて開催のため)
- ・広島県公民館等職員研修：2名
- ・広島県生涯学習研究実践交流会：1名(1名コメンター)
- ・平成27年度社会教育主事講習[B]：1名

(4) 第65回広島県公民館大会を当市開催

- ・平成27年10月8日(木)・向原生涯学習センターみらい

成果と課題

平成27年度成果と課題

(成果)

- 広島県教育委員会の実施する各種研修を積極的に活用し、効果的に社会教育関係職員の研修を実施することができ、資質向上に努めることができた。
- 第65回広島県公民館大会を当市にて引き受け開催し、大会を成功裏に終えることができた。

(課題)

- 第3次行政改革項目として、各種審議会の統合・再編を行い、総合的審議会としての生涯学習審議会の設置を予定していたが実施に至らなかった。継続して平成30年度実施に向けて計画を進める必要がある。
- 各町で保管している町誌・閉校誌等の在庫状況を把握し有効活用を図る必要がある。(未実施につき平成28年度実施をめざす)
- 社会教育法により、事務局に社会教育主事を必置することから、計画的に関係職員の社会教育主事資格取得を推進する必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	社会教育委員の定数	12名	12名
	社会教育主事資格新規取得	1名	0名
成果指標	社会教育関係研修延べ受講者数	30名	35名
		-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令・各種関連計画に照らし適正。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	職員数も精査し、非常勤を含め最少人数の配置としている。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	積極的に人材育成に取り組んでいる。
	市民参画	市民が参加できた	市民の代表として、社会教育委員12名を委嘱している。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		施設維持管理事業		総括	・市内各文化センター及び所管する集会所の維持管理を行い、市民の生涯学習活動のための環境を整備した。 ・向原公民館の取り壊しを実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	11 生涯学習環境の充実			
		具体的施策	44 生涯学習拠点施設の充実			
	担当部課	教育委員会事務局		生涯学習課		

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	工事請負費	50,000	56,900	49,439	旧向原公民館解体工事 等
	委託料	29,230	28,046	27,824	音響・照明器具点検 移動観覧席点検 施設力ギ管理
	需用費	24,343	25,573	25,347	光熱水費、修繕
	負担金補助及び交付金	4,500	4,500	4,332	八千代フォルテ維持管理負担金（内訳：電気代等）
	その他	5,276	5,420	5,146	夜間臨時職員賃金 土地賃借料 衛生器具借上げ料
	計	113,349	120,439	112,088	工事請負費7,375千円 27-28繰越
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他	58,854	58,854	54,437	基金繰入金46,934千円 施設使用料6,292千円 他
	一般財源	54,495	61,585	57,651	
	計	113,349	120,439	112,088	
人件費	人件費（時間外手当除く）		36,468		
	時間外勤務手当		1,027		
	計		37,495		
事業費計（人件費含む）			149,583	従事正職員数	4.30 人

実施内容	平成27年度実施内容	平成27年度成果と課題			
	・市民文化センターをはじめ市内7館の市文化センター及び所管の地区集会所の適切な維持管理を行うとともに、生涯学習活動の拠点施設として、市民の利用に供した。 ・旧向原公民館並びに隣接の旧向原保健センターの解体工事の実施。（45,288千円）尚、旧向原公民館解体跡地の舗装工事は、解体工事工期延長により、次年度繰越とした。（7,375千円） ・市文化センター7館並びに地区集会所小修繕及び改修工事実施。（総計49件、4,292千円）	(成果) □市公共施設等総合管理計画に基づき、旧向原公民館施設の解体工事を実施した。又、隣接の旧向原保健センター施設についても、併せて解体工事を実施した。 (課題) ■受益者負担の適正化のため、市文化センターの使用料について、市内他施設と算出根拠の整合性を図り、見直しを図る必要がある。また、減免規定についても、教育委員会独自の規定から、全市的規定に見直しを図る必要がある。 ■市文化センター運営の効率化を図るため、各文化センターの運用方法の統一化を図りマニュアルの整備が必要である。（継続課題） ■所管の地区集会所について、廃止又は地元への譲渡を中長期的に進める必要がある。 ■各施設の老朽化に伴う改修計画を整備するとともに、維持管理経費の削減、効率的運営、そしてCS向上に向けて取組む必要がある。			
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値	
	活動指標	市文化センター利用件数	5,000件	3,696件	
		市文化センター修繕・改修件数	20件	49件	
	成果指標	市文化センター利用者数（年間）	170,000人	152,370人	
		施設瑕疵による事故件数	0件	0件	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	中長期的には、各町の拠点施設となる。
	効率性（コストについて）	検討を要する	様々な角度から、中長期的なコストの削減を検討要。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	高齢化による自然減に対し、利用促進の運営努力が必要。
	市民参画	検討を要する	環境整備、運営補助等ボランティア活用を検討要。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		少年自然の家管理運営事業		総括	・青少年教育施設として、自然体験活動や、仲間といっしょに集団宿泊体験を行うことにより、協調性・規範意識などを育み、子どもの育成を支える教育活動を展開することを目的に、安芸高田少年自然の家「輝ら里」の維持管理・運営を行った。 ・平成29年4月1日での施設の利用停止を決定。（安芸高田少年自然の家設置及び管理条例を廃止する条例の制定）
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅰ 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	11 生涯学習環境の充実			
		具体的施策	44 生涯学習拠点施設の充実			
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

コスト情報	項目 (千円)		平成27年度			
			当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	委託料	28,630	29,380	29,340	管理運営業務委託料、食堂業務委託料
		需用費	150	450	326	修繕費（体育館照明等）
		使用料及び賃借料	74	74	73	AED賃借料
		その他				
		計	28,854	29,904	29,739	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
		その他	7,000	5,500	5,866	施設使用料
		一般財源	21,854	24,404	23,873	
		計	28,854	29,904	29,739	
	人件費	人件費（時間外手当除く）		2,968		
		時間外勤務手当		84		
		計		3,052		
	事業費計（人件費含む）		32,791		従事正職員数	0.35 人

実施内容

平成27年度実施内容

(1) 施設の利用状況

区分	平成26年度	平成27年度
延べ利用者数	15,877人	15,788人
延べ宿泊者数	8,371人	7,796人
施設使用料収入	7,872,400円	5,866,000円

(2) 修繕等の実施状況

・体育館照明、水道配管漏水修理、老朽化遊具の撤去等実施。

(3) 施設の利用停止に向けた取り組み

・平成29年4月1日での施設の利用停止を決定。（安芸高田少年自然の家設置及び管理条例を廃止する条例の制定）

平成27年度成果と課題

成果と課題

(成果)

□市公共施設等総合管理計画に基づき、新耐震基準非適合施設であることや、維持管理経費・利用状況などから利用停止に向けた検討を行い、その結果、平成28年度末での施設の利用停止を決定した。

(課題)

■平成28年度末の利用停止後の施設の有効活用も含めた今後の方向性を検討する必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	年間延べ利用者数	15,800人	15,788人
	年間延べ宿泊者数	8,500人	7,796人
成果指標	年間回転率	17.3%	16.0%
		-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	廃止したほうがよい	施設の老朽化、維持管理費の増大。
	効率性（コストについて）	検討を要する	施設維持管理費と利用料収入とのバランス。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	施設利用者は減少傾向にある。
	市民参画	検討を要する	環境整備等、ボランティアの活用を推進する必要がある。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		図書館運営事業		総括	・市内6館の図書館の運営を行い、市民の知の拠点施設として学習の場を提供した。 ・雑誌スポンサー事業について、業者の申込みにより実際の運用を開始した。 ・図書館ボランティア事業について、市民の申込みにより実際の運用を開始した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	11 生涯学習環境の充実			
		具体的施策	45 図書館の充実			
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

コスト情報	項目 (千円)		平成27年度			
			当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	委託料	46,348	46,248	46,120	図書館運営業務委託料、図書館システム保守業務委託料等
		備品購入費	4,700	4,700	4,699	図書館資料購入費
		需用費	2,351	2,429	2,332	追録図書費(雑誌・新聞)、印刷製本費、消耗品費等
		使用料及び賃借料	2,078	2,078	2,071	図書館システム賃借料等
		その他	194	200	176	役務費、報酬、公課費、負担金、旅費
		計	55,671	55,655	55,398	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
		その他	2,969	2,969	2,979	双務契約に係る機器賃借料、コピー代
		一般財源	52,702	52,686	52,419	
		計	55,671	55,655	55,398	
	人件費	人件費(時間外手当除く)		2,544		
		時間外勤務手当		72		
		計		2,616		
	事業費計(人件費含む)		58,014		従事正職員数	0.30 人

実施内容

平成27年度実施内容

(1)図書館利用状況

	平成26年度	平成27年度	比較（H27-H26）
年度末蔵書資料冊数	191,082冊	190,026冊	-1,056冊
年度末累計登録者数	16,473人	17,100人	627人
年間個人貸出冊数	216,878冊	214,790冊	-2,088冊
年間個人貸出人数	51,724人	49,793人	-1,931人

(2)雑誌スポンサー（広告主）制度の運用

・雑誌スポンサー事業について、業者の申込みにより実際の運用を開始した。（実績：4社・6誌・効果額30,345円）

(3)図書館ボランティア制度の運用

・図書館ボランティア事業について、市民の申込みにより実際の運用を開始した。（実績：5館・7名）

(4)その他

- ・図書資料整理の実施（不要図書の選別・廃棄）
- ・移動図書館サービスの実態調査の実施

平成27年度成果と課題

(成果)

- 雑誌スポンサー制度の業者への周知を図り、応募による運用を開始した。
- 図書館ボランティア制度の市民への周知を図り、応募による運用を開始した。
- 図書館利用者の利便性の向上を図るため、不要図書資料の選別・廃棄等を進め開架書架の効果的配書等図書資料整理に取り組んだ。

(課題)

- 近年図書利用が減少傾向にあることから、小学校入学時に併せて、図書館利用の取り組みを行い「親子読書」の機運を高め、利用者の拡大を図っていく必要がある。
- 乳幼児期の読書活動の推進は、親子の触れ合いの機会としても注目度が高いため、福祉部局並びに読み聞かせ団体と協働を図りブックスタートに取り組む必要がある。
- 移動図書館車の老朽化に伴い、移動図書館サービスは利用実態を踏まえ今後のサービス提供方法を検討する必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	年間図書資料購入冊数	2,500冊	2,882冊
	年度末図書資料蔵書数	193,000冊	190,026冊
成果指標	1日当たりの平均個人貸出人数	180人	182人
	1日当たりの平均個人貸出冊数	900冊	784冊

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の知の拠点施設として、公立図書館は必須の生涯学習施設。
	効率性(コストについて)	検討を要する	館の配置や業務委託等形態について今後要検討。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	図書館利用実績が前年度比で下がっている。
	市民参画	市民が参加できた	読み聞かせ団体との協働、図書館ボランティア制度の運用。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業名		体育施設維持管理事業		総括	・市内各社会体育施設の適正な維持管理・運営を行い、市民がスポーツ活動を行う環境整備を行った。 ・老朽化している施設が多いことから、随時社会体育施設の維持修繕を行い施設の長寿命化に努めた。 ・夏休み小学校プール開放に係るプール監視業務の委託を行った。
総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅰ 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
	施策目標	11 生涯学習環境の充実			
	具体的施策	46 スポーツ活動を支える環境づくり			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	委託料	181,642	184,842	184,604	プール監視業務、体育施設鍵管理、施設保守管理、電気保安業務、施設指定管理
	需用費	7,870	12,170	12,102	一般消耗品、光熱水費、修繕料
	使用料及び賃借料	5,634	5,270	5,187	土地賃借料、下水道使用料、AEDレンタル料
	工事請負費	0	9,200	8,554	吉田サッカー公園ろ過機ユニット取替工事、吉田運動公園グラウンド照明修繕工事等
	その他	1,144	1,144	1,106	汲み取り料、電話料、広告料、維持補修材料費
	計	196,290	212,626	211,553	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他	37,061	37,061	36,662	体育施設使用料、学校開放施設使用料、電柱看板掲出負担金 等
	一般財源	159,229	175,565	174,891	
	計	196,290	212,626	211,553	
人件費	人件費（時間外手当除く）		8,057		
	時間外勤務手当		227		
	計		8,284		
事業費計（人件費含む）			219,837	従事正職員数	0.95 人

平成27年度実施内容	平成27年度成果と課題																		
(1) 指定管理者による体育施設の維持管理・運営 ・指定管理業者：(公財)安芸高田市地域振興事業団 7施設 吉田運動公園、吉田サッカー公園、吉田温水プール、 八千代・美土里B&G海洋センター、 美土里総合運動公園、美土里緑の交流空間 ・指定管理者：NPO法人いきいきクラブたかみや 1施設 高宮B&G海洋センター (2) 施設維持修繕工事の実施 施設の老朽化に伴う修繕工事を実施 ・吉田サッカー公園ろ過機ユニット取替工事 ・吉田温水プール地中熱設備修繕工事 ・吉田運動公園グラウンド照明修繕工事 ・美土里総合運動公園照明修繕工事 ・寺山幼児プールトイレ修繕工事 (3) 夏休みプール開放に伴うプール監視業務委託 ・臨時職員雇用による監視業務を取りやめ、警備業法に基づく安全管理のできる業者に委託した。また、利用団体（各小学校PTA）との協働による監視体制を確立した。 ・夏休みプール開放を行う小学校プール数 11施設 (4) その他 ・向原町の寺山幼児プールの廃止について、地元との合意形成を図り、平成27年度末を以て廃止した。（市民プール設置及び管理条例並びに施行規則の廃止）	(成果) □老朽化による改修及び機能改善工事を5件（約9百万円）行い、各施設の機能改善を図った。 □市民プールで唯一残っていた向原町の寺山幼児プールの廃止について、地元との合意形成により、平成27年度末を以て、安芸高田市市民水泳プール設置及び管理条例並びに施行規則を廃止した。 (課題) ■各施設の老朽化に伴い、修繕費が増加の傾向にある。市公共施設等総合管理計画の方針に基づく個別管理計画を策定し、計画的に施設改修を進める必要がある。 ■維持管理経費の削減と効率的な施設管理を目的とし、利用頻度の極めて少ないグラウンド等の施設については、廃止等検討する必要がある。 ■社会体育施設の利用が減少傾向にあることから、主要体育施設は全て指定管理者制度を導入しているものの、市全体として、社会体育施設の利用促進に取り組む必要がある。																		
<table><tr><th>指標</th><th>指 標 名 等</th><th>H27計画値</th><th>H27実績値</th></tr><tr><td rowspan="2">活動指標</td><td>社会体育施設利用者数</td><td>400,000人</td><td>322,100人</td></tr><tr><td></td><td>-</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">成果指標</td><td>瑕疵事故件数</td><td>0件</td><td>0件</td></tr><tr><td></td><td>-</td><td></td></tr></table>		指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値	活動指標	社会体育施設利用者数	400,000人	322,100人		-		成果指標	瑕疵事故件数	0件	0件		-	
指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値																
活動指標	社会体育施設利用者数	400,000人	322,100人																
		-																	
成果指標	瑕疵事故件数	0件	0件																
		-																	

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	指定管理制度による施設維持管理運営を行っている。
効率性（コストについて）	コスト削減できる	施設の統廃合を含めた、維持管理経費削減の必要がある。
有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	前年度より利用者がわずかながら減少している。
市民参画	市民が参加できた	夏休みプール開放において監視業務の利用団体（PTA）との協働。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	文化財保護事業		総括	・安芸高田市の文化財の保護・活用を進めるため、文化財指定や郡山城跡、甲立古墳をはじめとする指定史跡・その他指定文化財の調査・保存管理等を行った。 ・甲立古墳の国史跡指定の意見具申を行い、指定が決定した。指定の答申後記念事業として現地説明会・講演会・祝賀会等を開催した。 ・各種開発行為に伴う埋蔵文化財保護のための調査・指示を行った。 ・安芸のはやし田（原田はやし田）をはじめとする伝統文化保存伝承団体に補助金を交付し、その活動を支援した。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	24 歴史・文化の保護・継承と活用		
		具体的施策	98 文化財の保存管理 99 伝統文化の継承 100 文化財の活用		
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課			

コスト情報	項目（千円）		平成27年度			
			当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	委託料	2,916	3,416	3,339	稲山遺跡測量・試掘調査作業・指定解除樹木伐採・史跡清掃管理委託 等
		負担金補助及び交付金	1,064	1,064	1,061	補助金（伝統文化財保存伝承団体）、研修会参加負担金 等
		需用費	706	706	691	印刷製本費（市内遺跡発掘調査報告書）、消耗品費、修繕費（展示台）
		報酬	207	207	146	委員報酬（文化財保護審議会委員）
		その他	192	192	125	報償費（講演会講師謝礼）、旅費、使用料（土地借上料）
		計	5,085	5,585	5,362	
	財源内訳	国庫支出金	1,233	909	909	平成27年度国宝重要文化財等保存整備費補助金（市内遺跡発掘調査等）
		県支出金				
		起債				
		その他	200	200	180	甲立古墳報告書販売代
		一般財源	3,652	4,476	4,273	
		計	5,085	5,585	5,362	
	人件費	人件費（時間外手当除く）			7,633	
		時間外勤務手当			215	
		計			7,848	
	事業費計（人件費含む）				13,210	従事正職員数 0.90 人

実施内容

平成27年度実施内容
(1) 甲立古墳発掘調査事業 ・ 甲立古墳の国史跡指定に伴う意見具申を行った。 ・ 甲立古墳の国史跡答申記念事業 ① 現地説明会開催（100名参加） ② 記念講演会開催（350名参加） ③ 記念祝賀会（88名参加） ・ 同レブリカ製作業務 (2) 埋蔵文化財試掘調査事業 ・ 試掘調査2件実施 ・ 稲山遺跡周辺地形レーザー測量実施 (3) 文化財保護・維持管理事業 ・ 国史跡多治比猿掛城跡清掃管理委託 ・ 県史跡鈴尾城跡清掃管理委託 (4) 伝統文化保存伝承活動団体支援事業 ・ 伝統芸能団体補助金交付2件 原田はやし田保存会 吉田町子供歌舞伎保存会 (5) 文化財保護審議会運営事業 ・ 文化財保護審議会を2回開催（審議会委員10名）

平成27年度成果と課題				
(成果) □ 甲立古墳の国史跡意見具申し、平成28年3月1日に国史跡が決定した。 □ 甲立古墳の国史跡決定に伴い現地説明会・講演会等を行い、市民への周知を図った。 □ 市史跡稲山墳墓（四隅突出型墳丘墓）・稲山遺跡周辺のレーザー測量を行い、類似墳墓2基他古墳分布の正確な位置を確認した。 (課題) ■ 甲立古墳の国史跡指定に伴い今後の保存・整備に向けた体制の整備、県・国との協議を進める必要がある。 ■ 稲山墳墓周辺の測量調査結果を基に類似墳墓の試掘調査を行い、重要性の確認を行う必要がある。 ■ 埋蔵文化財分布・試掘調査等のこれまでのデータの集積化を行う必要がある。（開発行為等における埋蔵文化財の有無確認業務の効率化） ■ 第2次補助金整理合理化プランに基づき、伝統文化保存伝承活動団体への補助金の適正化を更に進める必要がある。				
活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動・成果指標	活動指標	文化財保護審議会協議項目件数	5件	0件
			-	
	成果指標	甲立古墳史跡案内数	8件	5件
			-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正。
	効率性（コストについて）	検討を要する	文化庁の補助金を有効活用。文化財関係補助金交付の精査を検討。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	甲立古墳調査報告書刊行等。
	市民参画	市民が参加できた	文化財保護審議会委員 市民8名/10名中

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		歴史民俗博物館運営事業		総括	・安芸高田市歴史民俗博物館の管理運営を行い、貴重な歴史資料の調査研究をはじめ、歴史、民俗、文化財資料の収集、保存管理、展示公開を行うとともに、企画展を行い、市民が地域の歴史・文化に触れる機会を提供した。 ・博物館は、郡山の麓に位置することから、郡山城や毛利元就観光の拠点として全国への情報発信を促進した。 ・歴史公文書の収蔵施設として、歴史公文書の適正管理を行った。
	総合計画 (基本計画) 体 系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	24 歴史・文化の保護・継承と活用			
		具体的施策	98 文化財の保存管理 99 伝統文化の継承 100 文化財の活用			
	担当部課	教育委員会事務局		生涯学習課		

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	委託料	15,846	16,046	16,040	博物館指定管理料
	使用料及び賃借料	1,673	1,673	1,582	土地借上料
	需用費	974	1,274	1,235	消耗品費、印刷製本費
	役務費	500	500	492	借用資料輸送料
	その他	220	220	148	
	計	19,213	19,713	19,497	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他	100	100	591	博物館企画展図録販売代
	一般財源	19,113	19,613	18,906	
	計	19,213	19,713	19,497	
人件費	人件費（時間外手当除く）		9,753		
	時間外勤務手当		275		
	計		10,028		
事業費計（人件費含む）			29,525	従事正職員数	1.15 人

実施内容

平成27年度実施内容

(1)施設維持管理

- ・（公財）安芸高田市地域振興事業団への指定管理
- ・玄関周辺の塗装補修等小修繕の実施
- ・所蔵品の燻蒸処理

(2)企画展

- ・秋季企画展「安芸高田の山城」開催 ※重要文化財4点展示
- ・春季企画展「芸備線開通100年」開催 平成27年3月～5月
- ・小企画展「甲立古墳遺輪」開催（5月～8月）
- ・小企画展示「三次人形」開催（第2展示室、2月～3月）

(3)広報啓発活動

- ・市広報紙連載「お城拝見」執筆継続
- ・企画展図録及び「安芸高田お城拝見」図書発行
- ・山城シンポジウム開催
- ・芸備線に乗ろうツアー2回開催
- ・山城探訪ツアー2回開催
- ・公開講座開催7月～12月
- ・少年自然の家「輝ら里」との合同事業開催

(4)調査・研究

- ・市内古老からの昔の記憶聞き取り調査（未来創造事業）
- ・広報紙連載に伴う、市内城跡調査

(5)資料整理

- ・向原公民館解体に伴う公文書整理

平成27年度成果と課題

成果と課題

（成果）

□春季企画展の日程の関係上、秋季1回のみの企画展を開催した。秋季企画展では、安芸高田市内の様々な山城の存在を市民に周知を図ることができた。また、関連してシンポジウム、現地見学会も開催し、全国各地より多くの来場者があった。図録や山城ガイドブックを刊行し好評を博した。
□平成26年度末から継続実施した春季企画展「芸備線開通100年」では、話題性もあり、市民の関心も高く、多くの来場者を得た。
□前年度比約120%の入館者数の増加は、大河ドラマ直後以来の入館者数となった。

（課題）

■甲立古墳を含め、全市を網羅した常設展示内容に、段階的に改善を図り、リニューアルしていく必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	企画展実施回数	2回	1回
	入館者一人当たりのコスト	1,600円	1,438円
成果指標	入館者数	9,500人	10,606人
	HPアクセス数	20,000件	19,108件

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	企画展開催等学芸業務を除き指定管理者制度を導入している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	入館者数が増加傾向にある。(合併後最高を記録)
	市民参画	市民が参加できた	ガイド協会との連携。館内ボランティアの活用が課題。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	国際交流事業		総括	・これからの国際社会を生き抜く人材の育成を図るため、ニュージーランド国セルウィン町との姉妹都市交流を継続するとともに、ニュージーランド国ダーフィールドハイスクールとの姉妹校交流による派遣事業を実施した。 ・小学生高学年を対象に、英会話教室を開催した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	26 観光・交流の振興		
		具体的施策	105 交流機会の充実		
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課			

コスト情報	項目 (千円)		平成27年度			
			当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	負担金補助及び交付金	6,090	5,148	5,147	ニュージーランド派遣団助成金等
		委託料	660	660	660	ニュージーランド連絡事務所業務委託料、英会話教室業務委託料
		需用費	100	100	93	消耗品(用紙・マスク等)
		報償費	72	0	0	
		その他	4	4	2	旅費
	計		6,926	5,912	5,902	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		起債		5,100	5,100	教育債
		その他	108	108	20	英会話教室受講料
		一般財源	6,818	704	782	
	計		6,926	5,912	5,902	
	人件費	人件費(時間外手当除く)			2,629	
		時間外勤務手当			74	
		計			2,703	
	事業費計(人件費含む)			8,605		従事正職員数 0.31 人

実施内容

平成27年度実施内容

(1) 姉妹都市交流事業

- ・ ニュージーランド連絡事務所の開設
（委託先：ダーフィールドハイスクール）
- ・ 原爆の日（8月6日）の平和のメッセージ交換
（両市町首長間）

(2) 青少年海外派遣事業（姉妹校交流事業）

- ・ ダーフィールドハイスクール（ニュージーランド国）への派遣（生徒27名 引率2名）

(3) 小学生対象英会話教室

小学5・6年生対象英会話教室を実施。

- ・ 講座数 5年生講座 12回 6年生講座 12回
- ・ 受講児童数 11名
- ・ 講師等 国際交流協会に委託

平成27年度成果と課題

成果と課題

(成果)

□平成26年度に行った青少年海外派遣事業見直し方針に基づき、事業を実施した。（ニュージーランド、シンガポールの隔年派遣実施や参加生徒の意識・意欲の向上を目的とし、派遣参加者募集時に作文提出や面接の実施等）

□戦後70年にあたり、姉妹都市セルウィン町からの平和メッセージを市広報で紹介し、国際平和や交流の重要性について喚起的な取り組みを行った。

(課題)

- 青少年海外派遣事業について、見直し後の事業実施結果を検証し必要に応じて改善策を図る等継続的な取り組みが必要である。（派遣人数の変更、参加負担金等）
- シンガポール共和国メイフラワー・セカンダリースクールより、今後の人的交流事業の中止方針の決定がなされた。今後の取り組みを検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	青少年海外派遣事業募集生徒数	30人	30人
		小学生対象英会話教室講座数	12回	12回
	成果指標	青少年海外派遣事業応募生徒数	30人	27人
		海外の姉妹校からの受入人数	-	-

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	社会的ニーズも高く、本市青少年教育の特徴的取組みとして確立。
	効率性(コストについて)	検討を要する	個人負担も含め今後継続的な検討を要する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	派遣希望者が増加傾向にある。
	市民参画	市民が参加できた	市国際交流協会との協働を推進している。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		議会運営事業		総括	定例会、臨時会をはじめ、4常任委員会、議会運営委員会、議会広報特別委員会、全員協議会のほか、設置された2特別委員会（市長の出張旅費に関する事務検査特別委員会、議会改革特別委員会）を開催した。 ・本会議運営において、執行部との日程・提案・会議日程の整理を図り、円滑な議事運営に努めた。 ・正確且つ迅速な事務の遂行により、市民から信頼される議会運営に努めた。 ・議会庶務関係については、議長が公務に支障をきたさないよう円滑な秘書業務に努め、各議員への情報提供についても漏れない通知に努めた。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進			
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進			
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営			
	担当部課	議会事務局				

コスト情報

項 目（千円）		平成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	旅費	2,911	2,621	1,948	議員費用弁償、職員旅費、職員特別旅費
	委託料	1,213	1,005	891	会議録作成委託料（本会議及び予算決算常任委員会）
	備品購入費	0	418	404	議場システム制御用及び出退表示用タッチパネル、会議用ホワイトボード
	交際費	1,350	1,350	651	議長交際費
	その他	1,733	1,573	1,344	
	計	7,207	6,967	5,238	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他	10	10	3	雑入（コピー料）
	一般財源	7,197	6,957	5,235	
	計	7,207	6,967	5,238	
人件費	人件費（時間外手当除く）		22,899		
	時間外勤務手当		210		
	計		23,109		
事業費計（人件費含む）			28,347	従事正職員数	2.7 人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	(1) 本会議の状況		(成果)	
	・定例会 4回開催 (内訳)		□本会議及び予算・決算常任委員会の会議録は、目標の5ヶ月間で作成した。	
	平成27年第2回定例会 会期15日 会議4日		□特別委員会の設置により業務量が増加したため、議会運営に支障が生じないように、事務の効率化やスピード化を図った。	
	平成27年第3回定例会 会期23日 会議4日		(課題)	
	平成27年第4回定例会 会期15日 会議4日		■本会議及び委員会の傍聴者増加に向けた取組みが必要である。一方で、委員会の傍聴においては、傍聴席数が少ない問題を抱えている。	
	平成28年第1回定例会 会期20日 会議4日		■委員会の開催数に比例し開催にかかる諸事務及び会議録作成事務が増大するため、委員会数が増えた場合、業務時間内に限られた人員で業務を遂行することが困難となる。	
	・臨時会 0回			
	(2) 委員会の状況			
	・議会運営委員会 開催数 19日			
成果と課題	・総務企画常任委員会 開催数 5日			
	・文教厚生常任委員会 開催数 6日			
	・産業建設常任委員会 開催数 5日			
	・予算決算常任委員会 開催数 9日			
	・議会広報特別委員会 開催数 16日			
	・市長の出張旅費に関する事務検査 開催数 12日			
	特別委員会			
	・議会改革特別委員会 開催数 5日			
	・議会改革特別委員会 第1分科会 開催数 8日			
	・議会改革特別委員会 第2分科会 開催数 7日			
活動・成果指標	・全員協議会 開催数 21日			

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	議会運営に必要な事業である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	必要最低限の経費となっている。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	会議録作成の期間短縮などの目標が達成できた。
	市民参画	検討を要する	市民に関心をもっていただく議会運営に努める必要がある。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	議会広報事業		総括	市民の、議会に対する理解度の向上を目的に、議会広報紙の発行、市議会ホームページの迅速な更新、議会中継の実施等の情報発信により、議会活動の周知を図った。 「議会だより」は、市民に最も有効に議会活動周知を図る年4回の発行を基本とし、定例会終了の約1ヶ月後に全ての議会だよりを発行した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	143 市議会事務局及び選挙管理委員会の運営		
	担当部課	議会事務局			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度				
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
事業費	需用費	1,130	1,070	1,068	議会だより印刷費（業者印刷）	
	委託料	281	281	248	会議録検索システム管理委託料、データ変換料	
	その他					
	計	1,411	1,351	1,316		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	起 債					
	その他					
	一般財源	1,411	1,351	1,316		
	計	1,411	1,351	1,316		
人件費	人件費（時間外手当除く）			5,513		
	時間外勤務手当			51		
	計			5,564		
事業費計（人件費含む）				6,880	従事正職員数	0.65 人

実施内容

平成27年度実施内容

(1) 議会だより発行回数 5回

(内訳) 第45号：5月15日発行

20ページ

第46号：8月15日発行

18ページ

第47号：11月15日発行

24ページ

第48号：2月15日発行

20ページ

臨時号：3月24日発行

4ページ

(2) ホームページの更新 随時

(3) 議会中継

・議会中継を配信 述べ日数 16日

(内訳) 平成27年第2回定例会

4日

平成27年第3回定例会

4日

平成27年第4回定例会

4日

平成28年第1回定例会

4日

平成27年度成果と課題

成果と課題

(成果)

□議会だよりは、編集内容の充実及び市民にわかりやすい文面且つ地域性を盛り込んだ親しみを持たれる編集の向上を図ることができた。

□延べ16日間の議会中継を実施した。ホームページにおける録画中継のアクセス件数は多く、市民への公開を図ることができた。

(課題)

■議会だよりは議会活動を正確且つ誤解を招かない掲載が必要となる。限られた文字数での表記や行政用語など専門用語の使用を要するため、編集には十分な編集時間と工夫が必要となる。

■議会中継は本会議のみの中継のため、常任委員会や全員協議会の中継が今後の課題となっている。

■議会中継の画質が荒く、視聴できないケースが生じるなどの問題を抱えている。

■ホームページ及び議会中継はアクセス件数により閲覧状況を把握できるが、議会だよりはどの程度読まれているか把握できないため、成果の検証が困難である。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	議会だより 印刷製本枚数（ページ数）	1,162千枚	1,041千枚
		-	
成果指標	議会だより 配布率	97.0%	97.5%
		-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	議会の情報発信に必要な事業である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	入札による印刷の委託を行っており妥当と考える。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	議会だよりの全定例会の発行、全会議の議会中継を行った。
	市民参画	市民の参加が可能である	議会だよりへの傍聴記への投稿が少ない。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	議会調査事業		総括	3常任委員会及び1特別委員会において、他市町の先進的事例等の調査を目的に、先進地視察研修を実施した。また、県北3市の議員を対象とした「北部ブロック研修」や、その他各種研修会等へ積極的に参加した。 ・議会報告会を11月10日から11月21日にかけて、市内6会場（各町1会場）において実施し、議会活動の報告と市民との意見交換を行った。来場者の増加に向け、開催時間や曜日設定などを考慮した。 ・政務活動費は、申請議員14人に交付し、議員活動の充実を図った。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営		
	担当部課	議会事務局			

コスト情報	項目（千円）		平成27年度			
			当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	負担金補助及び交付金	6,660	5,236	2,900	議員政務活動費（申請議員14人）、常任委員会視察研修負担金
		旅費	2,755	1,663	1,246	視察研修に係る議員費用弁償及び職員特別旅費
		使用料及び賃借料	682	971	688	視察研修に係るバス借上料、有料道路使用料、有料駐車場使用料
		役務費	35	55	40	視察研修に係る乗務員宿泊代
		その他	22	37	33	
		計	10,154	7,962	4,907	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
		その他				
		一般財源	10,154	7,962	4,907	
		計	10,154	7,962	4,907	
	人件費	人件費（時間外手当除く）			5,513	
		時間外勤務手当			51	
		計			5,564	
	事業費計（人件費含む）				10,471	従事正職員数 0.65 人

実施内容

平成27年度実施内容	
(1) 調査・研修活動	
①視察研修日数	
・議員全員 1日	
(内訳)市議会議長会 北部ブロック議員研修 1日	
・常任委員会 9日	
(内訳)	
総務企画常任委員会 3日	
(中国・近畿地方：岡山県1市、兵庫県1市、島根県1町)	
文教厚生常任委員会 3日	
(四国地方：香川県1町、高知県2市町、徳島県1市)	
産業建設常任委員会 3日	
(関東地方：茨城県1市、栃木県2市町)	
・特別委員会 2日	
(内訳)	
議会広報特別委員会 2日	
(中国地方：鳥取県1町、島根県1町)	
(2)議会報告会 市内6会場 参加人数150人	
(3) 政務活動費	
①申請者数 14人	
②交付実績 2,884,396円	
(内訳)研修費 2,173,280円	
資料購入費 675,270円	
広報費 5,916円	
要請・要望活動費 25,680円	
会議費 4,000円	
資料作成費 250円	

平成27年度成果と課題	
成果と課題	(成果)
	□視察研修は、事前調査及び事後検証等により、効果的な研修となる取組みを行った。 □議会報告会は継続して毎年開催しており、議会活動の報告の場・市民との対話の場として活用できている。 □政務活動では、地方自治体が抱える課題点等への対応、地方議会の在り方を中心に調査・研究が行われ、見識の向上が図られている。
	(課題)
■視察研修は予算や移動スケジュールを考慮する必要があり、視察先の選定及び調整が困難である。また、研修の成果を即時に活用できないケースが多く、成果を表しにくい。 ■議会報告会は参加者の減少と固定化の問題を抱えており、運営方法の見直し等の検討が必要である。 ■政務活動費はその大半が研修費に支出されており、研修の成果または効果等の充実した報告が必要となる。	

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	行政視察への事務従事延日数	22日	44日
		議会報告会開催数(延べ回数)	6回	6回
	成果指標	政務活動費の執行率	80.0%	57%
		議会報告会参加者数(延べ人数)	300人	150人

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	議員の見聞を広めるために必要な事業である。
	効率性（コストについて）	コスト削減できる	先進地視察は行程や日数を工夫してコスト削減が可能である。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	常任委員会視察、政務活動費の交付等予定したものは実施できた。
	市民参画	市民が参加できた	議会報告会で市民との意見交換を行った。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農業委員会運営事業		総括	農地法等許可関係事務については、農地の売買・貸借・転用等について、農業者を代表する機関として農地法等に基づき公正な審査に努めた。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	119 農業生産の振興		
	担当部課	農業委員会事務局			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	報酬	12,672	12,672	12,672	農業委員報酬 (35名)
	負担金補助及び交付金	701	701	698	広島県農業会議拠出金等
	委託料	1,980	200	183	総会議事録作成業務
	役務費	2,008	392	116	郵送料等
	その他	2,219	1,260	1,122	
	計	19,580	15,225	14,791	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	5,328	5,258	6,262	農業委員会交付金等
	起 債				
	その他	409	394	399	農業者年金業務委託料等
	一般財源	13,843	9,573	8,130	
	計	19,580	15,225	14,791	
人件費	人件費 (時間外手当除く)		25,443		
	時間外勤務手当		54		
	計		25,497		
事業費計 (人件費含む)			40,288	従事正職員数	3 人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	件数	面積	成果	課題
①農地法等許可関係事務	1. 農地法第3条申請事務	76件 167,296㎡	□農地の無断転用防止、遊休農地の発生防止・解消のため、農地パトロール (農地利用状況調査) を実施した。	■優良農地の確保と有効利用を図るため、農地パトロールを実施し、農地法に基づく公平・公正な審議に取り組むことが重要である。
	2. 農地法第4条申請事務	62件 22,523㎡	□農家の高齢化や後継者不足等により、経営規模を縮小させる農家が増える傾向の中で、担い手等へ農地を集積し、農地の有効利用が図れるよう努めた。	■農地意向調査結果を利用権設定に結びつける活動や、農地中間管理機構の活用も視野に入れ、遊休農地の解消を図る。
	3. 農地法第5条申請事務	109件 106,320㎡	□安芸高田市外居住の農地所有者に一筆毎の意向調査を行った。	■意向調査の結果を活かす対応が十分にできていない。
	4. 非農地証明事務	25件 30,929㎡		
	5. 農業用施設届事務	7件 1,349㎡		
	合計	279件 329,417㎡		
	②利用権設定等促進事業			
	設定1年	70件 182,520㎡		
	設定2年	34件 101,874㎡		
	設定3年	176件 573,740㎡		
	設定4年	35件 121,141㎡		
	設定5年	189件 689,647㎡		
	設定6年	27件 95,828㎡		
	設定7年	3件 9,548㎡		
	設定8年	12件 21,321㎡		
	設定9年	7件 12,580㎡		
	設定10年	107件 386,656㎡		
	設定11年	9件 45,145㎡		
	中間管理事業	445件 2,348,195㎡		
	設定12年	3件 8,584㎡		
	設定30年	1件 1,639㎡		
	合計	1,118件 4,598,418㎡		
	利用権設定率30.56% 設定面積 1,562ha			
	③農業者年金加入促進事業			
	主な加入対象者 20人 : 新規加入者 1人			
	総加入者 23人 : 年金受給者 172人			
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	農地法許可申請等受付件数	250件	279件
	活動指標	違反転用解消面積	1ha	1.6ha
	成果指標	利用権設定率	30.40%	30.56%

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	「農業委員会等に関する法律」により、「市町村に農業委員会を置く」とされている。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できる	法改正により事務量が増加している。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	利用権集積率は前年度より高くなっている。
	市民参画	市民が参加できた	農家意向調査を実施。農業委員会だよりを発行し、情報を提供できた。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		監査委員事業		総括	公正で合理的かつ効率的な市の行政運営を確保し、住民の福祉増進に寄与するため、年間監査計画に基づいて、決算審査、定期監査、行政監査、財政援助団体等監査及び現金出納検査を実施し、報告書等を公表した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進			
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進			
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営			
	担当部課	監査委員事務局				

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	報酬	984	984	984	委員報酬2名 代表監査47,000円/月 議選35,000円/月
	旅費	215	154	138	加盟都市監査総会等、委員・事務職員旅費
	負担金補助及び交付金	68	41	41	都市監査加盟年会費、研修会負担金
	需用費	5	5	5	参考図書購入
	その他				
	計	1,272	1,184	1,168	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他				
	一般財源	1,272	1,184	1,168	
	計	1,272	1,184	1,168	
人件費	人件費（時間外手当除く）		5,513		
	時間外勤務手当				
	計		5,513		
事業費計（人件費含む）			6,681	従事正職員数	0.65 人

実施内容

平成27年度実施内容

① 例月現金出納検査
毎月1回 一般・特別会計及び水道事業会計 各12回
② 平成26年度決算審査
一般会計、11特別会計、水道事業会計、9財産区特別会計、決算に基づく健全化判断比率
③ 定期監査
実施対象部局 福祉保健部
④ 行政監査
定期監査にあわせて福祉保健部を実施
⑤ 財政援助団体等監査
対象団体等 たかみや湯の森運営協会、産業振興部商工観光課

成果と課題

平成27年度成果と課題

（成果）
□年間監査計画のとおりに監査等を行い、監査結果等をホームページで公表した。

（課題）
■定期監査の実施部局数が、監査実施期間の確保ができず増加できない。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
活動指標	監査等実施件数	7	8
	監査委員及び事務局職員研修会参加件数	4	5
成果指標	指摘事項に対する措置率	100	-
		-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	地方自治法の規定による。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	研修参加は、委員・職員の資質向上に必要である。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	年間監査計画のとおり実施した。
	市民参画	市民が参加できない	地方自治法の規定による。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		選挙管理委員会事業		総括	適正な選挙執行のため委員会を開催し、永久選挙人名簿の定時及び選挙時登録、在外選挙人名簿の随時登録、検察審査会審査員候補者予定者の選定、裁判員裁判に係る裁判員候補者の選定をした。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進			
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進			
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営			
	担当部課	選挙管理委員会事務局				

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	報酬	756	774	774	委員長18,000円/月、委員3名15,000円/月、改選1名
	負担金補助及び交付金	74	74	73	加盟選管連合会負担金、研修会等負担金
	旅費	72	73	72	加盟選管連合会総会・研修会参加時旅費
	委託料	0	2,287	2,020	公選法改正対応電算システム改修（18歳、登録見直し）
	その他	21	48	36	
	計	923	3,256	2,975	委託料267千円 27-28繰越
財源内訳	国庫支出金		823	1,009	公選法改正対応電算システム改修補助金
	県支出金	2	2	2	在外選挙人名簿登録事務委託料
	起 債				
	その他				
	一般財源	921	2,431	1,964	
	計	923	3,256	2,975	
人件費	人件費（時間外手当除く）		2,968		
	時間外勤務手当		35		
	計		3,003		
事業費計（人件費含む）			5,978	従事正職員数	0.35 人

実施内容

平成27年度実施内容

①委員会開催 6回
議案審議62件 報告承認0件 報告2件
永久選挙人名簿 定時登録4回 選挙時登録1回 補正登録なし
在外選挙人名簿 登録申請1（登録1） 抹消2

②検察審査員候補者予定者の選定
三次検察審査会90人 広島検察審査会4人

③裁判員候補者予定者の選定
86人

平成27年度成果と課題

成果と課題

（成果）
□公職選挙法の改正（選挙権年齢引き下げ、選挙人名簿登録制度の見直し）に対応した電算システムの改修を実施した。

活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	委員会開催回数	12	6
			-	
	成果指標	選挙人名簿縦覧期間中の異議申出	-	0
			-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	公職選挙法により選管の事務である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	監査委員事務局、公平委員会及び固定資産評価審査委員会事務を兼務している。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	選挙人名簿塘路の異議申出はなかった。
	市民参画	市民が参加できない	法の規定による。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		選挙啓発事業		総括	市明るい選挙推進協議会の活動を支援して、選挙を身近に感じられるよう啓発活動を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進			
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進			
		具体的施策	143 市議会事務局及び選挙管理委員会の運営			
	担当部課	選挙管理委員会事務局				

コスト情報	項目 (千円)		平成27年度			
			当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	負担金補助及び交付金	355	355	315	市明るい選挙推進協議会活動補助
		需用費	150	150	149	市長選挙時啓発活動物品購入
		その他				
		計	505	505	464	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金	77	0	0	
		起債				
		その他				
		一般財源	428	505	464	
		計	505	505	464	
	人件費	人件費(時間外手当除く)			1,696	
		時間外勤務手当			20	
		計			1,716	
	事業費計(人件費含む)			2,180		従事正職員数 0.2 人

実施内容	平成27年度実施内容		平成27年度成果と課題	
	市明るい選挙推進協議会の活動		(成果)	
	①研修会開催 1回 40名		□選挙出前講座を実施し、選挙権年齢の引き下げに伴い選挙権行使が近づき、より身近に選挙を捉えてもらう活動ができた。	
	②選挙啓発ポスター募集 市内中学校4校160作品、高校1校3作品応募 23作品を広島県に応募し、2作品入選		(課題)	
	③新成人啓発 成人式に選挙啓発物を配布		■明るい選挙推進委員が減っており、活動継続のため推進委員の拡大が必要である。	
	④生徒議会 吉田中学校2年生106名の議会体験			
	⑤選挙出前講座 広島県選挙管理委員会と共催で2回(甲田中学校3年生36名、向原中学校3年生22名)、講義、模擬投票を実施 市議会事務局と共催で1回(吉田高校2年生134名)、市議会一般質問傍聴、講義を実施			
	⑥広報誌発行 啓発広報誌「明るい広場12号」を市通知公報で11,800部配布			
	⑦18歳選挙権啓発 吉田高校、向原高校の2・3年生(375人)と教職員(75人)に啓発冊子を配布			
	⑧選挙時啓発 市長選挙 街頭啓発6か所(啓発ティッシュ配布)、懸垂幕掲揚			
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値
	活動指標	選挙常時啓発回数	6	8
			-	
	成果指標		-	
			-	

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	公職選挙法の規定による。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	啓発活動を拡大するうえでは削減できない。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	このまま継続。
	市民参画	市民が参加できた	明るい選挙推進委員として参画。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	公平委員会事業		総括	職員からの勤務条件等の措置要求について、職員の利益保護と公正な人事権を保護するため、適正な裁決を行い、職員の苦情相談の迅速な解決にあたる。 措置要求、苦情相談など申立てはなかった。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営		
	担当部課	公平委員会事務局			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	報酬	112	112	112	委員報酬 委員長10,000円/日 委員2名9,000円/日
	負担金補助及び交付金	51	51	46	加盟公平連年会費 研究会参加負担金
	旅費	10	10	9	総会・研究会参加旅費
	使用料及び賃借料	4	4	3	高速道路使用料
	その他	4	4	1	
	計	181	181	171	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他				
	一般財源	181	181	171	
	計	181	181	171	
人件費	人件費（時間外手当除く）		1,272		
	時間外勤務手当				
	計		1,272		
事業費計（人件費含む）			1,443	従事正職員数	0.15 人

実施内容	平成27年度実施内容	成果と課題	平成27年度成果と課題			
実施内容	①総会・研究会参加 全国公平委員会連合会中国支部：委員3名、職員1名 広島県公平委員会連合会：委員3名、職員1名 市公平委員会：委員3名、職員3名 ②委員会開催 2回 委員長職務代理者の指定 退職管理に関する規則制定1件 規則改正4件	成果と課題	(成果) □研究会に参加した。			
			(課題) ■審理を迅速に行うため、知識の習得が必要である。			
活動・成果指標	指標	指標名等	H27計画値	H27実績値		
	活動指標	委員会開催	2	2		
	活動指標	研究会参加	3	3		
	成果指標	不服申立等裁定率	100	-		
		苦情相談収束率	100	-		

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地方公務員法の規定による。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	申立等があれば、コストは増加する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	研究会参加は目標のとおり参加、不服申立等はなかった。
	市民参画	市民が参加できない	地方公務員法の規定による。

平成27年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	固定資産評価審査委員会事業		総括	納税者からの固定資産評価価格に関する不服審査申出により、固定資産評価価格を審査決定する。 不服申出はなかった。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営		
	担当部課	固定資産評価審査委員会事務局			

コスト情報

項 目 (千円)		平 成 27 年 度			
		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
事業費	報酬	112	112	84	委員報酬 委員長10,000円/日 委員2名9,000円/日
	旅費	14	6	4	研修会参加旅費
	需用費	6	6	6	参考図書購入
	負担金補助及び交付金		8	8	研修会参加負担金
	その他				
	計	132	132	102	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起 債				
	その他				
	一般財源	132	132	102	
	計	132	132	102	
人件費	人件費（時間外手当除く）		1,272		
	時間外勤務手当				
	計		1,272		
事業費計（人件費含む）			1,374	従事正職員数	0.15 人

実施内容	平成27年度実施内容	成果と課題	平成27年度成果と課題					
	①委員会開催 2回 委員長選挙（任期満了） 委員長職務代理者の指定 審査申出書等様式の変更 ②研修会参加 2回 広島県：委員3名、職員1名 市固定資産評価審査委員会：委員3名、職員3名		(成果) □研修会に参加した。 (課題) ■迅速な審査決定のため、固定資産評価知識の習得が必要である。	活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H27計画値	H27実績値
					活動指標	研修会参加回数	2	2
						審査申出1件に係る委員会開催回数	4	-
					成果指標	1件当たりの審査決定までの日数	25	-
		-	-					

の平成27年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地方税法の規定による。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	申出があれば、コストは増加する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	研修会に参加、不服申出はなかった。
	市民参画	市民が参加できない	地方税法の規定による。

メモ

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.